

新株式発行並びに株式売出届出目論見書の訂正事項分

(平成19年 5月 第3回訂正分)

株式会社タケエイ

ブックビルディング方式による募集における発行価格及びブックビルディング方式による売出しにおける売出価格等の決定に伴い証券取引法第7条により有価証券届出書の訂正届出書を平成19年5月22日に関東財務局長に提出し、平成19年5月23日にその届出の効力が生じております。

新株式発行並びに株式売出届出目論見書の訂正理由

平成19年4月17日付をもって提出した有価証券届出書及び平成19年5月11日付並びに平成19年5月18日付をもって提出した有価証券届出書の訂正届出書の記載事項のうち、ブックビルディング方式による募集400,000株の募集の条件及びブックビルディング方式による売出し40,000株の売出しの条件並びにその他この募集及び売出しに関し必要な事項が、ブックビルディングの結果、平成19年5月21日に決定したため、これらに関連する事項を訂正するため有価証券届出書の訂正届出書を提出しましたので、新株式発行並びに株式売出届出目論見書を訂正いたします。

訂正箇所及び文書のみを記載してあります。なお、訂正部分には____ 罫を付し、ゴシック体で表記しております。

第一部 【証券情報】

第1 【募集要項】

2 【募集の方法】

平成19年5月21日に決定された引受価額(6,510円)にて、当社と元引受契約を締結した後記「4 株式の引受け」欄記載の証券会社(以下「第1 募集要項」において「引受人」という。)は、買取引受けを行い、当該引受価額と異なる価額(発行価格7,000円)で募集(以下「本募集」という。)を行います。引受人は払込期日に引受価額の総額を当社に払込み、本募集における発行価格の総額との差額は引受人の手取金といたします。当社は、引受人に対して引受手数料を支払いません。

なお、本募集は、株式会社東京証券取引所(以下「取引所」という。)の定める「上場前の公募又は売出し等に関する規則」(以下「上場前公募等規則」という。)第3条の規定するブックビルディング方式(株式の取得の申込みの勧誘時において発行価格又は売出価格に係る仮条件を投資家に提示し、株式に係る投資家の需要状況を把握したうえで発行価格等を決定する方法をいう。)により決定された価格で行います。

欄内の数値の訂正

「ブックビルディング方式」の「資本組入額の総額(円)」欄：「1,274,000,000」を「1,302,000,000」に訂正。

「計(総発行株式)」の「資本組入額の総額(円)」欄：「1,274,000,000」を「1,302,000,000」に訂正。

欄外注記の訂正

(注) 4 資本組入額の総額は、会社法上の増加する資本金であります。

(注) 5の全文削除

3 【募集の条件】

(2) 【ブックビルディング方式】

欄内の数値の訂正

「発行価格(円)」の欄：「未定(注) 1」を「7,000」に訂正。

「引受価額(円)」の欄：「未定(注) 1」を「6,510」に訂正。

「資本組入額(円)」の欄：「未定(注) 3」を「3,255」に訂正。

「申込証拠金(円)」の欄：「未定(注) 4」を「1株につき7,000」に訂正。

欄外注記の訂正

(注) 1 発行価格はブックビルディング方式によって決定いたしました。

発行価格の決定に当たりましては、仮条件(6,700円～7,000円)に基づいて機関投資家等を中心にブックビルディングを実施いたしました。

当該ブックビルディングの状況につきましては、

申告された総需要株式数は、公開株式数を十分に上回る状況であったこと。

申告された需要件数が多かったこと。

申告された需要の価格毎の分布状況は、仮条件の上限価格に集中していたこと。

以上が特徴でありました。

上記ブックビルディングの結果、公開株式数以上の需要が見込まれる価格であり、現在のマーケット環境等の状況や最近の新規上場に対する市場の評価、上場日までの期間における価格変動リスク等を総合的に勘案して、7,000円と決定いたしました。

なお、引受価額は6,510円と決定いたしました。

2 「2 募集の方法」の冒頭に記載のとおり、発行価格(7,000円)と会社法上の払込金額(5,695円)及び平成19年5月21日に決定した引受価額(6,510円)とは各々異なります。発行価格と引受価額との差額の総額は、引受人の手取金となります。

3 資本組入額は、1株当たりの増加する資本金であります。なお、1株当たりの増加する資本準備金の額は3,255円と決定いたしました。

4 申込証拠金には、利息をつけません。

申込証拠金のうち引受価額相当額(1株につき6,510円)は、払込期日に新株式払込金に振替充当いたします。

7 販売に当たりましては、取引所の株券上場審査基準に定める株主数基準の充足、上場後の株式の流通性の確保等を勘案し、需要の申告を行わなかった投資家にも販売が行われることがあります。

需要の申告を行った投資家への販売については、引受人は、各社の定める販売に関する社内規定等に従い、発行価格若しくはそれ以上の金額で需要の申告を行った者の中から、原則として需要の申告への積極的参加の程度、証券投資についての経験、知識、投資方針等を勘案した上で決定する方針であります。需要の申告を行わなかった投資家への販売については、引受人は、各社の定める販売に関する社内規程等に従い、原則として証券投資についての経験、知識、投資方針、引受人との取引状況等を勘案して決定する方針であります。

(注) 8の全文削除

4 【株式の引受け】

欄内の数値の訂正

「引受けの条件」の欄：

- 2 引受人は新株式払込金として、平成19年5月29日までに払込取扱場所へ引受価額と同額(1株につき6,510円)を払込むことといたします。
- 3 引受手数料は支払われません。ただし、発行価格と引受価額との差額(1株につき490円)の総額は引受人の手取金となります。

欄外注記の訂正

(注) 1 上記引受人と平成19年5月21日に元引受契約を締結いたしました。

5 【新規発行による手取金の使途】

(1) 【新規発行による手取金の額】

欄内の数値の訂正

「払込金額の総額(円)」の欄：「2,548,000,000」を「2,604,000,000」に訂正。

「差引手取概算額(円)」の欄：「2,518,000,000」を「2,574,000,000」に訂正。

欄外注記の訂正

(注) 1 払込金額の総額は、会社法上の払込金額の総額とは異なり、新規発行に際して当社に払い込まれる引受価額の総額であります。

(2) 【手取金の使途】

上記の手取概算額2,574,000千円については、当社における事業の拡大を目的として、平成20年中頃までに完成を予定している最終処分場及び廃プラスチック再資源化施設の設備資金として725,000千円、子会社における工場増設及び財務体質の改善(借入金返済400,000千円)を目的として、1,000,000千円を子会社への投融資資金として充当する予定であります。残額につきましては、全額を当社の有利子負債の返済資金に充当し、財務体質を強化する予定であります。

第2 【売出要項】

1 【売出株式】

平成19年5月21日に決定された引受価額(6,510円)にて、当社と元引受契約を締結した後記「2 売出しの条件 (2) ブックビルディング方式」に記載の証券会社(以下「第2 売出要項」において「引受人」という。)は、下記売出人から買取引受けを行い、当該引受価額と異なる価額(売出価格7,000円)で売出し(以下「本売出し」という。)を行います。引受人は株券受渡期日に引受価額の総額を売出人に支払い、本売出しにおける売出価格の総額との差額は引受人の手取金といたします。売出人は、引受人に対して引受手数料を支払いません。

欄内の数値の訂正

「ブックビルディング方式」の「売出価額の総額(円)」の欄：「274,000,000」を「280,000,000」に訂正。

「計(総売出株式)」の「売出価額の総額(円)」の欄：「274,000,000」を「280,000,000」に訂正。

欄外注記の訂正

(注)3、4の全文削除

2 【売出しの条件】

(2) 【ブックビルディング方式】

欄内の数値の訂正

「売出価格(円)」の欄：「未定(注)1(注)2」を「7,000」に訂正。

「引受価額(円)」の欄：「未定(注)2」を「6,510」に訂正。

「申込証拠金(円)」の欄：「未定(注)2」を「1株につき7,000」に訂正。

「元引受契約の内容」の欄：「未定(注)3」を「(注)3」に訂正。

欄外注記の訂正

(注)2 売出価格及び申込証拠金は、本募集における発行価格及び申込証拠金とそれぞれ同一の理由により決定いたしました。本売出しにおける引受価額は、本募集における引受価額と同一の理由により決定いたしました。

3 元引受契約の内容

証券会社の引受株数 東海東京証券株式会社 40,000株
引受人が全株買取引受けを行います。

4 上記引受人と平成19年5月21日(月)に元引受契約を締結いたしました。

新株式発行並びに株式売出届出目論見書の訂正事項分

(平成19年 5月 第2回訂正分)

株式会社タケエイ

「第二部 企業情報」の記載事項のうち、記載内容の一部に訂正すべき事項がありましたので、これを訂正するため証券取引法第7条により有価証券届出書の訂正届出書を平成19年5月18日に関東財務局長に提出しておりますが、その届出の効力は生じておりません。

新株式発行並びに株式売出届出目論見書の訂正理由

平成19年4月17日付をもって提出した有価証券届出書及び平成19年5月11日付をもって提出した有価証券届出書の訂正届出書の記載事項のうち、記載内容の一部を訂正するため有価証券届出書の訂正届出書を提出しましたので、新株式発行並びに株式売出届出目論見書を訂正いたします。

訂正箇所及び文書のみを記載してあります。なお、訂正部分には___罫を付し、ゴシック体で表記しております。

第二部【企業情報】

第5【経理の状況】

1【連結財務諸表等】

(2)【その他】

連結財務諸表

連結貸借対照表

区分	注記 番号	第31期連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)			
流動資産			
1 現金及び預金	2	2,782,589	
2 受取手形及び売掛金	8	3,260,759	
3 たな卸資産		105,519	
4 繰延税金資産		105,651	
5 未収入金		326,445	
6 その他の流動資産		99,871	
貸倒引当金		106,067	
流動資産合計		6,574,771	26.8

連結損益計算書

		第31期連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			15,005,269	100.0
売上原価			10,982,960	73.2
売上総利益			4,022,309	26.8
販売費及び一般管理費				
1 役員報酬		253,127		
2 給与手当		838,929		
3 退職給付費用		29,834		
4 貸倒引当金繰入額		47,010		
5 のれん償却額		9,921		
6 その他	1	1,015,115	2,193,938	14.6
営業利益			1,828,370	12.2
営業外収益				
1 受取利息		1,217		
2 受取配当金		1,067		
3 デリバティブ取引評価益		<u>4,620</u>		
4 受取賃借料		5,142		
5 保険金収入		8,683		
6 雑収入		13,720	<u>34,453</u>	0.2
営業外費用				
1 支払利息		445,275		
2 支払手数料		41,062		
3 雑損失		<u>126,163</u>	<u>612,501</u>	4.1
経常利益			1,250,321	8.3

		第31期連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		百分比 (%)
特別利益				
1 固定資産売却益	2	5,104		
2 投資有価証券売却益		999		
3 その他の特別利益	3	119	6,223	0.0
特別損失				
1 固定資産売却損	4	2,992		
2 固定資産除却損	5	11,966		
3 事業所閉鎖費用	6	121,995		
4 過年度処分場閉鎖引当金繰入額		100,989	237,943	1.5
税金等調整前当期純利益			1,018,602	6.8
法人税、住民税及び 事業税		467,983		
法人税等調整額		101,721	366,261	2.5
少数株主利益			34,601	0.2
当期純利益			617,738	4.1

連結キャッシュ・フロー計算書

		第31期連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
1		税金等調整前当期純利益 1,018,602
2		減価償却費 1,239,151
3		のれん償却額 9,921
4		貸倒引当金の増加額 46,573
5		処分場閉鎖引当金の増加額 108,357
6		退職給付引当金の減少額 4,300
7		受取利息及び受取配当金 2,284
8		為替差損 9
9		支払利息 445,275
10		支払手数料 41,062
11		社債発行費 17,201
12		デリバティブ取引評価益 <u>4,620</u>
13		投資有価証券売却益 999
14		固定資産売却益 2,112
15		固定資産除却損 11,966
16		事業所閉鎖費用 121,995
17		売上債権の増加額 421,868
18		たな卸資産の増加額 4,843
19		仕入債務の増加額 98,589
20		繰延資産の減少額 54,613
21		未払金の増加額 216,096
22		未払消費税等の増加額 96,195
23		その他 <u>51,068</u>
小計		3,135,650
24		利息及び配当金の受取額 2,206
25		利息の支払額 440,571
26		法人税等の支払額 550,627
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,146,658

		第31期連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
1 短期貸付による支出		37,809
2 短期貸付の回収による収入		43,830
3 長期貸付による支出		49,927
4 長期貸付の回収による収入		52,737
5 定期預金の預入による支出		<u>883,101</u>
6 定期預金の払戻による収入		<u>801,090</u>
7 投資有価証券の取得による支出		6,389
8 投資有価証券の売却による収入		1,000
9 有形固定資産の取得による支出		2,713,207
10 有形固定資産の売却による収入		8,676
11 その他		108,682
投資活動によるキャッシュ・フロー		2,891,783
財務活動によるキャッシュ・フロー		
1 短期借入金による収入		1,380,000
2 短期借入金の返済による支出		1,013,700
3 長期借入金による収入		3,141,166
4 長期借入金の返済による支出		3,619,185
5 長期未払金の返済による支出		165,559
6 社債の発行による収入		<u>700,000</u>
7 社債の償還による支出		1,320,000
8 親会社による配当金の支払額		19,577
9 その他		<u>17,201</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー		934,056
現金及び現金同等物に係る換算差額		9
現金及び現金同等物の減少額		1,679,181
現金及び現金同等物の期首残高		3,551,679
現金及び現金同等物の期末残高		1,872,487
	1	

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	第31期連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
前略	
(4) 重要な繰延資産の処理方法	<p>創立費 5年で均等償却を行っております。</p> <p>開業費 5年で均等償却を行っております。</p> <p>株式交付費 発生時に全額費用として処理しております。 なお、株式交付費は連結損益計算書上、営業外費用の雑損失に含めて表示しております。</p> <p>社債発行費 <u>発生時に全額費用として処理しております。</u> <u>なお、社債発行費は連結損益計算書上、営業外費用の雑損失に含めて表示しております。</u></p>
後略	

(表示方法の変更)

第31期連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで、営業外収益の「雑収入」に含めて表示してありました「受取賃借料」及び「保険金収入」は、当連結会計年度において営業外収益の10/100超となったため当連結会計年度より区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「受取賃借料」及び「保険金収入」は、それぞれ5,571千円及び6,085千円であります。</p>
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度において、「連結調整勘定」として掲記していたものは、当連結会計年度より「のれん」と表示しております。</p>
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん償却額」として表示しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

第31期連結会計年度 (平成19年3月31日)	
前略	
7	最終処分場勘定については、廃棄物の最終処分を行う目的で取得した土地代金、当該土地取得に要した費用及び建設費用を計上しております。また当該勘定科目は、廃棄物の埋立量により償却処理を行っております。
8	期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしておりま す。 なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、 期末残高に含まれております。 受取手形 1,990千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

第31期連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	930,000	930,000		1,860,000

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

株式分割による増加 930,000株

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	19,577	旧株 30.00 第1新株 14.96 第2新株 3.70 (注)	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(注) 1株当たり配当額における第1新株とは、平成17年10月1日付の株式交換により発行した株式をいい、第2新株とは、平成18年2月15日付の有償第三者割当により発行した株式をいいます。

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

省略

2 取引の時価等に関する事項

金利関連

種類	第31期連結会計年度(平成19年3月31日)			
	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
金利スワップ取引 受取変動・支払固定	4,141,200	4,041,200	10,339	4,620
合計	4,141,200	4,041,200	10,339	<u>4,620</u>

(注) 1 時価はデリバティブ取引に係る契約を約定した金融機関等から提示された価格に基づき算定しております。

2 上記金利スワップ取引における想定元本額は、この金額自体がデリバティブ取引にかかる市場リスク量を示すものではありません。

(注) 3の全文削除

(税効果会計関係)

第31期連結会計年度 (平成19年3月31日)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
(1) 流動の部	
繰延税金資産	
未払費用	53,638千円
未払事業税	22,770千円
貸倒引当金	35,675千円
その他	8,303千円
繰延税金資産小計	120,388千円
評価性引当額	13,801千円
繰延税金資産合計	106,586千円
繰延税金負債	
未収入金	934千円
繰延税金資産合計	934千円
繰延税金資産の純額	105,651千円
(2) 固定の部	
繰延税金資産	
繰越欠損金	292,186千円
最終処分場減価償却累計額	147,853千円
貸倒引当金	56,690千円
退職給付引当金	24,949千円
処分場閉鎖引当金	44,090千円
会員権	18,084千円
その他	6,295千円
繰延税金資産小計	590,114千円
評価性引当額	502,670千円
繰延税金資産合計	87,444千円
繰延税金負債	
圧縮積立金	329,635千円
特定災害防止準備金	2,874千円
その他有価証券評価差額金	654千円
繰延税金負債合計	333,164千円
繰延税金負債の純額	245,720千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	40.7%
(調整)	
評価性引当額の減少	8.9%
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.5%
所得税等還付金額	0.3%
住民税均等割等	1.1%
その他	0.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.0%

2【財務諸表等】

(3)【その他】

財務諸表

重要な会計方針

項目	第31期事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)										
前略											
4 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産</p> <p>定率法によっております。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については定額法によっております。また、最終処分場については埋立割合に基づいて費用処理しております。</p> <p>なお、耐用年数については、次の通りであります。</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>建物</td> <td>3年～38年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>5年～40年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>2年～17年</td> </tr> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td>2年～7年</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>2年～20年</td> </tr> </table>	建物	3年～38年	構築物	5年～40年	機械及び装置	2年～17年	車両及び運搬具	2年～7年	工具器具及び備品	2年～20年
建物	3年～38年										
構築物	5年～40年										
機械及び装置	2年～17年										
車両及び運搬具	2年～7年										
工具器具及び備品	2年～20年										
後略											

注記事項

第31期事業年度 (平成19年3月31日)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	省略
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	省略

新株式発行並びに株式売出届出目論見書の訂正事項分

(平成19年 5月 第1回訂正分)

株式会社タケエイ

ブックビルディング方式による募集の条件及びブックビルディング方式による売出しの条件等の決定に伴い証券取引法第7条により有価証券届出書の訂正届出書を平成19年5月11日に関東財務局長に提出しておりますが、その届出の効力は生じておりません。

新株式発行並びに株式売出届出目論見書の訂正理由

平成19年4月17日付をもって提出した有価証券届出書の記載事項のうち、ブックビルディング方式による募集400,000株の募集の条件及びブックビルディング方式による売出し40,000株の売出しの条件並びにその他この募集及び売出しに関し必要な事項を、平成19年5月10日開催の取締役会において決議し、また、同取締役会において第31期連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の連結財務諸表及び第31期事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の財務諸表がそれぞれ承認されましたので、これらに関連する事項及び記載内容の一部を訂正するため有価証券届出書の訂正届出書を提出しましたので、新株式発行並びに株式売出届出目論見書を訂正いたします。

訂正箇所及び文書のみを記載してあります。なお、訂正部分には____ 罫を付し、ゴシック体で表記しております。

(ただし、「第二部 企業情報 第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (2) その他 2 財務諸表等 (3) その他」については____ 罫を省略して表記しております。)

第一部 【証券情報】

第1 【募集要項】

1 【新規発行株式】

欄外注記の訂正

(注) 平成19年4月17日開催の取締役会決議によっております。

(注) 1の番号及び2の全文削除

2 【募集の方法】

平成19年5月21日に決定される予定の引受価額にて、当社と元引受契約を締結する予定の後記「4株式の引受け」欄記載の証券会社(以下「第1 募集要項」において「引受人」という。)は、買取引受けを行い、当該引受価額と異なる価額(発行価格)で募集(以下「本募集」という。)を行います。引受価額は平成19年5月10日開催の取締役会において決定された会社法上の払込金額(5,695円)以上の価額となります。引受人は払込期日に引受価額の総額を当社に払込み、本募集における発行価格の総額との差額は引受人の手取金といたします。当社は、引受人に対して引受手数料を支払いません。(略)

欄内の数値の訂正

「ブックビルディング方式」の「発行価額の総額(円)」欄：「2,448,000,000」を「2,278,000,000」に訂正。

「ブックビルディング方式」の「資本組入額の総額(円)」欄：「1,339,200,000」を「1,274,000,000」に訂正。

「計(総発行株式)」の「発行価額の総額(円)」欄：「2,448,000,000」を「2,278,000,000」に訂正。

「計(総発行株式)」の「資本組入額の総額(円)」欄：「1,339,200,000」を「1,274,000,000」に訂正。

欄外注記の訂正

(注) 3 発行価額の総額は、会社法上の払込金額の総額であります。

5 仮条件(6,700円~7,000円)の平均価格(6,850円)で算出した場合、本募集における発行価格の総額(見込額)は2,740,000,000円となります。

3 【募集の条件】

(2) 【ブックビルディング方式】

欄内の数値の訂正

「払込金額(円)」の欄：「未定(注)2」を「5,695」に訂正。

欄外注記の訂正

- (注) 1 発行価格はブックビルディング方式によって決定いたします。
仮条件は、6,700円以上7,000円以下の範囲とし、発行価格は、当該仮条件による需要状況、上場日までの価格変動リスク等を総合的に勘案した上で、平成19年5月21日に引受価額と同時に決定する予定であります。
仮条件は、事業内容、経営成績及び財政状態、事業内容等の類似性が高い上場会社との比較、価格算定能力が高いと推定される機関投資家等の意見並びに需要見通し、現在の株式市場の状況、最近の新規上場株式に対する市場の評価及び上場日までの期間における価格変動リスク等を総合的に勘案して決定いたしました。
需要の申告の受付に当たり、引受人は、当社株式が市場において適正な評価を受けることを目的に、機関投資家等を中心に需要の申告を促す予定であります。
- 2 「2 募集の方法」の冒頭に記載のとおり、発行価格と会社法上の払込金額(5,695円)及び平成19年5月21日に決定する予定の引受価額とは各々異なります。発行価格と引受価額との差額の総額は、引受人の手取金となります。
- 8 引受価額が会社法上の払込金額(5,695円)を下回る場合は株式の発行を中止いたします。

4 【株式の引受け】

欄内の数値の訂正

「引受株式数(株)」の欄の各引受人の引受株式数：「未定」を「東海東京証券株式会社254,800、野村證券株式会社52,800、日興シティグループ証券株式会社35,200、新光証券株式会社26,400、SMB Cフレンド証券株式会社13,200、コスモ証券株式会社8,800、そしあず証券株式会社4,400、マネックS証券株式会社4,400」に訂正。

欄外注記の訂正

- (注) 1 上記引受人と発行価格決定日(平成19年5月21日)に元引受契約を締結する予定であります。
- 2 引受人は、上記引受株式数の内2,200株を上限として、全国の販売を希望する引受人以外の証券会社に販売を委託する方針であります。

(注) 1の全文削除及び2、3の番号変更

5 【新規発行による手取金の使途】

(1) 【新規発行による手取金の額】

欄内の数値の訂正

「払込金額の総額(円)」の欄：「2,678,400,000」を「2,548,000,000」に訂正。
「差引手取概算額(円)」の欄：「2,648,400,000」を「2,518,000,000」に訂正。

欄外注記の訂正

- (注) 1 払込金額の総額は、会社法上の払込金額の総額とは異なり、新規発行に際して当社に払い込まれる引受価額の総額であり、仮条件(6,700円~7,000円)の平均価格(6,850円)を基礎として算出した見込額であります。

(2) 【手取金の使途】

上記の手取概算額2,518,000千円については、当社における事業の拡大を目的として、平成20年中頃までに完成を予定している最終処分場及び廃プラスチック再資源化施設の設備資金として725,000千円、子会社における工場増設及び財務体質の改善（借入金返済400,000千円）を目的として、1,000,000千円を子会社への投融資資金として充当する予定であります。残額につきましては、全額を当社の有利子負債の返済資金に充当し、財務体質を強化する予定であります。

第2 【売出要項】

1 【売出株式】

欄内の数値の訂正

「ブックビルディング方式」の「売出価額の総額(円)」の欄：「288,000,000」を「274,000,000」に訂正。

「計(総売出株式)」の「売出価額の総額(円)」の欄：「288,000,000」を「274,000,000」に訂正。

欄外注記の訂正

(注) 3 売出価額の総額は、仮条件(6,700円～7,000円)の平均価格(6,850円)で算出した見込額であります。

第3 【募集又は売出しに関する特別記載事項】

2 ロックアップについて

本募集及び売出しに関し、株主である三本守、橋本泰造、金沢和寿、堤恵美子、千葉芳照、北村正明、原田昌宏、千蔵義人は、当社及び主幹事会社に対して、上場（売買開始）日より起算して6ヵ月を経過するまでの間(以下、「ロックアップ期間」という。)、主幹事会社の事前の書面による同意なしには、当社株式の売却等を行わない旨合意しております。

(略)

第二部 【企業情報】

第5 【経理の状況】

1 【連結財務諸表等】

(2) 【その他】

最近の経営成績及び財政状況の概況

平成19年5月10日開催の取締役会において承認された第31期連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の連結財務諸表は次のとおりであります。

なお、この連結財務諸表につきましては、「連結財務諸表規則」に基づいて作成しておりますが、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査は提出日現在においては未了であり監査報告書は受領しておりません。

連結財務諸表

連結貸借対照表

		第31期連結会計年度 (平成19年3月31日)			
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)	
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金	2		2,782,589	26.8	
2 受取手形及び売掛金			3,260,759		
3 たな卸資産			105,519		
4 繰延税金資産			105,651		
5 未収入金			326,445		
6 その他の流動資産			99,871		
貸倒引当金			106,067		
流動資産合計			6,574,771		
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	2	7,893,461		69.8	
減価償却累計額		1,706,681	6,186,779		
(2) 機械装置及び運搬具		5,205,938			
減価償却累計額		1,581,458	3,624,480		
(3) 工具器具及び備品		451,690			
減価償却累計額		341,470	110,219		
(4) 最終処分場	2 7	1,388,533			
減価償却累計額		1,111,661	276,872		
(5) 土地	2		6,410,061		
(6) 建設仮勘定			524,470		
有形固定資産合計			17,132,883		
2 無形固定資産					
(1) のれん			183,540	1.1	
(2) その他の無形固定資産			78,820		
無形固定資産合計			262,361		

		第31期連結会計年度 (平成19年3月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)
3 投資その他の資産	1			
(1) 投資有価証券			39,053	
(2) 長期貸付金			4,839	
(3) 繰延税金資産			84,569	
(4) その他の投資			524,033	
貸倒引当金			198,279	
投資その他の資産合計			454,215	1.8
固定資産合計			17,849,460	72.7
繰延資産				
1 開業費			140,606	
繰延資産合計		140,606	0.5	
資産合計		24,564,837	100.0	

		第31期連結会計年度 (平成19年3月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)
(負債の部)				
流動負債				
1		買掛金	609,057	
2	2	短期借入金	722,800	
3	2	一年以内返済予定の長期 借入金	3,138,012	
4		一年以内償還予定の社債	590,000	
5		未払金	922,148	
6	2	未払費用	495,040	
7		未払法人税等	248,797	
8		その他の流動負債	118,942	
流動負債合計			6,844,798	27.9
固定負債				
1		社債	1,440,000	
2	2	長期借入金	10,909,309	
3		繰延税金負債	330,289	
4		退職給付引当金	61,313	
5		処分場閉鎖引当金	108,357	
6		その他の固定負債	858,995	
固定負債合計			13,708,264	55.8
負債合計			20,553,063	83.7
(純資産の部)				
株主資本				
1		資本金	923,191	
2		資本剰余金	1,086,580	
3		利益剰余金	1,923,732	
株主資本合計			3,933,504	16.0
評価・換算差額等				
1		その他有価証券評価 差額金	953	
評価・換算差額等合計			953	0.0
少数株主持分			77,316	0.3
純資産合計			4,011,774	16.3
負債純資産合計			24,564,837	100.0

連結損益計算書

		第31期連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			15,005,269	100.0
売上原価			10,982,960	73.2
売上総利益			4,022,309	26.8
販売費及び一般管理費				
1 役員報酬		253,127		
2 給与手当		838,929		
3 退職給付費用		29,834		
4 貸倒引当金繰入額		47,010		
5 のれん償却額		9,921		
6 その他	1	1,015,115	2,193,938	14.6
営業利益			1,828,370	12.2
営業外収益				
1 受取利息		1,217		
2 受取配当金		1,067		
3 デリバティブ取引評価益		4,529		
4 受取賃借料		5,142		
5 保険金収入		8,683		
6 雑収入		13,720	34,361	0.2
営業外費用				
1 支払利息		445,275		
2 支払手数料		41,062		
3 雑損失		126,072	612,410	4.1
経常利益			1,250,321	8.3

		第31期連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		百分比 (%)
特別利益				
1 固定資産売却益	2	5,104		
2 投資有価証券売却益		999		
3 その他の特別利益	3	119	6,223	0.0
特別損失				
1 固定資産売却損	4	2,992		
2 固定資産除却損	5	11,966		
3 事業所閉鎖費用	6	121,995		
4 過年度処分場閉鎖引当金繰入額		100,989	237,943	1.5
税金等調整前当期純利益			1,018,602	6.8
法人税、住民税及び 事業税		467,983		
法人税等調整額		101,721	366,261	2.5
少数株主利益			34,601	0.2
当期純利益			617,738	4.1

連結株主資本等変動計算書

第31期連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	923,191	1,086,580	1,325,571	3,335,343
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当(千円)(注)			19,577	19,577
当期純利益(千円)			617,738	617,738
連結会計年度中の変動額合計(千円)			598,161	598,161
平成19年3月31日残高(千円)	923,191	1,086,580	1,923,732	3,933,504

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(千円)	3,524	3,524	42,714	3,381,582
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当(千円)(注)				19,577
当期純利益(千円)				617,738
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)(千円)	2,571	2,571	34,601	32,030
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	2,571	2,571	34,601	630,191
平成19年3月31日残高(千円)	953	953	77,316	4,011,774

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

連結キャッシュ・フロー計算書

		第31期連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
1		税金等調整前当期純利益 1,018,602
2		減価償却費 1,239,151
3		のれん償却額 9,921
4		貸倒引当金の増加額 46,573
5		処分場閉鎖引当金の増加額 108,357
6		退職給付引当金の減少額 4,300
7		受取利息及び受取配当金 2,284
8		為替差益 9
9		支払利息 445,275
10		支払手数料 41,062
11		社債発行費 17,201
12		デリバティブ取引評価益 4,529
13		投資有価証券売却益 999
14		固定資産売却益 2,112
15		固定資産除却損 11,966
16		事業所閉鎖費用 121,995
17		売上債権の増加額 421,868
18		たな卸資産の増加額 4,843
19		仕入債務の増加額 98,589
20		繰延資産の減少額 54,613
21		未払金の増加額 216,096
22		未払消費税等の増加額 96,195
23		その他 50,977
小計		3,135,650
24		利息及び配当金の受取額 2,206
25		利息の支払額 440,571
26		法人税等の支払額 550,627
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,146,658

		第31期連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
1 短期貸付による支出		37,809
2 短期貸付の回収による収入		43,830
3 長期貸付による支出		49,927
4 長期貸付の回収による収入		52,737
5 定期預金の預入による支出		92,010
6 定期預金の払戻による収入		10,000
7 投資有価証券の取得による支出		6,389
8 投資有価証券の売却による収入		1,000
9 有形固定資産の取得による支出		2,713,207
10 有形固定資産の売却による収入		8,676
11 その他		108,682
投資活動によるキャッシュ・フロー		2,891,783
財務活動によるキャッシュ・フロー		
1 短期借入金による収入		1,380,000
2 短期借入金の返済による支出		1,013,700
3 長期借入金による収入		3,141,166
4 長期借入金の返済による支出		3,619,185
5 長期未払金の返済による支出		165,559
6 社債の発行による収入		682,798
7 社債の償還による支出		1,320,000
8 株式の発行による収入		
9 親会社による配当金の支払額		19,577
財務活動によるキャッシュ・フロー		934,056
現金及び現金同等物に係る換算差額		9
現金及び現金同等物の増加額		1,679,181
現金及び現金同等物の期首残高		3,551,679
現金及び現金同等物の期末残高	1	1,872,487

項目	第31期連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)						
(3) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産</p> <p>定率法によっております。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については定額法により、最終処分場については埋立割合に基づいて費用処理しております。</p> <p>なお、耐用年数については、次の通りであります。</p> <table data-bbox="669 533 975 620"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3年～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2年～17年</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>2年～20年</td> </tr> </table> <p>無形固定資産</p> <p>定額法によっております。</p> <p>ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	建物及び構築物	3年～50年	機械装置及び運搬具	2年～17年	工具器具及び備品	2年～20年
建物及び構築物	3年～50年						
機械装置及び運搬具	2年～17年						
工具器具及び備品	2年～20年						
(4) 重要な繰延資産の処理方法	<p>創立費</p> <p>5年で均等償却を行っております。</p> <p>開業費</p> <p>5年で均等償却を行っております。</p> <p>株式交付費</p> <p>発生時に全額費用として処理しております。</p> <p>なお、株式交付費は連結損益計算書上、営業外費用の雑損失に含めて表示しております。</p> <p>社債発行費</p> <p>発生時に全額費用として処理しております。</p>						

項目	第31期連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(5) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当社及び連結子会社の一部は当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>処分場閉鎖引当金 最終処分場埋立終了後に発生することが見込まれる閉鎖後費用の負担に備えるため、当連結会計期間における埋立割合に応じた額を計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p>	<p>連結子会社の資産及び負債の評価方法 全面時価評価法によっております。</p>
<p>6 のれんの償却に関する事項</p>	<p>のれんは20年で均等償却しております。</p>
<p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資であります。</p>

(会計処理の変更)

第31期連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は、3,934,457千円であります。

(表示方法の変更)

第31期連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(連結損益計算書) 前連結会計年度まで、営業外収益の「雑収入」に含めて表示しておりました「受取賃借料」及び「保険金収入」は、当連結会計年度において営業外収益の10/100超となったため当連結会計年度より区分掲記することといたしました。 なお、前連結会計年度の「受取賃借料」及び「保険金収入」は、それぞれ5,571千円及び6,085千円であります。 前連結会計年度まで、営業外費用の「雑損失」に含めて表示しておりました「社債発行費」は、当連結会計年度において営業外費用の10/100超となったため当連結会計年度より区分掲記することといたしました。 なお、前連結会計年度の「社債発行費」は、2,982千円であります。

(追加情報)

<p>第31期連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(処分場閉鎖引当金の計上)</p> <p>これまで最終処分場につきましては、埋立終了後一定期間につき土工事費用、堰堤等の維持管理費用、最終覆土費用及び水処理費用等の閉鎖後費用が見込まれるものの、将来発生するであろう金額を合理的に見積もることが困難であったため、閉鎖後費用につきまして引当計上しておりませんでした。平成18年4月に環境省 大臣官房廃棄物・リサイクル対策部 産業廃棄物課より「最終処分場維持管理積立金に係る維持管理費用算定ガイドライン」が発行されたことにより、当ガイドラインに基づき閉鎖後費用を算定し、当連結会計年度より処分場閉鎖引当金として計上しております。</p> <p>この変更により、従来の方方法によった場合に比べ営業利益及び経常利益が、それぞれ7,368千円、税金等調整前当期純利益が、108,357千円減少しております。</p>
<p>(最終処分場の埋立容量増大)</p> <p>当連結会計年度において、大木戸事業所の安定型最終処分場の最終覆土容量の変更が行政により承認されたため、廃棄物の残余埋立容量が増大いたしました。</p> <p>この変更により、従来の方埋立容量によった場合に比べ当該最終処分場の減価償却費が12,550千円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、それぞれ12,550千円増加しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

第31期連結会計年度 (平成19年3月31日)										
1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。										
その他の投資(株式)	50,000千円									
その他の投資(出資金)	2,300千円									
2 (担保資産)										
<p>長期設備・運転資金借入金14,208,174千円(長期借入金10,792,626千円、一年以内返済予定の長期借入金2,782,273千円、短期借入金622,800千円、未払費用10,474千円)の担保に供しているものは、次の通りであります。</p>										
現金及び預金	592,077千円									
建物	5,339,481千円									
最終処分場	98,921千円									
土地	5,707,764千円									
計	11,738,245千円									
3 偶発債務										
連結子会社以外の会社のリース債務に対して次のとおり債務保証を行っております。										
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">被保証先</th> <th style="width: 30%;">金額</th> <th style="width: 40%;">種類及び保証先</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>㈱市原ニューエナジー</td> <td style="text-align: right;">130,000千円</td> <td>金融機関からの借入金</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">130,000千円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	被保証先	金額	種類及び保証先	㈱市原ニューエナジー	130,000千円	金融機関からの借入金	計	130,000千円		
被保証先	金額	種類及び保証先								
㈱市原ニューエナジー	130,000千円	金融機関からの借入金								
計	130,000千円									
4 (手形割引高及び裏書譲渡高)										
受取手形割引高	65,834千円									
5 (貸出コミットメントライン契約)										
<p>連結子会社㈱リサイクル・ピアは、運転資金の効率的な調達を行うため、取引金融機関㈱りそな銀行と貸出コミットメントライン契約を締結しております。</p> <p>当連結会計年度末における貸出コミットメントラインに係る借入未実行残高等は次の通りであります。</p>										
特別融資枠総額	500,000千円									
借入実行残高	500,000千円									
差引額	千円									

第31期連結会計年度
(平成19年3月31日)

6 (財務制限条項)

当社の借入金のうちシンジケートローン契約には、以下の財務制限条項が付されています。

各年度の決算期及び中間期の末日における連結及び単体の貸借対照表における従来の資本の部の金額を前年同期比75%以上に維持すること。

各年度の決算期(中間期を除く)における連結及び単体の損益計算書における経常損益が2期連続して損失とならないようにすること。

また、連結子会社(株)リサイクル・ピアのシンジケートローン契約について以下の財務制限条項が付されています。

(株)リサイクル・ピアの各年度の決算期(中間期を除く)の末日における債務償還年数をそれぞれ10年以下に維持すること。

当社の各年度の決算期における連結及び単体の損益計算書において営業損失または経常損失を計上する決算期が2期連続しないこと。

7 最終処分場勘定については、廃棄物の最終処分を行う目的で取得した土地代金、当該土地取得に要した費用及び建設費用を計上しております。また当該勘定科目は、廃棄物の埋立量により償却処理を行っております。

(連結損益計算書関係)

第31期連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1	一般管理費及び当期売上原価に含まれる研究開発費は、42,862千円であります。
2	固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 5,104千円
3	その他の特別利益の内容は、次のとおりであります。 保険解約返戻金 119千円
4	固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。 建物及び構築物 2,874千円 その他の無形固定資産 118千円 計 2,992千円
5	固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 建物及び構築物 4,944千円 機械装置及び運搬具 7,021千円 計 11,966千円
6	事業所閉鎖費用121,995千円は、駒岡事業所及び水江事業所の閉鎖に伴う損失であり、それぞれ67,011千円及び54,984千円であります。

(連結株主資本等変動計算書関係)

第31期連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	930,000	930,000		1,860,000

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

株式分割による増加 930,000株

2 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)			
			前連結会計年度末株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当連結会計年度末株式数
提出会社	平成16年8月31日株主総会決議の新株予約権	普通株式	66,700	66,500 (注)2	1,600 (注)3	131,600
	平成18年1月30日株主総会決議の新株予約権	普通株式	113,900	113,500 (注)2	2,600 (注)3	224,800

(注)1 目的となる株式の数は、新株予約権が権利行使されたものと仮定した場合における株式数を記載しております。

2 新株予約権の目的となる株式数の増加は、平成18年10月19日付の1:2の株式分割によるものであります。

3 新株予約権の目的となる株式の数の減少は、権利失効によるものであります。

4 平成18年1月30日株主総会決議の新株予約権は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日定時株主総会	普通株式	19,577	旧株 30.00 第1新株 14.96 第2新株 3.70 (注)	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(注)1株当たり配当額における第1新株とは、平成17年10月1日付の株式交換により発行した株式をいい、第2新株とは、平成18年2月15日付の有償第三者割当により発行した株式をいいます。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

第31期連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金	2,782,589千円
預入期間3か月超の定期預金	910,101千円
現金及び現金同等物	<u>1,872,487千円</u>

(リース取引関係)

第31期連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(借主側)			
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
機械装置及び運搬具	2,946,739	1,380,526	1,566,212
工具器具及び備品	208,639	101,344	107,295
無形固定資産(ソフトウェア)	335,973	68,409	267,563
合計	3,491,351	1,550,279	1,941,071
未経過リース料期末残高相当額			
1年以内			627,933千円
1年超			1,389,568千円
合計			2,017,501千円
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料			695,097千円
減価償却費相当額			640,032千円
支払利息相当額			59,768千円
減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。			
(減損損失について)			
リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。			
2 オペレーティング・リース取引			
(借主側)			
未経過リース料			
1年以内			18,877千円
1年超			16,588千円
合計			35,465千円

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	第31期連結会計年度 (平成19年3月31日)		
	取得原価 (千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	6,697	9,311	2,613
債券			
その他			
小計	6,697	9,311	2,613
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	2,848	1,841	1,006
債券			
その他			
小計	2,848	1,841	1,006
合計	9,546	11,153	1,607

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	第31期連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
売却額 (千円)	1,000
売却益の合計額 (千円)	999
売却損の合計額 (千円)	

3 時価のない主な有価証券及び連結貸借対照表計上額

	第31期連結会計年度 (平成19年3月31日)
その他有価証券	
非上場株式 (千円)	27,900

(注) 有価証券の減損処理

当連結会計年度において、その他有価証券で時価のあるものについて減損処理を行ったものではありません。

なお、連結会計年度末における時価が50%以上下落している銘柄すべてを減損処理の対象とするほか、下落率が30~50%の銘柄にあつては、個別銘柄毎に、当該連結会計年度における最高値・最安値と帳簿価額との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握するとともに発行体の外部信用格付や公表財務諸表ベースでの各種財務比率の検討等により信用リスクの定量評価を行い、総合的に判断しております。

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

第31期連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>取引の内容及び利用目的等</p> <p>当社及び連結子会社は、変動金利の借入金の調達資金を通常3年から5年の固定金利の資金調達に換えるため、金利スワップ取引または金利キャップ取引を行っております。</p> <p>取引に対する取組方針</p> <p>金利関連のデリバティブ取引については、現在、変動金利を固定金利に変換する目的で金利スワップ取引及び金利キャップ取引を利用しているのみであります。金利情勢が変化すれば、固定金利を変動金利に変換する取引もあり得ますが、それは、固定金利の長期金銭債権債務等について、市場の実勢金利に合わせるという目的を達成する範囲で行う方針であり、投機目的の取引及びレバレッジ効果の高いデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>取引に係るリスクの内容</p> <p>金利スワップ取引及び金利キャップ取引においては、市場金利の変動によるリスクをそれぞれ有しております。</p> <p>なお、デリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。</p> <p>取引に係るリスク管理体制</p> <p>デリバティブ取引に関しては規程を設けており、経理部門にて実行及び管理を行っております。</p> <p>なお、多額の借入金等は、取締役会の決議事項でありますので、それに伴う金利スワップ契約及び金利キャップ契約の締結等は、同時に取締役会で決定されることとなります。</p>

2 取引の時価等に関する事項

金利関連

種類	第31期連結会計年度（平成19年3月31日）			
	契約額等 （千円）	契約額等の うち1年超 （千円）	時価 （千円）	評価損益 （千円）
金利スワップ取引 受取変動・支払固定	4,141,200	4,041,200	10,339	4,620
金利キャップ取引				91
合計	4,141,200	4,041,200	10,339	4,529

- （注）1 時価はデリバティブ取引に係る契約を約定した金融機関等から提示された価格に基づき算定しております。
- 2 上記金利スワップ取引における想定元本額は、この金額自体がデリバティブ取引にかかる市場リスク量を示すものではありません。
- 3 金利キャップ取引については、平成18年12月15日付で契約期間が満了しております。

(退職給付関係)

第31期連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1. 採用している退職給付制度の概要 適格年金 : 退職金制度の一部について適格年金制度を採用しております。 退職一時金 : 役職加算金支給内規に基づく退職一時金制度を採用しております。	
2. 退職給付債務に関する事項	
退職給付債務	365,564千円
年金資産	304,250千円
退職給付引当金	61,313千円
3. 退職給付費用に関する事項	
勤務費用	55,635千円
退職給付費用	55,635千円
4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 当社は簡便法を採用しておりますので、割引率等については該当ありません。	

(税効果会計関係)

第31期連結会計年度 (平成19年3月31日)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳	
(1) 流動の部	
繰延税金資産	
未払費用	53,638千円
未払事業税	22,770千円
貸倒引当金	35,675千円
その他	8,303千円
繰延税金資産小計	120,388千円
評価性引当額	13,801千円
繰延税金資産合計	106,586千円
繰延税金負債	
未収入金	934千円
繰延税金資産合計	934千円
繰延税金資産の純額	105,651千円
(2) 固定の部	
繰延税金資産	
繰越欠損金	292,186千円
最終処分場減価償却累計額	147,853千円
貸倒引当金	56,690千円
退職給付引当金	24,949千円
処分場閉鎖引当金	44,090千円
会員権	18,084千円
その他	3,264千円
繰延税金資産小計	587,119千円
評価性引当額	502,670千円
繰延税金資産合計	84,448千円
繰延税金負債	
圧縮積立金	329,635千円
特定災害防止準備金	2,874千円
その他有価証券評価差額金	654千円
繰延税金負債合計	333,164千円
繰延税金負債の純額	248,715千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	40.7%
(調整)	
評価性引当額の減少	6.1%
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.5%
所得税等還付金額	0.1%
住民税均等割	1.1%
その他	3.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.0%

(セグメント情報)

事業の種類別セグメント情報

第31期連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)において、当社及び連結子会社の事業は環境ソリューション事業並びにこれらに付帯する業務の単一事業であります。従いまして、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

所在地別セグメント情報

第31期連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)において、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

海外売上高

第31期連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)において、海外売上高がないため、該当事項はありません。

(関連当事者との取引)

第31期連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員の近親者	橋本泰弘			当社代表取締役副社長橋本泰造の実弟			車両の売買 (注)1	8,937		

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

(注)1 産業廃棄物の収集運搬業務の発注先であった同氏と平成18年4月1日付で雇用契約を締結したことに伴い、同氏より車両4台を買い取ったものであります。なお、取引金額につきましては使用年数及び市場価格を勘案し、当社との関連を有しない他の雇用契約締結者との取引と同様に決定しております。

2 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれておりません。

(1株当たり情報)

第31期連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	2,115.29円
1株当たり当期純利益	332.11円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権の残高がありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価の把握ができないため、記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	第31期連結会計年度 (平成19年3月31日)
連結貸借対照表上の純資産の部の合計額(千円)	4,011,774
純資産の部の合計額から控除する金額の主要な内訳(千円)	
少数株主持分	77,316
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	77,316
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	3,934,458
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	1,860,000

2 1株当たり当期純利益

項目	第31期連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	617,738
普通株式に係る当期純利益(千円)	617,738
普通株主に帰属しない金額(千円)	
普通株式の期中平均株式数(株)	1,860,000
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	(新株予約権) 第1回新株予約権 (新株予約権の数 658個) 第2回新株予約権 (新株予約権の数 1,124個) これらの詳細は「第4提出会社の状況 1株式等の状況 (2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

2 【財務諸表等】

(3) 【その他】

最近の経営成績及び財政状況の概況

平成19年5月10日開催の取締役会において承認された第31期事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の財務諸表は次のとおりであります。

なお、この財務諸表につきましては、「財務諸表等規則」に基づいて作成しておりますが、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査は提出日現在においては未了であり監査報告書は受領しておりません。

財務諸表

貸借対照表

		第31期事業年度 (平成19年3月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)
(資産の部)				
流動資産				
1	2		2,442,347	
2			84,749	
3	1		2,707,117	
4			29,391	
5			20,331	
6			9,899	
7	1		73,207	
8	1		118,463	
9			267,374	
10			97,093	
11	1		17,891	
			97,400	
			5,770,467	33.1
流動資産合計				
固定資産				
1				
有形固定資産				
(1)	2	4,111,541		
		911,420	3,200,121	
(2)		986,443		
		550,521	435,921	
(3)		2,132,495		
		499,782	1,632,713	
(4)		393,902		
		293,016	100,885	
(5)		430,493		
		329,025	101,468	
(6)	2 6	1,388,533		
		1,111,661	276,872	
(7)	2		4,198,791	
(8)			524,470	
			10,471,244	60.1
有形固定資産合計				
2				
無形固定資産				
(1)			70,896	
(2)			5,024	
			75,920	0.4
無形固定資産合計				

		第31期事業年度 (平成19年3月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)
3 投資その他の資産				
(1) 投資有価証券			39,053	
(2) 関係会社株式			695,432	
(3) 出資金			33,020	
(4) 従業員長期貸付金			4,839	
(5) 破産・更生債権等			165,082	
(6) 長期前払費用			116,485	
(7) 繰延税金資産			68,554	
(8) その他の投資	1		200,015	
貸倒引当金			197,530	
投資その他の資産合計			1,124,953	6.4
固定資産合計			11,672,118	66.9
資産合計			17,442,585	100.0

		第31期事業年度 (平成19年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)			
流動負債			
1	1	551,638	
2	2	122,800	
3	2	2,309,080	
4		570,000	
5	1	769,834	
6	2	398,186	
7		188,192	
8		33,722	
9		10,204	
10		278	
流動負債合計		4,953,938	28.4
固定負債			
1		1,330,000	
2	2	6,592,219	
3		839,666	
4		61,072	
5		108,357	
6		10,185	
固定負債合計		8,941,500	51.3
負債合計		13,895,438	79.7
(純資産の部)			
株主資本			
1		923,191	5.3
2			
(1)		866,723	
(2)			
自己株式処分差益		1,512	
資本剰余金合計		868,235	5.0
3			
(1)		1,169	
(2)			
特定災害防止準備金		4,190	
別途積立金		500,000	
繰越利益剰余金		1,249,407	
利益剰余金合計		1,754,767	10.0
株主資本合計		3,546,193	20.3
評価・換算差額等			
1		953	
評価・換算差額等合計		953	0.0
純資産合計		3,547,146	20.3
負債純資産合計		17,442,585	100.0

損益計算書

		第31期事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		百分比 (%)
売上高	1		11,346,242	100.0
売上原価	1		8,217,965	72.4
売上総利益			3,128,276	27.6
販売費及び一般管理費				
1 役員報酬		249,792		
2 給与手当		700,014		
3 福利厚生費	1	150,419		
4 退職給付費用		25,754		
5 接待交際費		72,226		
6 地代家賃	1	70,822		
7 支払リース料		61,155		
8 支払手数料		24,168		
9 業務委託費		21,251		
10 租税公課		59,352		
11 減価償却費		12,217		
12 貸倒引当金繰入額		34,167		
13 その他	2	426,283	1,907,625	16.8
営業利益			1,220,651	10.8
営業外収益				
1 受取利息	1	9,993		
2 受取配当金		1,063		
3 受取賃借料		5,142		
4 事務代行料	1	4,276		
5 保険金収入		3,468		
6 デリバティブ取引評価益		6,595		
7 雑収入	1	14,224	44,764	0.4
営業外費用				
1 支払利息		245,226		
2 社債利息		24,542		
3 社債発行費		17,201		
4 支払手数料		35,681		
5 雑損失		36,467	359,119	3.2
経常利益			906,296	8.0

		第31期事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		百分比 (%)
特別利益				
1 固定資産売却益	3	5,077		
2 保険解約返戻金		119		
3 投資有価証券売却益		999	6,197	0.0
特別損失				
1 固定資産売却損	4	2,874		
2 固定資産除却損	5	11,966		
3 事業所閉鎖費用	7	121,995		
4 過年度処分場閉鎖引当金 繰入額		100,989		
5 その他の特別損失	6	461	238,286	2.1
税引前当期純利益			674,207	5.9
法人税、住民税 及び事業税		398,000		
法人税等調整額		47,001	350,998	3.1
当期純利益			323,209	2.8

売上原価明細書

		第31期事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)
労務費	1	3,086,151	37.4
経費		6,009,457	72.9
有価物控除額		848,130	10.3
当期総処理費用		8,247,478	100.0
期首仕掛品たな卸高		8,852	
合計		8,256,331	
期末仕掛品たな卸高		29,391	
他勘定振替	2	8,974	
当期売上原価		8,217,965	

(注) 1 主な内訳は、次のとおりであります。

	第31期事業年度(千円)
外注費	2,919,910
支払リース料	507,254
減価償却費	753,080
燃料費	369,632
地代家賃	184,249
修繕費	271,289
旅費交通費	243,907
消耗品費	246,900
電力費	130,563

(注) 2 主な内訳は、次のとおりであります。

	第31期事業年度(千円)
雑損失	6,341
事業所閉鎖費用	2,323

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、実際原価による総合原価計算であります。

株主資本等変動計算書

第31期事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高(千円)	923,191	866,723	1,512	868,235
事業年度中の変動額				
剰余金の配当(千円)				
当期純利益(千円)				
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額) (千円)				
事業年度中の変動額合計(千円)				
平成19年3月31日残高(千円)	923,191	866,723	1,512	868,235

	株主資本					株主資本 合計
	利益剰余金				利益剰余金 合計	
	利益準備金	その他利益剰余金				
別途積立金		特定災害 防止準備金	繰越利益剰余金	利益剰余金 合計		
平成18年3月31日残高(千円)	1,169	500,000		949,965	1,451,135	3,242,561
事業年度中の変動額						
剰余金の配当(千円)				19,577	19,577	19,577
当期純利益(千円)				323,209	323,209	323,209
特定災害防止準備金の積立 (千円)			4,190	4,190		
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額) (千円)						
事業年度中の変動額合計(千円)			4,190	299,441	303,631	303,631
平成19年3月31日残高(千円)	1,169	500,000	4,190	1,249,407	1,754,767	3,546,193

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	3,524	3,524	3,246,086
事業年度中の変動額			
剰余金の配当(千円)			19,577
当期純利益(千円)			323,209
特定災害防止準備金の積立 (千円)			
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額) (千円)	2,571	2,571	2,571
事業年度中の変動額合計(千円)	2,571	2,571	301,060
平成19年3月31日残高(千円)	953	953	3,547,146

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

重要な会計方針

項目	第31期事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法
2 デリバティブ取引により生じる正味の債権(及び債務)の評価基準及び評価方法	時価法
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 仕掛品 総平均法による原価法 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法
4 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については定額法によっております。また、最終処分場については埋立割合に基づいて費用処理しております。 なお、耐用年数については、次の通りであります。 建物 3年～50年 構築物 5年～40年 機械及び装置 2年～17年 車両及び運搬具 2年～7年 工具器具及び備品 2年～20年

項目	第31期事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法によっております。</p>
5 繰延資産の処理方法	<p>(1) 株式交付費 発生時に全額費用として処理しております。 なお、株式交付費は損益計算書上、営業外費用の雑損失に含めて表示しております。</p> <p>(2) 社債発行費等 発生時に全額費用として処理しております。</p>
6 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 処分場閉鎖引当金 最終処分場埋立終了後に発生することが見込まれる閉鎖後費用の負担に備えるため、当事業年度における埋立割合に応じた額を計上しております。</p>
7 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税抜方式によっております。

(会計処理の変更)

第31期事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は、3,547,146千円であります。

(表示方法の変更)

第31期事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(貸借対照表) 前事業年度まで、流動資産の「その他の流動資産」に含めて表示しておりました「未収入金」は、当事業年度において総資産額の1/100超となったため当事業年度より区分掲記することといたしました。 なお、前事業年度の「未収入金」は、95,061千円であります。
(損益計算書) 前事業年度まで、営業外収益の「雑収入」に含めて表示しておりました「受取賃借料」は、当事業年度において営業外収益の10/100超となったため当事業年度より区分掲記することといたしました。 なお、前事業年度の「受取賃借料」は、5,571千円であります。

(追加情報)

第31期事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(処分場閉鎖引当金の計上)</p> <p>これまで最終処分場につきましては、埋立終了後一定期間につき土工事費用、堰堤等の維持管理費用、最終覆土費用及び水処理費用等の閉鎖後費用が見込まれるものの、将来発生するであろう金額を合理的に見積もることが困難であったため、閉鎖後費用につきまして引当計上しておりませんでした。平成18年4月に環境省 大臣官房廃棄物・リサイクル対策部 産業廃棄物課より「最終処分場維持管理積立金に係る維持管理費用算定ガイドライン」が発行されたことにより、当ガイドラインに基づき閉鎖後費用を算定し、当事業年度より処分場閉鎖引当金として計上しております。</p> <p>この変更により、従来方法によった場合に比べ営業利益及び経常利益が、それぞれ7,368千円、税引前当期純利益が、108,357千円減少しております。</p>
<p>(最終処分場の埋立容量増大)</p> <p>当事業年度において、大木戸事業所の安定型最終処分場の最終覆土容量の変更が行政により承認されたため、廃棄物の残余埋立容量が増大いたしました。</p> <p>この変更により、従来の埋立容量によった場合に比べ当該最終処分場の減価償却費が12,550千円減少し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、それぞれ12,550千円増加しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

第31期事業年度 (平成19年3月31日)		
1 (関係会社に対する資産及び負債)		
区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次の通りであります。		
売掛金	40,660千円	
前払費用	7,695千円	
短期貸付金	111,500千円	
その他の流動資産	16,044千円	
その他の投資	52,376千円	
買掛金	147,018千円	
未払金	38,221千円	
2 (担保資産)		
長期設備・運転資金借入金8,585,080千円(長期借入金6,475,536千円、一年以内返済予定の長期借入金1,981,741千円、短期借入金122,800千円、未払費用5,003千円)の担保に供しているものは、次の通りであります。		
現金及び預金	577,077千円	
建物	3,023,690千円	
最終処分場	98,921千円	
土地	3,582,301千円	
計	7,281,991千円	
3 偶発債務		
下記の会社の金融機関等からの借入等に対し、債務保証を行っております。		
被保証先	金額	種類及び保証先
(株)リサイクル・ピア	5,631,675千円	金融機関からの借入金等
泰武興運(株)	224,545千円	金融機関からの借入金等
(株)ギプロ	393,836千円	金融機関からの借入金等
(株)市原ニューエナジー	130,000千円	金融機関からの借入金
計	6,380,056千円	
4 (手形割引高及び裏書譲渡高)		
受取手形割引高	65,834千円	

第31期事業年度
(平成19年3月31日)

5 (財務制限条項)

当社の借入金のうちシンジケートローン契約には以下の財務制限条項が付されております。

各年度の決算期及び中間期の末日における連結及び単体の貸借対照表における従来の資本の部の金額を前年同期比75%以上に維持すること。

各年度の決算期(中間期を除く)における連結及び単体の損益計算書における経常損益が2期連続して損失とならないようにすること。

6 最終処分場勘定については、廃棄物の最終処分を行う目的で取得した土地代金、当該土地取得に要した費用及び建設費用を計上しております。また当該勘定科目は、廃棄物の埋立量により償却処理を行っております。

(損益計算書関係)

第31期事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次の通りであります。	
売上高	441,306千円
売上原価	851,212千円
福利厚生費	7,326千円
地代家賃	58,732千円
受取利息	9,072千円
事務代行料	3,350千円
雑収入	3,318千円
2 一般管理費に含まれる研究開発費は、40,653千円であります。	
3 固定資産売却益の内容は、次の通りであります。	
機械及び装置	849千円
車両及び運搬具	4,228千円
計	5,077千円
4 固定資産売却損の内容は、次の通りであります。	
機械及び装置	464千円
車両及び運搬具	2,409千円
計	2,874千円

第31期事業年度
(自 平成18年 4月 1日
至 平成19年 3月31日)

5	固定資産除却損の内容は、次の通りであります。	
	建物	491千円
	構築物	4,453千円
	機械及び装置	6,535千円
	車両及び運搬具	485千円
	計	11,966千円
6	その他の特別損失の内容は、次の通りであります。	
	子会社清算損	461千円
7	事業所閉鎖費用121,995千円は、駒岡事業所及び水江事業所の閉鎖に伴う損失であり、それぞれ67,011千円及び54,984千円であります。	

(株主資本等変動計算書関係)

第31期事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

第31期事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)			
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
機械及び装置	1,133,862	466,705	667,157
車両及び運搬具	852,546	404,147	448,398
工具器具及び備品	97,695	54,425	43,269
無形固定資産 (ソフトウェア)	265,105	46,013	219,091
合計	2,349,209	971,293	1,377,916
未経過リース料期末残高相当額			
1年以内			436,321千円
1年超			992,978千円
合計			1,429,300千円
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料			467,904千円
減価償却費相当額			429,054千円
支払利息相当額			40,576千円
減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。			
(減損損失について)			
リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。			
2 オペレーティング・リース取引			
(借主側)			
未経過リース料			
1年以内			18,877千円
1年超			16,588千円
合計			35,465千円

(有価証券関係)

第31期事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

第31期事業年度 (平成18年3月31日)		
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
	(1) 流動の部	
	繰延税金資産	
	未払費用	40,328千円
	未払事業税	20,022千円
	貸倒引当金	31,843千円
	その他	4,899千円
	繰延税金資産合計	<u>97,093千円</u>
	繰延税金資産の純額	<u>97,093千円</u>
	(2) 固定の部	
	繰延税金資産	
	最終処分場減価償却累計額	147,853千円
	貸倒引当金	56,690千円
	退職給付引当金	24,850千円
	処分場閉鎖引当金	44,090千円
	会員権	18,084千円
	建設仮勘定	5,425千円
	その他	6,149千円
	繰延税金資産小計	<u>303,144千円</u>
	評価性引当額	<u>231,061千円</u>
	繰延税金資産合計	<u>72,083千円</u>
	繰延税金負債	
	特定災害防止準備金	2,874千円
	其他有価証券評価差額	654千円
	繰延税金負債合計	<u>3,528千円</u>
	繰延税金資産の純額	<u>68,554千円</u>
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
	法定実効税率	40.7%
	(調整)	
	評価性引当額の増加	5.4%
	交際費等永久に損金に算入されない項目	5.1%
	所得税等還付金額	0.1%
	住民税均等割	1.4%
	その他	0.4%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>52.1%</u>

(1株当たり情報)

第31期事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,907.06円
1株当たり当期純利益	173.76円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権の残高がありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価の把握ができないため、記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	第31期事業年度 (平成19年3月31日)
貸借対照表上の純資産の部の合計額(千円)	3,547,146
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	3,547,146
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	1,860,000

2 1株当たり当期純利益

項目	第31期事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	323,209
普通株式に係る当期純利益(千円)	323,209
普通株主に帰属しない金額(千円)	
普通株式の期中平均株式数(株)	1,860,000
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	(新株予約権) 第1回新株予約権 (新株予約権の数 658個) 第2回新株予約権 (新株予約権の数 1,124個) これらの詳細は「第4提出会社の状況 1株式等の状況 (2)新株予約権等の状況」に記載のとおりです。

新株式発行並びに株式売出届出目論見書

平成19年4月



株式会社 **アケイ**

1．この届出目論見書により行うブックビルディング方式による株式2,448,000千円(見込額)の募集及び株式288,000千円(見込額)の売出しについては、当社は証券取引法第5条により有価証券届出書を平成19年4月17日に関東財務局長に提出しておりますが、その届出の効力は生じておりません。

したがって、募集の発行価格及び売出しの売出価格等については今後訂正が行われます。

なお、その他の記載内容についても訂正されることがあります。

2．この届出目論見書は、上記の有価証券届出書に記載されている内容のうち、「第三部 特別情報」を除いた内容と同一のものであります。

新株式発行並びに株式売出届出目論見書

株式会社 **アケイ**

神奈川県横浜市鶴見区豊岡町14番27号

本ページ及びこれに続く図表等は、当社の概況等を要約・作成したものであります。
詳細は、本文の該当ページをご覧ください。

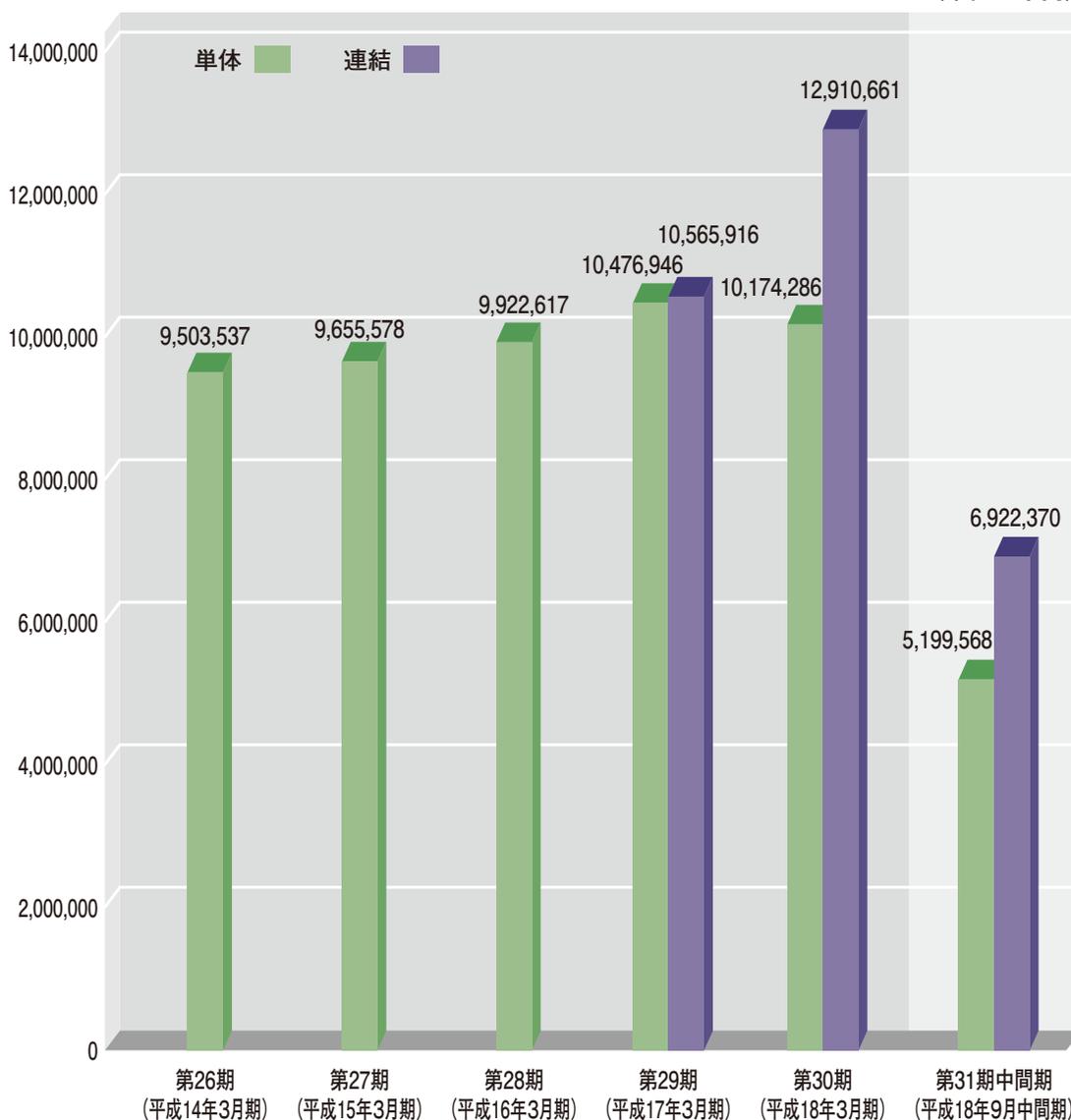
1. 事業の概況

当社グループは、当社及び連結子会社3社により構成されており、建設業を主とした顧客より排出される廃棄物を極限まで再資源化する環境ソリューション事業を行っております。

当社グループは、環境保全を考慮する顧客から委託を受けた廃棄物処理はもとより、廃棄物の排出抑制支援及び再資源化に係わるトータルな課題解決策の提供を行っております。

● 売上高の推移

(単位：千円)



2. 業績等の推移

● 主要な経営指標等の推移

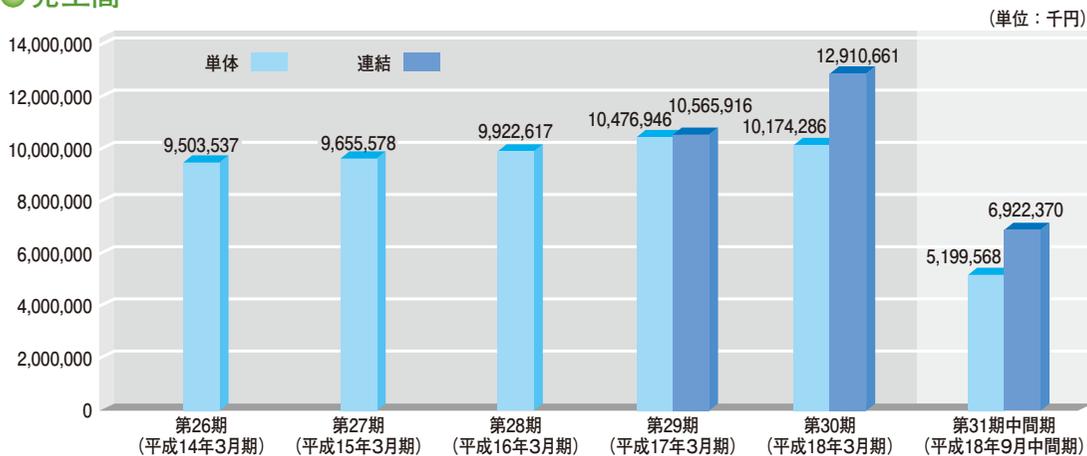
回次 決算年月	第26期 平成14年3月	第27期 平成15年3月	第28期 平成16年3月	第29期 平成17年3月	第30期 平成18年3月	第31期中間期 平成18年9月
(1)連結経営指標等						
売上高 (千円)	—	—	—	10,565,916	12,910,661	6,922,370
経常利益 (千円)	—	—	—	793,449	217,504	359,788
当期(中間)純利益 (千円)	—	—	—	98,196	322,569	85,996
純資産額 (千円)	—	—	—	1,209,934	3,338,868	3,463,375
総資産額 (千円)	—	—	—	19,778,736	23,364,749	25,114,317
1株当たり純資産額 (円)	—	—	—	2,035.30	3,590.18	3,659.24
1株当たり当期(中間)純利益 (円)	—	—	—	163.77	495.89	92.46
潜在株式調整後 1株当たり当期(中間)純利益 (円)	—	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	—	—	—	6.1	14.3	13.6
自己資本利益率 (%)	—	—	—	8.1	14.1	—
株価収益率 (倍)	—	—	—	—	—	—
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	—	—	1,441,536	999,893	1,253,746
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	—	—	△2,878,951	△2,787,889	△2,332,375
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	—	—	1,457,541	3,660,586	4,858
現金及び現金同等物 の期末(中間期末)残高 (千円)	—	—	—	1,679,089	3,551,679	2,477,909
従業員数 (名)	—	—	—	426	613	639
(2)提出会社の経営指標等						
売上高 (千円)	9,503,537	9,655,578	9,922,617	10,476,946	10,174,286	5,199,568
経常利益 (千円)	214,845	349,645	350,878	1,023,177	696,480	234,757
当期(中間)純損益 (千円)	111,919	118,196	40,528	124,742	404,629	△23,847
資本金 (千円)	90,000	90,000	118,441	128,441	923,191	923,191
発行済株式総数 (株)	180,000	180,000	276,500	593,000	930,000	930,000
純資産額 (千円)	876,845	985,469	1,104,318	1,239,675	3,246,086	3,200,471
総資産額 (千円)	9,489,798	10,910,010	12,082,613	11,706,117	16,091,223	17,676,658
1株当たり純資産額 (円)	4,871.36	5,474.82	3,993.92	2,085.46	3,490.41	3,441.36
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	— (—)	50.00 (—)	旧株50.00 第1新株43.00 第2新株35.00 (—)	旧株4.00 新株3.00 (—)	旧株30.00 第1新株14.96 第2新株3.70 (—)	—
1株当たり当期(中間)純損益 (円)	621.77	656.54	153.64	209.44	622.05	△25.64
潜在株式調整後 1株当たり当期(中間)純利益 (円)	—	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	9.2	9.0	9.1	10.6	20.2	18.1
自己資本利益率 (%)	13.7	12.7	3.9	10.6	18.0	—
株価収益率 (倍)	—	—	—	—	—	—
配当性向 (%)	—	7.6	32.3	1.9	4.8	—
従業員数 (名)	46	217	223	281	478	500

(注) 1. 第29期から連結財務諸表を作成しております。

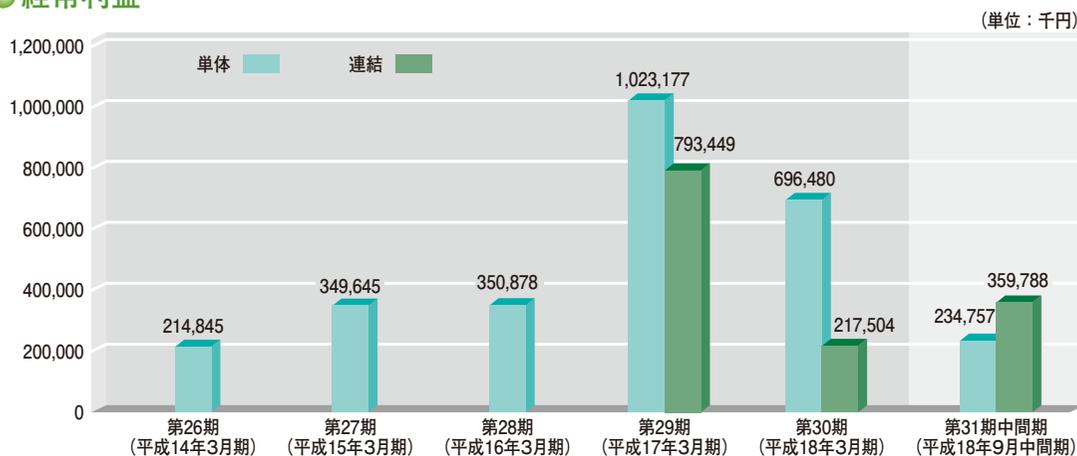
- 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 第28期の1株当たり配当額における第1新株とは、平成15年5月15日付の有償株主割当により発行した株式をいい、第2新株とは、平成15年7月17日付の有償第三者割当により発行した株式をいいます。
- 第29期の1株当たり配当額における第1新株とは、平成16年7月17日付の有償第三者割当により発行した株式をいいます。
- 第30期の1株当たり配当額における第1新株とは、平成17年10月1日付の株式交換により発行した株式をいい、第2新株とは、平成18年2月15日付の有償第三者割当により発行した株式をいいます。
- 第26期、第27期及び第28期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第29期、第30期及び第31期中間期の潜在株式調整後1株当たり当期(中間)純利益については、新株予約権の残高がありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価の把握ができないため、記載しておりません。
- 株価収益率については、当社株式は非上場であり、期中平均株価の把握ができないため記載しておりません。
- 第27期から1株当たり純資産額及び1株当たり当期(中間)純利益の算定にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。
- 第29期及び第30期の連結財務諸表及び財務諸表並びに第31期中間期の中間連結財務諸表及び中間財務諸表については、証券取引法第193条の2の規定に基づき、あずさ監査法人の監査及び中間監査を受けておりますが、第26期、第27期及び第28期の財務諸表につきましては、監査を受けておりません。
- 当社は、平成16年5月31日付で普通株式1株につき2株の分割をおこなっております。また平成18年10月19日付で普通株式1株につき2株の分割を行っております。そこで、株式会社東京証券取引所の引受担当者宛通知「上場申請のための有価証券報告書(Iの部)の作成上の留意点について」(平成18年4月28日付東証上審第178号)に基づき、当該株式分割に伴う影響を加味し、過及修正を行った場合の1株当たり指標の推移を参考までに掲げると以下の通りとなります。なお、第26期、第27期及び第28期の数値(1株当たり配当額については全ての数値)については、あずさ監査法人の監査を受けておりません。

回次 決算年月	第26期 平成14年3月	第27期 平成15年3月	第28期 平成16年3月	第29期 平成17年3月	第30期 平成18年3月	第31期中間期 平成18年9月
(1)連結経営指標等						
1株当たり純資産額 (円)	—	—	—	1,017.65	1,795.09	1,829.62
1株当たり当期(中間)純利益 (円)	—	—	—	81.88	247.94	46.23
潜在株式調整後 1株当たり当期(中間)純利益 (円)	—	—	—	—	—	—
(2)提出会社の経営指標等						
1株当たり純資産額 (円)	1,217.84	1,368.70	998.48	1,042.73	1,745.20	1,720.68
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	— (—)	12.50 (—)	旧株12.50 第1新株10.75 第2新株8.75 (—)	旧株2.00 新株1.50 (—)	旧株15.00 第1新株7.48 第2新株1.85 (—)	—
1株当たり当期(中間)純損益 (円)	155.44	164.13	38.41	104.72	311.02	△12.82
潜在株式調整後 1株当たり当期(中間)純利益 (円)	—	—	—	—	—	—

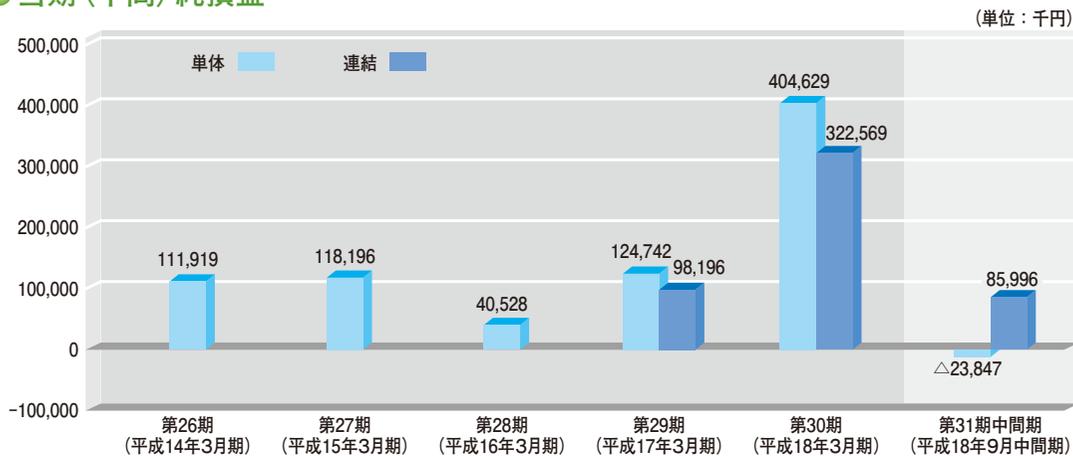
● 売上高



● 経常利益

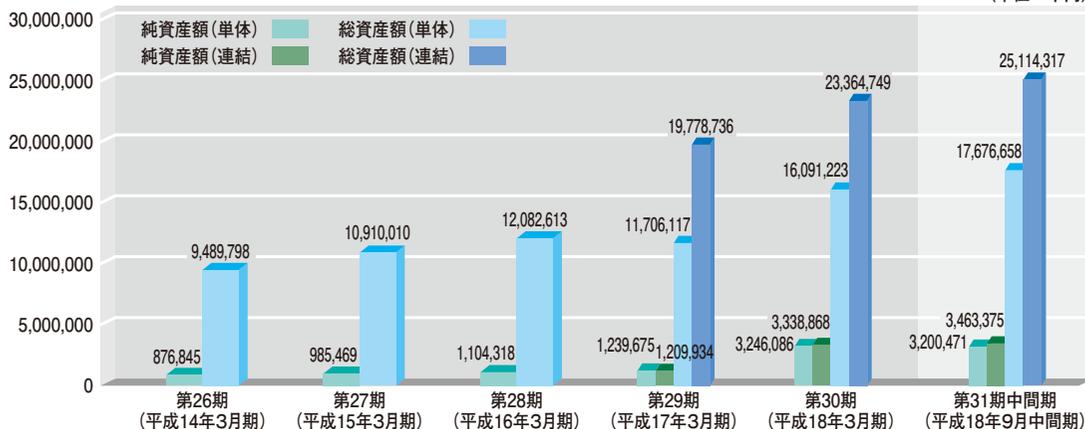


● 当期(中間)純損益



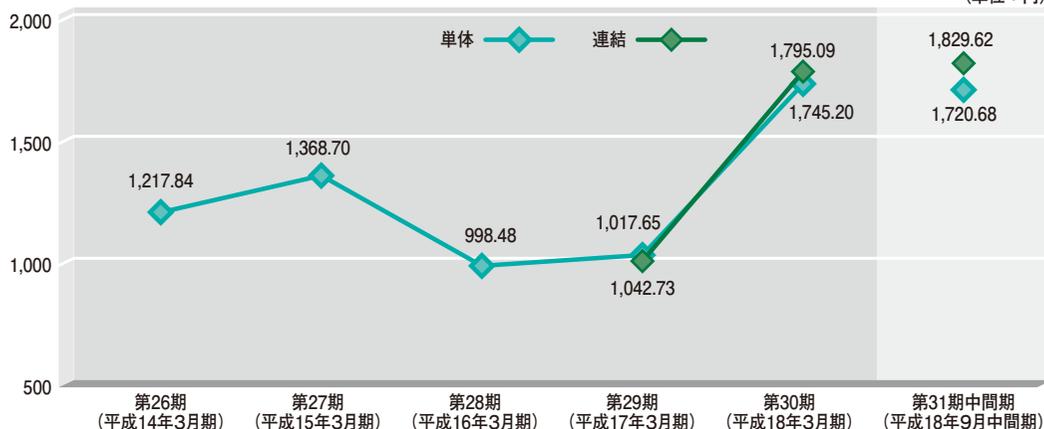
● 純資産額／総資産額

(単位：千円)



● 1株当たり純資産額

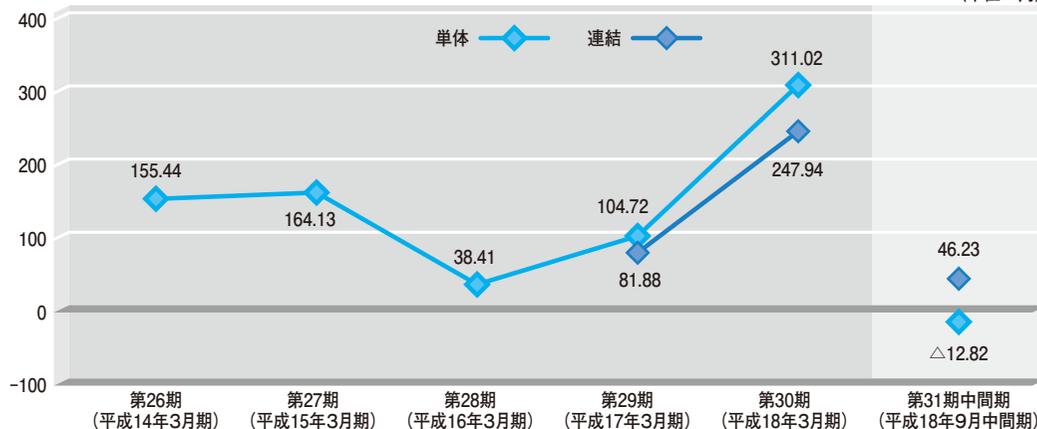
(単位：円)



(注) 当社は、平成16年5月31日付で普通株式1株につき2株の分割をおこなっております。また平成18年10月19日付で普通株式1株につき2株の分割を行っております。上記では、当該株式分割に伴う影響を加味し、遡及修正を行った場合の数値を表記しております。

● 1株当たり当期(中間)純損益

(単位：円)



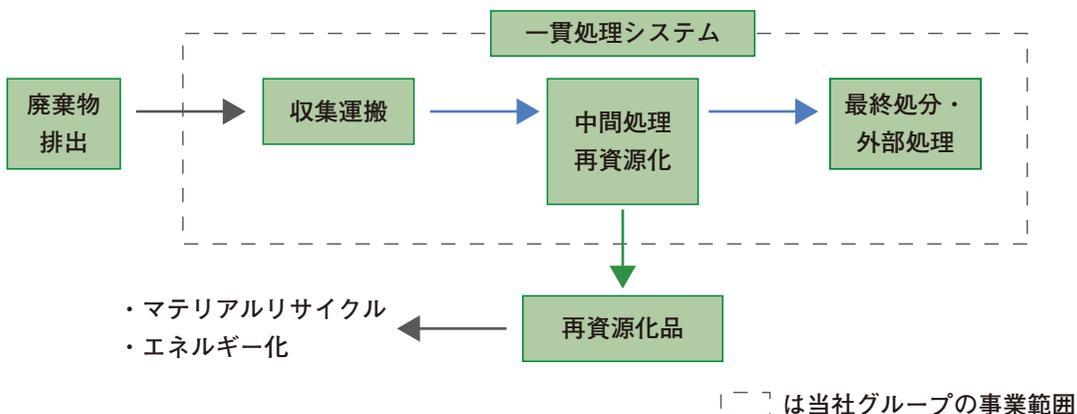
(注) 当社は、平成16年5月31日付で普通株式1株につき2株の分割をおこなっております。また平成18年10月19日付で普通株式1株につき2株の分割を行っております。上記では、当該株式分割に伴う影響を加味し、遡及修正を行った場合の数値を表記しております。

3. 事業の内容

当社グループは、当社及び連結子会社3社により構成されており、建設業を主とした顧客より排出される廃棄物を極限まで再資源化する環境ソリューション事業を行っております。

当社グループは、環境保全を考慮する顧客から委託を受けた廃棄物処理はもとより、廃棄物の排出抑制支援及び再資源化に係わるトータルな課題解決策の提供を行っております。

当社グループは、廃棄物処理の一連の工程を、自社処理を核として一貫処理システムとして行うことを特色とし、厳格な品質管理を土台として、長年の廃棄物処理サービスの実績を重ねております。当社グループはまた、特に廃棄物のエネルギー化及びマテリアルリサイクルを推進することで、「資源循環型社会」への貢献を目指しております。



(1) 収集運搬業務

当社グループが行っている収集運搬業務は、主に首都圏における建設現場から排出される建設産業廃棄物を主要な扱い対象とし、その収集及び中間処理工場等への運搬を行っております。当社は、平成19年2月末現在、273台の収集運搬の専用車両を有することで、その機動力を発揮しております。



運行軌跡データ



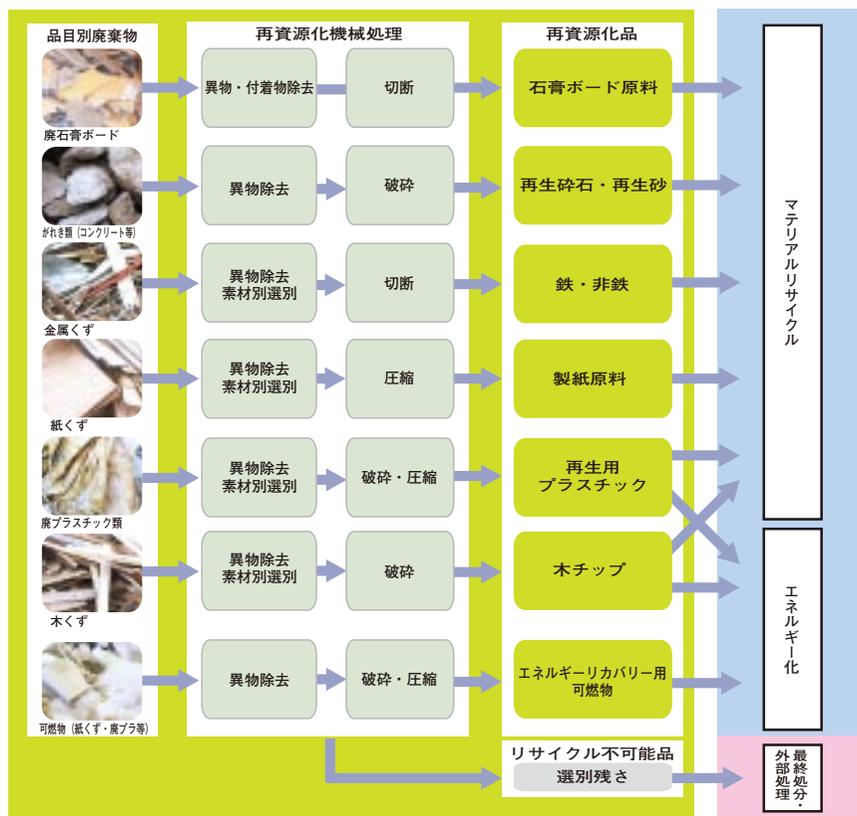
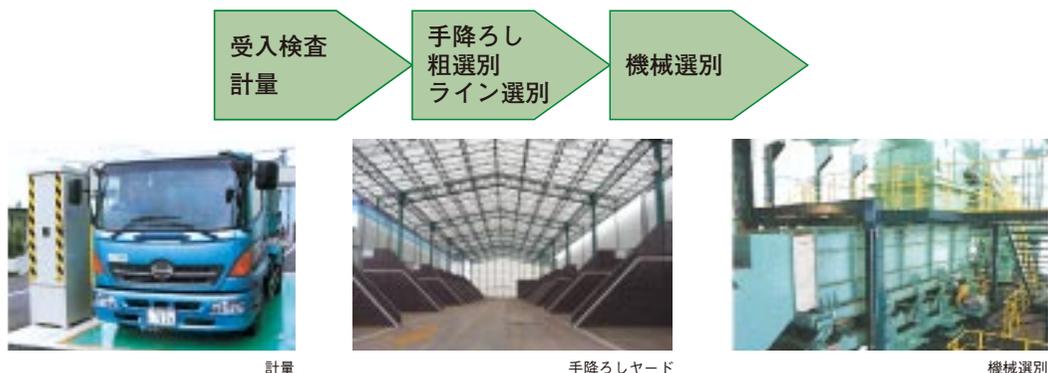
乗務員教育の充実



乗務員ハンドブック

(2) 廃棄物処分業務

搬入時に受入検査、計量を行った廃棄物を、手降ろし、粗選別、ライン選別、機械選別の工程を経て、品目別廃棄物に適切に分別しております。これらの廃棄物を再資源化機械処理により精選別、加工等を行うことで、品質・ロットを整え、可能な限り再資源化品として搬出してあります。また、リサイクル不可能な中間処理後の選別残さについては、自社最終処分場で埋め立てるか、信頼の置ける外部の処理先に委託することで、顧客への廃棄異物処理サービスを完結しております。



(3) その他の業務

産業廃棄物処理に付帯するサービスとして、一般廃棄物処理サービス等を提供しております。

○分別排出サポート

廃棄物は、「混ぜればごみ、分ければ資源」と言われているように、廃棄物排出元での分別が、リサイクルの第一歩と位置づけられております。当社グループは、豊富な車種や分別用容器を用意し、オプションとしては、廃棄物を使った「分別デモンストレーション」の実施、建設現場内の巡回、分別パネルの提案等を行うことで、排出場所での分別排出をサポートし、ひいては顧客のリサイクル推進への貢献を目指しております。



「分別デモンストレーション」の実施



建設現場内の巡回



分別パネルの提案



クレーン車による小口分別巡回回収

○高次処理による再資源化品

当社グループは、各中間処理工場が密接に連携を図る中で、顧客の求めるより高次の再資源化ニーズに対応した高次処理を行っております。株式会社リサイクル・ピアでは、平成15年10月27日に環境省と経済産業省共同により「建設混廃棄物の高度選別リサイクル施設：(東京都)」として、国庫補助対象施設の認定を受けております。また、株式会社ギプロでは、廃石膏ボードを専門に扱うリサイクル工場としてのリサイクル実績をあげております。



株式会社リサイクル・ピア 東京エコタウン工場
機械選別設備 (大型ロールスクリーン)



株式会社リサイクル・ピア 東京エコタウン工場
土石資源



株式会社リサイクル・ピア 東京エコタウン工場
製鉄副資材



株式会社ギプロ 八潮リサイクルセンター
廃石膏ボードを専門に扱うリサイクル工場

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【証券情報】	2
第1 【募集要項】	2
1 【新規発行株式】	2
2 【募集の方法】	2
3 【募集の条件】	3
4 【株式の引受け】	4
5 【新規発行による手取金の使途】	5
第2 【売出要項】	6
1 【売出株式】	6
2 【売出しの条件】	7
第3 【募集又は売出しに関する特別記載事項】	8
第二部 【企業情報】	9
第1 【企業の概況】	9
1 【主要な経営指標等の推移】	9
2 【沿革】	13
3 【事業の内容】	14
4 【関係会社の状況】	19
5 【従業員の状況】	19
第2 【事業の状況】	21
1 【業績等の概要】	21
2 【生産、受注及び販売の状況】	24
3 【対処すべき課題】	25
4 【事業等のリスク】	27
5 【経営上の重要な契約等】	38
6 【研究開発活動】	38
7 【財政状態及び経営成績の分析】	39
第3 【設備の状況】	43
1 【設備投資等の概要】	43
2 【主要な設備の状況】	44
3 【設備の新設、除却等の計画】	46

第4	【提出会社の状況】	47
1	【株式等の状況】	47
2	【自己株式の取得等の状況】	53
3	【配当政策】	54
4	【株価の推移】	54
5	【役員の状況】	55
6	【コーポレート・ガバナンスの状況】	57
第5	【経理の状況】	60
1	【連結財務諸表等】	61
2	【財務諸表等】	136
第6	【提出会社の株式事務の概要】	193
第7	【提出会社の参考情報】	194
1	【提出会社の親会社等の情報】	194
2	【その他の参考情報】	194
第四部	【株式公開情報】	195
第1	【特別利害関係者等の株式等の移動状況】	195
第2	【第三者割当等の概況】	198
1	【第三者割当等による株式等の発行の内容】	198
2	【取得者の概況】	200
3	【取得者の株式等の移動状況】	219
第3	【株主の状況】	220

【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成19年4月17日
【会社名】	株式会社タケエイ
【英訳名】	TAKEEI CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 三 本 守
【本店の所在の場所】	神奈川県横浜市鶴見区豊岡町14番27号 (同所は登記上の本店所在地で実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。)
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	東京都江戸川区西葛西七丁目20番10号
【電話番号】	03 - 3869 - 2230
【事務連絡者氏名】	取締役企画本部長 千 葉 芳 照
【届出の対象とした募集(売出)有価証券の種類】	株式
【届出の対象とした募集(売出)金額】	入札による募集 円 入札によらない募集 円 ブックビルディング方式による募集 2,448,000,000円 入札による売出し 円 入札によらない売出し 円 ブックビルディング方式による売出し 288,000,000円
	(注) 募集金額は、有価証券届出書提出時における見込額(会社法上の払込金額の総額)であり、売出金額は、有価証券届出書提出時における見込額であります。
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部 【証券情報】

第1 【募集要項】

1 【新規発行株式】

種類	発行数(株)
普通株式	400,000 (注)2

(注) 1 平成19年4月17日開催の取締役会決議によっております。

2 発行数については、平成19年5月10日開催予定の取締役会において変更される可能性があります。

2 【募集の方法】

平成19年5月21日に決定される予定の引受価額にて、当社と元引受契約を締結する予定の後記「4株式の引受け」欄記載の証券会社(以下「第1 募集要項」において「引受人」という。)は、買取引受けを行い、当該引受価額と異なる価額(発行価格)で募集(以下「本募集」という。)を行います。引受価額は平成19年5月10日開催予定の取締役会において決定される会社法上の払込金額以上の価額となります。引受人は払込期日に引受価額の総額を当社に払込み、本募集における発行価格の総額との差額は引受人の手取金といたします。当社は、引受人に対して引受手数料を支払いません。

なお、本募集は、株式会社東京証券取引所(以下「取引所」という。)の定める「上場前の公募又は売出し等に関する規則」(以下「上場前公募等規則」という。)第3条の規定するブックビルディング方式(株式の取得の申込みの勧誘時において発行価格又は売出価格に係る仮条件を投資家に提示し、株式に係る投資家の需要状況を把握したうえで発行価格等を決定する方法をいう。)により決定する価格で行います。

区分	発行数(株)	発行価額の総額(円)	資本組入額の総額(円)
入札方式のうち入札による募集			
入札方式のうち入札によらない募集			
ブックビルディング方式	400,000	2,448,000,000	1,339,200,000
計(総発行株式)	400,000	2,448,000,000	1,339,200,000

(注) 1 全株式を引受人の買取引受けにより募集いたします。

2 上場前の公募増資を行うに際しての手続き等は、取引所の定める上場前公募等規則により規定されております。

3 発行価額の総額は、会社法上の払込金額の総額であり、有価証券届出書提出時における見込額であります。

4 資本組入額の総額は、会社法上の増加する資本金であり、平成19年4月17日開催の取締役会決議に基づき、平成19年5月21日に決定される予定の引受価額を基礎とし、会社計算規則第37条第1項に基づき算出される資本金等増加限度額(見込額)の2分の1相当額を資本金に計上することを前提として算出した見込額であります。

5 有価証券届出書提出時における想定発行価格(7,200円)で算出した場合、本募集における発行価格の総額(見込額)は2,880,000,000円となります。

3 【募集の条件】

(1) 【入札方式】

【入札による募集】

該当事項はありません。

【入札によらない募集】

該当事項はありません。

(2) 【ブックビルディング方式】

発行価格 (円)	引受価額 (円)	払込金額 (円)	資本 組入額 (円)	申込 株数単位 (株)	申込期間	申込 証拠金 (円)	払込期日
未定 (注) 1	未定 (注) 1	未定 (注) 2	未定 (注) 3	100	自 平成19年 5月23日(水) 至 平成19年 5月25日(金)	未定 (注) 4	平成19年 5月29日(火)

- (注) 1 発行価格はブックビルディング方式によって決定いたします。
発行価格は、平成19年5月10日に仮条件を提示し、当該仮条件による需要状況、上場日までの価格変動リスク等を総合的に勘案した上で、平成19年5月21日に引受価額と同時に決定する予定であります。仮条件は、事業内容、経営成績及び財政状態、事業内容等の類似性が高い上場会社との比較、価格算定能力が高いと推定される機関投資家等の意見その他を総合的に勘案して決定する予定であります。需要の申告の受付に当たり、引受人は、当社株式が市場において適正な評価を受けることを目的に、機関投資家等を中心に需要の申告を促す予定であります。
- 2 払込金額は、会社法上の払込金額であり、平成19年5月10日開催予定の取締役会において決定される予定であります。また、「2 募集の方法」の冒頭に記載のとおり、発行価格と会社法上の払込金額及び平成19年5月21日に決定する予定の引受価額とは各々異なります。発行価格と引受価額との差額の総額は、引受人の手取金となります。
- 3 資本組入額は、1株当たりの増加する資本金であり、平成19年4月17日開催の取締役会において、平成19年5月21日に決定される予定の引受価額を基礎として、会社計算規則第37条第1項に基づき算出される資本金等増加限度額の2分の1相当額を資本金に計上し、残額を資本準備金とする旨、決議しております。
- 4 申込証拠金は、発行価格と同一の金額とし、利息をつけません。
申込証拠金のうち引受価額相当額は、払込期日に新株式払込金に振替充当いたします。
- 5 株券受渡期日は、平成19年5月30日(水)(以下「上場(売買開始)日」という。)の予定であります。株券は株式会社証券保管振替機構(以下「機構」という。)の「株券等に関する業務規程」第42条に従い、一括して機構に預託されますので、上場(売買開始)日から売買を行うことができます。なお、株券の交付を希望する旨を事前に証券会社に通知された方には、上場(売買開始)日以降に証券会社を通じて株券が交付されます。
- 6 申込みの方法は、申込期間内に後記申込取扱場所へ申込証拠金を添えて申込みをするものいたします。
- 7 申込みに先立ち、平成19年5月14日から平成19年5月18日までの間で引受人に対して、当該仮条件を参考として需要の申告を行うことができます。当該需要の申告は変更又は撤回することが可能であります。販売に当たっては、取引所の株券上場審査基準に定める株主数基準の充足、上場後の株式の流通性の確保等を勘案し、需要の申告を行わなかった投資家にも販売が行われることがあります。
需要の申告を行った投資家への販売については、引受人は、各社の定める販売に関する社内規定等に従い、発行価格若しくはそれ以上の金額で需要の申告を行った者の中から、原則として需要の申告への積極的参加の程度、証券投資についての経験、知識、投資方針等を勘案した上で決定する方針であります。需要の申告を行わなかった投資家への販売については、引受人は、各社の定める販売に関する社内規程等に従い、原則として証券投資についての経験、知識、投資方針、引受人との取引状況等を勘案して決定する方針であります。
- 8 引受価額が会社法上の払込金額を下回る場合は株式の発行を中止いたします。

【申込取扱場所】

後記「4 株式の引受け」欄の引受人の全国の本支店及び営業所で申込みの取扱いをいたします。

【払込取扱場所】

店名	所在地
株式会社りそな銀行 鶴見支店	神奈川県横浜市鶴見区鶴見中央四丁目27番1号
株式会社三菱東京UFJ銀行 西葛西支店	東京都江戸川区西葛西六丁目15番1号
株式会社みずほ銀行 西葛西支店	東京都江戸川区西葛西五丁目6番2号
株式会社三井住友銀行 葛西支店	東京都江戸川区中葛西五丁目34番8号

(注) 上記の払込取扱場所での申込みの取扱いは行いません。

4 【株式の引受け】

引受人の氏名又は名称	住所	引受株式数 (株)	引受けの条件
東海東京証券株式会社	東京都中央区京橋一丁目7番1号	未定	1 買取引受けによります。 2 引受人は新株式払込金として、平成19年5月29日までに払込取扱場所へ引受価額と同額を払込むことといたします。 3 引受手数料は支払われません。ただし、発行価格と引受価額との差額の総額は引受人の手取金となります。
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目9番1号		
日興シティグループ証券株式会社	東京都港区赤坂五丁目2番20号		
新光証券株式会社	東京都中央区八重洲二丁目4番1号		
SMB Cフレンド証券株式会社	東京都中央区日本橋兜町7番12号		
コスモ証券株式会社	大阪府大阪市中央区北浜一丁目6番10号		
そしあす証券株式会社	東京都中央区日本橋室町三丁目2番15号		
マネックス証券株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目11番1号		
計		400,000	

- (注) 1 平成19年5月10日(木)開催予定の取締役会において各引受人の引受株式数が決定される予定であります。
 2 上記引受人と発行価格決定日(平成19年5月21日)に元引受契約を締結する予定であります。
 3 引受人は、上記引受株式数の内2,200株を上限として、全国の販売を希望する引受人以外の証券会社に販売を委託する方針であります。

5 【新規発行による手取金の使途】

(1) 【新規発行による手取金の額】

払込金額の総額(円)	発行諸費用の概算額(円)	差引手取概算額(円)
2,678,400,000	30,000,000	2,648,400,000

- (注) 1 払込金額の総額は、会社法上の払込金額の総額とは異なり、新規発行に際して当社に払い込まれる引受価額の総額であり、有価証券届出書提出時における想定発行価格(7,200円)を基礎として算出した見込額であります。
- 2 発行諸費用の概算額には、消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という。)は含まれておりません。
- 3 引受手数料は支払わないため、発行諸費用の概算額は、これ以外の費用を合計したものであります。

(2) 【手取金の使途】

上記の手取概算額2,648,400千円については、当社における事業の拡大を目的として、平成20年中頃までに完成を予定している最終処分場及び廃プラスチック再資源化施設の設備資金として725,000千円、子会社における工場増設及び財務体質の改善(借入金返済400,000千円)を目的として、1,000,000千円を子会社への投融資資金として充当する予定であります。残額につきましては、全額を当社の有利子負債の返済資金に充当し、財務体質を強化する予定であります。

- (注) 設備資金の内容については、「第二部 企業情報 第3 設備の状況 3 設備の新設、除却等の計画」の項をご参照下さい。

第2 【売出要項】

1 【売出株式】

平成19年5月21日に決定される予定の引受価額にて、当社と元引受契約を締結する予定の後記「2 売出しの条件 (2) ブックビルディング方式」に記載の証券会社(以下「第2 売出要項」において「引受人」という。)は、下記売出人から買取引受けを行い、当該引受価額と異なる価額(売出価格、発行価格と同一の価格)で売出し(以下「本売出し」という。)を行います。引受人は株券受渡期日に引受価額の総額を売出人に支払い、本売出しにおける売出価格の総額との差額は引受人の手取金といたします。売出人は、引受人に対して引受手数料を支払いません。

種類	売出数(株)		売出価額の総額(円)	売出しに係る株式の所有者の住所及び氏名又は名称
	入札方式のうち 入札による売出し			
	入札方式のうち 入札によらない 売出し			
普通株式	ブックビルディング 方式	40,000	288,000,000	神奈川県横浜市鶴見区東寺 尾中台14番6号 藤本 武志 40,000株
計 (総売出株式)		40,000	288,000,000	

- (注) 1 上場前の売出しを行うに際しての手続き等は、取引所の定める上場前公募等規則により規定されております。
- 2 「第1 募集要項」における株式の発行を中止した場合には、本売出しも中止いたします。
- 3 売出価額の総額は、有価証券届出書提出時における想定売出価格(7,200円)で算出した見込額であります。
- 4 売出数等については今後変更される可能性があります。

2 【売出しの条件】

(1) 【入札方式】

【入札による売出し】

該当事項はありません。

【入札によらない売出し】

該当事項はありません。

(2) 【ブックビルディング方式】

売出価格 (円)	引受価額 (円)	申込期間	申込 株数単位 (株)	申込 証拠金 (円)	申込受付場所	引受人の住所及び 氏名又は名称	元引受契約 の内容
未定 (注) 1 (注) 2	未定 (注) 2	自 平成19年 5月23日(水) 至 平成19年 5月25日(金)	100	未定 (注) 2	引受人の本支店 及び営業所	東京都中央区京橋 一丁目7番1号 東海東京証券 株式会社	未定 (注) 3

(注) 1 売出価格の決定方法は、「第1 募集要項 3 募集の条件 (2) ブックビルディング方式」の(注) 1と同様であります。

2 売出価格及び申込証拠金は、本募集における発行価格及び申込証拠金とそれぞれ同一となります。本売出しにおける引受価額は、本募集における引受価額と同一となります。

3 引受人の引受価額による買取引受によることとし、その他元引受契約の内容、売出しに必要な条件は、売出価格決定日(平成19年5月21日)に決定する予定であります。

4 上記引受人と売出価格決定日に元引受契約を締結する予定であります。

5 株券受渡期日は、上場(売買開始)日(平成19年5月30日(水))の予定であります。株券は機構の「株券等に関する業務規程」第42条に従い、一括して機構に預託されますので、上場(売買開始)日から売買を行うことができます。なお、株券の交付を希望する旨を事前に証券会社に通知された方には、上場(売買開始)日以降に証券会社を通じて株券が交付されます。

6 申込みの方法は、申込期間内に上記申込受付場所へ申込証拠金を添えて申込みをするものいたします。

7 上記引受人の販売方針は、「第1 募集要項 3 募集の条件 (2) ブックビルディング方式」の(注) 7に記載した販売方針と同様であります。

第3 【募集又は売出しに関する特別記載事項】

1 東京証券取引所マザーズへの上場について

当社は、「第1 募集要項」における新規発行株式及び「第2 売出要項」における売出株式を含む当社普通株式株券について、東海東京証券株式会社を主幹事証券会社(以下「主幹事会社」という。)として、東京証券取引所マザーズへ上場を予定しております。

2 ロックアップについて

本募集及び売出しに関し、株主である三本守、橋本泰造、金沢和寿、堤恵美子、千葉芳照、北村正明、原田昌宏、千蔵義人は、当社及び主幹事会社に対して、上場(売買開始)日より起算して6ヵ月を経過するまでの間(以下、「ロックアップ期間」という。)、主幹事会社の事前の書面による同意なしには、当社株式の売却等を行わない旨合意しております。

また、当社は主幹事会社との間で、ロックアップ期間において、主幹事会社の事前の書面による同意なしには、当社の株式発行、当社株式に転換もしくは交換される有価証券の発行又は当社株式を取得もしくは受領する権利を付与された有価証券の発行(ただし、本募集、株式分割及びストックオプション等に関わる発行を除く。)等を行わない旨合意しております。

なお、上記のいずれの場合においても、主幹事会社はロックアップ期間中であってもその裁量で当該合意の内容の一部もしくは全部につき解除できる権限を有しております。

くわえて、「第四部 株式公開情報 第1 特別利害関係者等の株式等の移動状況」の注記及び、「第2 第三者割当等の概況 1 第三者割当等による株式等の発行の内容」の注記に記載のとおり、ベンチャーキャピタルをはじめとした株主と、上場日以降6ヶ月を経過する日まで所有の確約を行っている株式が存在します。

前述のロックアップの対象となる株数とこれら上場日以降6ヶ月を経過する日まで所有を確約している株式の合計数は、1,228,000株となります。

第二部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第26期	第27期	第28期	第29期	第30期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高 (千円)				10,565,916	12,910,661
経常利益 (千円)				793,449	217,504
当期純利益 (千円)				98,196	322,569
純資産額 (千円)				1,209,934	3,338,868
総資産額 (千円)				19,778,736	23,364,749
1株当たり純資産額 (円)				2,035.30	3,590.18
1株当たり当期純利益 (円)				163.77	495.89
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)				6.1	14.3
自己資本利益率 (%)				8.1	14.1
株価収益率 (倍)					
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)				1,441,536	999,893
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)				2,878,951	2,787,889
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)				1,457,541	3,660,586
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)				1,679,089	3,551,679
従業員数 (名)				426	613

- (注) 1 第29期から連結財務諸表を作成しております。
2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権の残高がありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価の把握ができないため記載しておりません。
4 株価収益率については、当社株式は非上場であり、期中平均株価の把握ができないため、記載しておりません。
5 第29期及び第30期の連結財務諸表については、証券取引法第193条の2の規定に基づき、あずさ監査法人の監査を受けております。

- 6 当社は、平成18年10月19日付で普通株式1株につき2株の分割を行っております。
 そこで、株式会社東京証券取引所の引受担当者宛通知「上場申請のための有価証券報告書(の部)の作成上の留意点について」(平成18年4月28日付東証上審第178号)に基づき、当該株式分割に伴う影響を加味し、遡及修正を行った場合の1株当たり指標の推移を参考までに掲げると以下の通りとなります。

回次	第26期	第27期	第28期	第29期	第30期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
1株当たり純資産額 (円)				1,017.65	1,795.09
1株当たり当期純利益 (円)				81.88	247.94
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第26期	第27期	第28期	第29期	第30期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高 (千円)	9,503,537	9,655,578	9,922,617	10,476,946	10,174,286
経常利益 (千円)	214,845	349,645	350,878	1,023,177	696,480
当期純利益 (千円)	111,919	118,196	40,528	124,742	404,629
資本金 (千円)	90,000	90,000	118,441	128,441	923,191
発行済株式総数 (株)	180,000	180,000	276,500	593,000	930,000
純資産額 (千円)	876,845	985,469	1,104,318	1,239,675	3,246,086
総資産額 (千円)	9,489,798	10,910,010	12,082,613	11,706,117	16,091,223
1株当たり純資産額 (円)	4,871.36	5,474.82	3,993.92	2,085.46	3,490.41
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	()	50.00 ()	旧株 50.00 第1新株 43.00 第2新株 35.00 ()	旧株 4.00 新株 3.00 ()	旧株 30.00 第1新株 14.96 第2新株 3.70 ()
1株当たり当期純利益 (円)	621.77	656.54	153.64	209.44	622.05
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	9.2	9.0	9.1	10.6	20.2
自己資本利益率 (%)	13.7	12.7	3.9	10.6	18.0
株価収益率 (倍)					
配当性向 (%)		7.6	32.3	1.9	4.8
従業員数 (名)	46	217	223	281	478

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 2 第28期の1株当たり配当額における第1新株とは、平成15年5月15日付の有償株主割当により発行した株式をいい、第2新株とは、平成15年7月17日付の有償第三者割当により発行した株式をいいます。
- 3 第29期の1株当たり配当額における新株とは、平成16年7月17日付の有償第三者割当により発行した株式をいいます。
- 4 第30期の1株当たり配当額における第1新株とは、平成17年10月1日付の株式交換により発行した株式をいい、第2新株とは、平成18年2月15日付の有償第三者割当により発行した株式をいいます。
- 5 第26期、第27期及び第28期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第29期及び第30期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権の残高がありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価の把握ができないため、記載しておりません。
- 6 株価収益率については、当社株式は非上場であり、期中平均株価の把握ができないため記載しておりません。
- 7 第27期から1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益の算定にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

- 8 第29期及び第30期の財務諸表については、証券取引法第193条の2の規定に基づき、あずさ監査法人の監査を受けておりますが、第26期、第27期及び第28期の財務諸表につきましては、監査を受けておりません。
- 9 当社は、平成16年5月31日付で普通株式1株につき2株の分割を行っております。また平成18年10月19日付で普通株式1株につき2株の分割を行っております。
- そこで、株式会社東京証券取引所の引受担当者宛通知「上場申請のための有価証券報告書(の部)の作成上の留意点について」(平成18年4月28日付東証上審第178号)に基づき、当該株式分割に伴う影響を加味し、遡及修正を行った場合の1株当たり指標の推移を参考までに掲げると以下の通りとなります。
- なお、第26期、第27期及び第28期の数値(1株当たり配当額については全ての数値)については、あずさ監査法人の監査を受けておりません。

回次		第26期	第27期	第28期	第29期	第30期
決算年月		平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
1株当たり純資産額	(円)	1,217.84	1,368.70	998.48	1,042.73	1,745.20
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額)	(円)	()	12.50 ()	旧株 12.50 第1新株 10.75 第2新株 8.75 ()	旧株 2.00 新株 1.50 ()	旧株 15.00 第1新株 7.48 第2新株 1.85 ()
1株当たり当期純利益	(円)	155.44	164.13	38.41	104.72	311.02
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)					

2 【沿革】

昭和42年2月、提出会社創業者である藤本武志（現取締役会長）が、神奈川県川崎市において、建設廃棄物の処理を専業とする個人事業を開始致しました。

その後、昭和52年3月に神奈川県横浜市に、武栄建設興業株式会社（現株式会社タケエイ）を設立致しました。

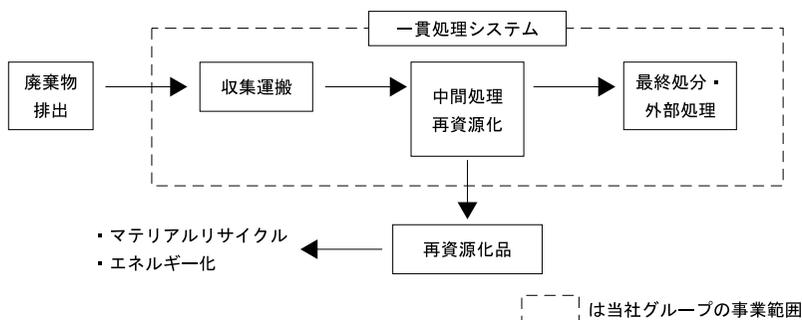
昭和52年3月	神奈川県横浜市に武栄建設興業(株)（現(株)タケエイ）を設立。
昭和59年9月	山武建設興業(株)を子会社化（持株比率：55.0%）し、同社により、千葉県成田市に成田最終処分場（安定型）を設置。
昭和62年3月	千葉県千葉市緑区大木戸町において大木戸最終処分場（安定型）の実質運営を開始。
昭和63年9月	山武建設興業(株)をサンブ・ウエイストインダストリー(株)に商号変更。
昭和63年10月	武栄建設興業(株)を(株)タケエイに商号変更。
平成2年6月	収集運搬部門の強化を目的として、泰武興運(株)を子会社化（持株比率：51.3%、現連結子会社）。
平成3年8月	神奈川県横浜市鶴見区駒岡に駒岡中間処理工場を完成（平成18年10月閉鎖）。
平成3年12月	神奈川県川崎市川崎区塩浜に川崎中間処理工場を完成。
平成4年3月	千葉県四街道市に四街道リサイクルセンターを完成。
平成4年9月	東京都江戸川区西葛西に本社ビルを新築し、本社機能を完全移転。
平成8年10月	グループ内連携強化を目的として、サンブ・ウエイストインダストリー(株)、泰武興運(株)を100%子会社化。
平成9年11月	サンブ・ウエイストインダストリー(株)（平成18年7月清算）所有の成田最終処分場の埋立てを終了。
平成10年7月	川崎中間処理工場でISO9002の認証取得（平成15年9月にISO9001へ移行）。
平成11年7月	東京都江東区東雲に東雲リサイクルセンターを完成（平成17年11月閉鎖）。
平成12年2月	神奈川県川崎市川崎区水江町に水江事業所（積替保管施設）を完成。
平成13年2月	大木戸最終処分場でISO14001の認証取得。
平成14年5月	廃石膏ボードのリサイクル推進を目的として(株)ジプロ（現(株)ギプロ）を設立（持株比率：51.0%、現連結子会社）。
平成15年3月	東京都スーパーエコタウン事業選定プロジェクトとして、(株)リサイクル・ピアを設立（持株比率：51.0%、現連結子会社）。
平成15年11月	廃石膏ボードのリサイクル拠点として埼玉県八潮市に(株)ギプロ八潮リサイクルセンターを完成。
平成17年1月	環境省（エコタウンハード）国庫補助事業として東京都大田区城南島に(株)リサイクル・ピア東京エコタウン工場を完成。
平成17年10月	グループ内連携強化を目的として、(株)リサイクル・ピアを100%子会社化。
平成18年8月	神奈川県川崎市川崎区浮島に川崎リサイクルセンターを完成。
平成18年8月	管理型最終処分場の設立準備会社として(株)門前クリーンパークを設立（持株比率：55.6%、非連結子会社）。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び連結子会社3社により構成されており、建設業を主とした顧客より排出される**廃棄物**(*1)を極限まで**再資源化**(*2)する環境ソリューション事業を行っております。

当社グループは、環境保全を考慮する顧客から委託を受けた**廃棄物処理**(*3)はもとより、廃棄物の排出抑制支援及び再資源化に係わる**トータルな課題解決策**(*4)の提供を行っております。

当社グループは、廃棄物処理の一連の工程を、自社処理を核として一貫処理システムとして行うことを特色とし、厳格な品質管理を土台として、長年の廃棄物処理サービスの実績を重ねております。当社グループはまた、特に廃棄物の**エネルギー化**(*5)及び**マテリアルリサイクル**(*6)を推進することで、「資源循環型社会」への貢献を目指しております。



当社グループの事業は環境ソリューション事業という単一のセグメントですが、売上分類としては、(1)収集運搬、(2)廃棄物処分、(3)その他の業務に区分されております。その内容は以下の通りであります。

(1) 収集運搬業務



当社グループが行っている収集運搬業務は、主に首都圏における建設現場から排出される建設産業廃棄物を主要な扱い対象とし、その収集及び中間処理工場等への運搬を行っており、収集運搬の量等に応じて排出者より処理代金（収集運搬代金）を受取ります。当社は、平成19年2月末現在、273台の収集運搬の専用車両を有することで、その機動力を発揮しております。

また、豊富な車種や分別用容器を用意し、オプションとしては、廃棄物を使った「分別デモンストラーション」の実施、建設現場内の巡回、分別パネルの提案等を行うことで、排出場所での**分別排出をサポート**(*7)し、ひいては顧客のリサイクル推進への貢献を目指しております。

(平成19年2月28日現在)

区 分	用 途	台 数
ダンプコンテナ車	ダンプ車とコンテナ車の長所を活かし、積み降ろしを効率化。	84台
コンテナ車	大量排出場所の分別容器に適する4～6m ³ の脱着式容器の搬送に活用。	90台
クレーン車	1m ³ 単位等の小型容器を使用した小口分別巡回回収に活用。	43台
ダンプ車	標準仕様としては、重量物回収、軽量仕様は戸建現場回収に活用。	31台
パッカー車	事業系一般廃棄物、巡回回収用に活用。軽量物の圧縮に適する。	16台
大型車	大量排出場所の短期集中排出に対応。	9台

その他、当収集運搬業務においては、先進的な物流サービスを目指しており、運行管理システムを活用することにより、個々の乗務員の運行記録（GPS機能付デジタルタコメーターからデータを収集）を把握し、効率的配車や燃費の向上をはかるほか、運行軌跡データの提示も可能な体制をとっております。また、乗務員教育の充実にも力をいれており、乗務員ハンドブックを活用した研修等を通じて、法令他十分な業務知識を身に付けた乗務員を収集運搬業務に配しております。

(2) 廃棄物処分業務

産業廃棄物の排出者から取扱い量、取扱い品等に応じて処理代金（廃棄物処分代金）を受取り、適正な廃棄物処分業務を行っております。当社グループは、首都圏を中心に、4箇所の中間処理工場と1箇所の最終処分場を展開しております。

(平成19年2月28日現在)

施設名称	事業区分
川崎リサイクルセンター	中間処理（破碎、破砕・機械選別、破砕・圧縮、圧縮、切断）、収集運搬（積替保管）
四街道リサイクルセンター	中間処理（破碎、減容固化、圧縮）
大木戸最終処分場	最終処分（埋立）
東京エコタウン工場（株式会社リサイクル・ピア）	中間処理（破碎、圧縮梱包、切断、熔融）
八潮リサイクルセンター（株式会社ギプロ）	中間処理（破碎）

廃棄物処分業務は、処理の工程としては、a.中間処理・再資源化、b.最終処分・外部処理に大別されております。各工程の内容については以下の通りとなっております。

a. 中間処理・再資源化



搬入時に受入検査、計量を行った廃棄物を、手降ろしヤード、粗選別、ライン選別、機械選別の工程を経て、廃石膏ボード、がれき類（コンクリート等）、金属くず、紙くず、廃プラスチック類、木くず、可燃物等の品目別廃棄物に適切に分別しております。これらの廃棄物をさらに異物・付着物の除去、素材別選別、切断、破碎、圧縮等の再資源化機械処理を行うことで精選別し、品質・ロットを整えた上で、可能な限り再資源化品として搬出してあります。その再資源化品の内容は、石膏ボード原料、再生砕石、再生砂、鉄、非鉄、製紙原料、再生用プラスチック等のマテリアルリサイクル用資源、木チップによる**バイオマス発電**(*8)、プラスチック、紙等からなるエネルギー化用可燃物による廃棄物発電といったエネルギー化用資源であります。

当該処理における、連結子会社の役割及び特徴は以下のとおりとなっております。

(株)リサイクル・ピア・・・一般的にリサイクル率が低いとされる**建設混合廃棄物**(*9)を、「東京エコタウン工場」において**機械設備施設（大型ロールスクリーン）等**(*10)を活用し、リサイクルを推進しております。また、再資源化品として、土石資源、製鉄副資材等を搬出してあります。

(株)ギプロ・・・廃石膏ボードを専門に扱うリサイクル工場（「八潮リサイクルセンター」）を有しており、再資源化品として再生石膏ボード原料、製紙原料などを搬出し、リサイクル実績をあげてあります。

これらの連結子会社と、当社の各中間処理工場が密接に連携を図る中で、顧客の求めるより高次の再資源化ニーズに対応した**高次処理**(*11)を行っております。

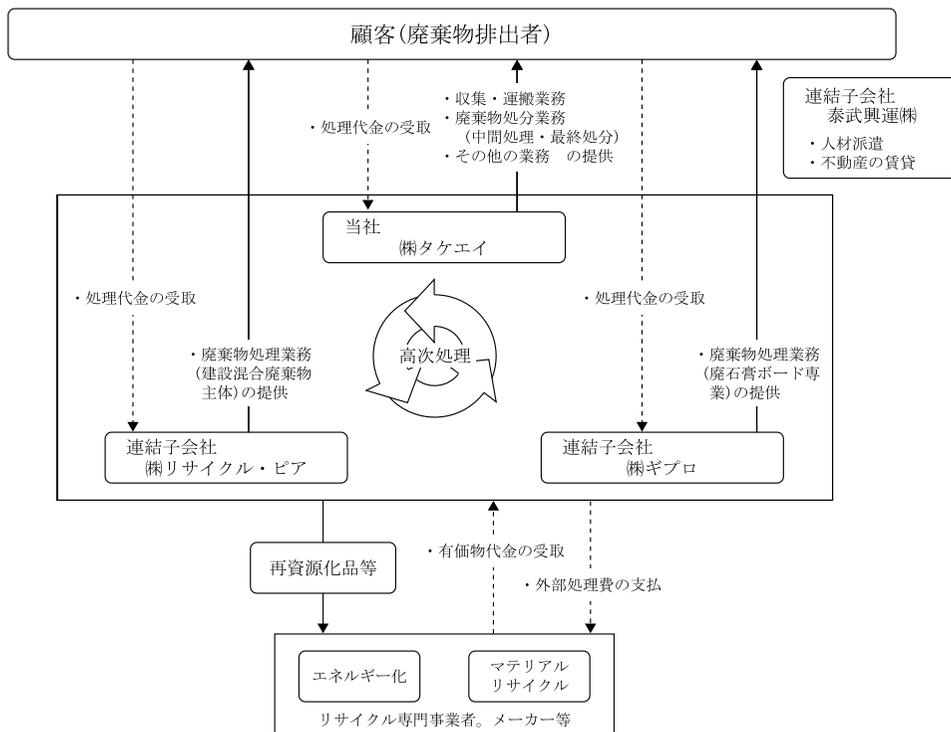
b. 最終処分・外部処理

当社グループの中間処理にて発生した選別残さについては、厳しい品質管理基準と安全管理体制を敷いた自社最終処分場で埋め立てるか、信頼の置ける外部の処理先に委託することで、顧客への廃棄物処理サービスを完結しております。

(3) その他の業務

産業廃棄物処理に付帯するサービスとして、一般廃棄物処理サービス等を提供しております。

なお、当社グループの事業系統図は以下の通りであります。



(注) 上記系統図以外に、平成18年8月28日に設立した非連結子会社1社があります。

[用語解説]

なお、これまでに(*)を付した、専門用語については、以下の通りであります。

(*1) **廃棄物**：人間の活動に伴って発生するもので、自分で利用したり他人に売却したりできないために不要となった固形状又は液状のものを意味する。産業活動に伴って発生する「産業廃棄物」とそれ以外(生活ごみ等)の「一般廃棄物」に区分される。

(*2) **再資源化**：平成12年制定の「循環型社会形成推進基本法」の中では、社会的な環境保全意識の高まりを受けて、廃棄物などのうち有用なものは、有価・無価を問わず資源としてとらえ直されている。不要物として排出された廃棄物を、選別、破碎、洗浄、溶融等の加工を行うことで、再資源化品として、製品製造の原料や、エネルギー源として再利用すること。この再資源化品のうち、鉄、アルミ、カレット(ガラス片)、古紙類など、他人に有償で売却できるものは、有価物と呼ばれ、市況や需給関係の変動により、取引単価、対象物に影響を受けている。

(*3) **廃棄物処理**：廃棄物を排出者が自らか、若しくは他人に委託して、適正な措置を講じること。適正な基準としては、「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」（昭和 45 年制定）に規定されている。廃棄物を回収、運搬する「収集運搬」、減容化する「中間処理」、埋立てる「最終処分」に区分される。

(*4) **トータルな課題解決策**：平成 12 年制定の「循環型社会形成推進基本法」の中で定められた廃棄物の発生抑制（リデュース）、再使用（リユース）、再生利用（リサイクル）、熱回収、適正処分といった優先順位を踏まえ、顧客の状況に応じた最適な処理および再資源化方法を提供すること。

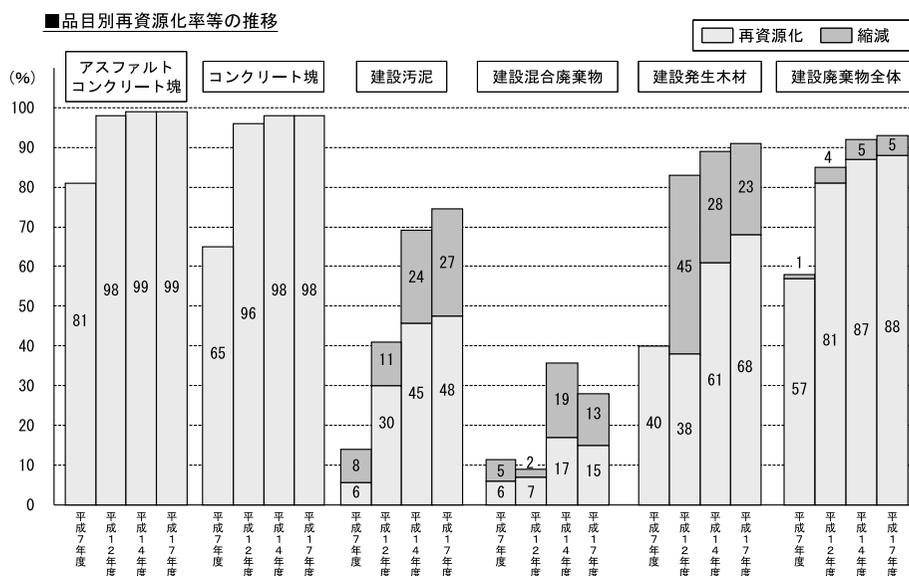
(*5) **エネルギー化**：燃焼した廃棄物を熱源として、冷暖房に利用したり、一旦、固形燃料化、チップ化等した上で、発電等におけるエネルギー資源として利用すること。熱回収、サーマルリカバリー、エネルギーリカバリーなどとも呼ばれる。

(*6) **マテリアルリサイクル**：廃棄物の再生利用（リサイクル）の内、廃棄物を新しい製品の材料もしくは原料として使うこと。材料リサイクル、材料再生、素材化などとも呼ばれている。マテリアルとは、直訳で、材料、原料、生地、素材を意味する。

(*7) **分別排出をサポート**：廃棄物の分別排出をスムーズに行うために、排出の状況（排出場所のスペース、排出時期、量）に合わせた排出方法や排出者の意識改革を行う顧客支援をすること。廃棄物は、「混ぜればごみ、分ければ資源」と言われているように、廃棄物排出元での分別が、リサイクルの第一歩と位置づけられている。

(*8) **バイオマス発電**：バイオマスとは生物由来の資源を意味する。その種類には、木質系＜建築廃材など＞、農業・畜産・水産系、食品廃棄物、下水汚泥などがあげられる。バイオマス発電は、この生物由来の資源に含まれる有機物をエネルギー源として、発電を行うこと。温暖化を抑制するために、化石燃料発電の代替として、近年、注目を集めている。

(*9) **建設混合廃棄物**：建設リサイクル法は、平成 14 年 5 月からの全面施行により、下記グラフにもあるように、全体の再資源化率では平成 7 年度 57%、平成 12 年度 81%、平成 14 年度 87%、平成 17 年度 88%と上昇傾向を示し、リサイクルへの取組みは確実に前進している。一方で、リサイクルの進展に伴って、再資源化可能品が扱取られた後の混合廃棄物のリサイクル困難性が高まっており、「建設混合廃棄物」の再資源化率の向上が、社会的にも課題となっている。



【注】縮減：地理的、交通条件(50km 圏等)において、再資源化施設がない場合は、焼却、脱水等による減容を行うこと (出所：国交省「建設副産物実態調査」)

(*10) **機械設備施設（大型ロールスクリーン）等**：株式会社リサイクル・ピアでは、平成 15 年 10 月 27 日に環境省と経済産業省共同により「建設混廃棄物の高度選別リサイクル施設（東京都）」として、国庫補助対象施設の認定を受けている。

(*11) **高次処理**：社会的な環境保全意識の高まりを受け、廃棄物の厳格な処理および徹底した再資源化の顧客ニーズに対応を可能とすべく、新技術、新設備を中心に、各中間処理工場間の連携により、廃棄物処理を行うこと。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 泰武興運株式会社	東京都江戸川区	16,000	環境ソリューション事業	100.0	当社への人材派遣と不動産の賃貸 を行っております。 当社は、金融機関からの借入に対 して債務保証を行っております。 当社は、管理業務の一部を代行し ております。 役員の兼任 4名
(連結子会社) サンブ・ウエイストインダス トリー株式会社(注)2	東京都江戸川区	20,000		100.0	役員の兼任 4名
(連結子会社) 株式会社ギプロ	東京都江戸川区	90,000	環境ソリューション事業	51.0	当社が収集または排出する廃石膏 ボードの再資源化処理を行って おります。 当社は、金融機関からの借入及び リース・割賦債務に対して債務保 証を行っております。 当社は、管理業務の一部を代行し ております。 役員の兼任 1名
(連結子会社) 株式会社リサイクル・ピア (注)3、4	東京都江戸川区	300,000	環境ソリューション事業	100.0	当社が収集した建設廃棄物の一部 の中間処理を行っております。 当社は、運転資金の貸付を行って おります。 当社は、金融機関からの借入及び リース債務に対して債務保証を行 っております。 役員の兼任 5名

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
 2 サンブ・ウエイストインダストリー株式会社は、事業を行っていない休眠会社でありましたが、平成18年7月4日付で清算終了しております。
 3 特定子会社であります。
 4 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。
 なお、平成18年3月期の主要な損益情報等は次の通りであります。

売上高	3,186,078千円
経常損失	592,439千円
当期純損失	260,821千円
純資産額	336,330千円
総資産額	7,200,222千円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年2月28日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
環境ソリューション事業	666
合計	666

- (注) 1 従業員数は当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数であります。
 2 最近1年間に於いて従業員数が187名増加していますが、これは主として外注乗務員の社員化によるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成19年2月28日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
523	38.3	4.1	5,313

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数であります。
- 2 この他に子会社泰武興運(株)より74名が現場作業員として派遣されています。
- 3 最近1年間において従業員数が197名増加していますが、これは主として外注乗務員の社員化によるものであります。
- 4 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社には、従業員による東京東部労働組合タケエイ支部が組織されており、上部団体は、全国一般労働組合全国協議会であります。平成19年2月28日現在の組合員数は乗務員130名であります。収集運搬業務の乗務員は労働形態から他の従業員（事務職、営業職、工場の現業職）とは異なる就業規則及び給与規程等を適用しておりますが、その労働条件の改定には労働組合との交渉、合意の上に雇用契約を締結しております。

なお、連結子会社には労働組合はありません。また特記すべき事項もありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

第30期連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

当連結会計年度における我が国経済は、原油価格の高騰に伴う原材料価格上昇等の影響があったものの、企業収益の改善等を背景とした設備投資の増加や雇用情勢の好転により個人消費にも緩やかな回復の動きが見え始め、全般的には景気の回復が着実に続いております。

このような状況下において、廃棄物処理業界では、二酸化炭素等の温暖化ガス削減の国際的合意である京都議定書の発効を端緒としたバイオマスエネルギー等の化石燃料代替エネルギーの開発・実現・効率化の模索や、最終処分場の残余容量不足に起因した再資源化需要の高まりなど、アスベスト問題等への対応も含め、より高度なレベルの変革が求められております。加えて、廃棄物の適正処理を推進する『産業廃棄物処理業優良化推進事業（注）』が進展するなど、環境への社会的な関心が高まるなか、より高いレベルでの経営が求められております。

当社グループは、将来の廃棄物処理業界の動向をいち早く掴みながら、新エネルギーや再資源化への取組みに対し、積極的な設備投資と技術開発を行ってまいりました。平成15年10月から営業を開始致しました連結子会社の廃石膏ボード再資源化企業である株式会社ギプロは、平成17年3月期より単年度黒字に転じ、当連結会計年度より本格的に収益化致しました。

また、平成17年4月から営業を開始致しました建設混合廃棄物再資源化企業である株式会社リサイクル・ピアは、施設立上げの当連結会計年度におきましては、大幅な経常赤字を計上し、連結収益にも大きくマイナス効果をもたらしましたが、年度後半からは単月で黒字を確保しております。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は12,910,661千円（前年同期比22.2%増）、営業利益は660,131千円（前年同期比45.7%減）、経常利益217,504千円（前年同期比72.6%減）となり、当期純利益は322,569千円（前年同期比228.5%増）となりました。

なお、事業の業務区分別の業績については、「7.財政状態及び経営成績の分析(3)経営成績の分析」に記載の通りであります。

（注）産業廃棄物処理業優良化推進事業

産業廃棄物処理業の優良化推進事業は、環境省が平成15年度に開始した事業で、行政と処理業者と排出事業者が連携を深めて、産業廃棄物処理業をより良いものにしていこうという取組み。なかでも『産業廃棄物処理業者の優良性の判断に係わる評価制度』は、環境省が環境省令に基づいて創設し、平成17年4月1日から施行している制度で、「一定のレベルを満たす処理業者の存在を社会的に明らかにすること」「排出事業者が処理業者を選定する際に参考となる情報を広く提供すること」などを目的に、産廃処理業者自ら情報を開示するもの。この制度のもと、全国の産業廃棄物処理業者は、国が定めた評価基準に適合していることを、処理業の許可更新等の際に都道府県知事等に確認してもらい、その旨を許可証に記載してもらうことができることになっている。

第31期中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

当中間連結会計期間の日本経済は、企業収益が高水準で推移するもとで着実に回復してまいりました。それに伴い、個人消費についても、堅調に推移してきました。

しかし、原油や原材料の高騰など、慎重に対処していくべき要素も含んだ状態で推移しました。

このような経済状況下において当社グループが属する廃棄物処理業界では、京都議定書の発効を端緒としたバイオマスエネルギー等代替エネルギーの研究開発や活用が、重油等の国内燃料価格の高騰等により活発化すると共にリサイクル燃料に対する需要も高まっております。

そのような中、当社グループは、コスト削減、リサイクル率の向上及び有価物の売却収入の増加を図るため、分散稼動していた既存事業所(駒岡事業所、水江事業所、塩浜リサイクルセンターの一部、市川事業所)を再編し、建設系の廃棄物処理施設としては、国内最大クラスの川崎リサイクルセンターに各事業所の機能を集約し、平成18年8月より稼動を開始いたしました。このように規制強化に即応した施設整備を行なうこととお客様から信頼の確保に努めたことにより昨年以上に売上高も伸長し、他方、施設整備に関連して一部コスト削減効果を楽しむことができました。

以上の結果、当中間連結会計期間の売上高は6,922,370千円、経常利益は359,788千円、中間純利益は85,996千円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

第30期連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、売上債権の増加や有形固定資産の取得による支出等により一部相殺されておりますが、株式の発行による収入1,582,887千円(前連結会計年度は19,749千円)等によって前連結会計年度末に比べ1,872,590千円増加し、3,551,679千円となりました。

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益925,110千円(前連結会計年度は720,960千円)、減価償却費1,106,594千円(前連結会計年度は337,970千円)等による収入の増加がありましたが、売上債権の増加612,900千円(前連結会計年度は81,243千円の減少)、仕入債務の減少270,759千円(前連結会計年度は8,078千円の増加)、法人税等の支払572,035千円(前連結会計年度は121,631千円の支払)等の支出の増加があったため、得られた資金は前連結会計年度に比し441,642千円減少し、999,893千円となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出3,437,879千円(前連結会計年度は2,935,064千円)等による支出の増加がありましたが、定期預金の払戻による収入1,048,580千円(前連結会計年度は593,675千円)、原油スワップ取引の解約による収入100,100千円(前連結会計年度は該当なし)投資有価証券の売却による収入299,237千円(前連結会計年度は144,410千円)等の収入の増加があったため、使用された資金は前連結会計年度に比し91,062千円減少し、2,787,889千円となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金による収入1,220,000千円(前連結会計年度は1,835,000千円)、社債の発行による収入147,017千円(前連結会計年度は1,002,350千円)等の収入の減少がありました。短期借入金の返済による支出1,381,800千円(前連結会計年度は2,753,500千円)等の支出の減少及び株式の発行による収入1,582,887千円(前連結会計年度は19,749千円)等の収入の増加があったため、得られた資金は前連結会計年度に比し2,203,044千円増加し、3,660,586千円となりました。

第31期中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、川崎リサイクルセンターの完成・稼働開始に伴う有形固定資産の取得による支出2,276,470千円等の影響が大きく、期首に比べ1,073,770千円減少し、2,477,909千円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、法人税の支払額287,278千円や利息の支払額203,375千円等の支出がありました。未払金の増加額282,483千円や減価償却費543,958千円等により、得られた資金は1,253,746千円となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出2,276,470千円等により、使用した資金は2,332,375千円となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済による支出2,738,464千円及び社債の償還による支出336,000千円等がありました。借入金による収入3,194,766千円等により、得られた資金は4,858千円となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社及び連結子会社の生産実績の内容は、販売実績とほぼ一致しているため、「(3) 販売実績」を参照下さい。また、当社グループにおける生産実績とは、廃棄物の処理実績を意味致します。

(2) 受注実績

当社及び連結子会社は、受注と役務の提供がほぼ同時であるため、受注管理は行っておりません。

(3) 販売実績

当社グループは、環境ソリューション事業という単一事業を営んでおり、事業の種類別セグメント情報はありません。

第30期連結会計年度及び第31期中間連結会計期間における販売実績を業務区分ごとに示すと、次の通りであります。

業務区分の名称	第30期連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		第31期中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
	販売高(千円)	前年同期比(%)	販売高(千円)
廃棄物処分業務	9,088,336	127.7	5,022,496
収集運搬業務	3,306,374	108.1	1,643,572
その他の業務	515,950	133.0	256,301
合計	12,910,661	122.2	6,922,370

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 総販売額に対する割合が10%以上の主要な販売先が無い場合、相手方別の記載を省略しております。

3 【対処すべき課題】

(1) 廃棄物の再資源化の推進

当社グループは、従来の単純な廃棄物処理という枠組みから一步を踏み出し、再生素材や新エネルギー資源を産みだす「廃棄物の再資源化」へ力点を移す事業展開を図っております。平成17年4月には、東京都スーパーエコタウン事業の一環として、株式会社リサイクル・ピア東京エコタウン工場を本格稼働させ、加えて、平成18年8月には、既存施設の統廃合による事業の効率化を目的とした川崎リサイクルセンターを稼働させました。

今後数年間、東京都を中心とする首都圏においては、高度経済成長期に相次いで建設された大型ビルの更新期を迎え、解体、改修のマーケットは大きく伸長していくものと思われれます。また、今後においては、廃棄物発電によるサーマルリカバリーを目的とした市原ニューエナジー株式会社や、木材チップを主燃料とする国内最大規模のバイオマス発電を行う市原グリーン電力株式会社等への事業参画計画を進めております。今後これらの事業が相互に有機的連関（シナジー）を発揮することで、リサイクル事業として、収益拡大が可能となる経営基盤の強化を図ってまいります。

(2) 法規制強化を先取りした対応の推進

当社グループは、年々規制強化される「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」（3 対処すべき課題において、以下廃掃法）をはじめとした環境関連の諸法令の遵守を最重要課題と位置付けております。これら業界関連法令等の規制に対し、自らより厳しい基準を設定することにより、当社グループの強みとすべく規制強化を先取りした施設整備等を進めてまいりました。とりわけ、廃石膏ボード処理については、規制強化についての通知が平成18年6月1日付で環境省から出され（注）、一方で、高度経済成長期の建築物の解体、改修（リフォーム、リニューアル）マーケットに関しては、今後とも大幅な増加が予想されることから、廃石膏ボードリサイクル工場の運営会社としての株式会社ギプロの存在意義はますます大きくなるものと思われれます。

また、当社グループは、今後も社会的な信頼を得るため、法令遵守に対するより一層の社内意識の向上と体制強化を図るため、継続的な施策を採り、また全社員に対する教育研修体制の整備に積極的に取り組んでまいります。

（注）廃石膏ボードの取扱に関する環境省からの通知

廃石膏ボードは、平成11年6月17日（廃掃法改正《政令353号 平成9年12月施行》の経過措置終了）以降は、安定型処分扱いから、管理型処分扱いとなったが、平成10年7月16日付環境庁水質保全課長通達により、紙と石膏を分離した場合に限って、紙は管理型、石膏は安定型扱いとされてきた。しかしながら、平成18年6月1日付で環境省より、石膏についても管理型扱いとする通知が出された。

(3) “付加価値”を提供する営業力の強化

「お客様満足度」に応えるべく、建設現場における分別排出のサポートを充実させ、ゼロエミッションへのサポート体制を拡充させることにより、他社との差別化を図ってまいります。当社グループが保有する廃棄物の低減化に関するノウハウ提供により、大型建設現場をはじめとする首都圏建設現場の営業において他社との差別化を進めてまいります。

(4) 新規事業の推進及びリサイクル技術の向上

リサイクルに対する社会的なニーズに応えるため、新規の事業、技術開発に関しては、迅速かつ適切な対応が求められております。当社グループは、「再生素材化企業」「新エネルギー資源化事業の担い手」としての確たる地位を早急に獲得すべく、現在開発を行っている案件の早期事業化を推進致します。「適正処理」はもとより、今後は廃棄物を源流とした“製品化”や“エネルギー化”を目的とした新市場の創出を強く意識し、当社の処理コスト低減のため、また最終的な環境負荷を低減させるため、更なるリサイクル技術の向上を積極的に図ってまいります。このことにより「社会的貢献」と「収益力の向上」の両立を、これまで以上に目指してまいります。

(5) 情報化投資の推進

当社グループは、迅速かつ正確な情報把握による的確な経営の意思決定を推進するため、また、迅速な情報開示体制の確立のため、全社的なレベルでの情報システムの構築に取り組んでおります。今後においても、業務改革を併せて実行する情報システムの刷新を継続的に行うことで、企業運営上のリスク、コスト削減についても積極的に取り組んでまいります。さらに重要情報の漏洩を防止するための情報セキュリティの強化にも積極的に取り組んでまいります。

4 【事業等のリスク】

以下において、当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる事項を掲載しております。また、必ずしも事業上の重要なリスクとは考えていない事項についても、当社グループの事業活動を理解する上で重要と考えられる事項については、積極的な情報開示の観点から記載しております。

当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識したうえで、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。記載内容及び将来に関する事項は提出日現在において、当社グループが判断したものであり、不確実性を内在しているため、以下の記載内容は当社株式への投資に関連するリスク全てを網羅するものではありませんので、ご留意下さい。

(1) 法的規制について

当社グループの事業活動の前提となる事項に係る主要な法的規制及び行政指導は以下に記載の通りであります。当社グループがこれらの規則に抵触することになった場合には、事業の停止命令や許可の取消し等の行政処分を受ける可能性があります。

また、下記一覧表記載以外にも収集運搬過程では道路運送車両法等、処分過程においては、環境に関する諸法令による規制を受けております。

(主要な法的規制)

対象	法令等名	監督官庁	法的規制の内容
収集運搬 (積替保管含む)	廃棄物の処理及び清掃に関する法律	環境省	産業廃棄物の収集運搬に関する許可基準、運搬及び保管、委託契約、マニフェストに関する基準が定められております
	自動車から排出される窒素酸化物の特定地域における総量の削減等に関する特別措置法	環境省	自動車による窒素酸化物及び粒子状物質による汚染が著しい特定の地域について、排出基準及び排出の抑制のための所要の措置等が定められております
中間処理	廃棄物の処理及び清掃に関する法律	環境省	産業廃棄物の中間処理に関する許可基準、処理及び保管、委託契約、マニフェストに関する基準が定められております
	労働安全衛生法	厚生労働省	従業員の作業環境の整備に関し一定の基準が設けられております
最終処分	廃棄物の処理及び清掃に関する法律	環境省	産業廃棄物の最終処分に関する許可基準、処理、委託契約、マニフェストに関する基準が定められております

(主要な行政指導)

対象	監督官庁	行政指導	行政指導の概要
施設の設置及び維持管理	各自治体	施設の設置及び維持管理の指導要綱	廃棄物処理施設の設置及び維持管理に関する規程が定められております
県外廃棄物規制	各自治体	県外廃棄物の指導要綱	県外からの廃棄物の流入規制に関する規程が定められております
最終処分場	環境省	一般廃棄物の最終処分場及び産業廃棄物の最終処分場に関わる技術上の基準を定める省令	最終処分場の構造、維持管理の基準が定められております

「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」（４ 事業等のリスクにおいて、以下廃掃法）は、平成９年と平成12年に大改正が行われましたが、その後も平成15年以降毎年のように改正され、廃棄物排出事業者責任や処理委託基準、不適正処理に対する罰則などの規則が強化されております。一方、平成12年６月には「循環型社会形成推進基本法」が制定され、廃棄物を再生可能な有効資源として再利用すべくリサイクル推進のための法律が施行されております。当社グループの事業に係る「建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律」など各産業、素材別のリサイクル関係法令の整備により、廃棄物の再生資源としての循環的利用、環境負荷の低減に対する社会的ニーズが高まっております。当社グループは、法的規制の改正をむしろビジネスチャンスとして、積極的に廃棄物の処理及び再資源化事業に投資を行っておりますが、今後の法的規制及び行政指導の変化によっては経営成績に影響を与える可能性があります。

廃棄物処理事業の許可一覧

< 当社 >

（産業廃棄物処分業）

業区分	都道府県・市名	許可番号	許可の期限
産業廃棄物処分業 （中間処理）	川 崎 市	第 5 7 2 0 0 0 3 4 5 5 号	平成23年12月31日
	千 葉 県	第 1 2 2 0 0 0 3 4 5 5 号	平成24年 3 月 5 日
産業廃棄物処分業 （最終処分）	千 葉 市	第 5 5 3 0 0 0 3 4 5 5 号	平成20年 9 月 9 日

（産業廃棄物収集運搬業）

業区分	都道府県・市名	許可番号	許可の期限
産業廃棄物 収集運搬業	東 京 都	第 1 3 0 0 0 0 3 4 5 5 号	平成23年10月24日
	千 葉 県	第 1 2 0 0 0 0 3 4 5 5 号	平成24年 3 月 5 日
	千 葉 市	第 5 5 0 0 0 0 3 4 5 5 号	平成24年 2 月 9 日
	船 橋 市	第 1 0 4 0 0 0 0 3 4 5 5 号	平成24年 3 月 5 日
	埼 玉 県	第 1 1 0 7 0 0 3 4 5 5 号	平成23年10月 3 日
	さ い た ま 市	第 1 0 1 0 0 0 0 3 4 5 5 号	平成23年10月 3 日
	川 越 市	第 1 0 3 0 0 0 0 3 4 5 5 号	平成23年10月 3 日
	神 奈 川 県	第 1 4 0 3 0 0 3 4 5 5 号	平成23年11月30日
	横 浜 市	第 5 6 0 0 0 0 3 4 5 5 号	平成23年 7 月31日
	川 崎 市	第 5 7 1 0 0 0 3 4 5 5 号	平成23年12月31日
	横 須 賀 市	第 5 8 0 1 0 0 3 4 5 5 号	平成23年12月25日
	相 模 原 市	第 0 9 8 0 0 0 0 3 4 5 5 号	平成23年11月30日
	茨 城 県	第 0 8 0 1 0 0 3 4 5 5 号	平成19年 5 月 7 日
	静 岡 県	第 2 2 0 1 0 0 3 4 5 5 号	平成20年12月20日
	静 岡 市	第 6 2 0 1 0 0 3 4 5 5 号	平成22年 2 月 2 日
	浜 松 市	第 2 2 0 1 0 0 3 4 5 5 号	平成20年12月20日
	栃 木 県	第 0 9 0 0 0 0 3 4 5 5 号	平成22年12月18日
	宇 都 宮 市	第 8 4 0 0 0 0 3 4 5 5 号	平成22年12月18日
山 梨 県	第 1 9 0 0 0 0 3 4 5 5 号	平成23年 1 月31日	

業区分	都道府県・市名	許可番号	許可の期限
産業廃棄物 収集運搬業	長野県	第2009003455号	平成23年2月6日
	長野市	第9503003455号	平成23年2月6日
	群馬県	第1000003455号	平成23年2月26日
	福島県	第0707003455号	平成23年3月5日
	郡山市	第8703003455号	平成23年3月5日
	いわき市	第9400003455号	平成23年3月5日
	宮城県	第0400003455号	平成23年7月16日
	新潟県	第1509003455号	平成22年10月26日
	新潟市	第5902003455号	平成22年11月19日
	三重県	第2400003455号	平成20年9月7日
	豊田市	第09000003455号	平成22年10月13日
	奈良県	第2900003455号	平成23年10月4日

(注) 浜松市は、現在みなし許可

みなし許可：政令指定都市・中核都市によっては、その市の許可がなくても期間を限定して都道府県の許可で営業できる場合をいう。

(特別管理産業廃棄物収集運搬業)

業区分	都道府県・市名	許可番号	許可の期限
特別管理産業廃棄物 収集運搬業	東京都	第1354003455号	平成20年8月5日
	千葉県	第1250003455号	平成20年7月22日
	千葉市	第5550003455号	平成20年6月30日
	船橋市	第10450003455号	平成20年7月22日
	埼玉県	第1157003455号	平成20年6月30日
	さいたま市	第10150003455号	平成20年6月30日
	川越市	第10350003455号	平成20年6月30日
	神奈川県	第1453003455号	平成20年6月4日
	横浜市	第5650003455号	平成20年6月30日
	川崎市	第5750003455号	平成20年6月30日
	横須賀市	第5851003455号	平成20年5月31日
	相模原市	第9850003455号	平成20年6月4日
	茨城県	第0851003455号	平成24年3月22日
	愛知県	第02350003455号	平成24年3月26日
	三重県	第2450003455号	平成23年12月24日
	奈良県	第2950003455号	平成23年10月4日

(一般廃棄物処理業)

業区分	都道府県・市名	許可番号	許可の期限
一般廃棄物処理業 (中間処理)	四 街 道 市	第 2 5 号	平成19年10月31日
一般廃棄物 収集運搬業	四 街 道 市	第 8 号	平成19年 5月31日
一般廃棄物 収集運搬業	東 京 2 3 区	第 1 1 9 9 号	平成19年 7月31日
	横 浜 市	第 1 0 6 8 号	平成20年 3月31日
	川 崎 市	第 0 1 1 7 号	平成20年 9月30日
	千 葉 市	第 1 1 6 号	平成21年 3月31日
	平 塚 市	第 2 - 3 5 号	平成19年10月11日

<株式会社リサイクル・ピア>

(産業廃棄物処分類)

業区分	都道府県・市名	許可番号	許可の期限
産業廃棄物処分類 (中間処理)	東 京 都	第 1 3 2 0 1 1 5 4 6 2 号	平成22年 1月12日

(産業廃棄物収集運搬業)

業区分	都道府県・市名	許可番号	許可の期限
産業廃棄物 収集運搬業	東 京 都	第 1 3 0 0 1 1 5 4 6 2 号	平成22年 1月10日
	千 葉 県	第 1 2 0 0 1 1 5 4 6 2 号	平成22年 2月22日
	千 葉 市	第 5 5 0 0 1 1 5 4 6 2 号	平成22年 1月10日
	船 橋 市	第 1 0 4 0 0 1 1 5 4 6 2 号	平成22年 2月 9日
	埼 玉 県	第 1 1 0 1 1 1 5 4 6 2 号	平成22年 1月20日
	さ い た ま 市	第 1 0 1 0 0 1 1 5 4 6 2 号	平成22年 1月20日
	神 奈 川 県	第 1 4 0 1 1 1 5 4 6 2 号	平成22年 1月 4日
	横 浜 市	第 5 6 0 0 1 1 5 4 6 2 号	平成21年12月31日
	川 崎 市	第 5 7 0 0 1 1 5 4 6 2 号	平成21年12月31日
	横 須 賀 市	第 5 8 0 2 1 1 5 4 6 2 号	平成22年 1月 3日
	茨 城 県	第 0 8 0 1 1 1 5 4 6 2 号	平成22年 8月22日
	静 岡 県	第 2 2 0 1 1 1 5 4 6 2 号	平成22年 7月24日
	静 岡 市	第 2 2 0 1 1 1 5 4 6 2 号	平成22年 7月24日
	群 馬 県	第 1 0 0 0 1 1 5 4 6 2 号	平成22年 7月25日
	栃 木 県	第 0 9 0 0 1 1 5 4 6 2 号	平成22年10月 5日
	長 野 県	第 2 0 0 9 1 1 5 4 6 2 号	平成22年 7月12日

< 株式会社ギプロ >

(産業廃棄物処分量)

業区分	都道府県・市名	許可番号	許可の期限
産業廃棄物処分量 (中間処理)	埼玉県	第 1 1 2 0 1 0 5 0 5 3 号	平成20年 8月19日

許可の更新、範囲の変更及び新規取得について

上記一覧の産業廃棄物に関する事業許可は有効期限が5年間（一般廃棄物に関する事業許可は2年間）であり、事業継続には許可の更新が必要であります。また、事業範囲の変更、他の地域での事業展開、新しい処理施設の建設等については、その都度事業範囲の変更の許可、新しい地域での許可、処理施設の設置許可等を申請する必要があります。

過去において当社グループにおける許可の更新及び新規取得ならびに処理施設の設置許可等の申請が却下された事例はありませんが、万が一、当社グループのこれらに関する申請が廃掃法第十四条第5項又は第10項（以下産業廃棄物処理業に関する廃掃法条項を記載、一般廃棄物処理業に関する廃掃法条項を省略）の基準等に適合していると認められない場合は、申請が却下され、事業活動に重大な影響を及ぼす可能性があります。

なお、廃掃法第十四条第3項及び8項において、「許可更新の申請中に有効期間が満了した場合、期間満了日までにその申請に対する処分がなされない時は、従前の許可が効力を有する」旨規定されております。

事業活動の停止及び取消し要件について

廃掃法には事業の許可の停止要件（廃掃法第十四条の三）ならびに許可の取消し要件（廃掃法第十四条の三の二）が定められております。不法投棄、マニフェスト虚偽記載等の違反行為、処理施設基準の違反、申請者の欠格要件（廃掃法第十四条第5項第2号）等に関しては事業の停止命令あるいは許可の取消しという厳しい行政処分が下される恐れがあります。

当社グループでは、各種の講習会や研修会の実施、資格取得の推進、業務マニュアルの整備、設備の定期的な点検・更新を続けるなど法令遵守を徹底させるとともに、ISO監査、内部監査等を通じて定期的にチェック、モニタリングを行い、停止要件や取消し要件に該当することがないように努めております。当社グループは、現在において当該基準に抵触するような事由は発生しておりませんが、万が一、当該基準に抵触するようなことがあれば、事業活動に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(2) 廃棄物の最終処分場について

最終処分場の環境管理について

当社グループの大木戸最終処分場は、がれき類、ガラス及び陶磁器くずなどの埋立後に変化しない安定型品目を埋立てる環境負荷の少ない安定型最終処分場であります。埋立処理の品質基準を守るために自社グループの各中間処理工場で処理された廃棄物残渣だけを受け入れており、当社グループ外からの搬入は行っていません。また、受入搬入時の検査、施設点検、周縁部の定期的な水質検査等により環境への影響を常時監視しております。

新しい最終処分場の開発について

埋立処理容量に限界のある最終処分場の利用については事業計画に沿った利用計画を作成しておりますが、現在使用中の大木戸最終処分場は平成20年の中ごろに埋立を終了する見通しであります。次の新たな最終処分場の開発は順調に進んでおり、大木戸最終処分場の埋立終了までには稼働できる予定であります。しかし、廃棄物の最終処分施設の新規開設については、行政の正式認可までに、地域住民の同意、地権者からの用地買収あるいは土地賃借、環境影響調査、建設基準など多くの課題を解決する開発期間が必要であり、予測できない何らかの事由で開発を中止せざるを得なくなった場合は「第3 設備の状況 3 設備の新設、除却等の計画(1)重要な設備の新設等」に記載の既支払額が毀損する可能性があります。また、開発計画が予定通り進まない場合にはコストの高い他社の最終処分場を利用することになり、経営成績に影響を与える可能性があります。

(3) 川崎リサイクルセンターへの投資と回収について

土地の取得費を含め、総額約65億円の投資により、平成18年8月に川崎リサイクルセンターを稼働させました。建設系の廃棄物処理施設として、国内最大クラスの新工場は、分散稼働していた駒岡中間処理工場、水江事業所、旧川崎中間処理工場の一部、市川事業所の各事業所を再編し、一箇所に集約することにより、人件費、地代家賃、運搬費等のコストを削減し、同時にリサイクル効率を上げた最新のプラント導入による有価物の増加を図るものであります。しかし、川崎リサイクルセンター稼働によるコスト削減効果や有価物による原価控除額の増加が何らかの理由により想定するほどの効果を上げられない場合には、経営成績に悪い影響を与え、投資の回収が計画通り進まない可能性があります。

(4) 財政状態、経営成績について

過年度の経営成績の変動について

	14/3月期	15/3月期	16/3月期	17/3月期	18/3月期	18/9月中間期
連結						
売上高(千円)				10,565,916	12,910,661	6,922,370
売上原価(千円)				7,561,987	10,174,247	5,161,203
販売費及び一般 管理費(千円)				1,788,081	2,076,282	1,107,078
営業利益(千円)				1,215,847	660,131	654,088
経常利益(千円)				793,449	217,504	359,788
当期(中間)純利 益(千円)				98,196	322,569	85,996
当社						
売上高(千円)	9,503,537	9,655,578	9,922,617	10,476,946	10,174,286	5,199,568
(取扱い数量m ³)	(819,861)	(791,942)	(849,633)	(946,004)	(853,599)	(459,799)
売上原価(千円)	7,535,969	7,665,841	7,846,688	7,607,027	7,521,390	3,858,614
販売費及び一般 管理費(千円)	1,560,763	1,456,130	1,469,533	1,619,418	1,764,802	955,392
営業利益(千円)	406,803	533,607	606,395	1,250,499	888,094	385,561
経常利益(千円)	214,845	349,645	350,878	1,023,177	696,480	234,757
特別損益(千円)	5,803	105,642	126,994	468,474	139,580	209,743
当期(中間)純損 益(千円)	111,919	118,196	40,528	124,742	404,629	23,847

(注)取扱い数量は廃棄物の種類、形態等により、重量、容積や処理料金等が異なるために必ずしも売上高の変動と一致するものではありません。

当社単体の経営成績は、平成18年の子会社株式会社リサイクル・ピアの施設立上げ支援の影響はあるものの、再資源化処理効率の向上、合理化等により原価率の改善が進み、営業利益が傾向的に増加しております。

平成17年3月期の連結経営成績は、外注費の低減と原価控除の有価物売上の増加によって、売上原価が減少したことにより販売費及び一般管理費の増加を吸収して高い営業利益を上げている当社単体の経営成績を反映しております。なお、連結と単体の経常利益の差異は連結子会社である株式会社リサイクル・ピアの施設の操業開始準備費用による同社単体決算における経常損失328百万円が主因であります。また、株式会社リサイクル・ピアの国庫補助金収入496百万円による特別利益がありましたが、貸倒引当金繰入額127百万円、退職給付会計適用差異の償却、過年度前渡金処分損、過年度最終処分場減価償却費等の前期損益修正損465百万円等を特別損失に計上しております。

平成18年3月期の連結経営成績は、株式会社リサイクル・ピアの最新技術による施設の安定操業が遅れたことによる同社単体決算における経常損失592百万円の計上及び事業拡大によるグループ従業員の増加等による販売費及び一般管理費増加が特別な変動要因となっております。売上高は22.2%増加しましたが、売上原価が34.5%、販売費及び一般管理費が16.1%増加して、営業利益が45.7%減少しました。一方、特別損益では有価証券売却益158百万円、株式会社リサイクル・ピアの国庫補助金収入516百万円等を特別利益に計上しております。

なお、株式会社リサイクル・ピアは東京都のスーパーエコタウン事業の選定を受け、建設混合廃棄物の高度リサイクル施設として初めて国庫補助の対象となった施設であります。国庫補助金は平成18年3月期で終了しておりますが、個別業績は、第4四半期から黒字化しております。

平成18年9月中間期の連結経営成績は、既存中間処理工場等の統廃合計画に基づき、川崎リサイクルセンターの開業と駒岡事業所及び水江事業所の閉鎖を行ったことによる効果が出始めております。また株式会社リサイクル・ピアについては安定的に稼働し、原価率が改善されております。上記の既存事業所閉鎖に伴う事業所閉鎖費用108百万円と環境省から平成18年4月にリリ - スされた「最終処分場維持管理積立金に係る維持管理費用算定ガイドライン」に基づき過年度処分場閉鎖費用引当金繰入額100百万円を特別損失として計上しております。

借入金への依存について

環境ソリューション事業には、収集運搬車両、中間処理工場、最終処分場等への多額の設備投資が必要であり、大部分を金融機関からの借入金に依存してきました。平成18年3月期末で連結総資産に占める有利子負債の割合は74.8%、支払利息は359百万円、平成18年9月中間期末で同70.2%、211百万円となっております。金利変動リスクを軽減する目的で社内規程に基づき金利スワップ取引を行っておりますが、今後の金利変動によっては支払利息の負担が増加して経営成績に影響を与える可能性があります。

売上原価控除としての有価物について

廃棄物の中間処理・再資源化により生じるスクラップ、木材チップなど「有価物」は再資源化品として、外部に売却しております。当社グループでは再資源化品の販売という別のセグメントを設けずに、売上原価の控除科目として会計処理を行っております。

平成18年3月期連結会計年度ではその金額が669百万円、平成18年9月中間連結会計期間では457百万円に達し、原価改善の重要な要因であります。今後も廃棄物の再資源化に注力し、収益力を高める事業計画を推進していくことにより、原価控除の有価物控除は増加する見込みであります。しかしながら、これらの有価物の需給関係や市況変動によっては、経営成績に影響を与える可能性があります。

(5) 建設廃棄物への依存について

当社グループの扱う廃棄物はほとんどが建設現場から排出される建設系の産業廃棄物に関するものであり、主要顧客も大手ゼネコン30社で売上高の約60%（平成18年3月期連結実績）を占めております。特定のゼネコンへの依存関係や特別な取引条件はありませんが、一般的に価格交渉力はゼネコンの方が廃棄物処理業者より優位の関係にあります。そのため、建設業界や住宅建設業界の工事量の変動あるいは同業との価格競争に巻き込まれた場合は、当社グループが差別化戦略として取り組んでいる廃棄物の環境負荷を低減する再資源化処理が評価されず、経営成績に影響を受ける可能性があります。

(6) 市場動向と競合について

当社グループの事業分野には大きなシェアを持つ全国的な企業が存在せず、地域別の中堅企業が多数存在し競合しております。当社は首都圏を基盤とする建設系廃棄物処理業者であります。同業者はそれぞれの得意分野・地域を持ち、価格、サービスを競っております。また、一般廃棄物や他の産業廃棄物の扱いを基盤とする業者、あるいは特定廃棄物のリサイクル工場、焼却処分場、最終処分場を核として当社グループの分野へ進出してくる業者との競合関係もあります。

今後は、法的規制を背景にした環境対応や廃棄物リサイクルへのニーズの高まりにより、より高度な廃棄物処理と再資源化が求められていることから、大規模な設備投資が出来る体力、ノウハウ、あるいは廃棄物の排出者から、その廃棄物から生まれるリサイクル品の利用企業までを巻き込んだ総合的な廃棄物の循環処理サービスの体制を構築することが重要になると予測しております。当社グループはこの社会的ニーズを取り込んだ事業展開をめざしておりますが、他産業からの新規参入や業界再編成といった事業環境の変化によっては経営成績に影響を受ける可能性があります。

(7) 役員との取引について

平成18年3月期における役員との取引は以下の通りであります。なお、当社代表取締役社長 三本守への仮払金は、最終処分場の開発に係る交渉を同氏が直接担当していたために発生した職務遂行における必要な仮払いであります。権限の委譲、運用方法の変更等により今後は発生することはありません。

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及び個人 主要株主	三本 守			当社 代表取締役 社長	20.3			一時的な仮払 (注) 1	10,500		
								当社銀行借入に対する債務被保証 (注) 2	3,714,568		
役員及び個人 主要株主	橋本泰造			当社 代表取締役 副社長	6.2			倉庫の賃借 (注) 3	4,200		
								解体工事請負 (注) 4	2,300		
役員及び個人 主要株主	藤本武志			当社 取締役 会長	24.7			当社銀行借入に対する債務被保証 (注) 2	2,880,799		
								当社借入に対する担保の提供 (注) 5	3,116,036		
役員 の近親者	藤本貞順			当社取締役会長藤本武志の配偶者				当社借入に対する担保の提供 (注) 5	3,116,036		
役員 の近親者	橋本泰弘			当社代表取締役副社長橋本泰造の実弟				産業廃棄物収集運搬業務(注) 6	27,668	買掛金	4,787

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

(注) 1 職務遂行における必要な仮払いであり、平成18年3月31日現在残高はありません。

2 当社は、銀行借入に対して両名より債務保証を受けております。なお、保証料の支払は行っておりません。また、当該個人保証は、平成18年10月31日をもって解消しております。

3 当社は、倉庫として同氏より住宅の一部を賃借しており、その賃借料は、同地区・同用途の相場を勘案し料金を決定しております。なお、同氏との取引は平成18年3月末をもって終了しております。

4 当社は、同氏より住宅の解体を請負っており、請負額につきましては、一般的取引条件と同様に決定しております。

5 両名所有の土地を当社借入金の担保として、担保提供を受けております。なお、担保提供料は支払っておりません。また、当該担保提供は、平成19年1月10日をもって、全て解消しております。

6 産業廃棄物の収集運搬業務の発注につきましては、一般的取引条件と同様に決定しております。なお、平成18年3月末をもって同氏との取引は終了し、平成18年4月1日付けで当社は同氏と雇用契約を締結しております。

7 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(8) その他

自然災害・火災・事故等への対応について

当社グループは営業基盤、中間処理工場、最終処分場を首都圏に集中して展開しております。震災等の自然災害や火災、事故等に対しては「災害・事故発生時の緊急体系」、「消防計画」、「自然災害手順書」を定めて災害対応の備えを行うとともに、定期的に処理設備、防災設備の点検、メンテナンス、消防訓練等を実施しておりますが、予期せぬ自然災害や火災、事故等により処理工場や最終処分場が被害を受けた場合、経営成績に影響を受ける可能性があります。

ベンチャーキャピタルの持株比率について

提出日現在におけるベンチャーキャピタルが所有している当社株式数は481,800株であり、その公募前発行済株式総数に対する所有割合は25.9%であります。この株式は平成18年2月15日の第三者割当に伴う株式であり、株式会社東京証券取引所の定める規則等により、継続所有の期間が定められております。その期限後には、キャピタルゲインを得るために売却することが予想され、その場合、短期的に株式売上の需給バランスに変動を生じ、株価形成に影響を及ぼす可能性があります。

潜在株式について

当社は、役員及び従業員へのインセンティブを目的として、新株予約権(以下ストックオプションと記載)を付与しております。平成19年3月31日現在における潜在株式数は356,400株であり、公募前発行済株式総数の19.2%に相当致します。この新株予約権が行使された場合には、1株あたりの株式価値が希薄化する可能性があります。また、株式市場で売却された場合は、需給バランスに変動を生じ、株価形成に影響を及ぼす可能性があります。

資金調達の使用について

今回計画しております公募増資による調達資金は、当社における事業の拡大を目的として、平成20年中頃までに完成を予定している最終処分場及び廃プラスチック再資源化施設の設備資金として725,000千円、子会社における工場増設及び財務体質の改善（借入金返済400,000千円）を目的として、1,000,000千円を子会社への投融資資金として充当する予定であります。残額につきましては、全額を当社の有利子負債の返済資金に充当し、財務体質を強化する予定であります。

その他留意すべき事項

廃掃法第十四条の二第三項及び法第七条の二第三項の規定を受け、「廃掃法に関する施行規則」第十条の十では「発行済株式総数の百分の五以上の株式を有する株主又は出資の額の百分の五以上の額に相当する出資をしている者」の変更を廃棄物処理事業者の届出事項とし、都道府県知事への届出書様式、添付書類を定めております。また、事業の許可の更新や新規取得等の申請を行う場合にも5%以上の株式を保有する株主について同様の添付書類を求めています。従いまして、当社株式の5%以上を取得した株主は住民票の写し、外国人登録証、登記事項証明書もしくは登記簿謄本等の特殊な書類の提出が必要となります。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 株式交換契約

当社は平成17年6月12日開催の取締役会において、株式会社リサイクル・ピアと株式交換により、当社が株式会社リサイクル・ピアの発行済株式総数の全株数を取得し、完全子会社とする旨の株式交換契約について決議し、同日付で株式交換契約を締結致しました。同契約は、平成17年6月29日開催の当社定時株主総会において承認され、平成17年10月1日に株式交換が実施されております。

株式交換の相手会社の名称等

名称	(株)リサイクル・ピア
本店所在地	東京都江戸川区
代表者の氏名	代表取締役 三本 守
資本金	490,000千円(平成17年9月30日現在)
事業の内容	産業廃棄物処分量及び収集運搬業

株式交換の目的

当社及び株式会社リサイクル・ピア双方の事業システム、営業チャンネル及び事業ノウハウを相互に共有することによってシナジー効果を発揮し、双方の収益拡大を図り、両社の企業価値を高めていくことを目的としております。

株式交換比率

株式会社リサイクル・ピアの株式1株に対し、当社株式10株を割当。

なお、株式交換比率については、ディスカウント・キャッシュフロー方式、簿価純資産価額方式により算出した価格を総合的に勘案した評価額をもって決定しております。

株式交換により発行する新株式数

普通株式 48,000株

配当起算日

当該株式交換により発行される新株式の配当起算日は、平成17年10月1日。

株式会社リサイクル・ピアの資産・負債の状況等(平成17年9月30日現在)

流動資産	594,369千円	流動負債	1,441,502千円
固定資産	6,198,313千円	固定負債	5,528,140千円
繰延資産	259,036千円	負債合計	6,969,642千円
資産合計	7,051,719千円	資本合計	82,076千円
		負債資本合計	7,051,719千円

6 【研究開発活動】

第30期連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

該当事項はありません。

第31期中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

該当事項はありません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

文中における将来に関する事項は、提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成されております。この連結財務諸表の作成において、損益または資産の状況に影響を与える見積りの判断は、一定の会計基準の範囲内において過去の実績やその時点での入手可能な情報に基づき合理的におこなっておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。なお、当社グループの連結財務諸表作成にあたり採用した会計方針は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載の通りであります。

(2) 財政状態の分析

第30期連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は7,616,918千円(前連結会計年度末は5,526,800千円)となり、2,090,117千円増加致しました。これは、主として現金及び預金の増加(2,713,670千円から4,379,770千円へ1,666,100千円の増加)、受取手形及び売掛金の増加(2,217,165千円から2,855,607千円へ638,442千円の増加)によるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は15,552,611千円(前連結会計年度末は13,982,102千円)となり、1,570,508千円増加致しました。これは、主として建物及び構築物の増加(925,230千円から3,097,419千円へ2,172,189千円の増加)、機械装置及び運搬具の増加(226,335千円から2,495,497千円へ2,269,161千円の増加)、建設仮勘定の減少(5,779,722千円から2,536,997千円へ3,242,725千円の減少)によるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は6,828,484千円(前連結会計年度末は5,804,371千円)となり、1,024,113千円増加致しました。これは、主として一年以内返済予定の長期借入金の増加(2,124,336千円から3,209,599千円へ1,085,263千円の増加)、一年以内償還予定の社債の増加(408,000千円から1,320,000千円へ912,000千円の増加)、未払金の減少(1,184,687千円から560,097千円へ624,589千円の減少)によるものであります。なお、未払金減少の主な要因は連結子会社リサイクル・ピアにおける設備投資に関する未払金の減少であります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は13,154,681千円(前連結会計年度末は12,588,711千円)となり、565,970千円増加致しました。これは、主として社債の減少(2,500,000千円から1,330,000千円へ1,170,000千円の減少)、長期借入金の増加(9,654,860千円から11,256,907千円へ1,602,047千円の増加)によるものであります。

(資本)

当連結会計年度末における資本の残高は3,338,868千円(前連結会計年度末は1,209,934千円)となり、2,128,934千円増加致しました。これは資本金の増加(128,441千円から923,191千円へ794,750千円の増加)、資本剰余金の増加(38,441千円から1,086,580千円へ1,048,139千円の増加)、利益剰余金の増加(1,008,333千円から1,325,571千円へ317,237千円の増加)によるものであります。なお、資本金の増加及び資本剰余金の増加の主な要因は、第三者割当増資及び連結子会社リサイクル・ピアとの株式交換によるものであります。

第31期中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

当中間連結会計期間が中間連結財務諸表の作成初年度であるため、前年同期との対比は行なっておりません。

(3) 経営成績の分析

第30期連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

(売上高)

当連結会計年度の売上高は、連結子会社リサイクル・ピアの本格的な稼働開始により12,910,661千円(前年同期比22.2%増)となりました。業務区別では、廃棄物処分業務が9,088,336千円(前年同期比27.7%増)、収集運搬業務が3,306,374千円(前年同期比8.1%増)、その他の業務が515,950千円(前年同期比33.0%増)となりました。

(売上原価、売上総利益)

当連結会計年度の売上原価は、連結子会社リサイクル・ピアの本格的な稼働開始により10,174,247千円(前年同期比34.5%増)となりました。また、連結子会社リサイクル・ピアには、国内において初めてとなる最新の廃棄物処理設備を導入したため、その調整に手間取ったことにより売上原価が高み売上総利益は2,736,413千円(前年同期比8.9%減)となりました。

(販売費及び一般管理費、営業利益)

販売費及び一般管理費につきましては、事業拡大に伴う従業員数増加による人件費増加及び貸倒引当金繰入額の増加等により2,076,282千円(前年同期比16.1%増)となり、営業利益は660,131千円(前年同期比45.7%減)となりました。

(営業外損益)

営業外収益は106,093千円(前年同期比26.3%減)となりました。これは、主としてデリバティブ取引評価益70,105千円(前年同期比13.5%減)及び受取配当金2,755千円(前年同期比93.4%増)等によるものであります。

営業外費用は548,720千円(前年同期比3.1%減)となりました。これは、主として支払利息359,662千円(前年同期比10.9%増)、支払手数料32,425千円(前年同期比63.0%減)等によるものであります。

以上の結果、経常利益は217,504千円(前年同期比72.6%減)となりました。

(特別損益)

特別利益は763,142千円(前年同期比30.1%増)となりました。これは、主として環境省・経済産業省「廃棄物再生利用施設整備事業国庫補助金」による収入516,500千円(前年同期比4.0%増)、固定資産売却益13,297千円(前年同期比125.6%増)及び投資有価証券売却益158,087千円(前年同期比6,478.1%増)等によるものであります。

特別損失は55,537千円(前年同期比91.6%減)となりました。これは、主として固定資産売却損27,461千円(前年同期比1,344.6%増)及び固定資産除却損22,268千円(前年同期比56.8%減)等によるものであります。

(当期純利益)

以上の結果、当期純利益は322,569千円(前年同期比228.5%増)となりました。

第31期中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成18年9月30日)

当中間連結会計期間が中間連結財務諸表の作成初年度であるため、前年同期との対比は行なっておりません。

(4) 戦略的現状と見通し

当社グループは、従来の廃棄物処理という枠組みから一歩踏み出し、再生素材化や新エネルギー資源化という「廃棄物の再資源化」へ力点を移す事業展開を図っております。

具体的には、「廃棄物の再資源化の推進」「法規制強化を先取りした対応の推進」「“付加価値”を提供する営業力の強化」「新規事業の推進及びリサイクル技術の向上」「情報化投資の推進」を重点的な強化項目として「社会的貢献」と「収益力の向上」の両立を、これまで以上に進めてまいります。

(5) 資金の財源及び資金の流動性について

当社グループは、第29期連結会計年度から第30期連結会計年度にかけて連結子会社リサイクル・ピア、川崎リサイクルセンターと次々と大型の設備投資を積極的に行ってまいりましたが、資金の不足分は主として金融機関からの借入により調達しております。第30期連結会計年度末におけるシンジケート・ローン等により金融機関から調達した長期借入金残高は12,586,907千円(社債を含む)となっております。また一部の資金については、平成18年2月15日に実施した第三者割当増資による調達額1,589,500千円からも使用しております。

なお、第30期連結会計年度におけるキャッシュ・フローの概況につきましては「1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載致しておりますので、ご参照いただけますようお願い致します。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

資源の循環利用の促進は、今や国家的な課題となっております。他方で数十万tを超える大規模不法投棄事件の発生が、近年続いており、深刻な社会問題としてクローズアップされております。

そのような社会背景に対応するため、当社グループは「資源循環型社会への貢献を目指す」ことを経営理念として、お客様本位の施設整備、処理サービスメニューの拡充によって、顧客や株主、取引先をはじめとした関係者の皆様との信頼関係を確立してまいります。また人と環境との豊かな共生のために、限りなき再資源化への挑戦を進め、「資源循環型社会」の創造に貢献することで安心できる社会の実現に努めてまいります。

かかる問題認識のもと、当社グループの経営陣は、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案し、企業価値を最大限に高めるべく努力しております。

当社グループの経営陣は、「3 対処すべき課題」で示された課題（ 廃棄物の再資源化の推進、 法規制強化を先取りした対応の推進、 “付加価値”を提供する営業力の強化、 新規事業の推進及びリサイクル技術の向上、 情報化投資の推進）と協業化も視野に入れつつ着実に進めてまいります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

第30期連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

当連結会計年度の設備投資については、中間処理工場の産業廃棄物処理設備の増強などを目的とした設備投資を継続的に実施しており、総額2,041,401千円の設備投資を行いました。また、設備の除却については、既存工場の閉鎖等を中心に、104,849千円の除却を行いました。

当連結会計年度の主な設備投資額は、川崎リサイクルセンターの新設工事1,617,565千円であり、主な設備の除却は、東雲事業所の閉鎖61,529千円であります。

第31期中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

当中間連結会計期間の設備の取得については、川崎リサイクルセンターの完成等により、新たに5,019,528千円の設備を取得しております。主なものとしては、川崎リサイクルセンターの新設工事4,930,089千円が完成いたしました。また、設備の処分については、駒岡事業所及び水江事業所の閉鎖等により93,460千円を除売却いたしました。主なものとしては、駒岡事業所及び水江事業所の閉鎖によるものであり、除却額はそれぞれ50,283千円及び41,602千円であります。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成18年9月30日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					合計	従業員数 (名)
		建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	最終処分場	その他		
塩浜リサイクルセンター (神奈川県川崎市川崎区)	中間処理 工場	130,892	78,065	1,690,813 (3,515)		28	1,899,799	-
市川事業所 (千葉県市川市)	ストックヤ ード用設備	6,832	120			41	6,993	-
市川工作所 (千葉県市川市)	保全施設	141	1,172			12	1,326	2
四街道事業所 (千葉県四街道市)	中間処理 工場	212,147	49,711	460,101 (12,057)		4,901	726,861	21
大木戸事業所 (千葉県千葉市緑区)	安定型最終 処分場	34,776	1,274		369,228	1,829	407,107	6
川崎リサイクルセンター (神奈川県川崎市川崎区)	中間処理 工場	3,261,339	1,644,606	1,195,249 (41,056)		17,598	6,118,794	46
本社 (東京都江戸川区)	環境ソリュ ーション事 業及び全社 共通設備	44,414	84,030	852,627 (1,477)		26,410	1,007,482	234
神奈川事業部 (神奈川県横浜市鶴見区)	営業用 設備	579	66,776			19,435	86,790	145
千葉事業部 (千葉県千葉市中央区)	営業用 設備		2,071			3,760	5,831	46

- (注) 1 当社は、環境ソリューション事業の単一セグメントでありますので、事業の種類別セグメントの名称は省略しております。
 2 現在休止中の設備はありません。
 3 帳簿価額のうち「その他」は、「工具器具及び備品」であり、建設仮勘定は含まれておりません。
 4 上記の他、主要な設備のうち連結会社以外からのリース設備は、以下の通りであります。
 (リース設備)

平成18年9月30日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	6ヶ月リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
塩浜リサイクルセンター (神奈川県川崎市川崎区)	中間処理工場用設備	12,412	
市川事業所 (千葉県市川市)	ストックヤード用設備	7,099	
市川工作所 (千葉県市川市)	保全施設用設備	1,886	2,331
四街道事業所 (千葉県四街道市)	中間処理工場用設備	63,155	256,501
大木戸事業所 (千葉県千葉市緑区)	安定型最終処分場用設備	17,125	4,683
川崎リサイクルセンター (神奈川県川崎市川崎区)	中間処理工場用設備	30,528	536,252
本社 (東京都江戸川区)	環境ソリューション事業及び 全社共通	67,096	226,344
神奈川事業部 (神奈川県横浜市鶴見区)	営業用設備	41,963	154,071
千葉事業部 (千葉県千葉市中央区)	営業用設備	17,263	44,177

- 5 金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 国内子会社

平成18年9月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	主な業務内容	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
泰武興運(株)	本社 (東京都江戸川区)	提出会社への 人材派遣及び 不動産賃貸	営業用設備	302,700	3,203	519,875 (1,175)	867	826,647	1
(株)リサイクル・ピア	東京エコタウン 工場 (東京都大田区)	産業廃棄物 中間処理	中間処理工場	2,102,817	2,014,012	1,691,394 (8,996)	5,860	5,814,085	52
(株)ギプロ	八潮リサイクル センター (埼玉県八潮市)	廃石膏ボード 再資源化処理	中間処理工場	109,800	14,532		2,953	127,286	11

- (注) 1 当社グループは環境ソリューション事業の単一セグメントでありますので、事業の種類別セグメントの名称は省略しております。
 2 現在休止中の設備はありません。
 3 帳簿価額のうち「その他」は、「工具器具及び備品」であり、建設仮勘定は含まれておりません。
 4 上記の他、主要な設備のうち連結会社以外からのリース設備の内容は、下記の通りであります。
 (リース設備)

平成18年9月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	6ヶ月リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
(株)リサイクル・ピア	東京エコタウン 工場 (東京都大田区)	中間処理 工場用設備	70,361	314,043
(株)ギプロ	八潮リサイクル センター (埼玉県八潮市)	中間処理 工場用設備	57,565	397,734

- 5 金額には消費税等は含まれておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

平成19年2月28日現在における重要な設備の新設の計画は次の通りであります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)				
提出 会社	未定 (千葉県成田市)	環境ソリューション 事業	安定型 最終処分場	1,188,000	462,809 (注)2	増資資金及 び自己資金	平成20年 3月期 (注)2	平成21年 3月期 (注)2	埋立容量 428,000m ³

(注)1 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2 平成20年3月期の着工、平成21年3月期中の竣工を目標としておりますが、詳細は未定であります。なお、既支払額462,809千円は用地代及び許認可申請費等であります。

(2) 重要な設備の改修等

平成19年2月28日現在における重要な設備の改修の計画は次の通りであります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)				
提出 会社	塩浜リサイクル センター (川崎市川崎区)	環境ソリューション 事業	廃プラス チック 再資源化 工場	65,000	7,843	増資資金及 び自己資金	平成18年 12月	平成19年 6月	(注)2
㈱リサイ クル・ピア	東京エコタウン 工場 (東京都大田区)	環境ソリューション 事業	中間処理 工場	600,000	-	増資資金	平成19年 9月	平成21年 4月	(注)3
㈱リサイ クル・ピア	東京エコタウン 工場 (東京都大田区)	環境ソリューション 事業	製鉄副資 材成形機	70,000	-	自己資金及 び借入金	平成20年 1月	平成20年 1月	製鉄副資材 生産量 300t/月

(注)1 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2 塩浜リサイクルセンターとして川崎リサイクルセンターと一体の許可のもと廃プラスチック再資源化工場(サーマルリサイクル向け400t/月、マテリアルリサイクル向け50t/月)としてリニューアルいたします。

3 コンテナ及び資材置場の増設及びタイルカーペット専用処理工場の建設(月375t)であります。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	7,440,000
計	7,440,000

(注) 平成18年11月15日開催の臨時株主総会において定款の一部変更が決議され、7,440,000株となっております。

【発行済株式】

種類	発行数(株)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名
普通株式	1,860,000	非上場
計	1,860,000	

(注) 普通株式は完全議決権株式であり、株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式であります。

(2) 【新株予約権等の状況】

平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、以下の通りであります。

第1回新株予約権

株主総会の特別決議日（平成16年8月6日）		
	最近事業年度末現在 （平成18年3月31日）	提出日の前月末現在 （平成19年3月31日）
新株予約権の数(個)	667	658
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	66,700 (注)1	131,600 (注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり1,950 (注)2	1株当たり975 (注)2
新株予約権の行使期間	平成18年9月1日から 平成26年8月5日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,950 資本組入額 975	発行価格 975 資本組入額 488
新株予約権の行使の条件	(1) 新株予約権者は、権利行使時において、当社及び当社子会社の取締役または従業員のいずれかの地位を保有していること、あるいは、当社と顧問契約を締結している場合に限り、新株予約権を行使することができる。ただし、定年退職その他取締役会が正当な理由があると認めた場合はこの限りではない。 (2) 新株予約権者が死亡した場合、その者の相続人は新株予約権を行使することができる。 (3) その他の条件は、株主総会決議及び取締役会決議に基づき、「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)5	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注)1 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとします。ただし、かかる調整は新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとします。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、当社が他社と合併を行い本件新株予約権が承継される場合、または、当社が会社分割を行う場合、ならびに、当社が完全子会社となる株式交換または株式移転を行い本件新株予約権が承継される場合、当社は必要と認める株式の数の調整を行います。

2 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により1株当たりの払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で、新株式の発行または自己株式の処分を行う場合（新株予約権行使の場合は除く）は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新株発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{1株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新株発行株式数}}$$

上記算式において「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には「新株発行株式数」を「処分する自己株式数」、「1株当たり払込金額」を「1株当たり処分金額」と読み替えるものとします。

- 3 平成18年9月30日開催の取締役会決議に基づき、平成18年10月19日付をもって、株式1株を2株に分割しております。これに伴い、「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使時の払込金額」、「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。
- 4 「新株予約権の数」及び「新株予約権の目的となる株式の数」は、退職等の理由による権利喪失者の新株予約権の数を減じております。
- 5 新株予約権の譲渡に関する事項は以下の通りであります。
新株予約権の譲渡については当社取締役会の承認を要するものとする。なお、上記「新株予約権割当契約書」に基づき、新株予約権を第三者に譲渡、質入その他の一切の処分をすることができないものとする。

第2回新株予約権

株主総会の特別決議日（平成18年1月30日）		
	最近事業年度末現在 （平成18年3月31日）	提出日の前月末現在 （平成19年3月31日）
新株予約権の数(個)	1,139	1,124
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	113,900 (注)1	224,800 (注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり5,500 (注)2	1株当たり2,750 (注)2
新株予約権の行使期間	平成20年2月16日から 平成28年2月15日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 5,500 資本組入額 2,750	発行価格 2,750 資本組入額 1,375
新株予約権の行使の条件	(1) 新株予約権者は、権利行使時において、当社及び当社子会社の取締役または従業員のいずれかの地位を保有していること、あるいは、当社と顧問契約を締結している場合に限り、新株予約権を行使することができる。ただし、定年退職その他取締役会が正当な理由があると認めた場合はこの限りではない。 (2) 新株予約権者が死亡した場合、その者の相続人は新株予約権を行使することができる。 (3) その他の条件は、株主総会決議及び取締役会決議に基づき、「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)5	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

- (注) 1 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとします。ただし、かかる調整は新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとします。
- 調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率
- また、当社が他社と合併を行い本件新株予約権が承継される場合、または、当社が会社分割を行う場合、ならびに、当社が完全子会社となる株式交換または株式移転を行い本件新株予約権が承継される場合、当社は必要と認める株式の数の調整を行います。
- 2 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合、次の算式により1株当たりの払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で、新株式の発行または自己株式の処分を行う場合（新株予約権行使の場合は除く）は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新株発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{1株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新株発行株式数}}$$

上記算式において「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には「新株発行株式数」を「処分する自己株式数」、「1株当たり払込金額」を「1株当たり処分金額」と読み替えるものとします。

- 3 平成18年9月30日開催の取締役会決議に基づき、平成18年10月19日付をもって、株式1株を2株に分割しております。これに伴い、「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使時の払込金額」、「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。
- 4 「新株予約権の数」及び「新株予約権の目的となる株式の数」は、退職等の理由による権利喪失者の新株予約権の数を減じております。
- 5 新株予約権の譲渡に関する事項は以下の通りであります。
新株予約権の譲渡については当社取締役会の承認を要するものとする。なお、上記「新株予約権割当契約書」に基づき、新株予約権を第三者に譲渡、買入その他の一切の処分をすることができないものとする。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成15年5月15日 (注) 1	90,000	270,000	22,500	112,500	22,500	22,500
平成15年7月17日 (注) 2	6,500	276,500	5,941	118,441	5,941	28,441
平成16年5月31日 (注) 3	276,500	553,000		118,441		28,441
平成16年7月17日 (注) 4	40,000	593,000	10,000	128,441	10,000	38,441
平成17年10月1日 (注) 5	48,000	641,000		128,441	33,532	71,973
平成18年2月15日 (注) 6	289,000	930,000	794,750	923,191	794,750	866,723
平成18年10月19日 (注) 7	930,000	1,860,000		923,191		866,723

- (注) 1 有償株主割当 1:0.5株の割合で割当
発行価格 500円、資本組入額 250円
- 2 有償第三者割当 割当先 取締役千藏義人、取締役堤恵美子、取締役千葉芳照、他上級管理職6名
発行価格 1,828円、資本組入額 914円
- 3 株式分割 株式1株を2株に分割

- 4 有償第三者割当 割当先 タケエイ従業員持株会
発行価格 500円、 資本組入額 250円
- 5 株式交換 当子会社の㈱リサイクル・ピア株主に対しその保有する株式1株につき10株の割合をもって当社株式と株式交換
- 6 有償第三者割当 割当先 ジャフコV2 共有投資事業有限責任組合、アント・リード1号投資事業有限責任組合、東京ディスカバリー投資事業有限責任組合、日本トラスティ・サービス信託銀行(株)、㈱三井住友銀行、りそなキャピタル(株)、他30名
発行価格5,500円、 資本組入額2,750円
- 7 株式分割 株式1株を2株に分割

(5) 【所有者別状況】

平成19年2月28日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		5		52	1		14	72	4
所有株式数(単元)		956		5,962	120		11,560	18,598	200
所有株式数の割合(%)		5.14		32.06	0.65		62.16	100.00	

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成19年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,859,800	18,598	
単元未満株式	普通株式 200		
発行済株式総数	1,860,000		
総株主の議決権		18,598	

【自己株式等】

平成19年2月28日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
計					

(7) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

当該制度の内容は次の通りであります。

第1回新株予約権

平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、平成16年8月6日の臨時株主総会において、当社の取締役及び従業員に対し、新株予約権を発行することを決議したものであります。

決議年月日	平成16年8月6日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 7 当社従業員 140
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の目的となる株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 付与対象者は退職等により21名減少し、126名であり、新株発行予定数は8,600株失効し、131,600株であります。

第2回新株予約権

平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、平成18年1月30日の臨時株主総会において、当社の取締役、監査役及び従業員ならびに当社子会社の取締役及び従業員に対し、新株予約権を発行することを決議したものであります。

決議年月日	平成18年1月30日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 7 当社監査役 2 当社従業員 309 当社子会社取締役 1 当社子会社従業員 13
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の目的となる株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 付与対象者は退職等により23名減少し、309名であり、新株発行予定数は5,200株失効し、224,800株であります。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】旧商法第211条ノ3による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成17年10月3日決議)での決議状況 (取得期間 平成17年10月11日)	6,000	31,488,000
最近事業年度前における取得自己株式		
最近事業年度における取得自己株式 (平成17年10月11日)	6,000	31,488,000
残存決議株式の総数及び価額の総額		
最近事業年度の末日現在の未行使割合(%)		
最近期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)		

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないもの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	最近事業年度		最近期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	6,000	33,000,000		
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数				

3 【配当政策】

当社は、株主への利益の還元を重要な経営目標として考えておりますが、将来に向けての事業展開に伴う設備投資と経営基盤の強化も重要な経営目標と考えており、内部留保を確保しつつ、財政状態、経営成績その他の経営全般を総合的に判断し、利益配当を行うことを基本方針としております。

また、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会を決定機関とし、毎事業年度において2回の配当を行うことを基本方針としております。

第30期事業年度の配当につきましては、上記配当方針に基づき、平成18年6月29日開催の株主総会において1株につき旧株30円、第1新株14円96銭、第2新株3円70銭の配当を決議致しました。この結果、第30期事業年度の配当性向は4.8%となりました。

内部留保資金につきましては、経営基盤の強化並びに新たなる事業等への積極投資に活用し、さらなる企業価値の向上に努力していく所存であります。

当社は、会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨、定款で定めております。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成18年6月29日 定時株主総会	19,577	旧株30.00 第1新株14.96 第2新株3.70

第1新株とは、平成17年10月1日付の株式交換により発行した株式をいい、第2新株とは、平成18年2月15日付の有償第三者割当により発行した株式をいいます。

4 【株価の推移】

当社株式は、非上場でありますので、該当事項はありません。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 会 長	-	藤 本 武 志	昭和22年6月11日	昭和52年3月 武栄建設興業(株) (現㈱タケエイ) 設立、取締役就任 昭和53年11月 代表取締役社長就任 昭和58年6月 取締役就任 昭和60年4月 監査役就任 平成8年4月 取締役相談役就任 平成17年4月 取締役会長就任 (現任)	注2	460
代表取締役 社 長	-	三 本 守	昭和22年6月10日	昭和52年3月 武栄建設興業(株) (現㈱タケエイ) 取締役就任 昭和58年6月 代表取締役社長就任 (現任) 平成14年5月 ㈱ギプロ設立、代表取締役就任 (現任) 平成15年3月 ㈱リサイクル・ピア設立、代表取 締役就任 (現任) 平成18年8月 ㈱門前クリーンパーク設立、代表 取締役就任 (現任)	注2	378
代表取締役 副社長	-	橋 本 泰 造	昭和26年2月20日	昭和58年6月 武栄建設興業(株) (現㈱タケエイ) 監査役就任 昭和60年4月 取締役就任 昭和61年4月 専務取締役就任 平成3年6月 取締役副社長就任 平成17年4月 代表取締役副社長就任 (現任) 平成18年6月 ㈱リサイクル・ピア取締役就任 (現任)	注2	116
専務 取締役	-	金 沢 和 寿	昭和22年6月10日	昭和58年6月 武栄建設興業(株) (現㈱タケエイ) 取締役就任 昭和61年4月 専務取締役就任 (現任) 平成13年3月 泰武興運(株)代表取締役就任 (現 任)	注2	58
取締役	社長室長	堤 恵 美 子	昭和20年2月26日	平成3年6月 当社入社 平成11年4月 営業部長 平成14年3月 取締役社長室長就任 (現任) 平成18年6月 ㈱リサイクル・ピア取締役就任 (現任)	注2	6
取締役	企画本部長 兼務物流シ ステム部長	千 葉 芳 照	昭和26年4月26日	平成12年8月 安田信託銀行(株) (現みずほ信託銀 行(株)) 退職 平成13年4月 当社入社 経営企画室長 平成14年3月 取締役経営企画室長就任 平成16年4月 取締役企画本部長兼務物流シス テム部長就任 (現任)	注2	6

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
取締役	事業本部長	北村 正明	昭和25年4月2日	平成13年12月 平成14年1月 平成16年4月 平成16年6月 平成18年6月	(株)あさひ銀行(現(株)りそな銀行) 退職 当社入社 総務部長 事業本部長 取締役事業本部長就任(現任) (株)リサイクル・ピア取締役就任 (現任)	注2	4	
取締役	管理本部長	原田 昌宏	昭和27年7月19日	平成12年3月 平成13年5月 平成16年6月 平成17年4月	(株)建設環境研究所退職 当社入社 財務経理部長 取締役財務経理部長就任 取締役管理本部長就任(現任)	注2	4	
監査役 (常勤)	-	千藏 義人	昭和22年1月23日	平成14年6月 平成14年7月 平成14年10月 平成17年6月 平成17年6月 平成17年6月	日本環境情報マネジメント(株)退職 当社入社 顧問 常務取締役就任 監査役就任(現任) (株)リサイクル・ピア監査役就任 (現任) 泰武興運(株)監査役就任(現任)	注3	6	
監査役	-	石井 友二	昭和28年11月22日	昭和59年2月 昭和60年3月 平成8年4月 平成15年4月 平成15年12月 平成17年6月	公認会計士登録 石井公認会計士事務所設立 (株)アクシスウェイブ設立、代表取 締役就任(現任) 監査法人ブレインワーク代表社員 就任(現任) ホワイトボックス(株)設立、代表取 締役就任(現任) 当社監査役就任(現任)	注3		
監査役	-	浅川 清志	昭和20年12月14日	平成4年2月 平成8年6月 平成10年5月 平成12年6月 平成16年3月 平成18年3月 平成18年6月	日興証券(株)(現日興コーディアル 証券(株))社長室長 同社取締役就任 同社常務取締役就任 東京証券(株)(現東海東京証券(株)) 専務取締役就任 同社取締役副社長就任 同社取締役退任 当社監査役就任(現任)	注4		
計								1,038

- (注) 1. 監査役石井友二、浅川清志の両氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 任期は、平成18年6月29日開催の定時株主総会から1年であります。
3. 任期は、平成17年6月29日開催の定時株主総会から4年であります。
4. 任期は、平成18年6月29日開催の定時株主総会から4年であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的考え方

当社は、健全な経営の推進と社会的信頼に十分に応えるためにコーポレート・ガバナンスを重要な経営課題として位置づけております。具体的には経営の健全性・効率性及び透明性を高める観点に立ち、経営の意思決定、職務執行及び監督、ならびに内部統制等について適切な体制を整備・構築し、必要な施策を実施することにより、法令・規程・社内ルールに則った業務執行を組織全体において、周知徹底しております。

(2) 会社の機関の内容及び内部統制システム整備の状況

会社の機関の内容

a. 取締役会

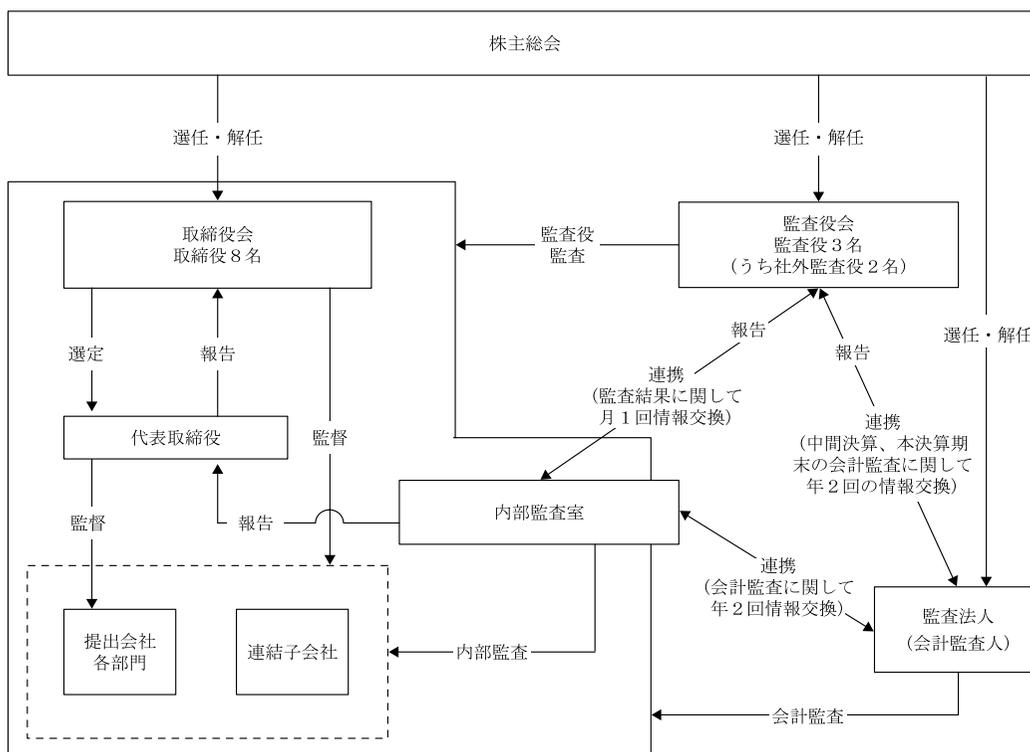
当社の取締役会は8名で構成されており、取締役会規程に基づき経営方針その他の経営に関する重要事項を決定すると共に、取締役の職務の執行を監督しております。原則として毎月1回の定時取締役会を開催し、必要に応じて臨時取締役会を開催しております。監査役3名も出席し、職務の執行状況について、法令・定款に違反していないかどうかのチェックを行うと共に、必要に応じて意見を述べております。

b. 監査役会

当社は監査役会設置会社であり、監査役3名のうち社外監査役は2名であります。当社には監査役の監査業務を補佐する専任のスタッフを特に配置しておりませんが、内部監査部門である内部監査室が内部監査の実施状況を監査役にも報告するとともに、経営企画室が監査役会をサポートしております。

会社の機関・内部統制の関係

業務執行・監視及び内部統制の仕組みは次の通りです。



内部統制システム整備の状況

当社においては、全役職員が法令・定款等を遵守することは勿論のこと、当社の経営理念『資源循環型社会への貢献を目指す』を行動の原点として、社内規程等に基づき誠実に行動する体制を基盤としております。

当社における内部統制システムは財務報告を適正に行う、採算性の高い事業に投資する、効果的な業務を効率よく行う、資産を保全する、正確な情報を適時に収集して公開する、役員や従業員の不正行為を防止するなどの目的達成を明確にし、仕事のやり方を組み立てるものです。平成18年5月の取締役会にて「内部統制システム構築の基本方針について」を決議し、具体的に内容を明らかにしております。なお、内部監査室の実施する内部監査は内部統制の実効性を高めるために、実施の状況を監視する機能として位置づけております。内部統制システムについては絶えず見直しを行い、改善・強化に努める必要があるものと認識しており、改善点の指摘に努めております。

内部監査及び監査役監査の状況

a. 内部監査

内部監査につきましては、社長直轄組織である内部監査室を設け、専任1名を配し、監査計画に基づき定期的に監査を実施し、内部統制システムが有効に機能していることを確認しております。監査結果を社長に報告し、問題がある場合は社長より改善命令を出し、回答書に基づき改善状況を実地監査等でチェックする体制で内部牽制を強化しております。

b. 監査役監査

監査役監査につきましては、常勤監査役1名及び非常勤監査役2名により、取締役の職務執行状況の監査を会計上の会計監査のみならず、取締役の行為全般にわたる業務監査を行っており、株主をはじめとする全てのステークホルダーを保護すべく、常に適法性の確保に努めております。

c. 内部監査、監査役監査及び監査法人の会計監査との相互連携

内部監査、監査役監査及び監査法人の会計監査との連携につきましては、それぞれ違った役割で監査を実施しておりますが、各監査による監査結果を受け、相互補完的な監査が実施できるように連携を図っております。具体的には、監査法人の実施する中間決算、期末決算における監査結果報告会には監査役、内部監査室が同席しているほか、適宜それぞれの監査に必要な監査情報の交換を行っております。また、内部監査室は内部監査の実施状況に関して毎月監査役会に報告を行うほか、随時常勤監査役と情報交換を行っております。

会計監査の状況

a. 業務執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名

横井 直人（あずさ監査法人）

小野 純司（あずさ監査法人）

b. 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 5名

会計士補 7名

社外取締役及び社外監査役との関係

社外取締役はおりません。

社外監査役石井友二、浅川清志と当社グループは人的関係、資本関係、取引関係及びその他の利害関係はありません。

(3) リスク管理体制の整備の状況

当社におけるリスク管理は、リスク（経営目標を阻害するかもしれない不確実性を伴う事象や行為）を認識し、理解してそれをコントロールするように全役職員が行動する体制を基盤としております。

管理体制の整備については、経営戦略上のリスク、業務上の社内リスク、業務取引先のリスク、外部リスクなどさまざまなリスクに対処するためには、業務プロセスを適切に構築し、適切に運営されていることを監視することを行動方針としております。特に、コンプライアンスにかかわるリスクへの対処として、コンプライアンス・ヘルプライン制度の創設及び規程の制定により、相談窓口を設置し、ルールを定めるなど具体的に対処する体制を明確に致しました。また、業務執行において稟議制度の徹底により、部署間の相互牽制機能を発揮させるため、複数部署でのチェックを行っております。

なお、重大なリスクが顕在化した場合は、「危機管理規程」に基づき、それに対処致します。また、財務管理に関する事項は「リスク管理細則」によるものと致します。

(4) 役員報酬の内容

役員報酬については、株主総会の承認を受けた範囲で、取締役は取締役会において、監査役は監査役会において、協議により決めております。

第30期（平成18年3月期）における当社取締役及び監査役に対する役員報酬は以下の通りであります。

役員報酬の内容

取締役及び監査役に支払った報酬

取締役	9名	190,365千円
監査役	3名	9,323千円（うち社外監査役 2名 1,950千円）

(5) 監査報酬の内容

第30期（平成18年3月期）における監査法人に対する監査報酬は以下の通りであります。

監査報酬の内容

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 19,000千円

上記以外の業務に基づく報酬はありません。

(6) 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令の定める額としております。

(7) 取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めております。

(8) 取締役の選任及び解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

また、解任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び中間連結財務諸表並びに財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則を適用しております。

(2) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(3) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則を適用しております。

(4) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

(1) 当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)及び前事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)ならびに当連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)及び当事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

(2) 当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、あずさ監査法人により中間監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金	2		2,713,670		4,379,770
2 受取手形及び売掛金			2,217,165		2,855,607
3 たな卸資産			57,733		100,676
4 繰延税金資産			90,579		96,385
5 未収入金			339,737		125,513
6 その他の流動資産			122,777		135,037
貸倒引当金			14,862		76,073
流動資産合計			5,526,800	27.9	7,616,918
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	2	2,503,995		4,814,103	
減価償却累計額		1,578,765	925,230	1,716,683	3,097,419
(2) 機械装置及び運搬具		595,470		3,454,380	
減価償却累計額		369,134	226,335	958,883	2,495,497
(3) 工具器具及び備品		348,063		374,973	
減価償却累計額		305,768	42,295	316,696	58,276
(4) 最終処分場	2	724,160		1,388,533	
減価償却累計額	8	614,965	109,195	899,284	489,249
(5) 土地	2		6,410,061		6,410,061
(6) 建設仮勘定	2		5,779,722		2,536,997
有形固定資産合計			13,492,840	68.2	15,087,502
2 無形固定資産					
(1) 連結調整勘定					193,461
(2) その他の無形固定資産			38,167		31,453
無形固定資産合計			38,167	0.2	224,914

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	2	188,098		36,999	
(2) 長期貸付金		85,458		87,649	
(3) 繰延税金資産		32,996		27,683	
(4) その他の投資	1	419,512		339,540	
貸倒引当金		274,972		251,679	
投資その他の資産合計		451,093	2.3	240,194	1.0
固定資産合計		13,982,102	70.7	15,552,611	66.6
繰延資産					
1 創立費		12,279		6,139	
2 開業費		257,553		189,079	
繰延資産合計		269,833	1.4	195,219	0.8
資産合計		19,778,736	100.0	23,364,749	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1		781,227		510,467	
2	2	518,300		356,500	
3	2	2,124,336		3,209,599	
4		408,000		1,320,000	
5		1,184,687		560,097	
6	2	301,888		447,757	
7		376,121		311,314	
8		109,810		112,747	
流動負債合計		5,804,371	29.3	6,828,484	29.2
固定負債					
1		2,500,000		1,330,000	
2	2	9,654,860		11,256,907	
3		205,687		367,624	
4		97,621		65,614	
5		130,542		134,534	
固定負債合計		12,588,711	63.7	13,154,681	56.3
負債合計		18,393,082	93.0	19,983,166	85.5
(少数株主持分)					
少数株主持分		175,720	0.9	42,714	0.2
(資本の部)					
資本金		128,441	0.6	923,191	3.9
資本剰余金		38,441	0.2	1,086,580	4.7
利益剰余金		1,008,333	5.1	1,325,571	5.7
その他有価証券評価差額金		34,718	0.2	3,524	0.0
資本合計		1,209,934	6.1	3,338,868	14.3
負債、少数株主持分 及び資本合計		19,778,736	100.0	23,364,749	100.0

中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	第31期中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)			
流動資産			
1 現金及び預金	2	3,302,008	
2 受取手形及び売掛金	7	2,749,748	
3 たな卸資産		113,636	
4 繰延税金資産		98,184	
5 その他の流動資産		511,585	
貸倒引当金		79,451	
流動資産合計		6,695,713	26.6
固定資産			
1 有形固定資産			
(1) 建物及び構築物	1 2	6,206,442	
(2) 機械装置及び運搬具	1	3,952,306	
(3) 土地	2	6,410,061	
(4) 最終処分場	1 2 8	369,228	
(5) その他の有形固定資産	1 2	560,978	
有形固定資産合計		17,499,018	69.7
2 無形固定資産			
(1) のれん		188,500	
(2) その他の無形固定資産		75,480	
無形固定資産合計		263,981	1.1
3 投資その他の資産			
(1) 投資有価証券		38,076	
(2) 繰延税金資産		93,920	
(3) その他の投資		553,044	
貸倒引当金		197,349	
投資その他の資産合計		487,691	1.9
固定資産合計		18,250,691	72.7
繰延資産		167,912	0.7
資産合計		25,114,317	100.0

		第31期中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)
(純資産の部)				
株主資本				
1			923,191	3.7
2			1,086,580	4.3
3			1,391,990	5.6
株主資本合計			3,401,762	13.6
評価・換算差額等				
1			1,334	
評価差額金			1,334	0.0
評価・換算差額等 合計			1,334	0.0
少数株主持分			60,278	0.2
純資産合計			3,463,375	13.8
負債純資産合計			25,114,317	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
売上高			10,565,916	100.0		12,910,661	100.0
売上原価			7,561,987	71.6		10,174,247	78.8
売上総利益			3,003,928	28.4		2,736,413	21.2
販売費及び一般管理費							
1 役員報酬		198,234				199,688	
2 給与手当		639,546				769,325	
3 退職給付費用		13,817				5,953	
4 貸倒引当金繰入額		9,110				62,133	
5 連結調整勘定償却額						4,960	
6 その他		927,371	1,788,081	16.9	1,034,220	2,076,282	16.1
営業利益			1,215,847	11.5		660,131	5.1
営業外収益							
1 受取利息		11,493				817	
2 受取配当金		1,424				2,755	
3 デリバティブ取引評価益		81,051				70,105	
4 雑収入		50,078	144,047	1.4	32,415	106,093	0.8
営業外費用							
1 支払利息		324,221				359,662	
2 支払手数料		87,700				32,425	
3 雑損失		154,524	566,446	5.4	156,633	548,720	4.2
経常利益			793,449	7.5		217,504	1.7

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
特別利益							
1 前期損益修正益	1	36,274					
2 固定資産売却益	2	5,895			13,297		
3 投資有価証券売却益		2,403			158,087		
4 国庫補助金収入		496,525			516,500		
5 その他の特別利益	3	45,493	586,591	5.5	75,258	763,142	5.9
特別損失							
1 前期損益修正損	4	465,645					
2 固定資産売却損	5	1,900			27,461		
3 固定資産除却損	6	51,590			22,268		
4 貸倒引当金繰入額		127,367					
5 事業所閉鎖費用					5,806		
6 その他の特別損失	7	12,576	659,080	6.2		55,537	0.4
税金等調整前当期純利益			720,960	6.8		925,110	7.2
法人税、住民税及び事業税		444,664			498,702		
法人税等調整額		178,470	623,134	5.9	183,388	682,090	5.3
少数株主損失			370	0.0		79,549	0.6
当期純利益			98,196	0.9		322,569	2.5

中間連結損益計算書

区分	注記 番号	第31期中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		
		金額(千円)		百分比 (%)
売上高			6,922,370	100.0
売上原価			5,161,203	74.6
売上総利益			1,761,167	25.4
販売費及び一般管理費	1		1,107,078	16.0
営業利益			654,088	9.4
営業外収益				
1 受取利息		407		
2 受取家賃		2,571		
3 保険金収入		1,491		
4 雑収入		6,932	11,402	0.2
営業外費用				
1 支払利息		211,281		
2 雑損失		94,420	305,702	4.4
経常利益			359,788	5.2
特別利益				
1 固定資産売却益	2	2,187		
2 投資有価証券売却益		999		
3 その他の特別利益		119	3,306	0.1
特別損失				
1 固定資産売却損	3	2,385		
2 固定資産除却損	4	830		
3 事業所閉鎖費用	5	108,382		
4 過年度処分場閉鎖引当金繰 入額		100,989	212,588	3.1
税金等調整前中間純利益			150,507	2.2
法人税、住民税及び事業税		132,474		
法人税等調整額		85,527	46,946	0.7
少数株主利益			17,563	0.3
中間純利益			85,996	1.2

【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			28,441		38,441
資本剰余金増加高					
株式交換に伴う資本剰余 金増加高				251,877	
自己株式処分差益				1,512	
増資による新株の発行		10,000	10,000	794,750	1,048,139
資本剰余金期末残高			38,441		1,086,580
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			923,234		1,008,333
利益剰余金増加高					
持分法適用会社の減少に よる利益剰余金増加高				0	
当期純利益		98,196	98,196	322,569	322,569
利益剰余金減少高					
配当金		13,097		2,332	
取締役賞与金			13,097	3,000	5,332
利益剰余金期末残高			1,008,333		1,325,571

【連結株主資本等変動計算書】

中間連結株主資本等変動計算書

第31期中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	923,191	1,086,580	1,325,571	3,335,343
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当(注)			19,577	19,577
中間純利益			85,996	85,996
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)			66,418	66,418
平成18年9月30日残高(千円)	923,191	1,086,580	1,391,990	3,401,762

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(千円)	3,524	3,524	42,714	3,381,582
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当(注)				19,577
中間純利益				85,996
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)	2,189	2,189	17,563	15,374
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	2,189	2,189	17,563	81,793
平成18年9月30日残高(千円)	1,334	1,334	60,278	3,463,375

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	
営業活動によるキャッシュ・フロー				
1		税金等調整前当期純利益	720,960	925,110
2		減価償却費	337,970	1,106,594
3		連結調整勘定償却額		4,960
4		貸倒引当金の増加額	170,669	37,918
5		退職給付引当金の増加額(減少額)	97,621	32,007
6		受取利息及び受取配当金	12,918	3,573
7		為替差益	594	
8		支払利息	324,221	359,662
9		支払手数料	87,700	32,425
10		新株発行費	250	6,612
11		社債発行費	47,650	2,982
12		デリバティブ取引評価益	57,937	70,105
13		デリバティブ取引解約益		33,573
14		国庫補助金収入	496,525	516,500
15		投資有価証券売却益	640	158,087
16		保険解約返戻金	45,493	41,685
17		固定資産売却損(売却益)	3,994	14,164
18		固定資産除却損	51,590	22,268
19		前期損益修正損	76,652	
20		売上債権の減少額(増加額)	81,243	612,900
21		たな卸資産の減少額(増加額)	32,286	42,943
22		仕入債務の増加額(減少額)	8,078	270,759
23		繰延資産の減少額(増加額)	132,498	74,613
24		未払金の増加額	143,536	160,589
25		未払消費税等の増加額(減少額)	140,630	285,680
26		その他	76,268	168,302
		計	1,365,465	1,419,750
27		利息及び配当金の受取額	13,352	3,639
28		国庫補助金の受取額	496,525	516,500
29		利息の支払額	312,177	367,960
30		法人税等の支払額	121,631	572,035
営業活動によるキャッシュ・フロー				
			1,441,536	999,893

		前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期貸付による支出		7,400	11,556
2 短期貸付の回収による収入		9,875	5,171
3 長期貸付による支出		7,000	9,500
4 長期貸付の回収による収入		24,842	4,532
5 定期預金の預入による支出		717,583	842,090
6 定期預金の払戻による収入		593,675	1,048,580
7 投資有価証券の取得による支出		96,375	43,745
8 投資有価証券の売却による収入		144,410	299,237
9 有形固定資産の取得による支出		2,935,064	3,437,879
10 有形固定資産の売却による収入		17,731	70,268
11 原油スワップ取引の解約による収入			100,100
12 生命保険の解約による収入		112,180	41,686
13 その他		18,244	12,693
投資活動によるキャッシュ・フロー		2,878,951	2,787,889
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金による収入		1,835,000	1,220,000
2 短期借入金の返済による支出		2,753,500	1,381,800
3 長期借入金による収入		4,490,300	4,847,088
4 長期借入金の返済による支出		2,670,542	2,197,689
5 長期未払金の返済による支出		108,718	148,101
6 社債の発行による収入		1,002,350	147,017
7 社債の償還による支出		344,000	408,000
8 株式の発行による収入		19,749	1,582,887
9 自己株式取得による支出			31,485
10 自己株式売却による収入			33,000
11 親会社による配当金の支払額		13,097	2,332
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,457,541	3,660,586
現金及び現金同等物に係る換算差額		594	
現金及び現金同等物の増加額		20,721	1,872,590
現金及び現金同等物の期首残高		1,658,369	1,679,089
現金及び現金同等物の期末残高	1	1,679,089	3,551,679

中間連結キャッシュ・フロー計算書

		第31期中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
1 税金等調整前中間純利益		150,507
2 減価償却費		543,958
3 のれん償却額		4,960
4 貸倒引当金の増加額		19,027
5 処分場閉鎖引当金の増加額		106,256
6 受取利息及び受取配当金		1,475
7 支払利息		211,281
8 固定資産売却損益		198
9 売上債権の減少額		90,234
10 たな卸資産の増加額		12,960
11 仕入債務の増加額		139,351
12 未払金の増加額		282,483
13 その他		209,121
小計		1,742,946
14 利息及び配当金の受取額		1,454
15 利息の支払額		203,375
16 法人税等の支払額		287,278
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,253,746
投資活動によるキャッシュ・フロー		
1 有形固定資産の取得による支出		2,276,470
2 有形固定資産の売却による収入		1,853
3 投資有価証券の取得による支出		4,768
4 投資有価証券の売却による収入		1,000
5 貸付けによる支出		7,000
6 貸付金の回収による収入		5,411
7 その他		52,401
投資活動によるキャッシュ・フロー		2,332,375

		第31期中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
1 短期借入金による収入		1,125,316
2 短期借入金の返済による支出		730,500
3 長期借入金による収入		2,069,450
4 長期借入金の返済による支出		2,007,964
5 社債の償還による支出		336,000
6 親会社による配当金の支払額		19,577
7 その他		95,865
財務活動によるキャッシュ・フロー		4,858
現金及び現金同等物の減少額		1,073,770
現金及び現金同等物の期首残高		3,551,679
現金及び現金同等物の中間期末残高	1	2,477,909

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 4社 連結子会社の名称 泰武興運(株) サンブ・ウエイストインダストリー(株) (株)ギプロ (株)リサイクル・ピア	すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 4社 連結子会社の名称 泰武興運(株) サンブ・ウエイストインダストリー(株) (株)ギプロ (株)リサイクル・ピア
2 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法を適用した関連会社数 1社 萬世リサイクルシステムズ(株) (2) 持分法を適用しない関連会社 1社 関東建設廃棄物協同組合 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。	(1) 持分法を適用した関連会社はありません。 なお、萬世リサイクルシステムズ(株)につきましては、平成18年2月8日に所有する株式の一部を売却したことにより、関連会社ではなくなっております。 (2) 同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。	同左
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (2) デリバティブ取引により生じる正味の債権(及び債務)の評価基準及び評価方法	有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 a 仕掛品 総平均法による原価法 b 貯蔵品 最終仕入原価法 時価法	有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 たな卸資産 a 仕掛品 同左 b 貯蔵品 同左 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(3) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 定率法によっております。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については定額法により、最終処分場については埋立割合に基づいて費用処理しております。</p> <p>なお、耐用年数については、次の通りであります。</p> <p>建物及び構築物 3年～50年 機械装置及び運搬具 2年～17年 工具器具及び備品 2年～20年</p> <p>(追加情報)</p> <p>当連結会計年度より最終処分場の用に供している土地の償却につき、耐用年数経過後の処分可能額を調査し、その結果をもとに残存価額を従来の30%から5%へ変更致しました。</p> <p>この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、減価償却費は14,546千円増加し、売上総利益、営業利益及び経常利益は14,546千円減少しております。さらに、前期損益修正損として73,303千円を計上したため税金等調整前当期純利益は87,849千円減少しております。</p> <p>無形固定資産 定額法によっております。</p> <p>なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>	<p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p>
(4) 重要な繰延資産の処理方法	<p>創立費 商法施行規則規定の最長期間（5年）で均等償却を行っております。</p> <p>開業費 商法施行規則規定の最長期間（5年）で均等償却を行っております。</p> <p>新株発行費 支払時に全額費用として処理しております。</p> <p>なお、新株発行費は連結損益計算書上、営業外費用の雑損失に含めて表示しております。</p>	<p>創立費 同左</p> <p>開業費 同左</p> <p>新株発行費 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(5) 重要な引当金の計上基準	<p>社債発行費 支払時に全額費用として処理しております。</p> <p>なお、社債発行費は連結損益計算書上、営業外費用の雑損失に含めて表示しております。</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p>	<p>社債発行費 同左</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p>
(6) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価方法 全面時価評価法によっております。</p>	同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項		<p>連結調整勘定は20年で均等償却しております。</p>
7 利益処分項目等の取扱いに関する事項	<p>利益処分または損失処理の取扱い方法 連結会計年度中に確定した利益処分または損失処理に基づいております。</p>	<p>利益処分または損失処理の取扱い方法 同左</p>
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。</p>	同左

(会計処理の変更)

前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年 8月 9日)及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日)を適用しております。これにより損益に与える影響はありません。</p>

(追加情報)

前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第 9号)が平成15年 3月31日に公布され、平成16年 4月 1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年 2月13日企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が18,901千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が18,901千円それぞれ減少しております。</p>	
<p>最終処分場につきましては、埋立終了後一定期間につき土工事費用、堰堤等の維持管理費用、最終覆土費用及び水処理費用等の閉鎖後費用が見込まれます。</p> <p>しかし、これらの費用は、行政の考え方や地権者との関係等状況により年間数百万円から数千万円までの範囲で変動しうるため、現時点で将来発生するであろう金額を合理的に見積もることが困難であります。</p> <p>したがって、最終処分場閉鎖後費用につきましては、将来発生が見込まれるものの、その金額を合理的に見積もることができないため引当計上しておりません。</p>	<p>同左</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)																										
<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次の通りであります。</p> <p style="text-align: right;">その他の投資(出資金) 2,300千円</p>	<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次の通りであります。</p> <p style="text-align: right;">その他の投資(出資金) 2,300千円</p>																										
<p>2 (担保資産)</p> <p>長期設備・運転資金借入金12,094,352千円(長期借入金9,622,978千円、一年以内返済予定の長期借入金2,045,360千円、短期借入金410,300千円、未払費用15,713千円)及びリース・割賦債務157,353千円の担保に供しているものは、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">現金及び預金</td><td style="text-align: right;">532,070千円</td></tr> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">543,071千円</td></tr> <tr><td>最終処分場</td><td style="text-align: right;">30,386千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">6,139,416千円</td></tr> <tr><td>建設仮勘定</td><td style="text-align: right;">198,556千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">10,320千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,453,820千円</td></tr> </table>	現金及び預金	532,070千円	建物	543,071千円	最終処分場	30,386千円	土地	6,139,416千円	建設仮勘定	198,556千円	投資有価証券	10,320千円	計	7,453,820千円	<p>2 (担保資産)</p> <p>長期設備・運転資金借入金14,333,856千円(長期借入金11,060,754千円、一年以内返済予定の長期借入金2,954,724千円、短期借入金306,500千円、未払費用11,877千円)及びリース・割賦債務121,361千円の担保に供しているものは、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">現金及び預金</td><td style="text-align: right;">512,073千円</td></tr> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">2,519,919千円</td></tr> <tr><td>最終処分場</td><td style="text-align: right;">159,620千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">6,139,416千円</td></tr> <tr><td>建設仮勘定</td><td style="text-align: right;">21,226千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,352,256千円</td></tr> </table>	現金及び預金	512,073千円	建物	2,519,919千円	最終処分場	159,620千円	土地	6,139,416千円	建設仮勘定	21,226千円	計	9,352,256千円
現金及び預金	532,070千円																										
建物	543,071千円																										
最終処分場	30,386千円																										
土地	6,139,416千円																										
建設仮勘定	198,556千円																										
投資有価証券	10,320千円																										
計	7,453,820千円																										
現金及び預金	512,073千円																										
建物	2,519,919千円																										
最終処分場	159,620千円																										
土地	6,139,416千円																										
建設仮勘定	21,226千円																										
計	9,352,256千円																										
<p>3 偶発債務</p> <p>連結子会社以外の会社のリース債務に対して次のとおり債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">被保証先</th> <th style="width: 20%;">金額</th> <th style="width: 60%;">種類及び保証先</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)成運興業</td> <td style="text-align: center;">36,791 千円</td> <td>リース債務</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: center;">36,791 千円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	被保証先	金額	種類及び保証先	(株)成運興業	36,791 千円	リース債務	計	36,791 千円		<p>3 偶発債務</p> <p>連結子会社以外の会社のリース債務に対して次のとおり債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">被保証先</th> <th style="width: 20%;">金額</th> <th style="width: 60%;">種類及び保証先</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)成運興業</td> <td style="text-align: center;">26,265 千円</td> <td>リース債務</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: center;">26,265 千円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	被保証先	金額	種類及び保証先	(株)成運興業	26,265 千円	リース債務	計	26,265 千円									
被保証先	金額	種類及び保証先																									
(株)成運興業	36,791 千円	リース債務																									
計	36,791 千円																										
被保証先	金額	種類及び保証先																									
(株)成運興業	26,265 千円	リース債務																									
計	26,265 千円																										
<p>4 (手形割引高及び裏書譲渡高)</p> <p style="text-align: right;">受取手形割引高 104,338千円</p>	<p>4 (手形割引高及び裏書譲渡高)</p> <p style="text-align: right;">受取手形割引高 103,773千円</p>																										
<p>5 (期末における発行済株式総数)</p> <p style="text-align: right;">普通株式 593,000株</p>	<p>5 (期末における発行済株式総数)</p> <p style="text-align: right;">普通株式 930,000株</p>																										
<p>6</p>	<p>6 (貸出コミットメントライン契約)</p> <p>連結子会社(株)リサイクル・ピアは、運転資金の効率的な調達を行うため、取引金融機関(株)りそな銀行と貸出コミットメントライン契約を締結しております。</p> <p>当連結会計年度末における貸出コミットメントライン契約に係る借入未実行残高等は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">特別融資枠総額</td><td style="text-align: right;">100,000千円</td></tr> <tr><td>借入実行残高</td><td style="text-align: right;">100,000千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">千円</td></tr> </table>	特別融資枠総額	100,000千円	借入実行残高	100,000千円	差引額	千円																				
特別融資枠総額	100,000千円																										
借入実行残高	100,000千円																										
差引額	千円																										

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
<p>7 (財務制限条項)</p> <p>当社の借入金のうちシンジケートローン契約には、以下の財務制限条項が付されております。</p> <p>各年度の決算期及び中間期の末日における連結及び単体の貸借対照表における資本の部の金額を前年同期比75%以上に維持すること。</p> <p>各年度の決算期(中間期を除く)における連結及び単体の損益計算書における経常損益が2期連続して損失とならないようにすること。</p> <p>また、連結子会社(株)リサイクル・ピアのシンジケートローン契約について以下の財務制限条項が付されております。</p> <p>(株)リサイクル・ピアの各年度の決算期(中間期を除く)の末日における債務償還年数をそれぞれ10以下に維持すること。</p> <p>当社の各年度の決算期における連結及び単体の損益計算書において営業損失または経常損失を計上する決算期が2期連続しないこと。</p>	<p>7 (財務制限条項)</p> <p>同左</p>
<p>8 最終処分場勘定については、廃棄物の最終処分を行う目的で取得した土地代金、当該土地取得に要した費用及び建設費用を計上しております。また当該勘定科目は、廃棄物の埋立量により償却処理を行っております。</p>	<p>8 同左</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																				
<p>1 前期損益修正益の内容は、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">過年度前受金処分益</td> <td style="text-align: right;">14,140千円</td> </tr> <tr> <td>前期売上原価修正益</td> <td style="text-align: right;">7,799千円</td> </tr> <tr> <td>前期開業費償却修正益</td> <td style="text-align: right;">5,557千円</td> </tr> <tr> <td>前期売上高修正益</td> <td style="text-align: right;">2,668千円</td> </tr> <tr> <td>前期末払費用修正益</td> <td style="text-align: right;">1,999千円</td> </tr> <tr> <td>事業所閉鎖費用見積計上差額</td> <td style="text-align: right;">1,875千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2,233千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">36,274千円</td> </tr> </table>	過年度前受金処分益	14,140千円	前期売上原価修正益	7,799千円	前期開業費償却修正益	5,557千円	前期売上高修正益	2,668千円	前期末払費用修正益	1,999千円	事業所閉鎖費用見積計上差額	1,875千円	その他	2,233千円	計	36,274千円	1				
過年度前受金処分益	14,140千円																				
前期売上原価修正益	7,799千円																				
前期開業費償却修正益	5,557千円																				
前期売上高修正益	2,668千円																				
前期末払費用修正益	1,999千円																				
事業所閉鎖費用見積計上差額	1,875千円																				
その他	2,233千円																				
計	36,274千円																				
<p>2 固定資産売却益の内容は、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">4,514千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,380千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,895千円</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	4,514千円	工具器具及び備品	1,380千円	計	5,895千円	<p>2 固定資産売却益の内容は、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">13,297千円</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	13,297千円												
機械装置及び運搬具	4,514千円																				
工具器具及び備品	1,380千円																				
計	5,895千円																				
機械装置及び運搬具	13,297千円																				
<p>3 その他の特別利益の内容は、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">保険解約返戻金</td> <td style="text-align: right;">45,493千円</td> </tr> </table>	保険解約返戻金	45,493千円	<p>3 その他の特別利益の内容は、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">保険解約返戻金</td> <td style="text-align: right;">41,685千円</td> </tr> <tr> <td>原油スワップ解約益</td> <td style="text-align: right;">33,573千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">75,258千円</td> </tr> </table>	保険解約返戻金	41,685千円	原油スワップ解約益	33,573千円	計	75,258千円												
保険解約返戻金	45,493千円																				
保険解約返戻金	41,685千円																				
原油スワップ解約益	33,573千円																				
計	75,258千円																				
<p>4 前期損益修正損の内容は、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">前期前渡金処分損</td> <td style="text-align: right;">120,476千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付会計基準変更時差異償却額</td> <td style="text-align: right;">102,349千円</td> </tr> <tr> <td>前期貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">76,412千円</td> </tr> <tr> <td>最終処分場残存価額変更に伴う</td> <td style="text-align: right;">73,303千円</td> </tr> <tr> <td>過年度減価償却費</td> <td style="text-align: right;">67,416千円</td> </tr> <tr> <td>前期デリバティブ取引評価損</td> <td style="text-align: right;">17,989千円</td> </tr> <tr> <td>前期売上高修正損</td> <td style="text-align: right;">3,867千円</td> </tr> <tr> <td>滞留売掛金処分損</td> <td style="text-align: right;">2,182千円</td> </tr> <tr> <td>前期売上原価修正損</td> <td style="text-align: right;">1,648千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">465,645千円</td> </tr> </table>	前期前渡金処分損	120,476千円	退職給付会計基準変更時差異償却額	102,349千円	前期貸倒引当金繰入額	76,412千円	最終処分場残存価額変更に伴う	73,303千円	過年度減価償却費	67,416千円	前期デリバティブ取引評価損	17,989千円	前期売上高修正損	3,867千円	滞留売掛金処分損	2,182千円	前期売上原価修正損	1,648千円	計	465,645千円	4
前期前渡金処分損	120,476千円																				
退職給付会計基準変更時差異償却額	102,349千円																				
前期貸倒引当金繰入額	76,412千円																				
最終処分場残存価額変更に伴う	73,303千円																				
過年度減価償却費	67,416千円																				
前期デリバティブ取引評価損	17,989千円																				
前期売上高修正損	3,867千円																				
滞留売掛金処分損	2,182千円																				
前期売上原価修正損	1,648千円																				
計	465,645千円																				
<p>5 固定資産売却損の内容は、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">418千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,482千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,900千円</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	418千円	土地	1,482千円	計	1,900千円	<p>5 固定資産売却損の内容は、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">27,461千円</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	27,461千円												
機械装置及び運搬具	418千円																				
土地	1,482千円																				
計	1,900千円																				
機械装置及び運搬具	27,461千円																				
<p>6 固定資産除却損の内容は、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">35,016千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">15,392千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,180千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">51,590千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	35,016千円	機械装置及び運搬具	15,392千円	工具器具及び備品	1,180千円	計	51,590千円	<p>6 固定資産除却損の内容は、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">19,563千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">2,213千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">491千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">22,268千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	19,563千円	機械装置及び運搬具	2,213千円	工具器具及び備品	491千円	計	22,268千円				
建物及び構築物	35,016千円																				
機械装置及び運搬具	15,392千円																				
工具器具及び備品	1,180千円																				
計	51,590千円																				
建物及び構築物	19,563千円																				
機械装置及び運搬具	2,213千円																				
工具器具及び備品	491千円																				
計	22,268千円																				

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
7 その他の特別損失の内容は、次の通りであります。 会員権評価損 10,000千円 投資有価証券売却損 1,762千円 会員権売却損 813千円 <hr/> 計 12,576千円	7

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)												
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">2,713,670千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間3か月超の定期預金</td> <td style="text-align: right;">1,034,580千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,679,089千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	2,713,670千円	預入期間3か月超の定期預金	1,034,580千円	現金及び現金同等物	1,679,089千円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">4,379,770千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間3か月超の定期預金</td> <td style="text-align: right;">828,090千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">3,551,679千円</td> </tr> </table> <p>2 重要な非資金取引の内容</p> <p>当連結会計年度に、連結子会社(株)リサイクル・ピアの株式を株式交換により取得し、完全子会社としたことにより、次の通り資本準備金が増加しております。</p> <p style="padding-left: 20px;">株式交換による資本準備金増加額 251,877千円</p>	現金及び預金	4,379,770千円	預入期間3か月超の定期預金	828,090千円	現金及び現金同等物	3,551,679千円
現金及び預金	2,713,670千円												
預入期間3か月超の定期預金	1,034,580千円												
現金及び現金同等物	1,679,089千円												
現金及び預金	4,379,770千円												
預入期間3か月超の定期預金	828,090千円												
現金及び現金同等物	3,551,679千円												

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(借主側)</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">2,500,037</td> <td style="text-align: right;">847,791</td> <td style="text-align: right;">1,652,246</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">229,158</td> <td style="text-align: right;">60,177</td> <td style="text-align: right;">168,981</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (ソフトウェア)</td> <td style="text-align: right;">101,068</td> <td style="text-align: right;">89,798</td> <td style="text-align: right;">11,270</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,830,265</td> <td style="text-align: right;">997,766</td> <td style="text-align: right;">1,832,498</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">493,287千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,398,721千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,892,009千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">484,467千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">446,839千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">58,627千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	2,500,037	847,791	1,652,246	工具器具及び備品	229,158	60,177	168,981	無形固定資産 (ソフトウェア)	101,068	89,798	11,270	合計	2,830,265	997,766	1,832,498	1年以内	493,287千円	1年超	1,398,721千円	合計	1,892,009千円	支払リース料	484,467千円	減価償却費相当額	446,839千円	支払利息相当額	58,627千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(借主側)</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">2,534,025</td> <td style="text-align: right;">1,066,656</td> <td style="text-align: right;">1,467,369</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">155,070</td> <td style="text-align: right;">53,105</td> <td style="text-align: right;">101,964</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (ソフトウェア)</td> <td style="text-align: right;">60,236</td> <td style="text-align: right;">11,918</td> <td style="text-align: right;">48,317</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,749,332</td> <td style="text-align: right;">1,131,680</td> <td style="text-align: right;">1,617,652</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">524,038千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,156,270千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,680,309千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">579,214千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">529,848千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">56,109千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	2,534,025	1,066,656	1,467,369	工具器具及び備品	155,070	53,105	101,964	無形固定資産 (ソフトウェア)	60,236	11,918	48,317	合計	2,749,332	1,131,680	1,617,652	1年以内	524,038千円	1年超	1,156,270千円	合計	1,680,309千円	支払リース料	579,214千円	減価償却費相当額	529,848千円	支払利息相当額	56,109千円
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																														
機械装置及び運搬具	2,500,037	847,791	1,652,246																																																														
工具器具及び備品	229,158	60,177	168,981																																																														
無形固定資産 (ソフトウェア)	101,068	89,798	11,270																																																														
合計	2,830,265	997,766	1,832,498																																																														
1年以内	493,287千円																																																																
1年超	1,398,721千円																																																																
合計	1,892,009千円																																																																
支払リース料	484,467千円																																																																
減価償却費相当額	446,839千円																																																																
支払利息相当額	58,627千円																																																																
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																														
機械装置及び運搬具	2,534,025	1,066,656	1,467,369																																																														
工具器具及び備品	155,070	53,105	101,964																																																														
無形固定資産 (ソフトウェア)	60,236	11,918	48,317																																																														
合計	2,749,332	1,131,680	1,617,652																																																														
1年以内	524,038千円																																																																
1年超	1,156,270千円																																																																
合計	1,680,309千円																																																																
支払リース料	579,214千円																																																																
減価償却費相当額	529,848千円																																																																
支払利息相当額	56,109千円																																																																
<p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>(借主側)</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">15,100千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">33,272千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">48,372千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	15,100千円	1年超	33,272千円	合計	48,372千円	<p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>(借主側)</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">13,446千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">16,568千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">30,015千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	13,446千円	1年超	16,568千円	合計	30,015千円																																																				
1年以内	15,100千円																																																																
1年超	33,272千円																																																																
合計	48,372千円																																																																
1年以内	13,446千円																																																																
1年超	16,568千円																																																																
合計	30,015千円																																																																

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度 (平成17年3月31日)			当連結会計年度 (平成18年3月31日)		
	取得原価 (千円)	連結決算日における連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結決算日における連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの						
株式	64,872	124,120	59,248	5,108	11,056	5,947
債券						
その他						
小計	64,872	124,120	59,248	5,108	11,056	5,947
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの						
株式				1,047	1,042	4
債券						
その他	59,245	59,078	166			
小計	59,245	59,078	166	1,047	1,042	4
合計	124,117	183,198	59,081	6,156	12,099	5,943

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
売却額 (千円)	6,811	298,251
売却益の合計額 (千円)	2,403	158,087
売却損の合計額 (千円)	1,762	

3 時価のない主な有価証券及び連結貸借対照表計上額

	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
その他有価証券		
非上場株式 (千円)	4,900	24,900

(注) 有価証券の減損処理

前連結会計年度及び当連結会計年度において、その他有価証券で時価のあるものについて減損処理を行ったものはありません。

なお、連結会計年度末における時価が50%以上下落している銘柄すべてを減損処理の対象とするほか、下落率が30~50%の銘柄によっては、個別銘柄毎に、当該連結会計年度における最高値・最安値と帳簿価額との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握するとともに発行体の外部信用格付や公表財務諸表ベースでの各種財務比率の検討等により信用リスクの定量評価を行い、総合的に判断しております。

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>取引の内容及び利用目的等 当社及び連結子会社は、変動金利の借入金の調達資金を通常3年から5年の固定金利の資金調達に換えるため、金利スワップ取引または金利キャップ取引を行っております。また、当社は、通常の営業活動において購入する軽油価格の価格変動によるリスクを軽減するため、原油スワップ取引を行っております。</p> <p>取引に対する取組方針 原油関連のデリバティブ取引については、主として消費する軽油価格をヘッジするためのものであるため、年間消費量見積高の2分の1の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>金利関連のデリバティブ取引については、現在、変動金利を固定金利に変換する目的で金利スワップ取引及び金利キャップ取引を利用しているのみであります。金利情勢が変化すれば、固定金利を変動金利に変換する取引もあり得ますが、それは、固定金利の長期金銭債権債務等について、市場の実勢金利に合わせるという目的を達成する範囲で行う方針であり、投機目的の取引及びレバレッジ効果の高いデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>取引に係るリスクの内容 原油スワップ取引においては、原油相場の変動によるリスク及び為替相場の変動リスクを、金利スワップ取引及び金利キャップ取引においては、市場金利の変動によるリスクをそれぞれ有しております。</p> <p>なお、デリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。</p> <p>取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引に関する規程は特に設けておりませんが、利用目的、利用範囲、取引相手の選定等を取締役会にて決定した上、経理部門にて実行及び管理を行っております。</p> <p>なお、多額の借入金等は、取締役会の決議事項でありますので、それに伴う金利スワップ契約及び金利キャップ契約の締結等は、同時に取締役会で決定されることとなります。</p>	<p>取引の内容及び利用目的等 当社及び連結子会社は、変動金利の借入金の調達資金を通常3年から5年の固定金利の資金調達に換えるため、金利スワップ取引または金利キャップ取引を行っております。なお、原油スワップ取引については、平成17年8月5日付で解約しております。</p> <p>取引に対する取組方針 金利関連のデリバティブ取引については、現在、変動金利を固定金利に変換する目的で金利スワップ取引及び金利キャップ取引を利用しているのみであります。金利情勢が変化すれば、固定金利を変動金利に変換する取引もあり得ますが、それは、固定金利の長期金銭債権債務等について、市場の実勢金利に合わせるという目的を達成する範囲で行う方針であり、投機目的の取引及びレバレッジ効果の高いデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引及び金利キャップ取引においては、市場金利の変動によるリスクをそれぞれ有しております。</p> <p>なお、デリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。</p> <p>取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引に関しては規程を設けており、経理部門にて実行及び管理を行っております。</p> <p>なお、多額の借入金等は、取締役会の決議事項でありますので、それに伴う金利スワップ契約及び金利キャップ契約の締結等は、同時に取締役会で決定されることとなります。</p>

2 取引の時価等に関する事項

(1) 金利関連

種類	前連結会計年度（平成17年3月31日）				当連結会計年度（平成18年3月31日）			
	契約額等 （千円）	契約額等 のうち1年超 （千円）	時価 （千円）	評価損益 （千円）	契約額等 （千円）	契約額等 のうち1年超 （千円）	時価 （千円）	評価損益 （千円）
金利スワップ取引 受取変動・支払固定	5,010,880	4,690,100	86,503	21,685	4,299,260	4,047,500	14,959	70,281
金利キャップ取引	200,000	200,000	267	1,428	200,000		91	175
合計	5,210,880	4,890,100	86,236	23,113	4,499,260	4,047,500	14,868	70,105

(注) 1 時価はデリバティブ取引に係る契約を約定した金融機関等から提示された価格に基づき算定しております。

(2) 商品関連

種類	前連結会計年度（平成17年3月31日）				当連結会計年度（平成18年3月31日）			
	契約量等 （kl）	契約量等 のうち 1年超 （kl）	時価 （千円）	評価損益 （千円）	契約量等 （kl）	契約量等 のうち 1年超 （kl）	時価 （千円）	評価損益 （千円）
原油スワップ取引 受取変動・支払固定	70	70	66,526	81,051				
合計	70	70	66,526	81,051				

(注) 1 時価はデリバティブ取引に係る契約を約定した金融機関等から提示された価格に基づき算定しております。

2 原油スワップ取引については、平成17年8月5日付で解約しておりますので、当連結会計年度末現在で該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 採用している退職給付制度の概要 適格年金 : 退職金制度の一部について適格年金制度を採用しております。 退職一時金 : 役職加算金支給内規に基づく退職一時金制度を採用しております。	1. 採用している退職給付制度の概要 同左
2. 退職給付債務に関する事項 退職給付債務 280,680千円 年金資産 183,059千円 退職給付引当金 97,621千円	2. 退職給付債務に関する事項 退職給付債務 313,923千円 年金資産 248,309千円 退職給付引当金 65,614千円
3. 退職給付費用に関する事項 勤務費用 31,379千円 退職給付費用 31,379千円	3. 退職給付費用に関する事項 勤務費用 14,600千円 退職給付費用 14,600千円
4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 当社は簡便法を採用しておりますので、割引率等については該当ありません。	4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 同左

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)																																																																																														
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">38,731千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">30,024千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">15,515千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">12,773千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">97,044千円</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">2,426千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">94,618千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未収入金</td><td style="text-align: right;">4,039千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,039千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">90,579千円</td></tr> </table> <p>(2) 固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">218,535千円</td></tr> <tr><td>最終処分場減価償却累計額</td><td style="text-align: right;">83,933千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">61,300千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">38,606千円</td></tr> <tr><td>会員権</td><td style="text-align: right;">50,883千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">16,898千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">470,159千円</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">416,450千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">53,708千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">202,036千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">24,363千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">226,399千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">172,690千円</td></tr> </table>	未払費用	38,731千円	未払事業税	30,024千円	繰越欠損金	15,515千円	その他	12,773千円	繰延税金資産小計	97,044千円	評価性引当金	2,426千円	繰延税金資産合計	94,618千円	未収入金	4,039千円	繰延税金負債合計	4,039千円	繰延税金資産の純額	90,579千円	繰越欠損金	218,535千円	最終処分場減価償却累計額	83,933千円	貸倒引当金	61,300千円	退職給付引当金	38,606千円	会員権	50,883千円	その他	16,898千円	繰延税金資産小計	470,159千円	評価性引当金	416,450千円	繰延税金資産合計	53,708千円	圧縮積立金	202,036千円	その他有価証券評価差額金	24,363千円	繰延税金負債合計	226,399千円	繰延税金負債の純額	172,690千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">48,126千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">29,661千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">22,932千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">2,883千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">6,539千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">110,143千円</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">12,218千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">97,925千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未収入金</td><td style="text-align: right;">1,539千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,539千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">96,385千円</td></tr> </table> <p>(2) 固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">444,304千円</td></tr> <tr><td>最終処分場減価償却累計額</td><td style="text-align: right;">109,708千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">53,560千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">28,367千円</td></tr> <tr><td>会員権</td><td style="text-align: right;">18,084千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">5,770千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">659,796千円</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">629,694千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">30,102千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">367,624千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">2,418千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">370,042千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">339,940千円</td></tr> </table>	未払費用	48,126千円	未払事業税	29,661千円	貸倒引当金	22,932千円	繰越欠損金	2,883千円	その他	6,539千円	繰延税金資産小計	110,143千円	評価性引当金	12,218千円	繰延税金資産合計	97,925千円	未収入金	1,539千円	繰延税金資産合計	1,539千円	繰延税金資産の純額	96,385千円	繰越欠損金	444,304千円	最終処分場減価償却累計額	109,708千円	貸倒引当金	53,560千円	退職給付引当金	28,367千円	会員権	18,084千円	その他	5,770千円	繰延税金資産小計	659,796千円	評価性引当金	629,694千円	繰延税金資産合計	30,102千円	圧縮積立金	367,624千円	その他有価証券評価差額金	2,418千円	繰延税金負債合計	370,042千円	繰延税金負債の純額	339,940千円
未払費用	38,731千円																																																																																														
未払事業税	30,024千円																																																																																														
繰越欠損金	15,515千円																																																																																														
その他	12,773千円																																																																																														
繰延税金資産小計	97,044千円																																																																																														
評価性引当金	2,426千円																																																																																														
繰延税金資産合計	94,618千円																																																																																														
未収入金	4,039千円																																																																																														
繰延税金負債合計	4,039千円																																																																																														
繰延税金資産の純額	90,579千円																																																																																														
繰越欠損金	218,535千円																																																																																														
最終処分場減価償却累計額	83,933千円																																																																																														
貸倒引当金	61,300千円																																																																																														
退職給付引当金	38,606千円																																																																																														
会員権	50,883千円																																																																																														
その他	16,898千円																																																																																														
繰延税金資産小計	470,159千円																																																																																														
評価性引当金	416,450千円																																																																																														
繰延税金資産合計	53,708千円																																																																																														
圧縮積立金	202,036千円																																																																																														
その他有価証券評価差額金	24,363千円																																																																																														
繰延税金負債合計	226,399千円																																																																																														
繰延税金負債の純額	172,690千円																																																																																														
未払費用	48,126千円																																																																																														
未払事業税	29,661千円																																																																																														
貸倒引当金	22,932千円																																																																																														
繰越欠損金	2,883千円																																																																																														
その他	6,539千円																																																																																														
繰延税金資産小計	110,143千円																																																																																														
評価性引当金	12,218千円																																																																																														
繰延税金資産合計	97,925千円																																																																																														
未収入金	1,539千円																																																																																														
繰延税金資産合計	1,539千円																																																																																														
繰延税金資産の純額	96,385千円																																																																																														
繰越欠損金	444,304千円																																																																																														
最終処分場減価償却累計額	109,708千円																																																																																														
貸倒引当金	53,560千円																																																																																														
退職給付引当金	28,367千円																																																																																														
会員権	18,084千円																																																																																														
その他	5,770千円																																																																																														
繰延税金資産小計	659,796千円																																																																																														
評価性引当金	629,694千円																																																																																														
繰延税金資産合計	30,102千円																																																																																														
圧縮積立金	367,624千円																																																																																														
その他有価証券評価差額金	2,418千円																																																																																														
繰延税金負債合計	370,042千円																																																																																														
繰延税金負債の純額	339,940千円																																																																																														
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>評価性引当金の増加</td><td style="text-align: right;">33.9%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">6.4%</td></tr> <tr><td>修正申告による納税額</td><td style="text-align: right;">3.9%</td></tr> <tr><td>留保金課税</td><td style="text-align: right;">3.3%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.6%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.1%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2.3%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">86.4%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		評価性引当金の増加	33.9%	交際費等永久に損金に算入されない項目	6.4%	修正申告による納税額	3.9%	留保金課税	3.3%	住民税均等割等	0.6%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1%	その他	2.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	86.4%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>評価性引当金の増加</td><td style="text-align: right;">24.1%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">4.2%</td></tr> <tr><td>留保金課税</td><td style="text-align: right;">2.6%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">1.2%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.7%</td></tr> <tr><td>税額控除</td><td style="text-align: right;">0.6%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2.2%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">73.7%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		評価性引当金の増加	24.1%	交際費等永久に損金に算入されない項目	4.2%	留保金課税	2.6%	住民税均等割等	1.2%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.7%	税額控除	0.6%	その他	2.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	73.7%																																																						
法定実効税率	40.7%																																																																																														
(調整)																																																																																															
評価性引当金の増加	33.9%																																																																																														
交際費等永久に損金に算入されない項目	6.4%																																																																																														
修正申告による納税額	3.9%																																																																																														
留保金課税	3.3%																																																																																														
住民税均等割等	0.6%																																																																																														
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1%																																																																																														
その他	2.3%																																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	86.4%																																																																																														
法定実効税率	40.7%																																																																																														
(調整)																																																																																															
評価性引当金の増加	24.1%																																																																																														
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.2%																																																																																														
留保金課税	2.6%																																																																																														
住民税均等割等	1.2%																																																																																														
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.7%																																																																																														
税額控除	0.6%																																																																																														
その他	2.2%																																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	73.7%																																																																																														

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)において、当社及び連結子会社の事業は環境ソリューション事業の単一事業であります。従いまして、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)において、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)において、海外売上高がないため、該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

1 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及び個人主要株主	三本 守			当社代表取締役社長	31.9			一時的な仮払(注)1	17,200		
								当社銀行借入に対する債務被保証(注)2	3,390,592		
役員及び個人主要株主	橋本泰造			当社取締役副社長	9.1			倉庫の賃借(注)3	4,200	前払費用	367
役員及び個人主要株主	藤本武志			当社取締役相談役	45.5			当社銀行借入に対する債務被保証(注)2	2,145,433		
								当社借入に対する担保の提供(注)4	2,681,044		
役員 の 近親者	藤本貞順			当社取締役相談役藤本武志の配偶者				当社借入に対する担保の提供(注)4	2,681,044		
役員 の 近親者	橋本泰弘			当社取締役副社長橋本泰造の実弟				産業廃棄物収集運搬業務(注)5	24,071	買掛金	4,181
役員 の 近親者	梅村真二郎			当社取締役堤恵美子の美子				営業及び企画に関する業務委託(注)6	2,809		

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

(注)1 職務遂行における必要な仮払いであり、平成17年3月31日現在残高はありません。

2 当社は、銀行借入に対して同氏より債務保証を受けております。なお、保証料の支払は行ってありません。

3 当社は、倉庫として同氏より住宅の一部を賃借しており、その賃借料は、同地区・同用途の相場を勘案し料金を決定しております。

4 両名所有の土地を当社借入金の担保として、担保提供を受けております。なお、担保提供料は支払っておりません。

5 産業廃棄物の収集運搬業務の発注につきましては、一般的取引条件と同様に決定しております。

6 同氏との業務委託契約につきましては、人件費及び業務内容を勘案して交渉の上、決定しております。

なお、当社と同氏との取引は平成16年8月末をもって終了し、平成16年9月より連結子会社株式会社リサイクル・ピアが同氏と業務委託契約を締結しております。

7 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

1 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及び個人主要株主	三本 守			当社代表取締役社長	20.3			一時的な仮払(注)1	10,500		
								当社銀行借入に対する債務被保証(注)2	3,714,568		
役員及び個人主要株主	橋本泰造			当社代表取締役副社長	6.2			倉庫の賃借(注)3	4,200		
								解体工事請負(注)4	2,300		
役員及び個人主要株主	藤本武志			当社取締役会長	24.7			当社銀行借入に対する債務被保証(注)2	2,880,799		
								当社借入に対する担保の提供(注)5	3,116,036		
役員 の 近親者	藤本貞順			当社取締役会長藤本武志の配偶者				当社借入に対する担保の提供(注)5	3,116,036		
役員 の 近親者	橋本泰弘			当社代表取締役副社長橋本泰造の実弟				産業廃棄物収集運搬業務(注)6	27,668	買掛金	4,787

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

(注)1 職務遂行における必要な仮払いであり、平成18年3月31日現在残高はありません。

2 当社は、銀行借入に対して同氏より債務保証を受けております。なお、保証料の支払は行ってありません。

3 当社は、倉庫として同氏より住宅の一部を賃借しており、その賃借料は、同地区・同用途の相場を勘案し料金を決定しております。なお、同氏との取引は平成18年3月末をもって終了しております。

4 当社は、同氏より住宅の解体を請負っており、請負額につきましては、一般的取引条件と同様に決定しております。

5 両名所有の土地を当社借入金の担保として、担保提供を受けております。なお、担保提供料は支払っておりません。

6 産業廃棄物の収集運搬業務の発注につきましては、一般的取引条件と同様に決定しております。

なお、平成18年3月末をもって当該取引は終了し、平成18年4月1日付けで当社は同氏と雇用契約を締結しております。

7 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 2,035.30円	1株当たり純資産額 3,590.18円
1株当たり当期純利益 163.77円	1株当たり当期純利益 495.89円
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権の残高がありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価の把握ができないため、記載しておりません。</p>	
同左	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	98,196	322,569
普通株式に係る当期純利益(千円)	95,196	322,569
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳(千円)		
利益処分による役員賞与金	3,000	
普通株主に帰属しない金額(千円)	3,000	
普通株式の期中平均株式数(株)	581,273	650,476
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	<p>(新株予約権) 第1回新株予約権 (新株予約権の数 695個)</p> <p>これらの詳細は「第4提出会社の状況 1株式等の状況 (2)新株予約権等の状況」に記載の通りであります。</p>	<p>(新株予約権) 第1回新株予約権 (新株予約権の数 667個) 第2回新株予約権 (新株予約権の数 1,139個)</p> <p style="text-align: center;">同左</p>

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)												
	<p>1 重要な株式分割</p> <p>当社は、平成18年 9月30日開催の取締役会において株式分割による新株式の発行を行う旨の決議をしております。</p> <p>当該株式分割の内容は、下記のとおりであります。</p> <p>1 平成18年10月19日付をもって平成18年10月18日最終の株主名簿に記載された株主の所有株式数を 1株につき 2株の割合をもって分割する。</p> <p>2 分割により増加する株式数 普通株式 930,000株</p> <p>3 配当起算日 平成18年 4月 1日</p> <p>前期首において当該株式分割が行われたと仮定した場合における(1株当たり情報)の各数値はそれぞれ以下のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</th> <th style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">1株当たり純資産額 1,017.65 円</td> <td style="text-align: center;">1株当たり純資産額 1,795.09 円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">1株当たり当期純利益 81.88 円</td> <td style="text-align: center;">1株当たり当期純利益 247.94 円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権の残高がありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価の把握ができないため、記載しておりません。</td> </tr> </tbody> </table>	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	1株当たり純資産額 1,017.65 円	1株当たり純資産額 1,795.09 円	1株当たり当期純利益 81.88 円	1株当たり当期純利益 247.94 円	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権の残高がありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価の把握ができないため、記載しておりません。					
前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)												
1株当たり純資産額 1,017.65 円	1株当たり純資産額 1,795.09 円												
1株当たり当期純利益 81.88 円	1株当たり当期純利益 247.94 円												
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権の残高がありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価の把握ができないため、記載しておりません。													
	<p>2 多額な社債の発行</p> <p>第13回無担保社債</p> <p>(株式会社りそな銀行保証付及び適格機関投資家限定)</p> <p>当社は平成18年11月25日開催の取締役会決議により、下記のとおり第13回無担保社債を発行いたしました。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">発行総額</td> <td style="text-align: right;">700,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">発行価額</td> <td style="text-align: right;">額面100円につき100円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">利率</td> <td style="text-align: right;">1.33%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">償還の方法及び期限</td> <td style="text-align: right;">平成21年12月25日 一括償還</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">払込期日</td> <td style="text-align: right;">平成18年12月25日</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">資金使途</td> <td style="text-align: right;">事業資金</td> </tr> </table>	発行総額	700,000千円	発行価額	額面100円につき100円	利率	1.33%	償還の方法及び期限	平成21年12月25日 一括償還	払込期日	平成18年12月25日	資金使途	事業資金
発行総額	700,000千円												
発行価額	額面100円につき100円												
利率	1.33%												
償還の方法及び期限	平成21年12月25日 一括償還												
払込期日	平成18年12月25日												
資金使途	事業資金												

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

第31期中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	
1	<p>連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 4社 連結子会社の名称 泰武興運(株) サンプ・ウエイストインダストリー(株) (株)ギプロ (株)リサイクル・ピア</p> <p>なお、サンプ・ウエイストインダストリー(株)につきましては平成18年7月4日に清算終了したため連結の範囲から除外いたしました。清算までの期間の損益及び剰余金並びにキャッシュ・フローは、中間連結損益計算書及び中間連結株主資本等変動計算書並びに中間連結キャッシュ・フロー計算書に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 (株)門前クリーンパーク</p> <p>連結の範囲から除いた理由 非連結子会社(株)門前クリーンパークは、現在、事業開始前の会社であり、総資産、売上高、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。</p>
2	<p>持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した関連会社はありません。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社 2社 (株)門前クリーンパーク 関東建設廃棄物協同組合</p> <p>持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>
3	<p>連結子会社の中間決算日等に関する事項</p> <p>すべての連結子会社の中間決算日は中間連結決算日と一致しております。</p>

第31期中間連結会計期間
(自 平成18年4月1日
至 平成18年9月30日)

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

中間連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

a 仕掛品

総平均法による原価法

b 貯蔵品

最終仕入原価法

デリバティブ取引により生じる正味の債権(及び債務)の評価基準及び評価方法

時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については定額法により、最終処分場については埋立割合に基づいて費用処理しております。

なお、耐用年数については、次のとおりであります。

建物及び構築物 3年～50年

機械装置及び運搬具 2年～17年

工具器具及び備品 2年～20年

無形固定資産

定額法によっております。

ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) 重要な繰延資産の処理方法

創立費

5年で均等償却を行っております。

開業費

5年で均等償却を行っております。

第31期中間連結会計期間
(自 平成18年4月1日
至 平成18年9月30日)

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当社及び連結子会社の一部は当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

処分場閉鎖引当金

最終処分場埋立終了後に発生することが見込まれる閉鎖後費用の負担に備えるため、当中間連結会計期間における埋立割合に応じた額を計上しております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法

全面時価評価法によっております。

6 のれんの償却に関する事項

のれんは20年で均等償却しております。

7 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

会計処理の変更

第31期中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は、3,403,097千円であります。 なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。

追加情報

第31期中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
<p>これまで最終処分場につきましては、埋立終了後一定期間につき土工事費用、堰堤等の維持管理費用、最終覆土費用及び水処理費用等の閉鎖後費用が見込まれるものの、将来発生するであろう金額を合理的に見積もることが困難であったため、閉鎖後費用につきまして引当計上しておりませんでした。平成18年4月に環境省 大臣官房廃棄物・リサイクル対策部 産業廃棄物課より「最終処分場維持管理積立金に係る維持管理費用算定ガイドライン」が発行されたことにより、当ガイドラインに基づき閉鎖後費用を算定し、当中間連結会計期間より処分場閉鎖引当金として計上しております。</p> <p>この変更により、従来の方法によった場合に比べ営業利益及び経常利益が、それぞれ5,267千円、税金等調整前中間純利益が、106,256千円減少しております。</p>
<p>(最終処分場の埋立容量増大)</p> <p>当中間連結会計期間において、大木戸事業所の安定型最終処分場の最終覆土容量の変更が行政により承認されたため、廃棄物の残余埋立容量が増大いたしました。</p> <p>この変更により、従来埋立容量によった場合に比べ当該最終処分場の減価償却費が8,426千円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益が、それぞれ8,426千円増加しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

第31期中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)													
1	有形固定資産の減価償却累計額 4,095,538千円												
2	<p>(担保資産)</p> <p>長期設備・運転資金借入金14,970,306千円(長期借入金11,429,035千円、一年以内返済予定の長期借入金2,794,231千円、短期借入金736,000千円、その他の流動負債11,039千円)及びリース・割賦債務138,124千円の担保に供しているものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">512,073千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">2,457,694千円</td> </tr> <tr> <td>最終処分場</td> <td style="text-align: right;">136,946千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">6,139,416千円</td> </tr> <tr> <td>建設仮勘定</td> <td style="text-align: right;">21,226千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,267,357千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	512,073千円	建物	2,457,694千円	最終処分場	136,946千円	土地	6,139,416千円	建設仮勘定	21,226千円	計	9,267,357千円
現金及び預金	512,073千円												
建物	2,457,694千円												
最終処分場	136,946千円												
土地	6,139,416千円												
建設仮勘定	21,226千円												
計	9,267,357千円												
3	<p>(偶発債務)</p> <p>連結子会社以外の会社のリース債務に対して次のとおり債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin: 10px 0;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">被保証先</th> <th style="text-align: center;">金額</th> <th style="text-align: center;">種類及び保証先</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)成運興業</td> <td style="text-align: right;">22,675千円</td> <td>リース債務</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">22,675千円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	被保証先	金額	種類及び保証先	(株)成運興業	22,675千円	リース債務	計	22,675千円				
被保証先	金額	種類及び保証先											
(株)成運興業	22,675千円	リース債務											
計	22,675千円												
4	<p>(手形割引高及び裏書譲渡高)</p> <p>受取手形割引高 57,688千円</p>												
5	<p>(貸出コミットメントライン契約)</p> <p>連結子会社(株)リサイクル・ピアにおいては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引金融機関(株)りそな銀行と貸出コミットメントライン契約を締結しております。</p> <p>当中間連結会計期間末における貸出コミットメントライン契約に係る借入未実行残高等は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <tr> <td style="width: 80%;">特別融資枠総額</td> <td style="text-align: right;">500,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">500,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">千円</td> </tr> </table>	特別融資枠総額	500,000千円	借入実行残高	500,000千円	差引額	千円						
特別融資枠総額	500,000千円												
借入実行残高	500,000千円												
差引額	千円												

第31期中間連結会計期間末
(平成18年9月30日)

6 (財務制限条項)

当社の借入金のうちシンジケートローン契約には、以下の財務制限条項が付されております。

各年度の決算期及び中間期の末日における連結及び単体の貸借対照表における従来の資本の部に相当する部分の金額を前年同期比75%以上に維持すること。

各年度の決算期(中間期を除く)における連結及び単体の損益計算書における経常損益が2期連続して損失とならないようにすること。

また、連結子会社㈱リサイクル・ピアのシンジケートローン契約について以下の財務制限条項が付されております。

㈱リサイクル・ピアの各年度の決算期(中間期を除く)の末日における債務償還年数をそれぞれ10年以下に維持すること。

提出会社の各年度の決算期における連結及び単体の損益計算書において営業損失または経常損失を計上する決算期が2期連続しないこと。

7 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が、当中間連結会計期間末残高に含まれております。

受取手形 1,230千円

8 最終処分場勘定については、廃棄物の最終処分を行う目的で取得した土地代金、当該土地取得に要した費用及び建設費用を計上しております。また当該勘定科目は、廃棄物の埋立量により償却処理を行っております。

(中間連結損益計算書関係)

第31期中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	
1 販売費及び一般管理費の主な内訳は以下のとおりです。	
役員報酬	124,596千円
給与手当	375,319千円
福利厚生費	84,401千円
退職給付費用	26,112千円
貸倒引当金繰入額	19,027千円
のれん償却額	4,960千円
2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。	
機械装置及び運搬具	2,187千円
3 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。	
機械装置及び運搬具	2,385千円
4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。	
機械装置及び運搬具	830千円
5 事業所閉鎖費用108,382千円は、駒岡事業所及び水江事業所の閉鎖に伴う損失であり、それぞれ66,938千円及び41,443千円であります。	

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

第31期中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		
1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項		
	発行済株式	自己株式
	普通株式 (株)	普通株式 (株)
前連結会計年度末株式数	930,000	
当中間連結会計期間増加株式数		
当中間連結会計期間減少株式数		
当中間連結会計期間末株式数	930,000	
2 配当に関する事項		
配当金支払額		
平成18年6月29日開催の定時株主総会において次の通り決議しております。		
普通株式の配当に関する事項		
配当金の総額 19,577千円		
1株当たり配当額		
旧株 30.00円		
第1新株 14.96円		
第2新株 3.70円		
基準日 平成18年3月31日		
効力発生日 平成18年6月29日		
なお、1株当たり配当額における第1新株とは、平成17年10月1日付の株式交換により発行した株式をいい、第2新株とは、平成18年2月15日付の有償第三者割当により発行した株式をいいます。		

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

第31期中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	
1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金	3,302,008千円
預入期間3か月超の定期預金	824,099千円
現金及び現金同等物	<u>2,477,909千円</u>
2 重要な非資金取引の内容	
当中間連結会計期間に新たに計上した割賦取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ988,136千円であります。	

(リース取引関係)

第31期中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)			
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相当額 (千円)	中間期末 残高相当額 (千円)
機械装置及び運搬具	2,765,971	1,171,397	1,594,574
その他の有形固定資産	167,141	64,167	102,974
無形固定資産(ソフトウェア)	337,568	36,682	300,885
合計	3,270,681	1,272,246	1,998,434
未経過リース料中間期末残高相当額			
1年以内			601,989千円
1年超			1,463,709千円
合計			2,065,698千円
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料			311,328千円
減価償却費相当額			286,151千円
支払利息相当額			27,149千円
減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。			
(減損損失について)			
リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。			
2 オペレーティング・リース取引			
(借主側)			
未経過リース料			
1年以内			16,705千円
1年超			17,655千円
合計			34,361千円

(有価証券関係)

第31期中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	当中間連結会計期間 (平成18年9月30日)		
	取得原価 (千円)	中間連結決算日における 中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
中間連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの			
株式	5,977	8,718	2,740
債券			
その他			
小計	5,977	8,718	2,740
中間連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの			
株式	1,947	1,457	490
債券			
その他			
小計	1,947	1,457	490
合計	7,925	10,176	2,250

2 当中間連結会計期間に売却したその他有価証券

区分	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)
売却額 (千円)	1,000
売却益の合計額 (千円)	999
売却損の合計額 (千円)	

3 時価のない主な有価証券及び中間連結貸借対照表計上額

	当中間連結会計期間 (平成18年9月30日)
その他有価証券	
非上場株式 (千円)	27,900

(注) 有価証券の減損処理

当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のあるものについて減損処理を行ったものではありません。
なお、中間連結会計期間末における時価が50%以上下落している銘柄すべてを減損処理の対象とするほか、下落率が30~50%の銘柄にあつては、個別銘柄毎に、当該中間連結会計期間における最高値・最安値と帳簿価額との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握するとともに発行体の外部信用格付や公表財務諸表ベースでの各種財務比率の検討等により信用リスクの定量評価を行い、総合的に判断しております。

(デリバティブ取引関係)

第31期中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

金利関連

種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
金利スワップ取引 受取変動・支払固定	4,602,840	4,494,600	18,673	3,713
金利キャップ取引	100,000		88	3
合計	4,702,840	4,494,600	18,585	3,716

- (注) 1 時価はデリバティブ取引に係る契約を約定した金融機関等から提示された価格に基づき算定しております。
2 上記金利スワップ契約における想定元本額は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

第31期中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)において、当社及び連結子会社の事業は環境ソリューション事業並びにこれらに付帯する業務の単一事業であります。従いまして、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

第31期中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

第31期中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)において、海外売上高がないため該当事項はありません。

(1株当たり情報)

第31期中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	
1株当たり純資産額	3,659.24円
1株当たり中間純利益	92.46円
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、新株予約権の残高がありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価の把握ができないため、記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	第31期中間連結会計期間
中間連結貸借対照表上の純資産の部の合計額(千円)	3,463,375
純資産の部の合計額から控除する金額の主要な内訳(千円)	
少数株主持分	60,278
純資産の部の合計額から控除する金額	60,278
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	3,403,097
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	930,000

2 1株当たり中間純利益

	第31期中間連結会計期間
中間連結損益計算書上の中間純利益(千円)	85,996
普通株式に係る中間純利益(千円)	85,996
普通株主に帰属しない金額(千円)	
普通株式の期中平均株式数(株)	930,000
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	<p>(新株予約権)</p> <p>第1回新株予約権 (新株予約権の数 665個)</p> <p>第2回新株予約権 (新株予約権の数 1,135個)</p> <p>これらの詳細は「第4提出会社の状況 1株式等の状況 (2)新株予約権等の状況」に記載のとおりです。</p>

(重要な後発事象)

第31期中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	
<p>1 重要な株式分割</p> <p>当社は、平成18年 9月30日開催の取締役会において株式分割による新株式の発行を行う旨の決議をしております。</p> <p>当該株式分割の内容は、下記のとおりであります。</p> <p>平成18年10月19日付をもって平成18年10月18日最終の株主名簿に記載された株主の所有株式数を 1株につき 2株の割合をもって分割する。</p> <p>分割により増加する株式数 普通株式 930,000株</p> <p>配当起算日 平成18年 4月 1日</p> <p>前期首において当該株式分割が行われたと仮定した場合における(1株当たり情報)の各数値はそれぞれ以下のとおりであります。</p>	
第31期中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	第30期連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1株当たり純資産額 1,829.62円 1株当たり中間純利益 46.23円 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、新株予約権の残高がありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価の把握ができないため、記載しておりません。	1株当たり純資産額 1,795.09円 1株当たり当期純利益 247.94円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権の残高がありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価の把握ができないため、記載しておりません。
<p>2 多額な社債の発行</p> <p>第13回無担保社債</p> <p>(株式会社りそな銀行保証付及び適格機関投資家限定)</p> <p>当社は平成18年11月25日開催の取締役会決議により、下記のとおり第13回無担保社債を発行いたしました。</p> <p>発行総額 700,000千円</p> <p>発行価額 額面100円につき100円</p> <p>利率 1.33%</p> <p>償還の方法及び期限 平成21年12月25日 一括償還</p> <p>払込期日 平成18年12月25日</p> <p>資金使途 事業資金</p>	

【連結附属明細表】(平成18年3月31日現在)

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
㈱タケ エイ	第1回無担保社債	平成12年9月25日	200,000	200,000 ()	年2.45	無担保	平成19年9月25日
㈱タケ エイ	第2回無担保社債	平成15年6月26日	156,000	60,000 (60,000)	年0.22	無担保	平成18年6月26日
㈱タケ エイ	第3回無担保社債	平成15年9月30日	350,000	250,000 (100,000)	年0.84	無担保	平成20年9月30日
㈱タケ エイ	第4回無担保社債	平成15年9月30日	100,000	100,000 (100,000)	年0.75	無担保	平成18年9月29日
㈱タケ エイ	第5回無担保社債	平成15年12月25日	800,000	800,000 (800,000)	年0.79	無担保	平成18年12月25日
㈱タケ エイ	第6回無担保社債	平成16年3月25日	140,000	80,000 (80,000)	年0.38	無担保	平成19年3月23日
㈱タケ エイ	第7回無担保社債	平成16年3月31日	136,000	72,000 (72,000)	年0.52	無担保	平成19年3月30日
㈱タケ エイ	第8回無担保社債	平成16年6月30日	200,000	200,000 ()	年0.91	無担保	平成19年6月29日
㈱タケ エイ	第9回無担保社債	平成16年7月12日	300,000	300,000 ()	年1.46	無担保	平成21年7月10日
㈱タケ エイ	第10回無担保社債	平成16年9月30日	126,000	78,000 (48,000)	年0.50	無担保	平成19年9月28日
㈱タケ エイ	第11回無担保社債	平成16年12月27日	200,000	200,000 ()	年1.14	無担保	平成21年12月25日
㈱タケ エイ	第12回無担保社債	平成16年12月30日	200,000	160,000 (40,000)	年0.61	無担保	平成21年12月30日
泰武 興運㈱	第1回無担保社債	平成17年6月30日		100,000 (20,000)	年2.15	無担保	平成22年6月30日
泰武 興運㈱	第2回無担保社債	平成18年3月15日		50,000 ()	年1.96	無担保	平成21年3月13日
合計			2,908,000	2,650,000 (1,320,000)			

(注) 1 「当期末残高」欄において、1年以内に償還予定のものを()内に内書で表示しております。

2 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は次の通りであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
1,320,000	590,000	160,000	560,000	20,000

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	518,300	356,500	2.48	
一年以内に返済予定の長期借入金	2,124,336	3,209,599	1.94	
長期借入金(一年以内に返済予定 のものを除く)	9,654,860	11,256,907	2.22	平成19年4月 ～平成27年3月
合計	12,297,496	14,823,007		

- (注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
 2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下の通りであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	2,813,909	2,243,768	1,444,364	1,348,404

(2) 【その他】

最近の経営成績及び財政状況の概況

平成19年3月期第3四半期連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年12月31日)の四半期財務諸表は次のとおりであります。

なお、この四半期財務諸表につきましては、株式会社東京証券取引所の定める「上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則の取扱い」2.の3(1)の規定に準じて算出しており、同取扱い2.の3(3)の規定に定められている「四半期財務諸表に対する意見表明に係る基準」に基づくあずさ監査法人の手続きを実施しておりますが、監査は受けておりません。

四半期連結財務諸表

四半期連結貸借対照表

区分	注記 番号	当第3四半期連結会計期間末 (平成18年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)			
流動資産			
1	2	現金及び預金	2,995,381
2		受取手形及び売掛金	2,874,128
3		たな卸資産	99,174
4		繰延税金資産	75,573
5		その他の流動資産	523,147
		貸倒引当金	74,491
		流動資産合計	6,492,914
			26.3
固定資産			
1 有形固定資産			
(1)	1	建物及び構築物	6,183,633
(2)	2	機械装置及び運搬具	3,782,917
(3)	1	土地	6,410,061
(4)	2	最終処分場	334,586
(5)	7	その他の有形固定資産	660,282
	2	有形固定資産合計	17,371,482
			70.2
2 無形固定資産			
(1)		のれん	186,020
(2)		その他の無形固定資産	71,305
		無形固定資産合計	257,325
			1.0
3 投資その他の資産			
(1)		投資有価証券	88,400
(2)		繰延税金資産	84,974
(3)		その他の投資	489,017
		貸倒引当金	198,349
		投資その他の資産合計	464,042
			1.9
		固定資産合計	18,092,850
			73.1
		繰延資産	154,259
			0.6
		資産合計	24,740,025
			100.0

		当第3四半期連結会計期間末 (平成18年12月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)
(純資産の部)				
株主資本				
1		資本金	923,191	3.7
2		資本剰余金	1,086,580	4.4
3		利益剰余金	1,669,526	6.8
		株主資本合計	3,679,298	14.9
評価・換算差額等				
1		その他有価証券 評価差額金	1,046	
		評価・換算差額等 合計	1,046	0.0
		少数株主持分	70,456	0.3
		純資産合計	3,750,801	15.2
		負債純資産合計	24,740,025	100.0

四半期連結損益計算書

区分	注記 番号	当第3四半期連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)
売上高			10,957,765	100.0
売上原価			8,087,247	73.8
売上総利益			2,870,517	26.2
販売費及び一般管理費	1		1,615,040	14.7
営業利益			1,255,477	11.5
営業外収益				
1 受取利息		1,714		
2 受取家賃		3,857		
3 保険金収入		3,295		
4 雑収入		12,905	21,772	0.2
営業外費用				
1 支払利息		328,660		
2 雑損失		140,684	469,345	4.3
経常利益			807,905	7.4
特別利益				
1 固定資産売却益	2	5,201		
2 投資有価証券売却益		999		
3 その他の特別利益		119	6,321	0.1
特別損失				
1 固定資産売却損	3	2,622		
2 固定資産除却損	4	9,072		
3 事業所閉鎖費用	5	121,995		
4 過年度処分場閉鎖引当金繰 入額		100,989	234,679	2.2
税金等調整前 第3四半期純利益			579,546	5.3
法人税、住民税及び事業税		251,543		
法人税等調整額		63,270	188,273	1.7
少数株主利益			27,741	0.3
第3四半期純利益			363,532	3.3

四半期連結株主資本等変動計算書

当第3四半期連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	923,191	1,086,580	1,325,571	3,335,343
第3四半期連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当(注)			19,577	19,577
第3四半期純利益			363,532	363,532
第3四半期連結会計期間中の変動額合計(千円)			343,955	343,995
平成18年12月31日残高(千円)	923,191	1,086,580	1,669,526	3,679,298

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(千円)	3,524	3,524	42,714	3,381,582
第3四半期連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当(注)				19,577
第3四半期純利益				363,532
株主資本以外の項目の第3四半期 連結会計期間中の変動額(純額)	2,477	2,477	27,741	25,263
第3四半期連結会計期間中の変動 額合計(千円)	2,477	2,477	27,741	369,218
平成18年12月31日残高(千円)	1,046	1,046	70,456	3,750,801

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

四半期連結キャッシュ・フロー計算書

		当第3四半期連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年12月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
1	税金等調整前第3四半期純利益	579,546
2	減価償却費	876,229
3	のれん償却額	7,440
4	貸倒引当金の増加額	15,068
5	処分場閉鎖引当金の増加	107,796
6	受取利息及び受取配当金	1,714
7	支払利息	328,660
8	固定資産売却損益	2,578
9	売上債権の増加額	35,236
10	たな卸資産の減少額	1,501
11	仕入債務の増加額	109,196
12	未払金の増加額	90,755
13	その他	271,691
	小計	2,348,356
14	利息及び配当金の受取額	1,566
15	利息の支払額	248,416
16	法人税等の支払額	523,702
	営業活動によるキャッシュ・フロー	1,577,804
投資活動によるキャッシュ・フロー		
1	有形固定資産の取得による支出	2,532,378
2	有形固定資産の売却による収入	7,959
3	投資有価証券の取得による支出	5,578
4	投資有価証券の売却による収入	1,000
5	貸付けによる支出	9,800
6	貸付金の回収による収入	9,457
7	その他	178,998
	投資活動によるキャッシュ・フロー	2,708,337

		当第3四半期連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年12月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
1 短期借入金による収入		1,225,316
2 短期借入金の返済による支出		986,500
3 長期借入金による収入		2,619,450
4 長期借入金の返済による支出		2,562,879
5 社債の発行による収入		700,000
6 社債の償還による支出		1,156,000
7 親会社による配当金の支払額		19,577
8 その他		152,673
財務活動によるキャッシュ・フロー		332,864
現金及び現金同等物の換算差額		2
現金及び現金同等物の減少額		1,463,397
現金及び現金同等物の期首残高		3,551,679
現金及び現金同等物の第3四半期期末残高	1	2,088,280

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

当第3 四半期連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)	
1	<p>連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 4社 連結子会社の名称 泰武興運(株) サンブ・ウエイストインダストリー(株) (株)ギプロ (株)リサイクル・ピア</p> <p>なお、サンブ・ウエイストインダストリー(株)につきましては平成18年7月4日に清算終了したため連結の範囲から除外いたしました。清算までの期間の損益及び剰余金並びにキャッシュ・フローは、四半期連結損益計算書及び四半期連結株主資本等変動計算書並びに四半期連結キャッシュ・フロー計算書に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 (株)門前クリーンパーク</p> <p>連結の範囲から除いた理由 非連結子会社(株)門前クリーンパークは、現在、事業開始前の会社であり、総資産、売上高、四半期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも四半期連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。</p>
2	<p>持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した関連会社はありません。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社 2社 (株)門前クリーンパーク 関東建設廃棄物協同組合</p> <p>持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、四半期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>
3	<p>連結子会社の第3 四半期決算日等に関する事項</p> <p>すべての連結子会社の第3 四半期決算日は第3 四半期連結決算日と一致しております。</p>

当第3四半期連結会計期間
(自平成18年4月1日
至平成18年12月31日)

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

第3四半期連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

a 仕掛品

総平均法による原価法

b 貯蔵品

最終仕入原価法

デリバティブ取引により生じる正味の債権(及び債務)の評価基準及び評価方法

時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については定額法により、最終処分場については埋立割合に基づいて費用処理しております。

なお、耐用年数については、次のとおりであります。

建物及び構築物 3年～50年

機械装置及び運搬具 2年～17年

工具器具及び備品 2年～20年

無形固定資産

定額法によっております。

ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) 重要な繰延資産の処理方法

創立費

5年で均等償却を行っております。

開業費

5年で均等償却を行っております。

株式交付費

支払時に全額費用として処理しております。なお、株式交付費は第3四半期連結損益計算書上、営業外費用の雑損失に含めて表示しております。

社債発行費

支払時に全額費用として処理しております。なお、株式交付費は第3四半期連結損益計算書上、営業外費用の雑損失に含めて表示しております。

当第3四半期連結会計期間
(自平成18年4月1日
至平成18年12月31日)

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当社及び連結子会社の一部は当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当第3四半期連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

処分場閉鎖引当金

最終処分場埋立終了後に発生することが見込まれる閉鎖後費用の負担に備えるため、当第3四半期連結会計期間における埋立割合に応じた額を計上しております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) その他四半期連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法

全面時価評価法によっております。

6 のれんの償却に関する事項

のれんは20年で均等償却しております。

7 四半期連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資であります。

会計処理の変更

当第3四半期連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)
(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当第3四半期連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は、3,680,345千円であります。 なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当第3四半期連結会計期間における貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。

追加情報

当第3 四半期連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)
<p>これまで最終処分場につきましては、埋立終了後一定期間につき土工事費用、堰堤等の維持管理費用、最終覆土費用及び水処理費用等の閉鎖後費用が見込まれるものの、将来発生するであろう金額を合理的に見積もることが困難であったため、閉鎖後費用につきまして引当計上しておりませんでした。平成18年4月に環境省 大臣官房廃棄物・リサイクル対策部 産業廃棄物課より「最終処分場維持管理積立金に係る維持管理費用算定ガイドライン」が発行されたことにより、当ガイドラインに基づき閉鎖後費用を算定し、当第3 四半期連結会計期間より処分場閉鎖引当金として計上しております。</p> <p>この変更により、従来の方によった場合に比べ営業利益及び経常利益が、それぞれ6,807千円、税金等調整前第3 四半期純利益が、107,796千円減少しております。</p>
<p>(最終処分場の埋立容量増大)</p> <p>当第3 四半期連結会計期間において、大木戸事業所の安定型最終処分場の最終覆土容量の変更が行政により承認されたため、廃棄物の残余埋立容量が増大いたしました。</p> <p>この変更により、従来の方によった場合に比べ当該最終処分場の減価償却費が10,065千円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前第3 四半期純利益が、それぞれ10,065千円増加しております。</p>

注記事項

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成18年12月31日)										
1	有形固定資産の減価償却累計額 4,397,262千円									
2	(担保資産) 長期設備・運転資金借入金14,867,290千円(長期借入金11,552,181千円、一年以内返済予定の長期借入金2,733,381千円、短期借入金500,000千円、その他の流動負債81,727千円)の担保に供しているものは、次のとおりであります。 現金及び預金 592,077千円 建物 5,375,000千円 最終処分場 119,071千円 土地 6,139,416千円 建設仮勘定 21,226千円 計 12,246,791千円									
3	(偶発債務) 連結子会社以外の会社のリース債務に対して次のとおり債務保証を行っております。 <table border="1" data-bbox="285 799 998 931"> <thead> <tr> <th>被保証先</th> <th>金額</th> <th>種類及び保証先</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)市原ニューエナジー</td> <td>28,800千円</td> <td>(株)タクマからの借入金</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>28,800千円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	被保証先	金額	種類及び保証先	(株)市原ニューエナジー	28,800千円	(株)タクマからの借入金	計	28,800千円	
被保証先	金額	種類及び保証先								
(株)市原ニューエナジー	28,800千円	(株)タクマからの借入金								
計	28,800千円									
4	(手形割引高及び裏書譲渡高) 受取手形割引高 39,513千円									
5	(貸出コミットメントライン契約) 連結子会社(株)リサイクル・ピアにおいては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引金融機関(株)りそな銀行と貸出コミットメントライン契約を締結しております。 当第3四半期連結会計期間末における貸出コミットメントライン契約に係る借入未実行残高等は次の通りであります。 特別融資枠総額 500,000千円 借入実行残高 500,000千円 差引額 千円									

当第3四半期連結会計期間末
(平成18年12月31日)

6 (財務制限条項)

当社の借入金のうちシンジケートローン契約には、以下の財務制限条項が付されております。

各年度の決算期及び中間期の末日における連結及び単体の貸借対照表における従来の資本の部に相当する部分の金額を前年同期比75%以上に維持すること。

各年度の決算期(中間期を除く)における連結及び単体の損益計算書における経常損益が2期連続して損失とならないようにすること。

また、連結子会社㈱リサイクル・ピアのシンジケートローン契約について以下の財務制限条項が付されております。

㈱リサイクル・ピアの各年度の決算期(中間期を除く)の末日における債務償還年数をそれぞれ10年以下に維持すること。

提出会社の各年度の決算期における連結及び単体の損益計算書において営業損失または経常損失を計上する決算期が2期連続しないこと。

7 最終処分場勘定については、廃棄物の最終処分を行う目的で取得した土地代金、当該土地取得に要した費用及び建設費用を計上しております。また当該勘定科目は、廃棄物の埋立量により償却処理を行っております。

(四半期連結損益計算書関係)

当第3四半期連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年12月31日)													
1	販売費及び一般管理費の主な内訳は以下のとおりです。 <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">188,528千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">635,120千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">123,236千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">23,894千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">15,505千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">のれん償却額</td> <td style="text-align: right;">7,440千円</td> </tr> </table>	役員報酬	188,528千円	給与手当	635,120千円	福利厚生費	123,236千円	退職給付費用	23,894千円	貸倒引当金繰入額	15,505千円	のれん償却額	7,440千円
役員報酬	188,528千円												
給与手当	635,120千円												
福利厚生費	123,236千円												
退職給付費用	23,894千円												
貸倒引当金繰入額	15,505千円												
のれん償却額	7,440千円												
2	固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。 <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">5,185千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他の有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">16千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">5,201千円</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	5,185千円	その他の有形固定資産	16千円	計	5,201千円						
機械装置及び運搬具	5,185千円												
その他の有形固定資産	16千円												
計	5,201千円												
3	固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。 <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">2,599千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他の有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">23千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">2,622千円</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	2,599千円	その他の有形固定資産	23千円	計	2,622千円						
機械装置及び運搬具	2,599千円												
その他の有形固定資産	23千円												
計	2,622千円												
4	固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2,604千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">6,467千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">9,072千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	2,604千円	機械装置及び運搬具	6,467千円	計	9,072千円						
建物及び構築物	2,604千円												
機械装置及び運搬具	6,467千円												
計	9,072千円												
5	事業所閉鎖費用121,995千円は、駒岡事業所及び水江事業所の閉鎖に伴う損失であり、それぞれ69,082千円及び52,913千円であります。												

(四半期連結株主資本等変動計算書関係)

当第3四半期連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)		
1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項		
	発行済株式	自己株式
	普通株式 (株)	普通株式 (株)
前連結会計年度末株式数	930,000	
当第3四半期連結会計期間 増加株式数	930,000	
当第3四半期連結会計期間 減少株式数		
当第3四半期連結会計期間末 株式数	1,860,000	

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加930,000株は、株式分割によるものであります。

2 配当に関する事項		
配当金支払額		
平成18年6月29日開催の定時株主総会において次の通り決議しております。		
普通株式の配当に関する事項		
配当金の総額	19,577千円	
1株当たり配当額		
旧株	30.00円	
第1新株	14.96円	
第2新株	3.70円	
基準日	平成18年3月31日	
効力発生日	平成18年6月29日	
なお、1株当たり配当額における第1新株とは、平成17年10月1日付の株式交換により発行した株式をいい、第2新株とは、平成18年2月15日付の有償第三者割当により発行した株式をいいます。		

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)	
1 現金及び現金同等物の第3四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金	2,995,381千円
預入期間3か月超の定期預金	907,101千円
現金及び現金同等物	<u>2,088,280千円</u>
2 重要な非資金取引の内容	
当第3四半期連結会計期間に新たに計上した割賦取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ928,605千円であります。	

(リース取引関係)

当第3四半期連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年12月31日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)			
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び第3四半期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相当額 (千円)	第3四半期末 残高相当額 (千円)
機械装置及び運搬具	2,799,882	1,254,775	1,545,107
その他の有形固定資産	209,429	92,344	117,084
無形固定資産(ソフトウェア)	338,683	54,152	284,531
合計	3,347,995	1,401,271	1,946,724
未経過リース料第3四半期末残高相当額			
1年以内			614,301千円
1年超			1,402,530千円
合計			2,016,831千円
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料			488,988千円
減価償却費相当額			449,659千円
支払利息相当額			42,379千円
減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。			
(減損損失について)			
リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。			
2 オペレーティング・リース取引			
(借主側)			
未経過リース料			
1年以内			19,621千円
1年超			21,086千円
合計			40,708千円

(有価証券関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成18年12月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	当第3四半期連結会計期間 (平成18年12月31日)		
	取得原価 (千円)	第3四半期連結決算日にお ける四半期連結貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
四半期連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	6,337	9,095	2,758
債券			
その他			
小計	6,337	9,095	2,758
四半期連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	2,397	1,404	993
債券			
その他			
小計	2,397	1,404	993
合計	8,735	10,500	1,765

2 当第3四半期連結会計期間に売却したその他有価証券

区分	当第3四半期連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年12月31日)
売却額 (千円)	1,000
売却益の合計額 (千円)	999
売却損の合計額 (千円)	

3 時価のない主な有価証券及び四半期連結貸借対照表計上額

	当第3四半期連結会計期間 (平成18年12月31日)
その他有価証券	
非上場株式 (千円)	27,900

(注) 有価証券の減損処理

当第3四半期連結会計期間において、その他有価証券で時価のあるものについて減損処理を行ったものはありません。

なお、第3四半期連結会計期間末における時価が50%以上下落している銘柄すべてを減損処理の対象とするほか、下落率が30~50%の銘柄にあつては、個別銘柄毎に、当該四半期連結会計期間における最高値・最安値と帳簿価額との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握するとともに発行体の外部信用格付や公表財務諸表ベースでの各種財務比率の検討等により信用リスクの定量評価を行い、総合的に判断しております。

(デリバティブ取引関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成18年12月31日)

金利関連

種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
金利スワップ取引 受取変動・支払固定	4,417,900	4,317,900	14,095	864
合計	4,417,900	4,317,900	14,095	864

- (注) 1 時価はデリバティブ取引に係る契約を約定した金融機関等から提示された価格に基づき算定しております。
2 上記金利スワップ契約における想定元本額は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。

(セグメント情報)

事業の種類別セグメント情報

当第3四半期連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年12月31日)において、当社及び連結子会社の事業は環境ソリューション事業並びにこれらに付帯する業務の単一事業であります。従いまして、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

所在地別セグメント情報

当第3四半期連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年12月31日)において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

海外売上高

当第3四半期連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年12月31日)において、海外売上高がないため該当事項はありません。

(1株当たり情報)

当第3四半期連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年12月31日)	
1株当たり純資産額	1,978.68円
1株当たり第3四半期純利益	195.44円
なお、潜在株式調整後1株当たり第3四半期純利益については、新株予約権の残高がありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価の把握ができないため、記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	当第3四半期連結会計期間
四半期連結貸借対照表上の純資産の部の合計額 (千円)	3,750,801
純資産の部の合計額から控除する金額の主要な内訳(千円)	
少数株主持分	70,456
純資産の部の合計額から控除する金額	70,456
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	3,680,345
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	1,860,000

2 1株当たり四半期純利益

	当第3四半期連結会計期間
四半期連結損益計算書上の第3四半期純利益(千円)	363,532
普通株式に係る第3四半期純利益(千円)	363,532
普通株主に帰属しない金額(千円)	
普通株式の期中平均株式数(株)	1,860,000
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり第3四半期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	(新株予約権) 第1回新株予約権 (新株予約権の数 658個) 第2回新株予約権 (新株予約権の数 1,131個) これらの詳細は「第4提出会社の状況 1株式等の状況 (2)新株予約権等の状況」に記載のとおりです。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金	2		2,015,586		3,764,298	
2 受取手形					15,911	
3 売掛金	1		2,198,557		2,437,976	
4 仕掛品			29,416		8,852	
5 貯蔵品			21,752		31,797	
6 前渡金					1,749	
7 前払費用	1		82,020		91,689	
8 繰延税金資産			65,310		90,764	
9 短期貸付金	1		3,822		512,984	
10 その他の流動資産	1		125,712		114,065	
貸倒引当金			15,100		80,250	
流動資産合計			4,527,079	38.7	6,989,841	43.4
固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物	2	1,331,265		1,318,562		
減価償却累計額		931,044	400,221	954,194	364,368	
(2) 構築物		772,770		787,442		
減価償却累計額		587,500	185,269	610,580	176,861	
(3) 機械及び装置		485,888		480,948		
減価償却累計額		308,189	177,698	328,050	152,897	
(4) 車両及び運搬具		87,587		374,533		
減価償却累計額		48,808	38,778	203,304	171,228	
(5) 工具器具及び備品		336,764		358,125		
減価償却累計額		301,657	35,107	308,947	49,178	
(6) 最終処分場	2	724,160		1,388,533		
減価償却累計額	8	614,965	109,195	899,284	489,249	
(7) 土地	2		4,198,791		4,198,791	
(8) 建設仮勘定	2		1,236,724		2,536,997	
有形固定資産合計			6,381,787	54.5	8,139,573	50.6
2 無形固定資産						
(1) ソフトウェア			5,139		23,407	
(2) その他の無形固定資産			29,131		4,981	
無形固定資産合計			34,270	0.3	28,389	0.2

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	2	134,429		36,999	
(2) 関係会社株式		342,917		660,310	
(3) 出資金		35,020		33,020	
(4) 長期貸付金		80,000		80,000	
(5) 従業員長期貸付金		5,458		7,649	
(6) 破産・更生債権等		94,657		68,366	
(7) 長期前払費用		6,088		7,828	
(8) 繰延税金資産		24,693		26,118	
(9) その他の投資	1	246,687		194,078	
貸倒引当金		206,972		180,950	
投資その他の資産合計		762,979	6.5	933,419	5.8
固定資産合計		7,179,037	61.3	9,101,382	56.6
資産合計		11,706,117	100.0	16,091,223	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1	1	840,399		515,755	
2	2	410,300		206,500	
3	2	1,578,318		2,404,096	
4		408,000		1,300,000	
5	1	338,344		398,968	
6	2	226,779		368,239	
7		355,462		264,773	
8		17,914		34,653	
9		16,332		8,625	
10		74,725		64,862	
流動負債合計		4,266,575	36.4	5,566,476	34.6
固定負債					
1		2,500,000		1,200,000	
2	2	3,543,609		5,888,799	
3		29,042		107,565	
4		90,722		65,424	
5		36,492		16,872	
固定負債合計		6,199,866	53.0	7,278,661	45.2
負債合計		10,466,442	89.4	12,845,137	79.8
(資本の部)					
資本金					
	5	128,441	1.1	923,191	5.7
資本剰余金					
1		38,441		866,723	
2				1,512	
自己株式処分差益					
資本剰余金合計		38,441	0.3	868,235	5.4
利益剰余金					
1		1,169		1,169	
2					
別途積立金		500,000		500,000	
3		550,668		949,965	
利益剰余金合計		1,051,837	9.0	1,451,135	9.0
その他有価証券評価差額金					
		20,955	0.2	3,524	0.1
資本合計		1,239,675	10.6	3,246,086	20.2
負債及び資本合計		11,706,117	100.0	16,091,223	100.0

中間貸借対照表

区分	注記 番号	第31期中間会計期間末 (平成18年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)			
流動資産			
1	2	現金及び預金	2,736,433
2	6	受取手形	57,860
3		売掛金	2,291,601
4		たな卸資産	36,827
5		繰延税金資産	92,834
6	8	その他の流動資産	572,315
		貸倒引当金	74,700
		流動資産合計	5,713,172
			32.3
固定資産			
1 有形固定資産			
(1)	1	建物	3,240,042
(2)	2	機械及び装置	1,773,828
(3)	1	最終処分場	369,228
(4)	2	土地	4,198,791
(5)	7	その他の有形固定資産	1,155,806
	2	有形固定資産合計	10,737,696
			60.8
2 無形固定資産			
			72,833
			0.4
3 投資その他の資産			
(1)		投資有価証券	38,076
(2)		関係会社株式	695,432
(3)		繰延税金資産	79,427
(4)		その他の投資	536,620
		貸倒引当金	196,600
		投資その他の資産合計	1,152,956
			6.5
		固定資産合計	11,963,486
			67.7
		資産合計	17,676,658
			100.0

		第31期中間会計期間末 (平成18年9月30日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)
(負債の部)				
流動負債				
1		買掛金	638,664	
2	2	短期借入金	236,000	
3	2	一年以内返済予定の長期 借入金	2,225,003	
4		一年以内償還予定の社債	1,484,000	
5		未払金	950,278	
6	2	その他の流動負債	555,012	
		流動負債合計	6,088,959	34.5
固定負債				
1		社債	700,000	
2	2	長期借入金	6,562,194	
3		長期未払金	921,199	
4		退職給付引当金	84,023	
5		処分場閉鎖引当金	106,256	
6		その他の固定負債	13,553	
		固定負債合計	8,387,227	47.4
		負債合計	14,476,187	81.9

区分	注記 番号	第31期中間会計期間末 (平成18年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)			
株主資本			
1 資本金		923,191	5.2
2 資本剰余金			
(1) 資本準備金		866,723	
(2) その他資本剰余金		1,512	
資本剰余金合計		868,235	4.9
3 利益剰余金			
(1) 利益準備金		1,169	
(2) その他利益剰余金			
別途積立金		500,000	
繰越利益剰余金		906,541	
利益剰余金合計		1,407,710	8.0
株主資本合計		3,199,136	18.1
評価・換算差額等			
1 その他有価証券 評価差額金		1,334	
評価・換算差額等合計		1,334	0.0
純資産合計		3,200,471	18.1
負債純資産合計		17,676,658	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)		当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)			
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高	1		10,476,946	100.0		10,174,286	100.0
売上原価	1		7,607,027	72.6		7,521,390	73.9
売上総利益			2,869,918	27.4		2,652,896	26.1
販売費及び一般管理費							
1 役員報酬		198,234			199,688		
2 給与手当		559,756			635,474		
3 福利厚生費	1	150,564			138,705		
4 退職給付費用		7,841			7,739		
5 接待交際費		80,380			79,125		
6 地代家賃	1	68,054			72,731		
7 支払リース料		39,028			27,693		
8 支払手数料		17,909			17,420		
9 業務委託費		96,138			43,411		
10 租税公課		91,484			100,186		
11 減価償却費		6,626			9,170		
12 貸倒引当金繰入額		8,338			65,322		
13 その他	1	295,060	1,619,418	15.5	368,131	1,764,802	17.4
営業利益			1,250,499	11.9		888,094	8.7
営業外収益							
1 受取利息	1	5,758			11,442		
2 有価証券利息		9,222			188		
3 受取配当金		953			1,816		
4 事務代行料	1	7,653			6,134		
5 保険金収入		1,139			92		
6 デリバティブ取引評価益		81,051			19,444		
7 雑収入		33,265	139,045	1.4	24,319	63,439	0.6
営業外費用							
1 支払利息		157,370			148,627		
2 社債利息		23,379			26,182		
3 社債発行費償却		47,650					
4 支払手数料		87,700			32,425		
5 雑損失		50,267	366,367	3.5	47,818	255,053	2.5
経常利益			1,023,177	9.8		696,480	6.8

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)		当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
特別利益					
1 前期損益修正益	2	30,609			
2 固定資産売却益	3	5,778		13,447	
3 保険解約返戻金		45,493		41,685	
4 投資有価証券売却益		2,403		86,115	
5 原油スワップ解約益			84,285	33,573	174,821
					1.7
特別損失					
1 前期損益修正損	4	421,543			
2 固定資産売却損	5	1,900		1,681	
3 固定資産除却損	6	50,981		21,613	
4 投資有価証券評価損				4,999	
5 事業所閉鎖費用				5,806	
6 貸倒引当金繰入額		59,367			
7 その他の特別損失	7	18,965	552,759	1,139	35,241
					0.3
税引前当期純利益			554,703		836,061
					8.2
法人税、住民税 及び事業税		425,000		446,351	
法人税等調整額		4,960	429,960	14,919	431,431
					4.2
当期純利益			124,742		404,629
					4.0
前期繰越利益			425,925		545,336
当期末処分利益			550,668		949,965

売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
労務費	1	1,987,172	26.1	2,911,549	38.8
経費		6,149,313	80.9	5,111,079	68.2
有価物控除額		530,693	7.0	521,803	7.0
当期総処理費用		7,605,791	100.0	7,500,826	100.0
期首仕掛品たな卸高		30,652		29,416	
合計		7,636,444		7,530,243	
期末仕掛品たな卸高		29,416		8,852	
当期売上原価		7,607,027		7,521,390	

(注) 1 主な内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
外注費	4,379,201	2,799,764
支払リース料	395,455	419,609
減価償却費	237,784	582,715
燃料費	145,144	275,271
地代家賃	230,552	257,965
修繕費	193,110	174,962
旅費交通費	72,965	153,960
消耗品費	152,465	113,989

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、実際原価による総合原価計算であります。

中間損益計算書

区分	注記 番号	第31期中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)		
		金額(千円)		百分比 (%)
売上高			5,199,568	100.0
売上原価			3,858,614	74.2
売上総利益			1,340,954	25.8
販売費及び一般管理費			955,392	18.4
営業利益			385,561	7.4
営業外収益	1		23,413	0.5
営業外費用	2		174,217	3.4
経常利益			234,757	4.5
特別利益	3		3,306	0.1
特別損失	4		213,049	4.1
税引前中間純利益			25,014	0.5
法人税、住民税 及び事業税		102,738		
法人税等調整額		53,876	48,861	1.0
中間純損失			23,847	0.5

【利益処分計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月28日)		当事業年度 (平成18年6月29日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
当期末処分利益			550,668		949,965
利益処分額					
1 配当金		2,332		19,577	
2 取締役賞与金		3,000	5,332		19,577
次期繰越利益			545,336		930,388

(注) 日付は株主総会承認日であります。なお、前事業年度は決算修正を実施したため、前事業年度の利益処分計算書は、平成18年3月28日開催の臨時株主総会において再承認されております。

【株主資本等変動計算書】

中間株主資本等変動計算書

第31期中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高(千円)	923,191	866,723	1,512	868,235
中間会計期間中の変動額				
中間会計期間中の変動額合計(千円)				
平成18年9月30日残高(千円)	923,191	866,723	1,512	868,235

	株主資本				
	利益準備金	利益剰余金			株主資本合計
		その他利益剰余金		利益剰余金合計	
		別途積立金	繰越利益剰余金		
平成18年3月31日残高(千円)	1,169	500,000	949,965	1,451,135	3,242,561
中間会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)			19,577	19,577	19,577
中間純利益(損失)			23,847	23,847	23,847
中間会計期間中の変動額合計(千円)			43,424	43,424	43,424
平成18年9月30日残高(千円)	1,169	500,000	906,541	1,407,710	3,199,136

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	3,524	3,524	3,246,086
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当(注)			19,577
中間純利益(損失)			23,847
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	2,189	2,189	2,189
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	2,189	2,189	45,614
平成18年9月30日残高(千円)	1,334	1,334	3,200,471

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく 時価法(評価差額は、全部資本直入法 により処理し、売却原価は、移動平 均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 デリバティブ取引により生じる正味の債権(及び債務)の評価基準及び評価方法	時価法	同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 仕掛品 総平均法による原価法 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法	(1) 仕掛品 同左 (2) 貯蔵品 同左
4 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得 した建物(建物付属設備を除く)につい ては定額法によっております。また、最 終処分場については埋立割合に基づいて 費用処理しております。 なお、耐用年数については、次の通り であります。 建物 3年～50年 構築物 5年～40年 機械及び装置 2年～17年 車両及び運搬具 2年～7年 工具器具及び備品 2年～20年 (追加情報) 当事業年度より最終処分場の用に供し ている土地の償却につき、耐用年数経過 後の処分可能額を調査し、その結果をも とに残存価額を従来の30%から5%へ変更 致しました。 この変更に伴い、従来の方法によった 場合に比べ、減価償却費は14,546千円増 加し、売上総利益、営業利益及び経常利 益は14,546千円減少しております。さら に、前期損益修正損として73,303千円を 計上したため税引前当期純利益は87,849 千円減少しております。	(1) 有形固定資産 同左

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法によっております。</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
5 繰延資産の処理方法	<p>(1) 新株発行費 支払時に全額費用として処理しております。 なお、新株発行費は損益計算書上、営業外費用の雑損失に含めて表示しております。</p> <p>(2) 社債発行費 支払時に全額費用として処理しております。</p>	<p>(1) 新株発行費 同左</p>
6 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p>
7 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>
8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

(会計処理の変更)

前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
	(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年 8月 9日)及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日)を適用しております。これにより損益に与える影響はありません。

(追加情報)

前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年 3月31日に公布され、平成16年 4月 1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年 2月13日企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が17,872千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が17,872千円それぞれ減少しております。</p>	
<p>最終処分場につきましては、埋立終了後一定期間につき土工事費用、堰堤等の維持管理費用、最終覆土費用及び水処理費用等の閉鎖後費用が見込まれます。</p> <p>しかし、これらの費用は、行政の考え方や地権者との関係等状況により年間数百万円から数千万円までの範囲で変動しうるため、現時点で将来発生するであろう金額を合理的に見積もることが困難であります。</p> <p>従って、最終処分場閉鎖後費用につきましては、将来発生が見込まれるものの、その金額を合理的に見積もることができないため引当計上しておりません。</p>	同左

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)																																																	
<p>1 (関係会社に対する資産及び負債) 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次の通りであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>売掛金</td> <td>12,035千円</td> </tr> <tr> <td>前払費用</td> <td>7,695千円</td> </tr> <tr> <td>その他の流動資産</td> <td>26,503千円</td> </tr> <tr> <td>その他の投資</td> <td>52,376千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>46,211千円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td>62千円</td> </tr> </table>		売掛金	12,035千円	前払費用	7,695千円	その他の流動資産	26,503千円	その他の投資	52,376千円	買掛金	46,211千円	未払金	62千円	<p>1 (関係会社に対する資産及び負債) 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次の通りであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>売掛金</td> <td>71,519千円</td> </tr> <tr> <td>前払費用</td> <td>7,695千円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td>500,000千円</td> </tr> <tr> <td>その他の流動資産</td> <td>23,532千円</td> </tr> <tr> <td>その他の投資</td> <td>52,376千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>177,103千円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td>37,516千円</td> </tr> </table>		売掛金	71,519千円	前払費用	7,695千円	短期貸付金	500,000千円	その他の流動資産	23,532千円	その他の投資	52,376千円	買掛金	177,103千円	未払金	37,516千円																						
売掛金	12,035千円																																																		
前払費用	7,695千円																																																		
その他の流動資産	26,503千円																																																		
その他の投資	52,376千円																																																		
買掛金	46,211千円																																																		
未払金	62千円																																																		
売掛金	71,519千円																																																		
前払費用	7,695千円																																																		
短期貸付金	500,000千円																																																		
その他の流動資産	23,532千円																																																		
その他の投資	52,376千円																																																		
買掛金	177,103千円																																																		
未払金	37,516千円																																																		
<p>2 (担保資産) 長期設備・運転資金借入金5,441,622千円(長期借入金3,510,809千円、一年以内返済予定の長期借入金1,511,918千円、短期借入金410,300千円、未払費用8,595千円)及びリース・割賦債務157,353千円の担保に供しているものは、次の通りであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>527,070千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>226,260千円</td> </tr> <tr> <td>最終処分場</td> <td>30,386千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>3,928,145千円</td> </tr> <tr> <td>建設仮勘定</td> <td>198,556千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>10,320千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,920,739千円</td> </tr> </table>		現金及び預金	527,070千円	建物	226,260千円	最終処分場	30,386千円	土地	3,928,145千円	建設仮勘定	198,556千円	投資有価証券	10,320千円	計	4,920,739千円	<p>2 (担保資産) 長期設備・運転資金借入金8,123,451千円(長期借入金5,723,796千円、一年以内返済予定の長期借入金2,187,012千円、短期借入金206,500千円、未払費用6,142千円)及びリース・割賦債務121,361千円の担保に供しているものは、次の通りであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>497,073千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>174,871千円</td> </tr> <tr> <td>最終処分場</td> <td>159,620千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>3,928,145千円</td> </tr> <tr> <td>建設仮勘定</td> <td>21,226千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,780,938千円</td> </tr> </table>		現金及び預金	497,073千円	建物	174,871千円	最終処分場	159,620千円	土地	3,928,145千円	建設仮勘定	21,226千円	計	4,780,938千円																						
現金及び預金	527,070千円																																																		
建物	226,260千円																																																		
最終処分場	30,386千円																																																		
土地	3,928,145千円																																																		
建設仮勘定	198,556千円																																																		
投資有価証券	10,320千円																																																		
計	4,920,739千円																																																		
現金及び預金	497,073千円																																																		
建物	174,871千円																																																		
最終処分場	159,620千円																																																		
土地	3,928,145千円																																																		
建設仮勘定	21,226千円																																																		
計	4,780,938千円																																																		
<p>3 偶発債務 下記の会社の金融機関等からの借入等に対し、債務保証を行っております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>被保証先</th> <th>金額</th> <th>種類及び保証先</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>㈱リサイクル・ピア</td> <td>5,806,241千円</td> <td>金融機関からの借入金等</td> </tr> <tr> <td>㈱リサイクル・ピア</td> <td>469,163千円</td> <td>リース債務</td> </tr> <tr> <td>泰武興運㈱</td> <td>551,607千円</td> <td>金融機関からの借入金等</td> </tr> <tr> <td>㈱ギプロ</td> <td>90,000千円</td> <td>金融機関からの借入金等</td> </tr> <tr> <td>㈱ギプロ</td> <td>637,301千円</td> <td>リース及び割賦債務</td> </tr> <tr> <td>㈱成運興業</td> <td>36,791千円</td> <td>リース債務</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>7,591,106千円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		被保証先	金額	種類及び保証先	㈱リサイクル・ピア	5,806,241千円	金融機関からの借入金等	㈱リサイクル・ピア	469,163千円	リース債務	泰武興運㈱	551,607千円	金融機関からの借入金等	㈱ギプロ	90,000千円	金融機関からの借入金等	㈱ギプロ	637,301千円	リース及び割賦債務	㈱成運興業	36,791千円	リース債務	計	7,591,106千円		<p>3 偶発債務 下記の会社の金融機関等からの借入等に対し、債務保証を行っております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>被保証先</th> <th>金額</th> <th>種類及び保証先</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>㈱リサイクル・ピア</td> <td>5,532,359千円</td> <td>金融機関からの借入金等</td> </tr> <tr> <td>㈱リサイクル・ピア</td> <td>416,402千円</td> <td>リース債務</td> </tr> <tr> <td>泰武興運㈱</td> <td>461,897千円</td> <td>金融機関からの借入金等</td> </tr> <tr> <td>㈱ギプロ</td> <td>112,360千円</td> <td>金融機関からの借入金等</td> </tr> <tr> <td>㈱ギプロ</td> <td>511,308千円</td> <td>リース及び割賦債務</td> </tr> <tr> <td>㈱成運興業</td> <td>26,265千円</td> <td>リース債務</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>7,060,593千円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		被保証先	金額	種類及び保証先	㈱リサイクル・ピア	5,532,359千円	金融機関からの借入金等	㈱リサイクル・ピア	416,402千円	リース債務	泰武興運㈱	461,897千円	金融機関からの借入金等	㈱ギプロ	112,360千円	金融機関からの借入金等	㈱ギプロ	511,308千円	リース及び割賦債務	㈱成運興業	26,265千円	リース債務	計	7,060,593千円	
被保証先	金額	種類及び保証先																																																	
㈱リサイクル・ピア	5,806,241千円	金融機関からの借入金等																																																	
㈱リサイクル・ピア	469,163千円	リース債務																																																	
泰武興運㈱	551,607千円	金融機関からの借入金等																																																	
㈱ギプロ	90,000千円	金融機関からの借入金等																																																	
㈱ギプロ	637,301千円	リース及び割賦債務																																																	
㈱成運興業	36,791千円	リース債務																																																	
計	7,591,106千円																																																		
被保証先	金額	種類及び保証先																																																	
㈱リサイクル・ピア	5,532,359千円	金融機関からの借入金等																																																	
㈱リサイクル・ピア	416,402千円	リース債務																																																	
泰武興運㈱	461,897千円	金融機関からの借入金等																																																	
㈱ギプロ	112,360千円	金融機関からの借入金等																																																	
㈱ギプロ	511,308千円	リース及び割賦債務																																																	
㈱成運興業	26,265千円	リース債務																																																	
計	7,060,593千円																																																		
<p>4 (手形割引高及び裏書譲渡高) 受取手形割引高 104,338千円</p>		<p>4 (手形割引高及び裏書譲渡高) 受取手形割引高 103,773千円</p>																																																	
<p>5 会社が発行する株式 発行済株式総数 普通株式 720,000株 普通株式 593,000株</p>		<p>5 会社が発行する株式 発行済株式総数 普通株式 10,000,000株 普通株式 930,000株</p>																																																	

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)
<p>6 (配当制限)</p> <p>有価証券の時価評価により、純資産が20,955千円増加しております。</p> <p>なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p>	<p>6 (配当制限)</p> <p>有価証券の時価評価により、純資産が3,524千円増加しております。</p> <p>なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p>
<p>7 (財務制限条項)</p> <p>当社の借入金のうちシンジケートローン契約には以下の財務制限条項が付されております。</p> <p>各年度の決算期及び中間期の末日における連結及び単体の貸借対照表における資本の部の金額を前年同期比75%以上に維持すること。</p> <p>各年度の決算期(中間期を除く)における連結及び単体の損益計算書における経常損益が2期連続して損失とならないようにすること。</p>	<p>7 (財務制限条項)</p> <p>同左</p>
<p>8 最終処分場勘定については、廃棄物の最終処分を行う目的で取得した土地代金、当該土地取得に要した費用及び建設費用を計上しております。また当該勘定科目は、廃棄物の埋立量により償却処理を行っております。</p>	<p>8 同左</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																										
<p>1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>売上高</td><td style="text-align: right;">12,478千円</td></tr> <tr><td>売上原価</td><td style="text-align: right;">838,836千円</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">5,607千円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">54,914千円</td></tr> <tr><td>受取利息</td><td style="text-align: right;">3,500千円</td></tr> <tr><td>事務代行業料</td><td style="text-align: right;">5,400千円</td></tr> </table>	売上高	12,478千円	売上原価	838,836千円	福利厚生費	5,607千円	地代家賃	54,914千円	受取利息	3,500千円	事務代行業料	5,400千円	<p>1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>売上高</td><td style="text-align: right;">359,381千円</td></tr> <tr><td>売上原価</td><td style="text-align: right;">944,555千円</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">4,950千円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">59,361千円</td></tr> <tr><td>その他(販売費及び一般管理費)</td><td style="text-align: right;">5,175千円</td></tr> <tr><td>受取利息</td><td style="text-align: right;">10,850千円</td></tr> <tr><td>事務代行業料</td><td style="text-align: right;">5,400千円</td></tr> </table>	売上高	359,381千円	売上原価	944,555千円	福利厚生費	4,950千円	地代家賃	59,361千円	その他(販売費及び一般管理費)	5,175千円	受取利息	10,850千円	事務代行業料	5,400千円
売上高	12,478千円																										
売上原価	838,836千円																										
福利厚生費	5,607千円																										
地代家賃	54,914千円																										
受取利息	3,500千円																										
事務代行業料	5,400千円																										
売上高	359,381千円																										
売上原価	944,555千円																										
福利厚生費	4,950千円																										
地代家賃	59,361千円																										
その他(販売費及び一般管理費)	5,175千円																										
受取利息	10,850千円																										
事務代行業料	5,400千円																										
<p>2 前期損益修正益の内容は、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>過年度前受金処分益</td><td style="text-align: right;">14,140千円</td></tr> <tr><td>前期売上原価修正益</td><td style="text-align: right;">7,799千円</td></tr> <tr><td>前期売上高修正益</td><td style="text-align: right;">3,215千円</td></tr> <tr><td>前期未払費用修正益</td><td style="text-align: right;">1,999千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3,454千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">30,609千円</td></tr> </table>	過年度前受金処分益	14,140千円	前期売上原価修正益	7,799千円	前期売上高修正益	3,215千円	前期未払費用修正益	1,999千円	その他	3,454千円	計	30,609千円	2														
過年度前受金処分益	14,140千円																										
前期売上原価修正益	7,799千円																										
前期売上高修正益	3,215千円																										
前期未払費用修正益	1,999千円																										
その他	3,454千円																										
計	30,609千円																										
<p>3 固定資産売却益の内容は、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">3,191千円</td></tr> <tr><td>車両及び運搬具</td><td style="text-align: right;">2,418千円</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">169千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,778千円</td></tr> </table>	機械及び装置	3,191千円	車両及び運搬具	2,418千円	工具器具及び備品	169千円	計	5,778千円	<p>3 固定資産売却益の内容は、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">2,674千円</td></tr> <tr><td>車両及び運搬具</td><td style="text-align: right;">10,622千円</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">150千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,447千円</td></tr> </table>	機械及び装置	2,674千円	車両及び運搬具	10,622千円	工具器具及び備品	150千円	計	13,447千円										
機械及び装置	3,191千円																										
車両及び運搬具	2,418千円																										
工具器具及び備品	169千円																										
計	5,778千円																										
機械及び装置	2,674千円																										
車両及び運搬具	10,622千円																										
工具器具及び備品	150千円																										
計	13,447千円																										
<p>4 前期損益修正損の内容は、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>前期前渡金処分損</td><td style="text-align: right;">120,476千円</td></tr> <tr><td>前期貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">76,412千円</td></tr> <tr><td>最終処分場残存価額変更に伴う</td><td style="text-align: right;">73,303千円</td></tr> <tr><td>過年度減価償却費</td><td style="text-align: right;">86,325千円</td></tr> <tr><td>退職給付会計基準変更時差異償却額</td><td style="text-align: right;">86,325千円</td></tr> <tr><td>前期デリバティブ取引評価損</td><td style="text-align: right;">39,338千円</td></tr> <tr><td>前期売上高修正損</td><td style="text-align: right;">17,989千円</td></tr> <tr><td>滞留売掛金処分損</td><td style="text-align: right;">3,867千円</td></tr> <tr><td>前期売上原価修正損</td><td style="text-align: right;">2,182千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,648千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">421,543千円</td></tr> </table>	前期前渡金処分損	120,476千円	前期貸倒引当金繰入額	76,412千円	最終処分場残存価額変更に伴う	73,303千円	過年度減価償却費	86,325千円	退職給付会計基準変更時差異償却額	86,325千円	前期デリバティブ取引評価損	39,338千円	前期売上高修正損	17,989千円	滞留売掛金処分損	3,867千円	前期売上原価修正損	2,182千円	その他	1,648千円	計	421,543千円	4				
前期前渡金処分損	120,476千円																										
前期貸倒引当金繰入額	76,412千円																										
最終処分場残存価額変更に伴う	73,303千円																										
過年度減価償却費	86,325千円																										
退職給付会計基準変更時差異償却額	86,325千円																										
前期デリバティブ取引評価損	39,338千円																										
前期売上高修正損	17,989千円																										
滞留売掛金処分損	3,867千円																										
前期売上原価修正損	2,182千円																										
その他	1,648千円																										
計	421,543千円																										
<p>5 固定資産売却損の内容は、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>車両及び運搬具</td><td style="text-align: right;">418千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">1,482千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,900千円</td></tr> </table>	車両及び運搬具	418千円	土地	1,482千円	計	1,900千円	<p>5 固定資産売却損の内容は、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">409千円</td></tr> <tr><td>車両及び運搬具</td><td style="text-align: right;">1,271千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,681千円</td></tr> </table>	機械及び装置	409千円	車両及び運搬具	1,271千円	計	1,681千円														
車両及び運搬具	418千円																										
土地	1,482千円																										
計	1,900千円																										
機械及び装置	409千円																										
車両及び運搬具	1,271千円																										
計	1,681千円																										

前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																								
<p>6 固定資産除却損の内容は、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">10,101千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">24,465千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">11,493千円</td> </tr> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">3,740千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,180千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">50,981千円</td> </tr> </table>	建物	10,101千円	構築物	24,465千円	機械及び装置	11,493千円	車両及び運搬具	3,740千円	工具器具及び備品	1,180千円	計	50,981千円	<p>6 固定資産除却損の内容は、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">14,404千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">4,888千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">687千円</td> </tr> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,140千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">491千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">21,613千円</td> </tr> </table>	建物	14,404千円	構築物	4,888千円	機械及び装置	687千円	車両及び運搬具	1,140千円	工具器具及び備品	491千円	計	21,613千円
建物	10,101千円																								
構築物	24,465千円																								
機械及び装置	11,493千円																								
車両及び運搬具	3,740千円																								
工具器具及び備品	1,180千円																								
計	50,981千円																								
建物	14,404千円																								
構築物	4,888千円																								
機械及び装置	687千円																								
車両及び運搬具	1,140千円																								
工具器具及び備品	491千円																								
計	21,613千円																								
<p>7 その他の特別損失の内容は、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">子会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">16,389千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券売却損</td> <td style="text-align: right;">1,762千円</td> </tr> <tr> <td>会員権売却損</td> <td style="text-align: right;">813千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">18,965千円</td> </tr> </table>	子会社株式評価損	16,389千円	投資有価証券売却損	1,762千円	会員権売却損	813千円	計	18,965千円	<p>7 その他の特別損失の内容は、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">子会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">1,139千円</td> </tr> </table>	子会社株式評価損	1,139千円														
子会社株式評価損	16,389千円																								
投資有価証券売却損	1,762千円																								
会員権売却損	813千円																								
計	18,965千円																								
子会社株式評価損	1,139千円																								

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)				当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
機械及び装置	889,809	485,092	404,716	機械及び装置	834,612	447,523	387,089
車両及び運搬具	597,239	195,623	401,615	車両及び運搬具	742,477	280,224	462,253
工具器具及び備品	119,152	49,434	69,718	工具器具及び備品	45,961	26,190	19,770
無形固定資産 (ソフトウェア)	100,264	89,784	10,479	無形固定資産 (ソフトウェア)	6,368	3,312	3,055
合計	1,706,465	819,935	886,530	合計	1,629,420	757,251	872,168
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年以内	293,758千円			1年以内	320,411千円		
1年超	636,802千円			1年超	592,441千円		
合計	930,561千円			合計	912,852千円		
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料	329,358千円			支払リース料	359,248千円		
減価償却費相当額	306,193千円			減価償却費相当額	325,072千円		
支払利息相当額	34,918千円			支払利息相当額	32,525千円		
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
利息相当額の算定方法				利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			
				(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。			
2 オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料				2 オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料			
1年以内	15,100千円			1年以内	13,446千円		
1年超	33,272千円			1年超	16,568千円		
合計	48,372千円			合計	30,015千円		

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)及び当事業年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1)流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <p>未払費用 29,405千円</p> <p>未払事業税 28,338千円</p> <p>その他 11,606千円</p> <p>繰延税金資産合計 69,349千円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>未収入金 4,039千円</p> <p>繰延税金負債合計 4,039千円</p> <p>繰延税金資産の純額 65,310千円</p> <p>(2)固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <p>最終処分場減価償却累計額 83,933千円</p> <p>貸倒引当金 61,300千円</p> <p>退職給付引当金 35,578千円</p> <p>会員権 18,084千円</p> <p>子会社株式評価損 6,668千円</p> <p>その他 4,464千円</p> <p>繰延税金資産小計 210,031千円</p> <p>評価性引当金 170,960千円</p> <p>繰延税金資産合計 39,070千円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 14,376千円</p> <p>繰延税金負債合計 14,376千円</p> <p>繰延税金資産の純額 24,693千円</p> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.7%</p> <p>(調整)</p> <p>評価性引当金の増減 19.9%</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 6.7%</p> <p>修正申告による納付額 5.1%</p> <p>留保金課税 4.2%</p> <p>その他 0.9%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 77.5%</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1)流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <p>未払費用 36,532千円</p> <p>未払事業税 25,601千円</p> <p>貸倒引当金 24,487千円</p> <p>その他 5,480千円</p> <p>繰延税金資産合計 92,102千円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>未収入金 1,337千円</p> <p>繰延税金負債合計 1,337千円</p> <p>繰延税金資産の純額 90,764千円</p> <p>(2)固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <p>最終処分場減価償却累計額 109,708千円</p> <p>貸倒引当金 53,560千円</p> <p>退職給付引当金 26,621千円</p> <p>会員権 18,084千円</p> <p>子会社株式評価損 7,132千円</p> <p>その他 4,820千円</p> <p>繰延税金資産小計 219,928千円</p> <p>評価性引当金 191,392千円</p> <p>繰延税金資産合計 28,536千円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 2,418千円</p> <p>繰延税金負債合計 2,418千円</p> <p>繰延税金資産の純額 26,118千円</p> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.7%</p> <p>(調整)</p> <p>評価性引当金の増減 2.4%</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 4.5%</p> <p>留保金課税 2.9%</p> <p>住民税均等割 1.2%</p> <p>その他 0.1%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 51.6%</p>

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 2,085.46円	1株当たり純資産額 3,490.41円
1株当たり当期純利益 209.44円	1株当たり当期純利益 622.05円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権の残高がありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価の把握ができないため、記載しておりません。	
	同左

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	124,742	404,629
普通株式に係る当期純利益(千円)	121,742	404,629
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳(千円)		
利益処分による役員賞与金	3,000	
普通株主に帰属しない金額(千円)	3,000	
普通株式の期中平均株式数(株)	581,273	650,476
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	(新株予約権) 第1回新株予約権 (新株予約権の数 695個) これらの詳細は「第4提出会社の状況 1 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況」に記載の通りです。	(新株予約権) 第1回新株予約権 (新株予約権の数 667個) 第2回新株予約権 (新株予約権の数 1,139個) 同左

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)												
	<p>1 重要な株式分割</p> <p>当社は、平成18年9月30日開催の取締役会において株式分割による新株式の発行を行う旨の決議をしております。</p> <p>当該株式分割の内容は、下記のとおりであります。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 平成18年10月19日付をもって平成18年10月18日最終の株主名簿に記載された株主の所有株式数を1株につき2株の割合をもって分割する。 2 分割により増加する株式数 普通株式 930,000株 3 配当起算日 平成18年4月1日 <p>前期首において当該株式分割が行われたと仮定した場合における1株当たり情報の各数値はそれぞれ以下のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</th> <th style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 1,042.73 円</td> <td>1株当たり純資産額 1,745.20 円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益 104.72 円</td> <td>1株当たり当期純利益 311.02 円</td> </tr> <tr> <td>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権の残高がありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価の把握ができないため、記載しておりません。</td> <td style="text-align: center;">同左</td> </tr> </tbody> </table>	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	1株当たり純資産額 1,042.73 円	1株当たり純資産額 1,745.20 円	1株当たり当期純利益 104.72 円	1株当たり当期純利益 311.02 円	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権の残高がありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価の把握ができないため、記載しておりません。	同左				
前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)												
1株当たり純資産額 1,042.73 円	1株当たり純資産額 1,745.20 円												
1株当たり当期純利益 104.72 円	1株当たり当期純利益 311.02 円												
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権の残高がありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価の把握ができないため、記載しておりません。	同左												
	<p>2 多額な社債の発行</p> <p>第13回無担保社債</p> <p>(株式会社りそな銀行保証付及び適格機関投資家限定)</p> <p>当社は平成18年11月25日開催の取締役会決議により、下記のとおり第13回無担保社債を発行いたしました。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">発行総額</td> <td style="text-align: right;">700,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">発行価額</td> <td style="text-align: right;">額面100円につき100円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">利率</td> <td style="text-align: right;">1.33%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">償還の方法及び期限</td> <td style="text-align: right;">平成21年12月25日 一括償還</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">払込期日</td> <td style="text-align: right;">平成18年12月25日</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">資金用途</td> <td style="text-align: right;">事業資金</td> </tr> </table>	発行総額	700,000千円	発行価額	額面100円につき100円	利率	1.33%	償還の方法及び期限	平成21年12月25日 一括償還	払込期日	平成18年12月25日	資金用途	事業資金
発行総額	700,000千円												
発行価額	額面100円につき100円												
利率	1.33%												
償還の方法及び期限	平成21年12月25日 一括償還												
払込期日	平成18年12月25日												
資金用途	事業資金												

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

第31期中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)											
1	<p>有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券</p> <p>時価のあるもの 中間決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>										
2	<p>デリバティブ取引により生じる正味の債権(及び債務)の評価基準及び評価方法 時価法</p>										
3	<p>たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 仕掛品 総平均法による原価法</p> <p>(2) 貯蔵品 最終仕入原価法</p>										
4	<p>固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については定額法により、最終処分場については埋立割合に基づいて費用処理しています。 なお、耐用年数については、次のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>建物</td> <td>3年～50年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>5年～40年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>2年～17年</td> </tr> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td>2年～7年</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>2年～20年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法によっております。</p>	建物	3年～50年	構築物	5年～40年	機械及び装置	2年～17年	車両及び運搬具	2年～7年	工具器具及び備品	2年～20年
建物	3年～50年										
構築物	5年～40年										
機械及び装置	2年～17年										
車両及び運搬具	2年～7年										
工具器具及び備品	2年～20年										

第31期中間会計期間
(自 平成18年4月1日
至 平成18年9月30日)

5 引当金の計上基準
(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。
(3) 処分場閉鎖引当金 最終処分場埋立終了後に発生することが見込まれる閉鎖後費用の負担に備えるため、当中間会計期間における埋立割合に応じた額を計上しております。
6 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
7 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税抜方式によっております。

会計処理の変更

<p>第31期中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部に相当する金額は、3,200,471千円であります。</p> <p>なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>

追加情報

<p>第31期中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>
<p>これまで最終処分場につきましては、埋立終了後一定期間につき土工事費用、堰堤等の維持管理費用、最終覆土費用及び水処理費用等の閉鎖後費用が見込まれるものの、将来発生するであろう金額を合理的に見積もることが困難であったため、閉鎖後費用につきまして引当計上しておりませんでした。平成18年4月に環境省 大臣官房廃棄物・リサイクル対策部 産業廃棄物課より「最終処分場維持管理積立金に係る維持管理費用算定ガイドライン」が発行されたことにより、当ガイドラインに基づき閉鎖後費用を算定し、当中間会計期間より処分場閉鎖引当金として計上しております。</p> <p>この変更により、従来の方法によった場合に比べ営業利益及び経常利益が、それぞれ5,267千円、税引前中間純利益が、106,256千円減少しております。</p>
<p>(最終処分場の埋立容量増大)</p> <p>当中間会計期間において、大木戸事業所の安定型最終処分場の最終覆土容量の変更が行政により承認されたため、廃棄物の残余埋立容量が増大いたしました。</p> <p>この変更により、従来埋立容量によった場合に比べ当該最終処分場の減価償却費が8,426千円減少し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益が、それぞれ8,426千円増加しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

第31期中間会計期間末 (平成18年9月30日)																									
1	有形固定資産の減価償却累計額 3,282,299千円																								
2	<p>(担保資産)</p> <p>このうち長期設備・運転資金借入金8,742,671千円(長期借入金6,476,833千円、一年以内返済予定の長期借入金2,024,719千円、短期借入金236,000千円、その他の流動負債5,117千円)及びリース・割賦債務138,124千円の担保に供しているものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">497,073千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">147,823千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">最終処分場</td> <td style="text-align: right;">136,946千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">3,928,145千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建設仮勘定</td> <td style="text-align: right;">21,226千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">4,731,216千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	497,073千円	建物	147,823千円	最終処分場	136,946千円	土地	3,928,145千円	建設仮勘定	21,226千円	計	4,731,216千円												
現金及び預金	497,073千円																								
建物	147,823千円																								
最終処分場	136,946千円																								
土地	3,928,145千円																								
建設仮勘定	21,226千円																								
計	4,731,216千円																								
3	<p>偶発債務</p> <p>下記の会社の金融機関等からの借入等に対し、債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">被保証先</th> <th style="text-align: center;">金額</th> <th style="text-align: center;">種類及び保証先</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)リサイクル・ピア</td> <td style="text-align: right;">5,615,071千円</td> <td>金融機関からの借入金等</td> </tr> <tr> <td>(株)リサイクル・ピア</td> <td style="text-align: right;">294,153千円</td> <td>リース債務</td> </tr> <tr> <td>泰武興運(株)</td> <td style="text-align: right;">431,930千円</td> <td>金融機関からの借入金等</td> </tr> <tr> <td>(株)ギプロ</td> <td style="text-align: right;">65,380千円</td> <td>金融機関からの借入金等</td> </tr> <tr> <td>(株)ギプロ</td> <td style="text-align: right;">429,350千円</td> <td>リース及び割賦債務</td> </tr> <tr> <td>(株)成運興業</td> <td style="text-align: right;">22,675千円</td> <td>リース債務</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">6,858,560千円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	被保証先	金額	種類及び保証先	(株)リサイクル・ピア	5,615,071千円	金融機関からの借入金等	(株)リサイクル・ピア	294,153千円	リース債務	泰武興運(株)	431,930千円	金融機関からの借入金等	(株)ギプロ	65,380千円	金融機関からの借入金等	(株)ギプロ	429,350千円	リース及び割賦債務	(株)成運興業	22,675千円	リース債務	計	6,858,560千円	
被保証先	金額	種類及び保証先																							
(株)リサイクル・ピア	5,615,071千円	金融機関からの借入金等																							
(株)リサイクル・ピア	294,153千円	リース債務																							
泰武興運(株)	431,930千円	金融機関からの借入金等																							
(株)ギプロ	65,380千円	金融機関からの借入金等																							
(株)ギプロ	429,350千円	リース及び割賦債務																							
(株)成運興業	22,675千円	リース債務																							
計	6,858,560千円																								
4	<p>(手形割引高及び裏書譲渡高)</p> <p>受取手形割引高 57,688千円</p>																								
5	<p>(財務制限条項)</p> <p>当社の借入金のうちシンジケートローン契約には以下の財務制限条項が付されております。</p> <p>各年度の決算期及び中間期の末日における連結及び単体の貸借対照表における従来の資本の部に相当する部分の金額を前年同期比75%以上に維持すること。</p> <p>各年度の決算期(中間期を除く)における連結及び単体の損益計算書における経常損益が2期連続して損失とならないようにすること。</p>																								
6	<p>中間会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当中間会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形が、当中間会計期間末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 1,230千円</p>																								
7	<p>最終処分場勘定については、廃棄物の最終処分を行う目的で取得した土地代金、当該土地取得に要した費用及び建設費用を計上しております。また当該勘定科目は、廃棄物の埋立量により償却処理を行っております。</p>																								
8	<p>消費税等の取扱い</p> <p>仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動資産のその他に含めて表示しております。</p>																								

(中間損益計算書関係)

第31期中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	
1	営業外収益の主要項目 受取利息 7,861千円 受取配当金 1,063千円 デリバティブ取引評価益 3,315千円 受取家賃 2,571千円 事務代行料 2,232千円
2	営業外費用の主要項目 支払利息 111,552千円 社債利息 12,314千円 支払手数料 27,050千円
3	特別利益の主要項目 固定資産売却益 2,187千円 投資有価証券売却益 999千円
4	特別損失の主要項目 固定資産売却損 2,385千円 固定資産除却損 830千円 事業所閉鎖費用 108,382千円 過年度処分場閉鎖引当金繰入額 100,989千円
5	減価償却実施額 有形固定資産 313,438千円 無形固定資産 4,051千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

第31期中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		
発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項		
	発行済株式 普通株式 (株)	自己株式 普通株式 (株)
前事業年度末株式数	930,000	
当中間会計期間増加株式数		
当中間会計期間減少株式数		
当中間会計期間末株式数	930,000	

(リース取引関係)

第31期中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)			
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相当額 (千円)	中間期末残高 相当額 (千円)
機械及び装置	1,221,062	449,645	771,417
その他の有形固定資産	627,461	322,803	304,658
無形固定資産 (ソフトウェア)	266,700	21,372	245,327
合計	2,115,224	793,821	1,321,402
未経過リース料中間期末残高相当額			
1年以内			389,456千円
1年超			975,540千円
合計			1,364,997千円
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料			197,454千円
減価償却費相当額			180,230千円
支払利息相当額			17,051千円
減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。			
(減損損失について)			
リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。			
2 オペレーティング・リース取引 (借主側)			
未経過リース料			
1年以内			16,705千円
1年超			17,655千円
合計			34,361千円

(有価証券関係)

第31期中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

第31期中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	
1株当たり純資産額	3,441.36円
1株当たり中間純損失	25.64円
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、新株予約権の残高がありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価の把握ができないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	第31期中間会計期間
中間貸借対照表上の純資産の部の合計額(千円)	3,200,471
純資産の部の合計額から控除する金額	
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	3,200,471
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	930,000

2 1株当たり中間純損失

	第31期中間会計期間
中間損益計算書上の中間純損失(千円)	23,847
普通株式に係る中間純損失(千円)	23,847
普通株主に帰属しない金額(千円)	
普通株式の期中平均株式数(株)	930,000
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	(新株予約権) 第1回新株予約権 (新株予約権の数 665個) 第2回新株予約権 (新株予約権の数 1,135個) これらの詳細は「第4提出会社の状況 1株式等の状況 (2)新株予約権等の状況」に記載のとおりです。

(重要な後発事象)

第31期中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	
<p>1 重要な株式分割</p> <p>当社は、平成18年 9月30日開催の取締役会において株式分割による新株式の発行を行う旨の決議をしております。</p> <p>当該株式分割の内容は、下記のとおりであります。</p> <p>平成18年10月19日付をもって平成18年10月18日最終の株主名簿に記載された株主の所有株式数を1株につき2株の割合を持って分割する。</p> <p>分割により増加する株式数 普通株式 930,000株</p> <p>配当起算日 平成18年 4月 1日</p> <p>前期首において当該株式分割が行われたと仮定した場合における1株当たり情報の各数値はそれぞれ以下のとおりであります。</p>	
第31期中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	第30期事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1株当たり純資産額 1,720.68円 1株当たり中間純損失 12.82円 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、新株予約権の残高がありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価の把握ができないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 1,745.20円 1株当たり当期純利益 311.02円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権の残高がありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価の把握ができないため、記載しておりません。
<p>2 多額な社債の発行</p> <p>第13回無担保社債 (株式会社りそな銀行保証付及び適格機関投資家限定)</p> <p>当社は平成18年11月25日開催の取締役会決議により、下記のとおり第13回無担保社債を発行いたしました。</p> <p>発行総額 700,000千円</p> <p>発行価額 額面100円につき100円</p> <p>利率 1.33%</p> <p>償還の期限及び方法 平成21年12月25日 一括償還</p> <p>払込期日 平成18年12月25日</p> <p>資金使途 事業資金</p>	

【附属明細表】(平成18年3月31日現在)

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
新エネルギー供給株式会社	300	15,000
安藤建設株式会社	31,942	10,764
株式会社トランスサイエンス	2,000	8,000
株式会社市原ニューエナジー	38	1,900
株式会社熊谷組	2,145	1,042
株式会社りそなホールディングス	0	292
萬世リサイクルシステムズ株式会社	100	0
株式会社スピン	1	0
株式会社エコサークルショップ	20	0
計	36,548	36,999

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引 当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,331,265	24,961	37,664	1,318,562	954,194	46,409	364,368
構築物	772,770	27,337	12,666	787,442	610,580	30,857	176,861
機械及び装置	485,888	18,864	23,804	480,948	328,050	38,822	152,897
車両及び運搬具	87,587	302,795	15,848	374,533	203,304	165,082	171,228
工具器具及び備品	336,764	36,227	14,865	358,125	308,947	21,663	49,178
最終処分場	724,160	664,373	-	1,388,533	899,284	284,319	489,249
土地	4,198,791	-	-	4,198,791	-	-	4,198,791
建設仮勘定	1,236,724	2,006,824	706,551	2,536,997	-	-	2,536,997
有形固定資産計	9,173,953	3,081,383	811,401	11,443,935	3,304,361	587,154	8,139,573
無形固定資産							
ソフトウェア	10,313	23,000	883	32,430	9,022	4,731	23,407
その他	29,131	-	24,150	4,981	-	-	4,981
無形固定資産計	39,445	23,000	25,033	37,411	9,022	4,731	28,389
長期前払費用	21,959	10,716	9,854	22,821	14,993	496	7,828

(注) 当期増加額及び減少額のうち主なものは次の通りであります。

1 当期増加額の内訳

建物	大木戸事業所	17,778千円
	四街道事業所	6,400千円
構築物	大木戸事業所	6,971千円
	四街道事業所	12,400千円
機械及び装置	四街道事業所	9,630千円
車両及び運搬具	車両103台	302,795千円
工具器具及び備品	コンテナ103台	31,580千円
最終処分場	建設仮勘定からの振替	664,373千円
建設仮勘定	川崎リサイクルセンター建設費	1,617,565千円
	大木戸最終処分場拡大工事費	144,543千円
	成田最終処分場用地費他	229,700千円
	大木戸最終処分場予定用地費	15,000千円
ソフトウェア	ソフトウェア仮勘定からの振替	23,000千円

2 当期減少額の主な内訳

建 物	東雲事業所・除却	35,413千円
構 築 物	東雲事業所・除却	6,165千円
機械及び装置	東雲事業所・売却	19,951千円
車両及び運搬具	車両20台・除売却	15,848千円
工具器具及び備品	本社備品等除却	14,865千円

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金(千円)		128,441	794,750		923,191
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (株)	(593,000)	(337,000)	()	(930,000)
	普通株式 (千円)	128,441	794,750		923,191
	計 (株)	(593,000)	(337,000)	()	(930,000)
	計 (千円)	128,441	794,750		923,191
資本準備金及び その他 資本剰余金	(資本準備金)				
	株式払込剰余金 (千円)	38,441	794,750		833,191
	株式交換差益 (千円)		33,532		33,532
	(その他資本剰余金)				
	自己株式処分差益 (千円)		1,512		1,512
	計 (千円)	38,441	829,794		868,235
利益準備金及び 任意積立金	(利益準備金) (千円)	1,169			1,169
	(任意積立金)				
	別途積立金 (千円)	500,000			500,000
	計 (千円)	501,169			501,169

- (注) 1 資本金の当期増加額は、第三者割当増資794,750千円(289,000株)によるものであります。
 2 普通株式の当期増加は、連結子会社株式会社リサイクル・ピアとの株式交換及び第三者割当増資によるものであります。
 3 株式払込剰余金の当期増加額は、第三者割当増資794,750千円(289,000株)によるものであります。
 4 株式交換差益の当期増加額は、連結子会社株式会社リサイクル・ピアとの株式交換33,532千円(48,000株)によるものであります。
 5 自己株式処分差益の当期増加額は、自己株式のタケエイ従業員持株会への売却1,512千円によるものであります。
 6 期末において自己株式はありません。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	222,072	81,819	26,195	16,496	261,200

- (注) 1 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、洗替額による戻し入れであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】(平成18年3月31日現在)

資産の部

a 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	5,835
預金	
当座預金	2,871,270
普通預金	79,102
定期預金	801,090
定期積金	7,000
計	3,758,463
合計	3,764,298

b 受取手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
木原総建株式会社	13,934
ライト工業株式会社	1,084
株式会社佐藤渡辺	600
株式会社オダジマ	293
計	15,911

ロ 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成18年4月	293
平成18年5月	3,000
平成18年6月	3,000
平成18年7月	4,684
平成18年8月	4,934
計	15,911

c 売掛金

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
大成建設株式会社	198,384
株式会社大林組	133,595
株式会社長谷工コーポレーション	117,523
戸田建設株式会社	113,665
東急建設株式会社	90,068
その他	1,784,738
計	2,437,976

ロ 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高(千円) (A)	当期発生高(千円) (B)	当期回収高(千円) (C)	当期末残高(千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A) + (D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
2,198,557	10,704,303	10,464,884	2,437,976	81.1	79

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

d 仕掛品

区分	金額(千円)
中間処理未完了の廃棄物等	8,852
計	8,852

e 貯蔵品

区分	金額(千円)
収集運搬用容器	19,922
未搬出有価物	5,870
精選設備部品	5,405
その他	599
計	31,797

負債の部

a 買掛金

相手先	金額(千円)
株式会社リサイクル・ピア	150,333
木材開発株式会社	30,204
株式会社ギプロ	26,769
都築鋼産株式会社	25,155
萬世リサイクルシステムズ株式会社	23,806
その他	259,486
計	515,755

b 短期借入金

区分	金額(千円)
株式会社りそな銀行	102,800
三菱UFJ信託銀行株式会社	63,700
株式会社三井住友銀行	40,000
計	206,500

c 一年以内返済予定の長期借入金

区分	金額(千円)
株式会社りそな銀行	538,425
株式会社あおぞら銀行	430,914
株式会社三井住友銀行	265,696
株式会社三菱東京UFJ銀行	252,744
みずほ信託銀行株式会社	209,520
その他	706,794
計	2,404,096

d 一年以内償還予定の社債

区分	金額(千円)
第2回無担保社債	60,000
第3回無担保社債	100,000
第4回無担保社債	100,000
第5回無担保社債	800,000
第6回無担保社債	80,000
第7回無担保社債	72,000
第10回無担保社債	48,000
第12回無担保社債	40,000
計	1,300,000

(注) 発行年月日、利率等については、「第5経理の状況」「1 連結財務諸表等」「(1) 連結財務諸表」「連結附属明細表」の「社債明細表」に記載しております。

e 社債

区分	金額(千円)
第1回無担保社債	200,000
第3回無担保社債	150,000
第8回無担保社債	200,000
第9回無担保社債	300,000
第10回無担保社債	30,000
第11回無担保社債	200,000
第12回無担保社債	120,000
計	1,200,000

(注) 発行年月日、利率等については、「第5経理の状況」「1 連結財務諸表等」「(1) 連結財務諸表」「連結附属明細表」の「社債明細表」に記載しております。

f 長期借入金

区分	金額(千円)
株式会社りそな銀行	2,235,955
株式会社三菱東京UFJ銀行	1,037,953
株式会社三井住友銀行	821,768
株式会社みずほ銀行	416,868
商工組合中央金庫	356,831
その他	1,019,421
計	5,888,799

(3) 【その他】

最近の経営成績及び財政状況の概況

平成19年3月期第3四半期会計期間(自平成18年4月1日至平成18年12月31日)の四半期財務諸表は次のとおりであります。

なお、この四半期財務諸表につきましては、株式会社東京証券取引所の定める「上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則の取扱い」2.の3(1)の規定に準じて算出しており、同取扱い2.の3(3)の規定に定められている「四半期財務諸表に対する意見表明に係る基準」に基づく必ず監査法人の手続きを実施しておりますが、監査は受けておりません。

四半期貸借対照表

区分	注記 番号	当第3四半期会計期間末 (平成18年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)			
流動資産			
1	2	現金及び預金	2,432,830
2		受取手形	68,138
3		売掛金	2,445,596
4		たな卸資産	40,727
5		繰延税金資産	72,664
6		その他の流動資産	614,313
		貸倒引当金	72,100
		流動資産合計	5,602,171
			32.1
固定資産			
1		有形固定資産	
(1)	1	建物	3,224,994
(2)	2	機械及び装置	1,698,947
(3)	1	最終処分場	334,586
(4)	2	土地	4,198,791
(5)	6	その他の有形固定資産	1,172,526
	2	有形固定資産合計	10,629,845
			61.0
2		無形固定資産	68,866
			0.4
3		投資その他の資産	
(1)		投資有価証券	38,400
(2)		関係会社株式	695,432
(3)		繰延税金資産	71,602
(4)		その他の投資	522,879
		貸倒引当金	197,600
		投資その他の資産合計	1,130,715
			6.5
		固定資産合計	11,829,428
			67.9
		資産合計	17,431,599
			100.0

		当第3四半期会計期間末 (平成18年12月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)
(負債の部)				
流動負債				
1 買掛金			572,274	
2 一年以内返済予定の長期 借入金	2		2,229,733	
3 一年以内償還予定の社債			684,000	
4 その他の流動負債	2		1,221,357	
流動負債合計			4,707,366	27.0
固定負債				
1 社債			1,380,000	
2 長期借入金	2		6,888,623	
3 長期未払金			879,430	
4 退職給付引当金			64,992	
5 処分場閉鎖引当金			107,796	
6 その他の固定負債			11,501	
固定負債合計			9,332,344	53.5
負債合計			14,039,710	80.5

区分	注記 番号	当第3四半期会計期間末 (平成18年12月31日)		
		金額(千円)		構成比 (%)
(純資産の部)				
株主資本				
1			923,191	5.3
2 資本剰余金				
			866,723	
			1,512	
			868,235	5.0
3 利益剰余金				
			1,169	
		500,000		
		1,098,246	1,598,246	
			1,599,415	9.2
			3,390,842	19.5
評価・換算差額等				
1			1,046	
			1,046	0.0
			3,391,889	19.5
			17,431,599	100.0

四半期損益計算書

区分	注記 番号	当第3四半期会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)
売上高			8,261,132	100.0
売上原価			6,040,114	73.1
売上総利益			2,221,017	26.9
販売費及び一般管理費			1,401,109	17.0
営業利益			819,908	9.9
営業外収益	1		34,204	0.4
営業外費用	2		277,937	3.3
経常利益			576,175	7.0
特別利益	3		6,321	0.1
特別損失	4		235,140	2.9
税引前第3四半期純利益			347,355	4.2
法人税、住民税 及び事業税		205,182		
法人税等調整額		25,684	179,497	2.2
第3四半期純利益			167,858	2.0

四半期株主資本等変動計算書

当第3四半期会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高(千円)	923,191	866,723	1,512	868,235
第3四半期会計期間中の変動額				
第3四半期会計期間中の変動額合計(千円)				
平成18年12月31日残高(千円)	923,191	866,723	1,512	868,235

	株主資本				
	利益剰余金				株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計	
		別途積立金	繰越利益剰余金		
平成18年3月31日残高(千円)	1,169	500,000	949,965	1,451,135	3,242,561
第3四半期会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)			19,577	19,577	19,577
第3四半期純利益			167,858	167,858	167,858
第3四半期会計期間中の変動額合計(千円)			148,280	148,280	148,280
平成18年12月31日残高(千円)	1,169	500,000	1,098,246	1,599,415	3,390,842

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	3,524	3,524	3,246,086
第3四半期会計期間中の変動額			
剰余金の配当(注)			19,577
第3四半期純利益			167,858
株主資本以外の項目の第3四半期会計期間中の変動額(純額)	2,477	2,477	2,477
第3四半期会計期間中の変動額合計(千円)	2,477	2,477	145,802
平成18年12月31日残高(千円)	1,046	1,046	3,391,889

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

四半期財務諸表作成の基本となる重要な事項

当第3四半期会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)											
1	<p>有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券</p> <p>時価のあるもの 第3四半期決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>										
2	<p>デリバティブ取引により生じる正味の債権(及び債務)の評価基準及び評価方法 時価法</p>										
3	<p>たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 仕掛品 総平均法による原価法</p> <p>(2) 貯蔵品 最終仕入原価法</p>										
4	<p>固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については定額法により、最終処分場については埋立割合に基づいて費用処理しています。 なお、耐用年数については、次のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr><td>建物</td><td>3年～50年</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>5年～40年</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>2年～17年</td></tr> <tr><td>車両及び運搬具</td><td>2年～7年</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td>2年～20年</td></tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法によっております。</p>	建物	3年～50年	構築物	5年～40年	機械及び装置	2年～17年	車両及び運搬具	2年～7年	工具器具及び備品	2年～20年
建物	3年～50年										
構築物	5年～40年										
機械及び装置	2年～17年										
車両及び運搬具	2年～7年										
工具器具及び備品	2年～20年										
5	<p>繰延資産の処理方法</p> <p>(1) 株式交付費 支払時に全額費用として処理しております。 なお、株式交付費は第3四半期損益計算書上、営業外費用の雑損失に含めて表示しております。</p> <p>(2) 社債発行費 支払時に全額費用として処理しております。 なお、社債発行費は第3四半期損益計算書上、営業外費用の雑損失に含めて表示しております。</p>										

当第3四半期会計期間
(自平成18年4月1日
至平成18年12月31日)

6 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当第3四半期会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

(3) 処分場閉鎖引当金

最終処分場埋立終了後に発生することが見込まれる閉鎖後費用の負担に備えるため、当第3四半期会計期間における埋立割合に応じた額を計上しております。

7 リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

8 その他四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税抜方式によっております。

会計処理の変更

当第3四半期会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)
(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当第3四半期会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は、3,391,889千円であります。 なお、中間財務諸表等規則の改正により、当第3四半期会計期間における貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。

追加情報

<p>当第3四半期会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)</p>
<p>これまで最終処分場につきましては、埋立終了後一定期間につき土工事費用、堰堤等の維持管理費用、最終覆土費用及び水処理費用等の閉鎖後費用が見込まれるものの、将来発生するであろう金額を合理的に見積もることが困難であったため、閉鎖後費用につきまして引当計上しておりませんでした。平成18年4月に環境省 大臣官房廃棄物・リサイクル対策部 産業廃棄物課より「最終処分場維持管理積立金に係る維持管理費用算定ガイドライン」が発行されたことにより、当ガイドラインに基づき閉鎖後費用を算定し、当第3四半期会計期間より処分場閉鎖引当金として計上しております。</p> <p>この変更により、従来の方によった場合に比べ営業利益及び経常利益が、それぞれ6,807千円、税引前第3四半期純利益が、107,796千円減少しております。</p>
<p>(最終処分場の埋立容量増大)</p> <p>当第3四半期会計期間において、大木戸事業所の安定型最終処分場の最終覆土容量の変更が行政により承認されたため、廃棄物の残余埋立容量が増大いたしました。</p> <p>この変更により、従来の方によった場合に比べ当該最終処分場の減価償却費が10,065千円減少し、営業利益、経常利益及び税引前第3四半期純利益が、それぞれ10,065千円増加しております。</p>

注記事項

(四半期貸借対照表関係)

当第3四半期会計期間末 (平成18年12月31日)																									
1	有形固定資産の減価償却累計額 3,469,092千円																								
2	<p>(担保資産)</p> <p>このうち長期設備・運転資金借入金8,940,264千円(長期借入金6,849,333千円、一年以内返済予定の長期借入金2,037,849千円、その他の流動負債53,080千円)の担保に供しているものは、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>577,077千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>3,079,234千円</td> </tr> <tr> <td>最終処分場</td> <td>119,071千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>3,928,145千円</td> </tr> <tr> <td>建設仮勘定</td> <td>21,226千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>7,724,755千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	577,077千円	建物	3,079,234千円	最終処分場	119,071千円	土地	3,928,145千円	建設仮勘定	21,226千円	計	7,724,755千円												
現金及び預金	577,077千円																								
建物	3,079,234千円																								
最終処分場	119,071千円																								
土地	3,928,145千円																								
建設仮勘定	21,226千円																								
計	7,724,755千円																								
3	<p>偶発債務</p> <p>下記の会社の金融機関等からの借入等に対し、債務保証を行っております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>被保証先</th> <th>金額</th> <th>種類及び保証先</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)リサイクル・ピア</td> <td>5,668,544千円</td> <td>金融機関からの借入金等</td> </tr> <tr> <td>(株)リサイクル・ピア</td> <td>262,689千円</td> <td>リース債務</td> </tr> <tr> <td>泰武興運(株)</td> <td>241,093千円</td> <td>金融機関からの借入金等</td> </tr> <tr> <td>(株)ギプロ</td> <td>36,890千円</td> <td>金融機関からの借入金等</td> </tr> <tr> <td>(株)ギプロ</td> <td>400,278千円</td> <td>リース及び割賦債務</td> </tr> <tr> <td>(株)市原ニューエナジー</td> <td>28,800千円</td> <td>(株)タクマからの借入金</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>6,638,296千円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	被保証先	金額	種類及び保証先	(株)リサイクル・ピア	5,668,544千円	金融機関からの借入金等	(株)リサイクル・ピア	262,689千円	リース債務	泰武興運(株)	241,093千円	金融機関からの借入金等	(株)ギプロ	36,890千円	金融機関からの借入金等	(株)ギプロ	400,278千円	リース及び割賦債務	(株)市原ニューエナジー	28,800千円	(株)タクマからの借入金	計	6,638,296千円	
被保証先	金額	種類及び保証先																							
(株)リサイクル・ピア	5,668,544千円	金融機関からの借入金等																							
(株)リサイクル・ピア	262,689千円	リース債務																							
泰武興運(株)	241,093千円	金融機関からの借入金等																							
(株)ギプロ	36,890千円	金融機関からの借入金等																							
(株)ギプロ	400,278千円	リース及び割賦債務																							
(株)市原ニューエナジー	28,800千円	(株)タクマからの借入金																							
計	6,638,296千円																								
4	<p>(手形割引高及び裏書譲渡高)</p> <p>受取手形割引高 39,513千円</p>																								
5	<p>(財務制限条項)</p> <p>当社の借入金のうちシンジケートローン契約には以下の財務制限条項が付されております。</p> <p>各年度の決算期及び中間期の末日における連結及び単体の貸借対照表における従来の資本の部に相当する部分の金額を前年同期比75%以上に維持すること。</p> <p>各年度の決算期(中間期を除く)における連結及び単体の損益計算書における経常損益が2期連続して損失とならないようにすること。</p>																								
6	<p>最終処分場勘定については、廃棄物の最終処分を行う目的で取得した土地代金、当該土地取得に要した費用及び建設費用を計上しております。また当該勘定科目は、廃棄物の埋立量により償却処理を行っております。</p>																								

(四半期損益計算書関係)

当第3四半期会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)	
1	営業外収益の主要項目 受取利息 8,722千円 受取配当金 1,063千円 デリバティブ取引評価益 5,279千円 受取家賃 3,857千円 事務代行料 3,282千円
2	営業外費用の主要項目 支払利息 177,690千円 社債利息 18,162千円 支払手数料 28,100千円
3	特別利益の主要項目 固定資産売却益 5,201千円 投資有価証券売却益 999千円
4	特別損失の主要項目 固定資産売却損 2,622千円 固定資産除却損 9,072千円 事業所閉鎖費用 121,995千円 過年度処分場閉鎖引当金繰入額 100,989千円
5	減価償却実施額 有形固定資産 526,602千円 無形固定資産 8,018千円

(四半期株主資本等変動計算書関係)

当第3四半期会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年12月31日)		
発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項		
	発行済株式 普通株式 (株)	自己株式 普通株式 (株)
前事業年度末株式数	930,000	
当第3四半期会計期間増加 株式数	930,000	
当第3四半期会計期間減少 株式数		
当第3四半期会計期間末株式数	1,860,000	

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加930,000株は、株式分割によるものであります。

(リース取引関係)

当第3四半期会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年12月31日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)			
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び第3四半期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相当額 (千円)	第3四半期末残高 相当額 (千円)
機械及び装置	1,173,262	454,082	719,180
その他の有形固定資産	758,925	380,984	377,941
無形固定資産(ソフトウェア)	267,815	35,299	232,516
合計	2,200,003	870,366	1,329,637
未経過リース料第3四半期末残高相当額			
1年以内			408,928千円
1年超			966,099千円
合計			1,375,028千円
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料			318,277千円
減価償却費相当額			290,988千円
支払利息相当額			27,537千円
減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分 方法については、利息法によっております。			
(減損損失について)			
リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。			
2 オペレーティング・リース取引 (借主側)			
未経過リース料			
1年以内			19,621千円
1年超			21,086千円
合計			40,708千円

(有価証券関係)

当第3四半期会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年12月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

第3四半期連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

当第3四半期連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年12月31日)において、該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	毎事業年度終了後3ヵ月以内に招集
基準日	3月31日
株券の種類	100株券、1,000株券、10,000株券
剰余金の配当の基準日	3月31日 9月30日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告は、電子公告により行う。 ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは、次の通りです。 http://www.takeei.co.jp/
株主に対する特典	

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

該当事項はありません。

第四部 【株式公開情報】

第1 【特別利害関係者等の株式等の移動状況】

移動年月日	移動前所有者の氏名又は名称	移動前所有者の住所	移動前所有者の提出会社との関係等	移動後所有者の氏名又は名称	移動後所有者の住所	移動後所有者の提出会社との関係等	移動株数(株)	価格(単価)(円)	移動理由
平成17年10月1日	-	-	-	㈱リサイクル・ピア 代表取締役 三本 守	東京都江戸川区西葛西7-20-10	特別利害関係者等(当社の子会社)	6,000	-	株式交換による割当
平成17年10月11日	㈱リサイクル・ピア 代表取締役 三本 守	東京都江戸川区西葛西7-20-10	特別利害関係者等(当社の子会社)	㈱タケエイ 代表取締役 社長 三本 守	東京都江戸川区西葛西7-20-10	当社	6,000	31,488,000 (5,248) (注)6	子会社の保有する自己株式の買取
平成18年2月15日	㈱タケエイ 代表取締役 社長 三本 守	東京都江戸川区西葛西7-20-10	当社	タケエイ従業員持株会 理事長 須賀喜一	東京都江戸川区西葛西7-20-10	特別利害関係者等(大株主上位10名)	6,000	33,000,000 (5,500) (注)7	従業員の福利厚生充実のため
平成18年2月17日	藤本武志	神奈川県横浜市鶴見区	特別利害関係者等(当社取締役会長、大株主上位10名)	日本製紙木材㈱ 代表取締役 社長 棚田 悟	東京都北区王子1-9-5	当社の取引先	2,000	11,000,000 (5,500) (注)8	取引先との関係強化のため
平成18年2月17日	同上	同上	同上	東京海上日動火災保険㈱ 取締役社長 石原邦夫	東京都千代田区丸の内1-2-1	当社の取引先	5,000	27,500,000 (5,500) (注)8	取引先との関係強化のため
平成18年2月17日	同上	同上	同上	エイチエスピーシーファウンドサービススペースアセットマネジメントコードボレイテッド(常任代理人香港上海銀行東京支店カストディ業務部)	1QUEEN'S ROAD CENTRAL HONG KONG (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	機関投資家	6,000	33,000,000 (5,500) (注)8	株主構成是正のため
平成18年2月17日	同上	同上	同上	㈱高山工業 代表取締役 高山眞幸	東京都北区赤羽根2-46-8-101	当社の取引先	1,000	5,500,000 (5,500) (注)8	取引先との関係強化のため
平成18年2月17日	同上	同上	同上	都築鋼産㈱ 代表取締役 都築政宗	東京都足立区新田1-10-19	当社の取引先	2,000	11,000,000 (5,500) (注)8	取引先との関係強化のため
平成18年2月17日	同上	同上	同上	㈱関東扇港電機 代表取締役 横山 理	千葉県千葉市花見川区作新台4-13-12	当社の取引先	1,000	5,500,000 (5,500) (注)8	取引先との関係強化のため

移動年月日	移動前所有者の氏名又は名称	移動前所有者の住所	移動前所有者の提出会社との関係等	移動後所有者の氏名又は名称	移動後所有者の住所	移動後所有者の提出会社との関係等	移動株数(株)	価格(単価)(円)	移動理由
平成18年2月17日	同上	同上	同上	㈱川上商店代表取締役川上文夏	東京都調布市染地2-34-18	当社の取引先	2,000	11,000,000(5,500)(注)8	取引先との関係強化のため
平成18年2月17日	同上	同上	同上	渡辺解体興業(株)代表取締役渡辺龍一	東京都江東区亀戸2-3-21	当社の取引先	1,000	5,500,000(5,500)(注)8	取引先との関係強化のため
平成18年2月17日	同上	同上	同上	㈱泉土木代表取締役泉義雄	東京都江戸川区中葛西1-36-5	当社の取引先	1,000	5,500,000(5,500)(注)8	取引先との関係強化のため
平成18年2月17日	同上	同上	同上	橋本泰造	千葉県浦安市	特別利害関係者等(当社代表取締役副社長、大株主上位10名)	4,000	22,000,000(5,500)(注)8	株主構成是正のため
平成18年2月17日	同上	同上	同上	金沢和寿	東京都港区	特別利害関係者等(当社専務取締役、大株主上位10名)	2,000	11,000,000(5,500)(注)8	株主構成是正のため
平成18年2月17日	同上	同上	同上	堤恵美子	東京都杉並区	特別利害関係者等(当社取締役)	1,000	5,500,000(5,500)(注)8	株主構成是正のため
平成18年2月17日	同上	同上	同上	千葉芳照	東京都江戸川区	特別利害関係者等(当社取締役)	1,000	5,500,000(5,500)(注)8	株主構成是正のため
平成18年2月17日	同上	同上	同上	北村正明	千葉県松戸市	特別利害関係者等(当社取締役)	1,000	5,500,000(5,500)(注)8	株主構成是正のため
平成18年2月17日	同上	同上	同上	原田昌宏	東京都北区	特別利害関係者等(当社取締役)	1,000	5,500,000(5,500)(注)8	株主構成是正のため
平成18年2月17日	同上	同上	同上	タケエイ従業員持株会理事長須賀喜一	東京都江戸川区西葛西7-20-10	特別利害関係者等(大株主上位10名)	9,000	49,500,000(5,500)(注)8	従業員の福利厚生充実のため

(注) 1 当社は、株式会社東京証券取引所マザーズへの上場を予定しておりますが、同取引所が定める「上場前の公募又は売出し等に関する規則」(以下「上場前公募等規則」という。)第23条及び上場前公募等規則の取扱い第19条の規定に基づき、特別利害関係者等(従業員持株会を除く。以下1.について同じ。)が、上場申請日の直前事業年度の末日の2年前の日(平成16年4月1日)から上場日の前日までの期間において、当社の発行する株式、または新株予約権の譲受けまたは譲渡(新株予約権の行使を含み、新規上場申請者の発行する株式が、日本証券業協会が指定するグリーンシート銘柄である場合を除く。以下、「株式等の移動」という。)を行っている場合には、当該株式等の移動の状況を「有価証券上場規程に関する取扱い要領」2.(2)に規定する「上場申請のための有価証券報告書(の部)」に記載することとされております。

- 2 当社は、上場前公募等規則第24条及び上場前公募等規則の取扱い第20条の規定に基づき、上場日から5年間、上記株式等の移動の状況に係る記載内容についての記録を保存することとし、幹事証券会社は、当社が当該記録を把握し、かつ、保存するための事務組織を適切に整備している状況にあることを確認することとされております。
また、当社は当該記録につき、同取引所が必要に応じて行う提出請求に応じなければならないとされており、同取引所は、当社が当該提出請求に応じない場合は、当社の名称及び当該提出請求に応じない状況にある旨を公表することができるとされております。また、同取引所は、当該提出請求により提出された記録を検討した結果、上記株式等の移動の状況に係る記載内容が明らかに正確でなかったと認められる場合には、当社及び幹事証券会社の名称並びに当該記載内容が正確でなかったと認められる旨を公表することができるとされております。
- 3 上場前公募等規則第25条に準じて、当社は、自己株式の譲渡を受けたタケエイ従業員持株会との間で、譲渡を受けた株式を原則として、譲渡を受けた日から上場日以後6ヶ月間を経過する日（当該日において譲渡を受けた日以後1年間を経過していない場合には、譲渡を受けた日以後1年間を経過する日）まで所有する旨の確約を行っております。
- 4 当社は、当社取締役会長藤本武志より株式の譲渡（平成18年2月17日実施）を受けた者との間で、譲渡を受けた株式を原則として、譲渡を受けた日から上場日以後6ヶ月間を経過する日（当該日において譲渡を受けた日以後1年間を経過していない場合には、譲渡を受けた日以後1年間を経過する日）まで所有する旨の確約を行っております。
- 5 特別利害関係者等の範囲は次の通りであります。
 - (1) 当社の特別利害関係者……役員、その配偶者及び二親等内の血族（以下、「役員等」という）、役員等により総株主の議決権の過半数を所有されている会社ならびに関係会社及びその役員
 - (2) 当社の大株主上位10名
 - (3) 当社の人的関係会社及び資本的関係会社ならびにこれらの役員
 - (4) 証券会社（外国証券会社も含む）及びその役員並びに証券会社の人的関係会社及び資本的関係会社
- 6 移動価格は、株式会社リサイクル・ピアにおける、簿価をもって決定致しました。
- 7 移動価格は、ディスカウントキャッシュフロー方式、純資産方式及び類似会社比準方式により算出した価格を総合的に勘案して、決定致しました。
- 8 移動価格は、ディスカウントキャッシュフロー方式、純資産方式及び類似会社比準方式により算出した価格を総合的に勘案して、譲渡人と譲受人が協議の上、決定致しました。

第2 【第三者割当等の概況】

1 【第三者割当等による株式等の発行の内容】

項目	株式	株式	新株予約権	新株予約権
発行年月日	平成16年7月17日	平成18年2月15日	平成16年8月31日	平成18年2月15日
種類	普通株式	普通株式	第1回新株予約権 (ストックオプション)	第2回新株予約権 (ストックオプション)
発行数	40,000株	289,000株	70,100株	115,000株
発行価格	500円	5,500円 (注)4	1,950円 (注)5	5,500円 (注)5
資本組入額	250円	2,750円	975円	2,750円
発行価額の総額	20,000,000円	1,589,500,000円	136,695,000円	632,500,000円
資本組入額の総額	10,000,000円	794,750,000円	68,347,500円	316,250,000円
発行方法	有償第三者割当	有償第三者割当	平成16年8月6日開催の臨時株主総会において平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定による新株予約権の付与(ストックオプション)に関する決議を行っております。	平成18年1月30日開催の臨時株主総会において平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定による新株予約権の付与(ストックオプション)に関する決議を行っております。
保有期間等に関する確約		(注)2		(注)3

(注)1 株式会社東京証券取引所の定める「上場前公募等規則」第25条並びに「上場前公募等規則の取扱い」第21条の規定に基づき、当社が上場申請日の直前事業年度の末日の1年前の日(平成17年4月1日)以降において、株主割当その他同取引所が適当と認める方法以外の方法(以下、「第三者割当等」という。)による募集株式の割当を行っている場合には、当社は、割当を受けた者との間で、書面により募集株式の継続所有、譲渡時及び同取引所からの当該所有状況に係る照会時の同取引所への報告並びに当該書面及び報告内容の公衆縦覧その他の同取引所が必要と認める事項について確約を行うものとし、当該書面を同取引所が定めるところにより提出するものとされております。当社が同規定に基づく書面の提出を行わないときは、同取引所は上場申請の不受理又は取り消しの措置をとることとしております。

2 当社は、割当を受けた者との間で、割当を受けた株式(以下「割当株式」という。)を、原則として、割当を受けた日から上場日以降6ヶ月間を経過する日(当該日において割当株式に係る払込日又は払込期間の最終日以後1年間を経過していない場合には、割当株式に係る払込日又は払込期間の最終日以後1年間を経過する日)まで所有する旨の確約を行っております。

3 当社は割当を受けた当社及び当社子会社の役員及び従業員との間で、割当を受けた新株予約権を原則として新株予約権の取得日から上場日の前日又は新株予約権の行使を行う日のいずれか早い日まで継続的に所有する旨の確約を行っております。又、割当を受けた関係者との間で、割当を受けた新株予約権を原則として新株予約権の発行日から上場日以降6ヶ月間を経過する日(当該日において新株予約権の発行日以降1年間を経過していない場合には、新株予約権の発行日以降1年間を経過する日)まで継続的に所有する旨の確約を行っております。

4 安定株主及び取引先との関係強化を目的としたもので、発行価格は、ディスカウントキャッシュフロー方式、純資産方式、類似会社比準方式により算出した価格を総合的に勘案して、決定しております。

5 行使に際して払込をなすべき金額は、ディスカウントキャッシュフロー方式、純資産方式、類似会社比準方式により算出した価格を総合的に勘案して、決定しております。

6 新株予約権の行使時の払込金額、行使請求期間、行使の条件及び譲渡に関する事項については以下の通りであります。

(1) 第1回新株予約権

行使時の払込金額	1株当たり1,950円
行使請求期間	平成18年9月1日から 平成26年8月5日まで
行使の条件	「第二部 企業情報 第4提出会社の状況1株式等の状況(2)新株予約権等の状況」をご参照ください。
新株予約権の譲渡制限	新株予約権の譲渡、質入その他の処分は認めない。

(注) 退職等により従業員21名8,600株分の権利が喪失しております。

(2) 第2回新株予約権

行使時の払込金額	1株当たり5,500円
行使請求期間	平成20年2月16日から 平成28年2月15日まで
行使の条件	「第二部 企業情報 第4提出会社の状況1株式等の状況(2)新株予約権等の状況」をご参照ください。
新株予約権の譲渡制限	新株予約権の譲渡、質入その他の処分は認めない。

(注) 退職等により従業員23名5,200株分の権利が喪失しております。

- 7 平成18年9月30日開催の取締役会決議に基づき、平成18年10月19日付をもって、株式1株を2株に分割したことに伴い、新株予約権の目的となる株式の発行数、行使時の払込金額、発行価格、資本組入額が調整されております。

2 【取得者の概況】

株 式

(1) 平成16年7月17日第三者割当増資

取得者の氏名 又は名称	取得者の住所	取得者の職業 及び 事業の内容等	割当株数 (株)	価格 (単価) (円)	取得者と提出 会社との関係
タケエイ従業員持株会 理事長 和田厚則	東京都江戸川区西葛西 7-20-10	当社の従業員 持株会	40,000	20,000,000 (500)	当社の従業員 持株会

(2) 平成18年2月15日第三者割当増資

取得者の氏名 又は名称	取得者の住所	取得者の職業 及び 事業の内容等	割当株数 (株)	価格 (単価) (円)	取得者と提出 会社との関係
ジャフコV2共有投資事業 有限責任組合 無限責任組合員 (株)ジャフコ 代表取締役 伊藤俊明	東京都千代田区丸の内 1-8-2	投資事業	53,400	293,700,000 (5,500)	-
アント・リード1号投資事 業有限責任組合 無限責任組合員 日興アントファクトリー (株)代表取締役社長 尾崎一法	東京都千代田区丸の内 1-2-1	投資事業	38,000	209,000,000 (5,500)	-
東京ディスカバリー投資 事業有限責任組合 無限責任組合員 日興アントファクトリー (株)代表取締役社長 尾崎一法	東京都千代田区丸の内 1-2-1	投資事業	18,000	99,000,000 (5,500)	-
日本トラスティ・サービ ス信託銀行(株)(信託口) 取締役社長 伊戸富士雄 資本金 51,000百万円	東京都中央区晴海1-8- 11	信託銀行	18,000	99,000,000 (5,500)	-
(株)三井住友銀行 頭取 奥 正之 資本金 665,000百万円	東京都千代田区有楽町 1-1-2	銀行業	12,700	69,850,000 (5,500)	当社の取引銀行
りそなキャピタル(株) 代表取締役社長高橋洋秀 資本金 4,500百万円	東京都中央区京橋1-3- 1	投資事業	10,000	55,000,000 (5,500)	-
投資事業有限責任組合ハ ンズオン1号 無限責任組合員MUハンズ オンキャピタル(株) 取締役社長 鈴木茂弘	東京都中央区日本橋本 町4-8-16	投資事業	9,500	52,250,000 (5,500)	-
(株)みずほ銀行 取締役頭取 杉山清次 資本金 650,000百万円	東京都千代田区内幸町 1-1-5	銀行業	9,100	50,050,000 (5,500)	当社の取引銀行
みずほキャピタル第2号投 資事業有限責任組合 無限責任組合員 みずほキャピタル(株) 代表取締役社長喜田 理	東京都中央区日本橋兜 町4-3	投資事業	9,100	50,050,000 (5,500)	-
MUFGベンチャーキャピタ ル1号投資事業有限責任組 合 無限責任社員 三菱UFJキャピタル(株) 代表取締役社長鴫田和彦	東京都中央区京橋2- 14-1	投資事業	8,800	48,400,000 (5,500)	-

取得者の氏名 又は名称	取得者の住所	取得者の職業 及び 事業の内容等	割当株数 (株)	価格 (単価) (円)	取得者と提出 会社との関係
ティ・エイチ・シー・フ ェニックス・ジャパン投 資事業有限責任組合 無限責任組合員 MUハンズオンキャピタル (株) 取締役社長 鈴木茂弘	東京都中央区日本橋本 町4-8-16	投資事業	8,100	44,550,000 (5,500)	-
絆投資事業有限責任組合 無限責任組合員 日本アジア投資(株) 取締役社長 立岡登與次	東京都千代田区永田町 2-13-5	投資事業	8,000	44,000,000 (5,500)	-
TS-US2号投資事業組合 業務執行組合員 (株)トランスサイエンス 代表取締役社長 井上潔	東京都千代田区内幸町 1-1-1	投資事業	7,000	38,500,000 (5,500)	-
日本アジア投資(株) 取締役社長 立岡登與次 資本金 24,293百万円	東京都千代田区永田町 2-13-5	投資事業	7,000	38,500,000 (5,500)	-
あおぞらインベストメン ト二号投資事業有限責任 組合無限責任組合員 あおぞらインベストメン ト(株)代表取締役鷹蒼一成	東京都千代田区九段南 1-3-1	投資事業	7,000	38,500,000 (5,500)	-
投資事業有限責任組合ハ ンズオン1・2号 無限責任組合員MUハンズ オンキャピタル(株) 取締役社長 鈴木茂弘	東京都中央区日本橋本 町4-8-16	投資事業	6,100	33,550,000 (5,500)	-
商中第2号投資事業組合 業務執行組合員 (株)日本商工経済研究所 代表取締役 七枝敏雄	東京都港区芝大門2- 12-18	投資事業	5,400	29,700,000 (5,500)	-
ジャフコV2-W投資事業有 限責任組合 無限責任組合員 (株)ジャフコ 代表取締役 伊藤俊明	東京都千代田区丸の内 1-8-2	投資事業	5,300	29,150,000 (5,500)	-
日興コーディアル証券投 資事業組合 組合員代表者 日興アントファクトリー (株)代表取締役社長 尾崎一法	東京都千代田区丸の内 1-2-1	投資事業	5,000	27,500,000 (5,500)	-
オリックス(株) 代表執行役 藤木保彦 資本金 76,520百万円	東京都港区浜松町2-4- 1	リース業	4,300	23,650,000 (5,500)	当社の取引先
(株)タクマ 取締役社長 手島 肇 資本金 13,367百万円	大阪市北区堂島浜1-3- 23	ボイラー製造	4,000	22,000,000 (5,500)	当社の取引先
(株)栗本鐵工所 代表取締役 横内誠三 資本金 31,186百万円	大阪市西区北堀江1- 12-19	鑄鉄管製造	4,000	22,000,000 (5,500)	当社の取引先
(株)きんでん 取締役社長 中谷修己 資本金 26,411百万円	大阪市北区本庄東2-3- 41	電気工事業	4,000	22,000,000 (5,500)	当社の取引先
S M B C キャピタル8号投 資事業有限責任組合 無限責任組合員エヌ・ア イ・エフ S M B C ベンチ ャーズ(株) 代表取締役社長山村信一	東京都中央区京橋1-2- 1	投資事業	3,750	20,625,000 (5,500)	-

取得者の氏名 又は名称	取得者の住所	取得者の職業 及び 事業の内容等	割当株数 (株)	価格 (単価) (円)	取得者と提出 会社との関係
ひまわりV1号投資事業有 限責任組合 無限責任組合員 ちばぎんキャピタル(株) 取締役社長 清宮俊卓	千葉市中央区千葉港8- 4	投資事業	3,600	19,800,000 (5,500)	-
(株)東京都民銀行 取締役頭取 椎名哲也 資本金 47,764百万円	東京都港区六本木2-3- 11	銀行業	3,000	16,500,000 (5,500)	当社の取引銀行
(株)大林組 取締役社長 脇村典夫 資本金 57,752百万円	大阪市中央区北浜東4- 33	総合建設業	3,000	16,500,000 (5,500)	当社の取引先
ジャフコV2-R投資事業有 限責任組合 無限責任組合員 (株)ジャフコ 代表取締役 伊藤俊明	東京都千代田区丸の内 1-8-2	投資事業	2,300	12,650,000 (5,500)	-
N I F ベンチャーキャピ タルファンド2005 H -2投 資事業有限責任組合 無限責任組合員エヌ・ア イ・エフ S M B C ベンチ ヤーズ(株) 代表取締役社長山村信一	東京都中央区京橋1-2- 1	投資事業	2,107	11,588,500 (5,500)	-
とみん企業投資(株) 取締役社長 田口信夫 資本金 40百万円	東京都港区六本木2-3- 11	投資事業	2,000	11,000,000 (5,500)	-
大成建設(株) 代表取締役社長葉山莞児 資本金 112,488百万円	東京都新宿区西新宿1- 25-1	総合建設業	2,000	11,000,000 (5,500)	当社の取引先
吉野石膏(株) 取締役社長 須藤永一郎 資本金 600百万円	東京都千代田区丸の内 3-3-1	石膏ボード 製造	2,000	11,000,000 (5,500)	当社の取引先
ちばベンチャー投資事業 有限責任組合 無限責任組合員 ちばぎんキャピタル(株) 取締役社長 清宮俊卓	千葉市中央区千葉港8- 4	投資事業	1,800	9,900,000 (5,500)	-
N I F ベンチャーキャピ タルファンド2005 H -1投 資事業有限責任組合 無限責任組合員エヌ・ア イ・エフ S M B C ベンチ ヤーズ(株) 代表取締役社長山村信一	東京都中央区京橋1-2- 1	投資事業	1,085	5,967,500 (5,500)	-
N I F ベンチャーキャピ タルファンド2005 G -1投 資事業有限責任組合 無限責任組合員エヌ・ア イ・エフ S M B C ベンチ ヤーズ(株) 代表取締役社長山村信一	東京都中央区京橋1-2- 1	投資事業	310	1,705,000 (5,500)	-
N I F ベンチャーキャピ タルファンド2005 H -3投 資事業有限責任組合 無限責任組合員エヌ・ア イ・エフ S M B C ベンチ ヤーズ(株) 代表取締役社長山村信一	東京都中央区京橋1-2- 1	投資事業	248	1,364,000 (5,500)	-

新株予約権の付与（ストックオプション）

（１）第1回新株予約権

取得者の氏名 又は名称	取得者の住所	取得者の職業 及び 事業の内容等	割当株数 (株)	価格 (単価) (円)	取得者と提出 会社との関係
橋本 泰造	千葉県浦安市	会社役員	10,000	19,500,000 (1,950)	特別利害関係者等 (大株主上位10名) (当社の取締役副社長) (注) 2
金沢 和寿	東京都品川区	会社役員	10,000	19,500,000 (1,950)	特別利害関係者等 (大株主上位10名) (当社の専務取締役)
千藏 義人	東京都江戸川区	会社役員	2,000	3,900,000 (1,950)	特別利害関係者等 (大株主上位10名) (当社の常務取締役) (注) 3
堤 恵美子	東京都杉並区	会社役員	2,000	3,900,000 (1,950)	特別利害関係者等 (大株主上位10名) (当社の取締役)
千葉 芳照	東京都武蔵野市	会社役員	2,000	3,900,000 (1,950)	特別利害関係者等 (大株主上位10名) (当社の取締役)
北村 正明	千葉県松戸市	会社役員	2,000	3,900,000 (1,950)	特別利害関係者等 (大株主上位10名) (当社の取締役)
原田 昌宏	東京都北区	会社役員	2,000	3,900,000 (1,950)	特別利害関係者等 (大株主上位10名) (当社の取締役)
徳山 重男	千葉県習志野市	会社員	1,300	2,535,000 (1,950)	当社の従業員
粕谷 毅	神奈川県川崎市幸区	会社員	1,300	2,535,000 (1,950)	当社の従業員
富山 盛貴	千葉県佐倉市	会社員	1,300	2,535,000 (1,950)	当社の従業員
大山 清悦	千葉県市川市	会社員	900	1,755,000 (1,950)	当社の従業員
和田 厚則	埼玉県草加市	会社員	700	1,365,000 (1,950)	当社の従業員
吉富 英郎	埼玉県川口市	会社員	700	1,365,000 (1,950)	当社の従業員
輿石 浩	東京都練馬区	会社員	700	1,365,000 (1,950)	当社の従業員
南 正明	神奈川県茅ヶ崎市	会社員	700	1,365,000 (1,950)	当社の従業員
杉本 浩生	千葉県浦安市	会社員	700	1,365,000 (1,950)	当社の従業員
桧山 芳弘	東京都大田区	会社員	600	1,170,000 (1,950)	当社の従業員
小池 陽二	千葉県船橋市	会社員	600	1,170,000 (1,950)	当社の従業員
運道 高司	東京都江戸川区	会社員	600	1,170,000 (1,950)	当社の従業員
庭山 清美	千葉県浦安市	会社員	600	1,170,000 (1,950)	当社の従業員
三本 浩	東京都墨田区	会社員	600	1,170,000 (1,950)	当社の従業員
馬場 正四郎	千葉県船橋市	会社員	600	1,170,000 (1,950)	当社の従業員
藤田 祐生	千葉県成田市	会社員	600	1,170,000 (1,950)	当社の従業員
浜木 光典	千葉県千葉市稲毛区	会社員	500	975,000 (1,950)	当社の従業員
岩本 隆	東京都品川区	会社員	500	975,000 (1,950)	当社の従業員
熊木 昭三	神奈川県横浜市鶴見区	会社員	500	975,000 (1,950)	当社の従業員

取得者の氏名 又は名称	取得者の住所	取得者の職業 及び 事業の内容等	割当株数 (株)	価格 (単価) (円)	取得者と提出 会社との関係
小島 啓次	千葉県船橋市	会社員	500	975,000 (1,950)	当社の従業員
川嶋 哲郎	神奈川県茅ヶ崎市	会社員	500	975,000 (1,950)	当社の従業員
太田 章	神奈川県横浜市都筑区	会社員	400	780,000 (1,950)	当社の従業員
上村 嘉勝	千葉県市川市	会社員	400	780,000 (1,950)	当社の従業員
蕨沢 進	神奈川県横浜市鶴見区	会社員	400	780,000 (1,950)	当社の従業員
野村 精逸	千葉県佐倉市	会社員	400	780,000 (1,950)	当社の従業員
斉藤 信代	千葉県市川市	会社員	400	780,000 (1,950)	当社の従業員
神鍛 邦明	千葉県松戸市	会社員	400	780,000 (1,950)	当社の従業員
岸上 章男	東京都江戸川区	会社員	400	780,000 (1,950)	当社の従業員
小嶋 努	神奈川県横浜市都筑区	会社員	400	780,000 (1,950)	当社の従業員
桜井 誠	千葉県千葉市若葉区	会社員	400	780,000 (1,950)	当社の従業員
金原 昌鎮	神奈川県川崎市川崎区	会社員	400	780,000 (1,950)	当社の従業員
岡島 壮介	埼玉県草加市	会社員	400	780,000 (1,950)	当社の従業員
倉内 崇行	神奈川県川崎市中原区	会社員	400	780,000 (1,950)	当社の従業員
木庭 清茂	神奈川県横浜市港北区	会社員	400	780,000 (1,950)	当社の従業員
大島 伊貢	千葉県市川市	会社員	400	780,000 (1,950)	当社の従業員
清野 久男	埼玉県草加市	会社員	400	780,000 (1,950)	当社の従業員
生貝 和徳	埼玉県さいたま市中央区	会社員	400	780,000 (1,950)	当社の従業員
野山 秀明	千葉県東葛飾郡昭和町	会社員	400	780,000 (1,950)	当社の従業員
桑折 達男	東京都足立区	会社員	400	780,000 (1,950)	当社の従業員
稲沢 仁一	千葉県千葉市緑区	会社員	400	780,000 (1,950)	当社の従業員
高野 典人	東京都足立区	会社員	300	585,000 (1,950)	当社の従業員
馬崎 彰久	千葉県成田市	会社員	300	585,000 (1,950)	当社の従業員
西原 礼	東京都江戸川区	会社員	300	585,000 (1,950)	当社の従業員
香山 裕治	千葉県船橋市	会社員	300	585,000 (1,950)	当社の従業員
見留 賢二	千葉県船橋市	会社員	300	585,000 (1,950)	当社の従業員
佐藤 啓介	千葉県市原市	会社員	300	585,000 (1,950)	当社の従業員
大島 茂	栃木県下都賀郡国分寺町	会社員	300	585,000 (1,950)	当社の従業員
角田 雅人	千葉県船橋市	会社員	300	585,000 (1,950)	当社の従業員
益田 実	神奈川県横浜市鶴見区	会社員	300	585,000 (1,950)	当社の従業員
土屋 正紘	神奈川県相模原市	会社員	300	585,000 (1,950)	当社の従業員

取得者の氏名 又は名称	取得者の住所	取得者の職業 及び 事業の内容等	割当株数 (株)	価格 (単価) (円)	取得者と提出 会社との関係
阿部 久義	千葉県市川市	会社員	300	585,000 (1,950)	当社の従業員
友山 永治	千葉県富里市	会社員	300	585,000 (1,950)	当社の従業員
立木 正彦	千葉県船橋市	会社員	300	585,000 (1,950)	当社の従業員
大堀 勝利	神奈川県横浜市港北区	会社員	200	390,000 (1,950)	当社の従業員
竹尾 昇吾	千葉県松戸市	会社員	200	390,000 (1,950)	当社の従業員
高木 宏行	千葉県市川市	会社員	200	390,000 (1,950)	当社の従業員
中村 淳之	神奈川県川崎市川崎区	会社員	200	390,000 (1,950)	当社の従業員
池田 玲介	東京都江戸川区	会社員	200	390,000 (1,950)	当社の従業員
小林 久晃	千葉県市川市	会社員	200	390,000 (1,950)	当社の従業員
設楽 篤	東京都江東区	会社員	200	390,000 (1,950)	当社の従業員
増田 剛	東京都葛飾区	会社員	200	390,000 (1,950)	当社の従業員
上野 真吾	千葉県山武郡大網白里町	会社員	200	390,000 (1,950)	当社の従業員
古舘 将司	東京都江戸川区	会社員	200	390,000 (1,950)	当社の従業員
川島 一弘	千葉県君津市	会社員	200	390,000 (1,950)	当社の従業員
桜井 和敬	千葉県四街道市	会社員	200	390,000 (1,950)	当社の従業員
須田 茂男	東京都葛飾区	会社員	200	390,000 (1,950)	当社の従業員
小室 久幸	神奈川県川崎市幸区	会社員	200	390,000 (1,950)	当社の従業員
時田 正徳	千葉県船橋市	会社員	200	390,000 (1,950)	当社の従業員
笠原 新二	千葉県四街道市	会社員	200	390,000 (1,950)	当社の従業員
黒澤 充洋	千葉県市川市	会社員	200	390,000 (1,950)	当社の従業員
陣内 義彦	千葉県八街市	会社員	200	390,000 (1,950)	当社の従業員
松本 圭介	千葉県市原市	会社員	200	390,000 (1,950)	当社の従業員
安田 二郎	神奈川県横浜市鶴見区	会社員	200	390,000 (1,950)	当社の従業員
安藤 博寿	千葉県富里市	会社員	200	390,000 (1,950)	当社の従業員
田中 徳彦	千葉県四街道市	会社員	200	390,000 (1,950)	当社の従業員
伊藤 淳一郎	千葉県四街道市	会社員	200	390,000 (1,950)	当社の従業員
浦田 晃	千葉県我孫子市	会社員	200	390,000 (1,950)	当社の従業員
庭山 淳	東京都江東区	会社員	200	390,000 (1,950)	当社の従業員
青木 雄二郎	神奈川県川崎市宮前区	会社員	200	390,000 (1,950)	当社の従業員

取得者の氏名 又は名称	取得者の住所	取得者の職業 及び 事業の内容等	割当株数 (株)	価格 (単価) (円)	取得者と提出 会社との関係
吉澤 正己	千葉県船橋市	会社員	200	390,000 (1,950)	当社の従業員
加藤 敦士	神奈川県横浜市鶴見区	会社員	100	195,000 (1,950)	当社の従業員
杉澤 秀紀	神奈川県横浜市鶴見区	会社員	100	195,000 (1,950)	当社の従業員
岩井 忠晴	神奈川県横浜市港北区	会社員	100	195,000 (1,950)	当社の従業員
青木 義弘	千葉県市川市	会社員	100	195,000 (1,950)	当社の従業員
庄司 雅行	東京都江戸川区	会社員	100	195,000 (1,950)	当社の従業員
外崎 貴康	千葉県市川市	会社員	100	195,000 (1,950)	当社の従業員
橋爪 克浩	神奈川県相模原市	会社員	100	195,000 (1,950)	当社の従業員
鈴木 隼人	千葉県市川市	会社員	100	195,000 (1,950)	当社の従業員
鈴木 康平	千葉県市川市	会社員	100	195,000 (1,950)	当社の従業員
阿部 久美子	千葉県市川市	会社員	100	195,000 (1,950)	当社の従業員
赤尾 要	東京都江戸川区	会社員	100	195,000 (1,950)	当社の従業員
田邊 一夫	千葉県茂原市	会社員	100	195,000 (1,950)	当社の従業員
須田 幸男	東京都葛飾区	会社員	100	195,000 (1,950)	当社の従業員
六谷 知貴	千葉県松戸市	会社員	100	195,000 (1,950)	当社の従業員
千田 将	神奈川県川崎市幸区	会社員	100	195,000 (1,950)	当社の従業員
西方 巧	神奈川県茅ヶ崎市	会社員	100	195,000 (1,950)	当社の従業員
岩崎 亨	神奈川県茅ヶ崎市	会社員	100	195,000 (1,950)	当社の従業員
金子 周一	神奈川県川崎市幸区	会社員	100	195,000 (1,950)	当社の従業員
石垣 光弥	神奈川県川崎市川崎区	会社員	100	195,000 (1,950)	当社の従業員
金子 光一	神奈川県川崎市川崎区	会社員	100	195,000 (1,950)	当社の従業員
鈴木 信哉	千葉県八千代市	会社員	100	195,000 (1,950)	当社の従業員
薄倉 正晴	千葉県船橋市	会社員	100	195,000 (1,950)	当社の従業員
高野 国昭	千葉県四街道市	会社員	100	195,000 (1,950)	当社の従業員
工藤 清忠	東京都大田区	会社員	100	195,000 (1,950)	当社の従業員
山田 欽一	千葉県四街道市	会社員	100	195,000 (1,950)	当社の従業員
渡辺 輝優	千葉県千葉市若葉区	会社員	100	195,000 (1,950)	当社の従業員
林 俊彦	千葉県八街市	会社員	100	195,000 (1,950)	当社の従業員
高嶋 友幸	神奈川県川崎市幸区	会社員	100	195,000 (1,950)	当社の従業員
加藤 富士夫	千葉県八千代市	会社員	100	195,000 (1,950)	当社の従業員

取得者の氏名 又は名称	取得者の住所	取得者の職業 及び 事業の内容等	割当株数 (株)	価格 (単価) (円)	取得者と提出 会社との関係
工藤 和彦	東京都世田谷区	会社員	100	195,000 (1,950)	当社の従業員
星野 宏明	東京都世田谷区	会社員	100	195,000 (1,950)	当社の従業員
永井 進	東京都荒川区	会社員	100	195,000 (1,950)	当社の従業員
丹野 徹	東京都大田区	会社員	100	195,000 (1,950)	当社の従業員
中川 賢男	埼玉県越谷市	会社員	100	195,000 (1,950)	当社の従業員
佐藤 和洋	千葉県市川市	会社員	100	195,000 (1,950)	当社の従業員
諸見 信人	埼玉県吉川市	会社員	100	195,000 (1,950)	当社の従業員
清田 裕司	神奈川県横浜市鶴見区	会社員	100	195,000 (1,950)	当社の従業員
稲生 吉紀	埼玉県川越市	会社員	100	195,000 (1,950)	当社の従業員
大川 晃彦	千葉県千葉市若葉区	会社員	100	195,000 (1,950)	当社の従業員

- (注)1 上記取得者は、第1回新株予約権の発行決議に基づく付与者を記載しておりますが、当社との間で付与契約を締結し、かつ当該付与契約上、権利を喪失していない取得者のみを記載しております。なお、退職等により従業員21名8,600株分の権利が喪失しています。
- 2 橋本泰造は、付与契約締結時は当社の取締役副社長でありましたが、平成17年4月代表取締役副社長に就任しております。
- 3 千蔵義人は、付与契約締結時は当社の常務取締役でありましたが、平成17年6月常務取締役を退任し、当社の常勤監査役に就任しております。
- 4 平成18年9月30日開催の取締役会決議に基づき、平成18年10月19日付をもって、株式1株を2株に分割したことに伴い、割当株数及び単価が調整されております。

(2) 第2回新株予約権

取得者の氏名 又は名称	取得者の住所	取得者の職業 及び 事業の内容等	割当株数 (株)	価格 (単価) (円)	取得者と提出 会社との関係
三本 守	神奈川県横浜市鶴見区	会社役員	26,000	143,000,000 (5,500)	特別利害関係者等 (大株主上位10名) (当社の代表取締役社長)
橋本 泰造	千葉県浦安市	会社役員	10,500	57,750,000 (5,500)	特別利害関係者等 (大株主上位10名) (当社の代表取締役副社長)
金沢 和寿	東京都港区	会社役員	7,500	41,250,000 (5,500)	特別利害関係者等 (大株主上位10名) (当社の専務取締役)
堤 恵美子	東京都杉並区	会社役員	2,500	13,750,000 (5,500)	特別利害関係者等 (当社の取締役)

取得者の氏名 又は名称	取得者の住所	取得者の職業 及び 事業の内容等	割当株数 (株)	価格 (単価) (円)	取得者と提出 会社との関係
千葉 芳照	東京都江戸川区	会社役員	3,000	16,500,000 (5,500)	特別利害関係者等 (当社の取締役)
北村 正明	千葉県松戸市	会社役員	4,500	24,750,000 (5,500)	特別利害関係者等 (当社の取締役)
原田 昌宏	東京都北区	会社役員	2,500	13,750,000 (5,500)	特別利害関係者等 (当社の取締役)
千藏 義人	東京都江戸川区	会社役員	1,000	5,500,000 (5,500)	特別利害関係者等 (当社の監査役)
石井 友二	埼玉県川口市	会社役員	1,000	5,500,000 (5,500)	特別利害関係者等 (当社の監査役)
輿石 浩	東京都練馬区	会社員	2,500	13,750,000 (5,500)	当社の従業員
川嶋 哲郎	神奈川県茅ヶ崎市	会社員	1,500	8,250,000 (5,500)	当社の従業員
杉本 浩生	千葉県浦安市	会社員	1,500	8,250,000 (5,500)	当社の従業員
吉富 英郎	埼玉県川口市	会社員	1,500	8,250,000 (5,500)	当社の従業員
南 正明	神奈川県茅ヶ崎市	会社員	1,500	8,250,000 (5,500)	当社の従業員
富山 盛貴	千葉県佐倉市	会社員	1,300	7,150,000 (5,500)	当社の従業員
小池 陽二	千葉県船橋市	会社員	1,300	7,150,000 (5,500)	当社の従業員
松島 修	東京都調布市	会社役員	1,300	7,150,000 (5,500)	特別利害関係者等 (当社の子会社㈱リサイクル・ピア取締役)
粕谷 毅	神奈川県川崎市幸区	会社員	1,200	6,600,000 (5,500)	当社の従業員
和田 厚則	埼玉県草加市	会社員	1,000	5,500,000 (5,500)	当社の従業員
須賀 喜一	千葉県習志野市	会社員	1,000	5,500,000 (5,500)	当社の従業員
小島 啓次	千葉県船橋市	会社員	1,000	5,500,000 (5,500)	当社の従業員
徳山 重男	東京都墨田区	会社員	1,000	5,500,000 (5,500)	当社の従業員
浜木 光典	千葉県千葉市稲毛区	会社員	1,000	5,500,000 (5,500)	当社の従業員
桜井 誠	千葉県千葉市若葉区	会社員	1,000	5,500,000 (5,500)	当社の従業員
日向 博久	東京都目黒区	会社員	500	2,750,000 (5,500)	当社の従業員
三本 浩	東京都墨田区	会社員	500	2,750,000 (5,500)	当社の従業員
稲沢 仁一	千葉県千葉市緑区	会社員	400	2,200,000 (5,500)	当社の従業員
大島 伊貢	千葉市川市	会社員	400	2,200,000 (5,500)	当社の従業員
笠原 新二	千葉県四街道市	会社員	400	2,200,000 (5,500)	当社の従業員
藤田 祐生	千葉県成田市	会社員	400	2,200,000 (5,500)	当社の従業員
菲沢 進	神奈川県横浜市鶴見区	会社員	400	2,200,000 (5,500)	当社の従業員
倉内 崇行	神奈川県川崎市中原区	会社員	400	2,200,000 (5,500)	当社の従業員
福井 慎一	神奈川県横浜市磯子区	会社員	300	1,650,000 (5,500)	当社の従業員
海老原 通夫	千葉県千葉市若葉区	会社員	300	1,650,000 (5,500)	当社の従業員

取得者の氏名 又は名称	取得者の住所	取得者の職業 及び 事業の内容等	割当株数 (株)	価格 (単価) (円)	取得者と提出 会社との関係
大山 清悦	千葉県市川市	会社員	200	1,100,000 (5,500)	当社の従業員
野村 精逸	千葉県佐倉市	会社員	200	1,100,000 (5,500)	当社の従業員
神鍛 邦明	千葉県松戸市	会社員	200	1,100,000 (5,500)	当社の従業員
岡島 壮介	埼玉県草加市	会社員	200	1,100,000 (5,500)	当社の従業員
野山 秀明	千葉県柏市	会社員	200	1,100,000 (5,500)	当社の従業員
小嶋 努	神奈川県横浜市都筑区	会社員	200	1,100,000 (5,500)	当社の従業員
太田 章	神奈川県横浜市都筑区	会社員	200	1,100,000 (5,500)	当社の従業員
金原 昌鎮	神奈川県川崎市川崎区	会社員	200	1,100,000 (5,500)	当社の従業員
上野 真吾	千葉県山武郡大網白里町	会社員	200	1,100,000 (5,500)	当社の従業員
竹尾 昇吾	千葉県松戸市	会社員	200	1,100,000 (5,500)	当社の従業員
上村 嘉勝	千葉県市川市	会社員	200	1,100,000 (5,500)	当社の従業員
清野 久男	埼玉県草加市	会社員	200	1,100,000 (5,500)	当社の従業員
生貝 和徳	埼玉県さいたま市中央区	会社員	200	1,100,000 (5,500)	当社の従業員
吉澤 正己	千葉県船橋市	会社員	200	1,100,000 (5,500)	当社の従業員
木庭 清茂	神奈川県横浜市港北区	会社員	200	1,100,000 (5,500)	当社の従業員
秋澤 俊明	千葉県八千代市	会社員	200	1,100,000 (5,500)	当社の従業員
西原 礼	東京都江戸川区	会社員	200	1,100,000 (5,500)	当社の従業員
馬場 正四郎	千葉県船橋市	会社員	200	1,100,000 (5,500)	当社の従業員
桑折 達男	東京都足立区	会社員	200	1,100,000 (5,500)	当社の従業員
伊藤 淳一郎	千葉県四街道市	会社員	200	1,100,000 (5,500)	当社の従業員
阿部 久義	千葉県市川市	会社員	200	1,100,000 (5,500)	当社の従業員
香山 裕治	千葉県船橋市	会社員	200	1,100,000 (5,500)	当社の従業員
友山 永治	千葉県富里市	会社員	200	1,100,000 (5,500)	当社の従業員
時田 正徳	千葉県船橋市	会社員	200	1,100,000 (5,500)	当社の従業員
益田 実	神奈川県横浜市鶴見区	会社員	200	1,100,000 (5,500)	当社の従業員
小室 久幸	神奈川県川崎市幸区	会社員	200	1,100,000 (5,500)	当社の従業員
青木 雄二郎	神奈川県川崎市宮前区	会社員	200	1,100,000 (5,500)	当社の従業員
佐藤 啓介	千葉県市原市	会社員	200	1,100,000 (5,500)	当社の従業員
須田 茂男	東京都葛飾区	会社員	100	550,000 (5,500)	当社の従業員
松本 圭介	千葉県市原市	会社員	100	550,000 (5,500)	当社の従業員

取得者の氏名 又は名称	取得者の住所	取得者の職業 及び 事業の内容等	割当株数 (株)	価格 (単価) (円)	取得者と提出 会社との関係
真下 章	茨城県古河市	会社員	100	550,000 (5,500)	当社の従業員
庭山 清美	千葉県浦安市	会社員	100	550,000 (5,500)	当社の従業員
大島 茂	栃木県下野市	会社員	100	550,000 (5,500)	当社の従業員
立木 正彦	千葉県船橋市	会社員	100	550,000 (5,500)	当社の従業員
斉藤 信代	千葉縣市川市	会社員	100	550,000 (5,500)	当社の従業員
角田 雅人	千葉県船橋市	会社員	100	550,000 (5,500)	当社の従業員
岩本 隆	東京都品川区	会社員	100	550,000 (5,500)	当社の従業員
小林 久晃	東京都江戸川区	会社員	100	550,000 (5,500)	当社の従業員
馬崎 彰久	千葉県成田市	会社員	100	550,000 (5,500)	当社の従業員
運道 高司	東京都江戸川区	会社員	100	550,000 (5,500)	当社の従業員
岸上 章男	東京都江戸川区	会社員	100	550,000 (5,500)	当社の従業員
桜井 和敬	千葉県四街道市	会社員	100	550,000 (5,500)	当社の従業員
黒澤 充洋	千葉縣市川市	会社員	100	550,000 (5,500)	当社の従業員
池田 玲介	東京都江戸川区	会社員	100	550,000 (5,500)	当社の従業員
高野 典人	東京都足立区	会社員	100	550,000 (5,500)	当社の従業員
桧山 芳弘	東京都大田区	会社員	100	550,000 (5,500)	当社の従業員
川島 一弘	千葉県君津市	会社員	100	550,000 (5,500)	当社の従業員
設楽 篤	東京都江東区	会社員	100	550,000 (5,500)	当社の従業員
三橋 良匡	東京都府中市	会社員	100	550,000 (5,500)	当社の従業員
大川 正洋	埼玉県北本市	会社員	100	550,000 (5,500)	当社の従業員
中村 淳之	神奈川県川崎市川崎区	会社員	100	550,000 (5,500)	当社の従業員
中川 賢男	埼玉県越谷市	会社員	100	550,000 (5,500)	当社の従業員
大多和 正宏	埼玉県鳩ヶ谷市	会社員	100	550,000 (5,500)	当社の従業員
増田 剛	東京都葛飾区	会社員	100	550,000 (5,500)	当社の従業員
薄倉 正晴	千葉県八千代市	会社員	100	550,000 (5,500)	当社の従業員
田中 徳彦	千葉県四街道市	会社員	100	550,000 (5,500)	当社の従業員
浦田 晃	千葉県我孫子市	会社員	100	550,000 (5,500)	当社の従業員
加藤 敦士	神奈川県横浜市鶴見区	会社員	100	550,000 (5,500)	当社の従業員
杉澤 秀紀	神奈川県横浜市鶴見区	会社員	100	550,000 (5,500)	当社の従業員
金子 周一	神奈川県川崎市幸区	会社員	100	550,000 (5,500)	当社の従業員

取得者の氏名 又は名称	取得者の住所	取得者の職業 及び 事業の内容等	割当株数 (株)	価格 (単価) (円)	取得者と提出 会社との関係
大堀 勝利	神奈川県横浜市港北区	会社員	100	550,000 (5,500)	当社の従業員
高木 宏行	千葉県市川市	会社員	100	550,000 (5,500)	当社の従業員
須田 幸男	東京都葛飾区	会社員	100	550,000 (5,500)	当社の従業員
古舘 将司	東京都江戸川区	会社員	100	550,000 (5,500)	当社の従業員
石垣 光弥	神奈川県川崎市川崎区	会社員	100	550,000 (5,500)	当社の従業員
加藤 富士夫	千葉県八千代市	会社員	100	550,000 (5,500)	当社の従業員
熊木 昭三	神奈川県横浜市鶴見区	会社員	100	550,000 (5,500)	当社の従業員
安藤 博寿	千葉県富里市	会社員	100	550,000 (5,500)	当社の従業員
陣内 義彦	千葉県八街市	会社員	100	550,000 (5,500)	当社の従業員
庭山 淳	東京都江東区	会社員	100	550,000 (5,500)	当社の従業員
大川 晃彦	千葉県千葉市若葉区	会社員	100	550,000 (5,500)	当社の従業員
青木 義弘	千葉県市川市	会社員	100	550,000 (5,500)	当社の従業員
庄司 雅行	東京都江戸川区	会社員	100	550,000 (5,500)	当社の従業員
阿部 久美子	千葉県市川市	会社員	100	550,000 (5,500)	当社の従業員
田中 節子	東京都江戸川区	会社員	100	550,000 (5,500)	当社の従業員
鈴木 康平	千葉県市川市	会社員	100	550,000 (5,500)	当社の従業員
工藤 清忠	東京都大田区	会社員	100	550,000 (5,500)	当社の従業員
渡辺 輝優	千葉県千葉市若葉区	会社員	100	550,000 (5,500)	当社の従業員
星野 宏明	神奈川県川崎市高津区	会社員	100	550,000 (5,500)	当社の従業員
外崎 貴康	千葉県市川市	会社員	100	550,000 (5,500)	当社の従業員
金井 義博	神奈川県川崎市幸区	会社員	100	550,000 (5,500)	当社の従業員
石井 武忠	千葉県我孫子市	会社員	100	550,000 (5,500)	当社の従業員
白井 文広	東京都葛飾区	会社員	100	550,000 (5,500)	当社の従業員
橋爪 克浩	神奈川県相模原市	会社員	100	550,000 (5,500)	当社の従業員
吉田 義雄	神奈川県横浜市鶴見区	会社員	100	550,000 (5,500)	当社の従業員
岩松 智浩	神奈川県横浜市鶴見区	会社員	100	550,000 (5,500)	当社の従業員
山中 啓嗣	神奈川県横浜市青葉区	会社員	100	550,000 (5,500)	当社の従業員
朝生 武	神奈川県横浜市鶴見区	会社員	100	550,000 (5,500)	当社の従業員
酒井 英介	神奈川県横浜市神奈川区	会社員	100	550,000 (5,500)	当社の従業員
檜波田 英敏	神奈川県横浜市神奈川区	会社員	100	550,000 (5,500)	当社の従業員

取得者の氏名 又は名称	取得者の住所	取得者の職業 及び 事業の内容等	割当株数 (株)	価格 (単価) (円)	取得者と提出 会社との関係
六谷 知貴	千葉県松戸市	会社員	100	550,000 (5,500)	当社の従業員
鈴木 隼人	東京都江東区	会社員	100	550,000 (5,500)	当社の従業員
小池 健太郎	東京都江戸川区	会社員	100	550,000 (5,500)	当社の従業員
秋庭 勉	東京都足立区	会社員	100	550,000 (5,500)	当社の従業員
佐谷 陽輔	東京都墨田区	会社員	100	550,000 (5,500)	当社の従業員
赤尾 要	東京都江戸川区	会社員	100	550,000 (5,500)	当社の従業員
稲生 吉紀	埼玉県川越市	会社員	100	550,000 (5,500)	当社の従業員
島津 光政	東京都江戸川区	会社員	100	550,000 (5,500)	当社の従業員
稲葉 正規	千葉県印旛郡栄町	会社員	100	550,000 (5,500)	当社の従業員
今泉 岳央	千葉県佐倉市	会社員	100	550,000 (5,500)	当社の従業員
高野 国昭	千葉県四街道市	会社員	100	550,000 (5,500)	当社の従業員
林 俊彦	千葉県八街市	会社員	100	550,000 (5,500)	当社の従業員
高嶋 友幸	神奈川県川崎市幸区	会社員	100	550,000 (5,500)	当社の従業員
永井 進	東京都荒川区	会社員	100	550,000 (5,500)	当社の従業員
諸見 信人	埼玉県吉川市	会社員	100	550,000 (5,500)	当社の従業員
田中 誠	千葉県千葉市緑区	会社員	100	550,000 (5,500)	当社の従業員
佐藤 和洋	千葉県市川市	会社員	100	550,000 (5,500)	当社の従業員
志野 仙幸	埼玉県三郷市	会社員	100	550,000 (5,500)	当社の従業員
清田 裕司	神奈川県横浜市鶴見区	会社員	100	550,000 (5,500)	当社の従業員
岩井 忠晴	神奈川県横浜市港北区	会社員	100	550,000 (5,500)	当社の従業員
千田 将	神奈川県川崎市幸区	会社員	100	550,000 (5,500)	当社の従業員
安田 二郎	神奈川県横浜市鶴見区	会社員	100	550,000 (5,500)	当社の従業員
金子 光一	神奈川県川崎市川崎区	会社員	100	550,000 (5,500)	当社の従業員
工藤 和彦	東京都世田谷区	会社員	100	550,000 (5,500)	当社の従業員
西方 巧	神奈川県茅ヶ崎市	会社員	100	550,000 (5,500)	当社の従業員
岩崎 亨	神奈川県茅ヶ崎市	会社員	100	550,000 (5,500)	当社の従業員
丹野 徹	東京都大田区	会社員	100	550,000 (5,500)	当社の従業員
田所 忍	神奈川県横浜市鶴見区	会社員	100	550,000 (5,500)	当社の従業員
山田 欽一	千葉県四街道市	会社員	100	550,000 (5,500)	当社の従業員
住吉 政博	千葉県千葉市稲毛区	会社員	100	550,000 (5,500)	当社の従業員

取得者の氏名 又は名称	取得者の住所	取得者の職業 及び 事業の内容等	割当株数 (株)	価格 (単価) (円)	取得者と提出 会社との関係
田邊 一夫	千葉県茂原市	会社員	100	550,000 (5,500)	当社の従業員
宇田川 昇	千葉県富里市	会社員	100	550,000 (5,500)	当社の従業員
鈴木 信哉	東京都江戸川区	会社員	100	550,000 (5,500)	当社の従業員
林 隆行	千葉県浦安市	会社員	100	550,000 (5,500)	当社の従業員
瀬口 博之	東京都足立区	会社員	100	550,000 (5,500)	当社の従業員
佐々木 章	千葉県市川市	会社員	100	550,000 (5,500)	当社の従業員
大山 亜紀	東京都品川区	会社員	100	550,000 (5,500)	当社の従業員
須藤 雅之	千葉県市川市	会社員	100	550,000 (5,500)	当社の従業員
穂坂 聖子	千葉県市川市	会社員	100	550,000 (5,500)	当社の従業員
徳橋 真	東京都大田区	会社員	100	550,000 (5,500)	当社の従業員
八木 純一	東京都江東区	会社員	100	550,000 (5,500)	当社の従業員
能登 ゆみ	千葉県市川市	会社員	100	550,000 (5,500)	当社の従業員
松丸 容子	千葉県市川市	会社員	100	550,000 (5,500)	当社の従業員
藤本 秀之	神奈川県横浜市鶴見区	会社員	100	550,000 (5,500)	当社の従業員
大田 勝男	東京都墨田区	会社員	100	550,000 (5,500)	当社の従業員
石川 鉄兵	神奈川県横浜市鶴見区	会社員	100	550,000 (5,500)	当社の従業員
佐藤 大基	神奈川県横浜市鶴見区	会社員	100	550,000 (5,500)	当社の従業員
平山 大輔	東京都町田市	会社員	100	550,000 (5,500)	当社の従業員
高橋 貴之	東京都世田谷区	会社員	100	550,000 (5,500)	当社の従業員
山田 亮	神奈川県川崎市幸区	会社員	100	550,000 (5,500)	当社の従業員
川名 洋一	東京都江戸川区	会社員	100	550,000 (5,500)	当社の従業員
鈴木 晴海	千葉県市川市	会社員	100	550,000 (5,500)	当社の従業員
梶川 大吾	東京都中野区	会社員	100	550,000 (5,500)	当社の従業員
酒井 武郎	東京都板橋区	会社員	100	550,000 (5,500)	当社の従業員
青沼 正雄	東京都江戸川区	会社員	100	550,000 (5,500)	当社の従業員
玉澤 政敏	東京都江戸川区	会社員	100	550,000 (5,500)	当社の従業員
鎗田 哲夫	千葉県長生郡一宮町	会社員	100	550,000 (5,500)	当社の従業員
齊藤 毅	千葉県船橋市	会社員	100	550,000 (5,500)	当社の従業員
嶋崎 紀仁	千葉県市原市	会社員	100	550,000 (5,500)	当社の従業員
戸井田 清一郎	千葉県市川市	会社員	100	550,000 (5,500)	当社の従業員

取得者の氏名 又は名称	取得者の住所	取得者の職業 及び 事業の内容等	割当株数 (株)	価格 (単価) (円)	取得者と提出 会社との関係
榎本 尚美	千葉県松戸市	会社員	100	550,000 (5,500)	当社の従業員
山仲 雄司	東京都江東区	会社員	100	550,000 (5,500)	当社の従業員
鈴木 光一	神奈川県川崎市川崎区	会社員	100	550,000 (5,500)	当社の従業員
佐藤 一人	東京都墨田区	会社員	100	550,000 (5,500)	当社の従業員
鈴木 康之	千葉県船橋市	会社員	100	550,000 (5,500)	当社の従業員
中川 直樹	千葉県佐倉市	会社員	100	550,000 (5,500)	当社の従業員
宇田川 章人	千葉県印旛郡印旛村	会社員	100	550,000 (5,500)	当社の従業員
五十嵐 英明	千葉県富里市	会社員	100	550,000 (5,500)	当社の従業員
白川 優介	千葉県千葉市若葉区	会社員	100	550,000 (5,500)	当社の従業員
遠藤 祐二	千葉県千葉市花見川区	会社員	100	550,000 (5,500)	当社の従業員
並木 文和	千葉県香取郡多古町	会社員	100	550,000 (5,500)	当社の従業員
宇都宮 博	千葉県千葉市花見川区	会社員	100	550,000 (5,500)	当社の従業員
相原 さよみ	神奈川県横浜市金沢区	会社員	100	550,000 (5,500)	当社の子会社㈱リサイクル・ピアの従業員
日向 淳	東京都目黒区	会社員	100	550,000 (5,500)	当社の従業員
鶴澤 淳一	東京都北区	会社員	100	550,000 (5,500)	当社の子会社㈱リサイクル・ピアの従業員
牧葉 純一	神奈川県鎌倉市	会社員	100	550,000 (5,500)	当社の子会社㈱リサイクル・ピアの従業員
大泉 勝美	東京都北区	会社員	100	550,000 (5,500)	当社の子会社㈱リサイクル・ピアの従業員
並川 伸一	神奈川県川崎市川崎区	会社員	100	550,000 (5,500)	当社の子会社㈱リサイクル・ピアの従業員
四元 勝善	埼玉県和光市	会社員	100	550,000 (5,500)	当社の従業員
加藤 孝尋	埼玉県朝霞市	会社員	100	550,000 (5,500)	当社の従業員
仲嘉 徳栄	神奈川県横浜市鶴見区	会社員	100	550,000 (5,500)	当社の従業員
多賀谷 正利	神奈川県横浜市鶴見区	会社員	100	550,000 (5,500)	当社の従業員
崎山 秀雄	神奈川県横浜市鶴見区	会社員	100	550,000 (5,500)	当社の従業員
松岡 信一	神奈川県川崎市宮前区	会社員	100	550,000 (5,500)	当社の従業員
新里 和弘	東京都江戸川区	会社員	100	550,000 (5,500)	当社の従業員
関本 憲司	神奈川県川崎市川崎区	会社員	100	550,000 (5,500)	当社の従業員
宮田 英二	神奈川県川崎市川崎区	会社員	100	550,000 (5,500)	当社の従業員
佐藤 正雄	神奈川県横浜市港北区	会社員	100	550,000 (5,500)	当社の従業員
福田 孝文	神奈川県川崎市幸区	会社員	100	550,000 (5,500)	当社の従業員
柳澤 利行	神奈川県横浜市鶴見区	会社員	100	550,000 (5,500)	当社の従業員

取得者の氏名 又は名称	取得者の住所	取得者の職業 及び 事業の内容等	割当株数 (株)	価格 (単価) (円)	取得者と提出 会社との関係
金子 高雄	神奈川県川崎市高津区	会社員	100	550,000 (5,500)	当社の従業員
密城 清成	神奈川県川崎市川崎区	会社員	100	550,000 (5,500)	当社の従業員
金子 松男	神奈川県川崎市高津区	会社員	100	550,000 (5,500)	当社の従業員
長堀 茂	東京都江戸川区	会社員	100	550,000 (5,500)	当社の従業員
田代 浩洙	東京都大田区	会社員	100	550,000 (5,500)	当社の従業員
鈴木 美津男	千葉県浦安市	会社員	100	550,000 (5,500)	当社の従業員
安山 利一	東京都足立区	会社員	100	550,000 (5,500)	当社の従業員
道海 英生	神奈川県川崎市幸区	会社員	100	550,000 (5,500)	当社の従業員
山口 和豊	千葉県船橋市	会社員	100	550,000 (5,500)	当社の従業員
柳 哲也	東京都江戸川区	会社員	100	550,000 (5,500)	当社の従業員
小泉 久春	千葉県松戸市	会社員	100	550,000 (5,500)	当社の従業員
岩見 一比呂	神奈川県横浜市港北区	会社員	100	550,000 (5,500)	当社の従業員
小室 太加夫	神奈川県川崎市幸区	会社員	100	550,000 (5,500)	当社の従業員
小林 保	神奈川県横浜市港北区	会社員	100	550,000 (5,500)	当社の従業員
中島 健一	東京都大田区	会社員	100	550,000 (5,500)	当社の従業員
井上 恵一朗	埼玉県川口市	会社員	100	550,000 (5,500)	当社の従業員
一戸 保孝	千葉県市川市	会社員	100	550,000 (5,500)	当社の従業員
松嶋 延幸	千葉県香取郡大栄町	会社員	100	550,000 (5,500)	当社の従業員
東本 憲顕	神奈川県川崎市幸区	会社員	100	550,000 (5,500)	当社の従業員
山野井 正儀	東京都江戸川区	会社員	100	550,000 (5,500)	当社の従業員
長沼 宣幸	神奈川県川崎市高津区	会社員	100	550,000 (5,500)	当社の従業員
林 宏	千葉県成田市	会社員	100	550,000 (5,500)	当社の従業員
小島 秀行	神奈川県川崎市川崎区	会社員	100	550,000 (5,500)	当社の従業員
桑澤 三男	神奈川県川崎市幸区	会社員	100	550,000 (5,500)	当社の従業員
金子 成一	神奈川県川崎市幸区	会社員	100	550,000 (5,500)	当社の従業員
伊藤 猛	千葉県松戸市	会社員	100	550,000 (5,500)	当社の従業員
稲川 孝	神奈川県川崎市川崎区	会社員	100	550,000 (5,500)	当社の従業員
高橋 啓次	千葉県市川市	会社員	100	550,000 (5,500)	当社の従業員
千歳 治	埼玉県所沢市	会社員	100	550,000 (5,500)	当社の従業員
金澤 和久	神奈川県横浜市鶴見区	会社員	100	550,000 (5,500)	当社の従業員

取得者の氏名 又は名称	取得者の住所	取得者の職業 及び 事業の内容等	割当株数 (株)	価格 (単価) (円)	取得者と提出 会社との関係
関澤 孝之	神奈川県川崎市幸区	会社員	100	550,000 (5,500)	当社の従業員
多田 喬	神奈川県横浜市都筑区	会社員	100	550,000 (5,500)	当社の従業員
中西 理雄	東京都練馬区	会社員	100	550,000 (5,500)	当社の従業員
小浜 利夫	千葉県市川市	会社員	100	550,000 (5,500)	当社の従業員
岩下 健一郎	神奈川県横浜市鶴見区	会社員	100	550,000 (5,500)	当社の従業員
斉藤 孝	千葉県市川市	会社員	100	550,000 (5,500)	当社の従業員
熊倉 和男	千葉県袖ヶ浦市	会社員	100	550,000 (5,500)	当社の従業員
高橋 明浩	東京都葛飾区	会社員	100	550,000 (5,500)	当社の従業員
泉 高志	神奈川県横浜市港北区	会社員	100	550,000 (5,500)	当社の従業員
三由 正之	東京都北区	会社員	100	550,000 (5,500)	当社の従業員
石橋 信一	千葉県香取市	会社員	100	550,000 (5,500)	当社の従業員
熊木 政勝	神奈川県横浜市鶴見区	会社員	100	550,000 (5,500)	当社の従業員
藤田 貴久	千葉県茂原市	会社員	100	550,000 (5,500)	当社の従業員
下田 雅樹	神奈川県川崎市高津区	会社員	100	550,000 (5,500)	当社の従業員
神戸 四郎	東京都稲城市	会社員	100	550,000 (5,500)	当社の従業員
菊池 朋宏	東京都江東区	会社員	100	550,000 (5,500)	当社の従業員
清田 昌孝	千葉県浦安市	会社員	100	550,000 (5,500)	当社の従業員
横須賀 伸一	神奈川県厚木市	会社員	100	550,000 (5,500)	当社の従業員
松浦 俊之	神奈川県横浜市青葉区	会社員	100	550,000 (5,500)	当社の従業員
斉藤 隆司	神奈川県横浜市鶴見区	会社員	100	550,000 (5,500)	当社の従業員
金本 正信	神奈川県川崎市川崎区	会社員	100	550,000 (5,500)	当社の従業員
徳泉 憲治	神奈川県川崎市川崎区	会社員	100	550,000 (5,500)	当社の従業員
小澤 哲也	神奈川県横浜市鶴見区	会社員	100	550,000 (5,500)	当社の従業員
高橋 清吉	東京都足立区	会社員	100	550,000 (5,500)	当社の従業員
大浜 満	千葉県浦安市	会社員	100	550,000 (5,500)	当社の従業員
石田 一美	東京都江戸川区	会社員	100	550,000 (5,500)	当社の従業員
佐々木 弘	東京都江東区	会社員	100	550,000 (5,500)	当社の従業員
山下 大輔	神奈川県横浜市南区	会社員	100	550,000 (5,500)	当社の従業員
宮内 勝雄	千葉県浦安市	会社員	100	550,000 (5,500)	当社の従業員
小島 昌章	埼玉県八潮市	会社員	100	550,000 (5,500)	当社の従業員

取得者の氏名 又は名称	取得者の住所	取得者の職業 及び 事業の内容等	割当株数 (株)	価格 (単価) (円)	取得者と提出 会社との関係
原 正行	東京都葛飾区	会社員	100	550,000 (5,500)	当社の従業員
松山 康之	東京都江戸川区	会社員	100	550,000 (5,500)	当社の従業員
坂口 光秀	神奈川県藤沢市	会社員	100	550,000 (5,500)	当社の従業員
今井 義広	神奈川県横浜市青葉区	会社員	100	550,000 (5,500)	当社の従業員
平塚 一郎太	東京都江戸川区	会社員	100	550,000 (5,500)	当社の従業員
野々山 朋寛	東京都江戸川区	会社員	100	550,000 (5,500)	当社の従業員
村上 義浩	東京都世田谷区	会社員	100	550,000 (5,500)	当社の従業員
中村 智弘	千葉県市原市	会社員	100	550,000 (5,500)	当社の従業員
榊田 浩樹	東京都大田区	会社員	100	550,000 (5,500)	当社の従業員
高地 勝弘	千葉県市川市	会社員	100	550,000 (5,500)	当社の従業員
原 博雅	神奈川県横浜市港北区	会社員	100	550,000 (5,500)	当社の従業員
金本 成信	神奈川県川崎市川崎区	会社員	100	550,000 (5,500)	当社の従業員
松井 道雄	千葉県柏市	会社員	100	550,000 (5,500)	当社の従業員
塩谷 健司	神奈川県川崎市高津区	会社員	100	550,000 (5,500)	当社の従業員
馬場 義浩	神奈川県横浜市鶴見区	会社員	100	550,000 (5,500)	当社の従業員
伊藤 芳幸	東京都江戸川区	会社員	100	550,000 (5,500)	当社の従業員
若井 恒彰	神奈川県横浜市緑区	会社員	100	550,000 (5,500)	当社の従業員
山下 健二	神奈川県川崎市高津区	会社員	100	550,000 (5,500)	当社の従業員
真田 安里	神奈川県鎌倉市	会社員	100	550,000 (5,500)	当社の従業員
板橋 一彰	千葉県市川市	会社員	100	550,000 (5,500)	当社の従業員
通地 清史	東京都町田市	会社員	100	550,000 (5,500)	当社の従業員
島田 民雄	神奈川県相模原市	会社員	100	550,000 (5,500)	当社の従業員
柳澤 健司	東京都足立区	会社員	100	550,000 (5,500)	当社の従業員
野田 昌幸	千葉県浦安市	会社員	100	550,000 (5,500)	当社の従業員
西崎 博明	神奈川県川崎市川崎区	会社員	100	550,000 (5,500)	当社の従業員
佐藤 力也	東京都江東区	会社員	100	550,000 (5,500)	当社の従業員
竹内 康真	千葉県山武郡大網白里町	会社員	100	550,000 (5,500)	当社の従業員
齋藤 俊光	千葉県四街道市	会社員	100	550,000 (5,500)	当社の従業員
宇田川 智和	東京都江戸川区	会社員	100	550,000 (5,500)	当社の従業員
堀合 誠	神奈川県横浜市緑区	会社員	100	550,000 (5,500)	当社の従業員

取得者の氏名 又は名称	取得者の住所	取得者の職業 及び 事業の内容等	割当株数 (株)	価格 (単価) (円)	取得者と提出 会社との関係
堀越 高裕	東京都江戸川区	会社員	100	550,000 (5,500)	当社の従業員
三村 晃一	東京都江戸川区	会社員	100	550,000 (5,500)	当社の従業員
丸山 浩生	東京都稲城市	会社員	100	550,000 (5,500)	当社の従業員
鈴木 秀明	神奈川県川崎市川崎区	会社員	100	550,000 (5,500)	当社の従業員
金城 文雄	東京都大田区	会社員	100	550,000 (5,500)	当社の従業員

- (注)1 上記取得者は、第2回新株予約権の発行決議に基づく付与者を記載しておりますが、当社との間で付与契約を締結し、かつ当該付与契約上、権利を喪失していない取得者のみを記載しております。なお、退職等により従業員23名5,200株分の権利が喪失しております。
- 2 平成18年9月30日開催の取締役会決議に基づき、平成18年10月19日付をもって、株式1株を2株に分割したことに伴い、割当株数及び単価が調整されております。

3 【取得者の株式等の移動状況】

該当事項はありません。

第3 【株主の状況】

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
藤本 武志 1, 3	神奈川県横浜市鶴見区	460,000	20.75
三本 守 1, 2	神奈川県横浜市鶴見区	430,000 (52,000)	19.40 (2.35)
橋本 泰造 1, 2	千葉県浦安市	157,000 (41,000)	7.08 (1.85)
タケエイ従業員持株会 1	東京都江戸川区西葛西7-20-10	110,000	4.96
ジャフコV2共有投資事業 有限責任組合 1	東京都千代田区丸の内1-8-2	106,800	4.82
金沢 和寿 1, 3	東京都港区	93,000 (35,000)	4.20 (1.58)
アント・リード1号投資事業 有限責任組合 1	東京都千代田区丸の内1-2-1	76,000	3.43
東京ディスカバリー投資事業 有限責任組合 1	東京都千代田区丸の内1-2-1	36,000	1.62
日本トラスティ・サービス 信託銀行(株)(信託口) 1	東京都中央区晴海1-8-11	36,000	1.62
(株)三井住友銀行 1	東京都千代田区有楽町1-1-2	25,400	1.15
りそなキャピタル(株)	東京都中央区京橋1-3-1	20,000	0.90
投資事業有限責任組合 ハンズオン1号	東京都中央区日本橋本町4-8-16	19,000	0.86
みずほキャピタル第2号 投資事業有限責任組合	東京都中央区日本橋兜町4-3	18,200	0.82
(株)みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1-1-5	18,200	0.82
M U F Gベンチャーキャピタル 1号投資事業有限責任組合	東京都中央区京橋2-14-1	17,600	0.79
北村 正明 3	千葉県松戸市	17,000 (13,000)	0.77 (0.59)
ティ・エイチ・シー・ フェニックス・ジャパン 投資事業有限責任組合	東京都中央区日本橋本町4-8-16	16,200	0.73
千葉 芳照 3	東京都江戸川区	16,000 (10,000)	0.72 (0.45)
絆投資事業有限責任組合	東京都千代田区永田町2-13-5	16,000	0.72
堤 恵美子 3	東京都杉並区	15,000 (9,000)	0.68 (0.41)
T S - U S 2号投資事業組合	東京都千代田区内幸町1-1-1	14,000	0.63
日本アジア投資(株)	東京都千代田区永田町2-13-5	14,000	0.63
あおぞらインベストメント二号 投資事業有限責任組合	東京都千代田区九段南1-3-1	14,000	0.63
原田 昌宏 3	東京都北区	13,000 (9,000)	0.59 (0.41)
投資事業有限責任組合 ハンズオン1・2号	東京都中央区日本橋本町4-8-16	12,200	0.55

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
千蔵 義人 3	東京都江戸川区	12,000 (6,000)	0.54 (0.27)
エイチエスピーシーファンドサ ービシズパークスアセット マネジメントコーポレイテッド	1 QUEEN ' S ROAD CENTRAL HONG KONG	12,000	0.54
商中第2号投資事業組合	東京都港区芝大門2-12-18	10,800	0.49
ジャフコV2-W投資事業 有限責任組合	東京都千代田区丸の内1-8-2	10,600	0.48
日興コーディアル証券 投資事業組合	東京都千代田区丸の内1-2-1	10,000	0.45
東京海上日動火災保険(株)	東京都千代田区丸の内1-2-1	10,000	0.45
(株)大林組	大阪市中央区北浜東4-33	10,000	0.45
オリックス(株)	東京都港区浜松町2-4-1	8,600	0.39
大成建設(株)	東京都新宿区西新宿1-25-1	8,000	0.36
(株)タクマ	大阪市北区堂島浜1-3-23	8,000	0.36
(株)栗本鐵工所	大阪市西区北堀江1-12-19	8,000	0.36
(株)きんでん	大阪市北区本庄東2-3-41	8,000	0.36
都築鋼産(株)	東京都足立区新田1-10-19	8,000	0.36
(株)川上商店	東京都調布市染地2-34-18	8,000	0.36
S M B C キャピタル8号 投資事業有限責任組合	東京都千代田区九段北1-8-10	7,500	0.34
富山 盛貴 5	千葉県佐倉市	7,200 (5,200)	0.32 (0.23)
ひまわりV1号投資事業 有限責任組合	千葉県千葉市中央区千葉港8-4	7,200	0.32
粕谷 毅 5	神奈川県川崎市幸区	7,000 (5,000)	0.32 (0.23)
徳山 重男 5	東京都墨田区	6,600 (4,600)	0.30 (0.21)
興石 浩 5	東京都練馬区	6,400 (6,400)	0.29 (0.29)
(株)東京都民銀行	東京都港区六本木2-3-11	6,000	0.27
(株)高山工業	東京都北区赤羽2-46-8	6,000	0.27
(株)泉土木	東京都江戸川区中葛西1-36-5	6,000	0.27
(株)関東扇港電機	千葉県千葉市花見川区作新台4- 13-12	6,000	0.27
渡辺解体興業(株)	東京都江東区亀戸2-3-21	6,000	0.27
浜木 光典 5	千葉県稲毛区	5,000 (3,000)	0.23 (0.14)
ジャフコV2-R投資事業 有限責任組合	東京都千代田区丸の内1-8-2	4,600	0.21

氏名又は名称		住所	所有株式数 (株)	株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
杉本 浩生	5	千葉県浦安市	4,400 (4,400)	0.20 (0.20)
吉富 英郎	5	埼玉県川口市	4,400 (4,400)	0.20 (0.20)
南 正明	5	神奈川県茅ヶ崎市	4,400 (4,400)	0.20 (0.20)
N I Fベンチャーキャピタルフ ァンド2005H-2投資事業 有限責任組合		東京都千代田区九段北1-8-10	4,214	0.19
川嶋 哲郎	5	神奈川県茅ヶ崎市	4,000 (4,000)	0.18 (0.18)
とみん企業投資(株)		東京都港区六本木2-3-11	4,000	0.18
吉野石膏(株)		東京都千代田区丸の内3-3-1	4,000	0.18
(株)共同土木		埼玉県上尾市原新町6-45	4,000	0.18
(株)熊谷組		東京都新宿区津久戸町2-1	4,000	0.18
五洋建設(株)		東京都文京区後楽2-2-8	4,000	0.18
新和环境(株)		東京都新宿区大久保2-21-12	4,000	0.18
積水ハウス(株)		大阪市北区大淀中1-1-88	4,000	0.18
安藤建設(株)		東京都港区芝浦3-12-18	4,000	0.18
東急建設(株)		東京都渋谷区渋谷1-16-14	4,000	0.18
東京ボード工業(株)		東京都文京区本郷1-25-5	4,000	0.18
戸田建設(株)		東京都中央区京橋1-7-1	4,000	0.18
西松建設(株)		東京都港区虎ノ門1-20-10	4,000	0.18
(株)長谷工コーポレーション		東京都港区芝2-32-1	4,000	0.18
(株)萬世		神奈川県横浜市金沢区鳥浜町17-3	4,000	0.18
ワイエム興業(株)		東京都目黒区目黒本町6-19-23	4,000	0.18
日本製紙木材(株)		東京都北区王子1-9-5	4,000	0.18
小池 陽二	5	千葉県船橋市	3,800 (3,800)	0.17 (0.17)
ちばベンチャー投資事業 有限責任組合		千葉県千葉市中央区千葉港8-4	3,600	0.16
和田 厚則	5	埼玉県草加市	3,400 (3,400)	0.15 (0.15)
小島 啓次	5	千葉県船橋市	3,000 (3,000)	0.14 (0.14)
桜井 誠	5	千葉県千葉市若葉区	2,800 (2,800)	0.13 (0.13)

氏名又は名称		住所	所有株式数 (株)	株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
松島 修	4	東京都調布市	2,600 (2,600)	0.12 (0.12)
大山 清悦	5	千葉県市川市	2,200 (2,200)	0.10 (0.10)
三本 浩	5	東京都墨田区	2,200 (2,200)	0.10 (0.10)
N I Fベンチャーキャピタルフ ァンド2005H-1投資事業有限責 任組合		東京都千代田区九段北1-8-10	2,170	0.10
石井 友二	3	埼玉県川口市	2,000 (2,000)	0.09 (0.09)
藤田 裕生	5	千葉県成田市	2,000 (2,000)	0.09 (0.09)
須賀 喜一	5	千葉県習志野市	2,000 (2,000)	0.09 (0.09)
葦沢 進	5	神奈川県横浜市鶴見区	1,600 (1,600)	0.07 (0.07)
馬場 正四郎	5	千葉県船橋市	1,600 (1,600)	0.07 (0.07)
倉内 崇行	5	神奈川県川崎市中原区	1,600 (1,600)	0.07 (0.07)
大島 伊貢	5	千葉県市川市	1,600 (1,600)	0.07 (0.07)
稲沢 仁一	5	千葉県千葉市緑区	1,600 (1,600)	0.07 (0.07)
桧山 芳弘	5	東京都大田区	1,400 (1,400)	0.06 (0.06)
運道 高司	5	東京都江戸川区	1,400 (1,400)	0.06 (0.06)
庭山 清美	5	千葉県浦安市	1,400 (1,400)	0.06 (0.06)
笠原 新二	5	千葉県四街道市	1,200 (1,200)	0.05 (0.05)
太田 章	5	神奈川県横浜市都筑区	1,200 (1,200)	0.05 (0.05)
上村 嘉勝	5	千葉県市川市	1,200 (1,200)	0.05 (0.05)
野村 精逸	5	千葉県佐倉市	1,200 (1,200)	0.05 (0.05)
神鍛 邦明	5	千葉県松戸市	1,200 (1,200)	0.05 (0.05)
小嶋 努	5	神奈川県横浜市都筑区	1,200 (1,200)	0.05 (0.05)
岩本 隆	5	東京都品川区	1,200 (1,200)	0.05 (0.05)
金原 昌鎮	5	神奈川県川崎市川崎区	1,200 (1,200)	0.05 (0.05)
岡島 壮介	5	埼玉県草加市	1,200 (1,200)	0.05 (0.05)
木庭 清茂	5	神奈川県横浜市港北区	1,200 (1,200)	0.05 (0.05)
清野 久男	5	埼玉県草加市	1,200 (1,200)	0.05 (0.05)
生貝 和徳	5	埼玉県さいたま市	1,200 (1,200)	0.05 (0.05)

氏名又は名称		住所	所有株式数 (株)	株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
熊木 昭三	5	神奈川県横浜市鶴見区	1,200 (1,200)	0.05 (0.05)
野山 秀明	5	千葉県柏市	1,200 (1,200)	0.05 (0.05)
桑折 達男	5	東京都足立区	1,200 (1,200)	0.05 (0.05)
所有株式数1,000株の株主9名			9,000 (9,000)	0.41 (0.41)
所有株式数800株の株主12名			9,600 (9,600)	0.43 (0.43)
所有株式数620株の株主1名			620	0.03
所有株式数600株の株主23名			13,800 (13,800)	0.62 (0.62)
所有株式数496株の株主1名			496	0.02
所有株式数400株の株主40名			16,000 (16,000)	0.72 (0.72)
所有株式数200株の株主177名			35,400 (35,400)	1.60 (1.60)
計			2,216,400 (356,400)	100.00 (16.08)

(注) 1 「氏名又は名称」欄の番号は、次の通り株主の属性を示します。

- 1 特別利害関係者等（大株主上位10名）
 - 2 特別利害関係者等（当社の代表取締役）
 - 3 特別利害関係者等（当社の取締役及び監査役）
 - 4 特別利害関係者等（子会社の取締役）
 - 5 当社の従業員
- 2 ()内は、平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権の発行に伴う潜在株式数及びその割合であり、内数であります。
- 3 株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点以下第3位を四捨五入しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年4月10日

株式会社タケエイ
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 横井直人 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小野純司 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社タケエイの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社タケエイ及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券届出書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年 4月10日

株式会社タケエイ
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 横 井 直 人 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小 野 純 司 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社タケエイの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社タケエイ及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券届出書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年 4月10日

株式会社タケエイ
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 横 井 直 人 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小 野 純 司 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社タケエイの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社タケエイ及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券届出書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年4月10日

株式会社タケエイ
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 横 井 直 人 ㊞

業務執行社員 公認会計士 小 野 純 司 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社タケエイの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第29期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書及び利益処分計算書について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社タケエイの平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券届出書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年 4月10日

株式会社タケエイ
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 横 井 直 人 ㊞

業務執行社員 公認会計士 小 野 純 司 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社タケエイの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第30期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社タケエイの平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券届出書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年 4月10日

株式会社タケエイ
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 横 井 直 人 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小 野 純 司 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社タケエイの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第31期事業年度の中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社タケエイの平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券届出書提出会社が別途保管しております。

